

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

2007.2.15  
金融市場局

## 金融調節の運営実績

### 1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（1月17～18日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0.25%前後で推移するよう促す。」）に従って運営した。無担O/Nレートは、誘導目標水準近傍で推移した。

この間、月末日（1月31日）には、一部の金融機関がコール市場で積極的な調達を行ったこと等から、無担O/Nレートは0.282%に上昇した。一方、前回会合前の利上げ観測の高まりを受け、準備預金の積みが前倒しで進捗していたこともあり、金融機関の資金調達姿勢が消極化した1月26日および2月14日には、無担O/Nレートは0.236%に低下した。

金融調節面では、引き続き、金融市場の安定に配慮しつつ、市場におけるレート形成の安定化等を踏まえた機動的な運営を行った。

### 2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の準備預金残高は、4～5兆円台（1月積み期の所要準備額：4.7兆円）で推移した（1月18日：5.9兆円→1月31日：4.9兆円→2月15日：4.4兆円）。

この間、当座預金残高は、7～10兆円程度で推移した（1月18日：9.0兆円→1月31日：7.8兆円→2月15日：8.3兆円）。

以 上

(図表1)

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高			残り所要額 (1日平均)	その他 残高		朝方 即日オペ前	9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後
			超 過 準 備							
1月15日(月)	0.296	77,200	47,700	10,000	-	29,500	0.0	72,000	77,000	-
1月16日(火)	0.343	110,900	77,900	2,300	46,100	33,000	12,680.0	82,000	90,000	98,000
1月17日(水)	0.315	99,400	68,500	1,700	45,400	30,900	1.0	79,000	89,000	99,000
1月18日(木)	0.265	89,600	59,300	2,000	44,900	30,300	0.0	77,000	89,000	-
1月19日(金)	0.260	77,200	46,700	2,500	45,000	30,500	0.0	79,000	-	77,000
1月22日(月)	0.281	101,000	49,200	2,400	45,000	51,800	1.0	101,000	-	-
1月23日(火)	0.276	101,800	48,500	2,200	44,900	53,300	1.1	102,000	-	-
1月24日(水)	0.248	100,400	48,500	2,400	44,800	51,900	0.0	100,000	-	-
1月25日(木)	0.252	92,100	50,800	2,200	44,700	41,300	1.0	92,000	-	-
1月26日(金)	0.236	90,700	49,800	3,900	44,400	40,900	0.0	91,000	-	-
1月29日(月)	0.260	89,200	47,300	2,800	44,400	41,900	1.0	89,000	-	-
1月30日(火)	0.264	89,000	48,900	2,500	44,300	40,100	0.0	89,000	-	-
1月31日(水)	0.282	77,600	49,300	2,600	44,200	28,300	0.0	78,000	-	-
2月1日(木)	0.261	77,900	49,200	2,800	44,000	28,700	0.0	78,000	-	-
2月2日(金)	0.250	75,800	45,400	2,500	44,400	30,400	0.0	75,000	77,000	-
2月5日(月)	0.260	75,200	44,700	2,500	44,600	30,500	0.0	76,000	-	-
2月6日(火)	0.266	76,400	47,500	2,200	44,500	28,900	1.0	76,000	-	-
2月7日(水)	0.265	76,500	48,000	2,500	44,700	28,500	1.0	73,000	76,000	-
2月8日(木)	0.266	79,700	50,100	2,600	44,300	29,600	1.0	77,000	80,000	-
2月9日(金)	0.261	81,100	52,700	3,300	37,500	28,400	6.0	75,000	81,000	-
2月13日(火)	0.238	79,800	49,700	3,900	33,400	30,100	180.0	79,000	-	-
2月14日(水)	0.236	71,600	42,500	4,600	28,800	29,100	0.0	75,000	72,000	-
2月15日(木)	0.260	83,100	44,100	9,800	-	39,000	6.0	82,000	-	-

(注) 2月15日分は、5時同時処理終了時点。

## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

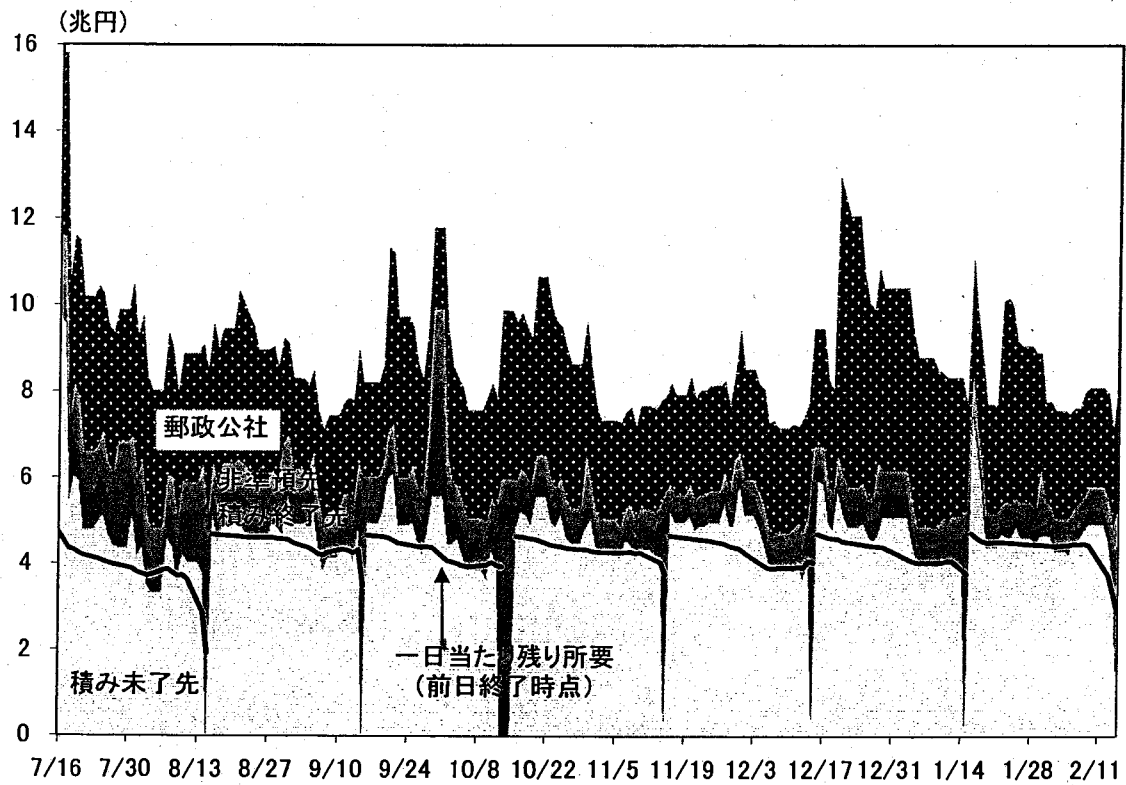
	10月積み期	11月積み期	12月積み期	1月積み期	2/15日	1月積み期 所要準備額
準預先	51,050	51,262	51,339	50,330	44,125	<47,126>
都銀	29,356	29,508	29,516	29,707	24,960	<29,566>
地銀	10,942	11,205	11,328	11,060	9,844	<10,578>
地銀Ⅱ	1,909	1,994	1,995	1,914	1,816	<1,267>
外銀	2,556	2,193	2,024	1,065	875	<440>
非準預先	4,802	4,128	5,209	5,539	8,779	
短資	85	39	98	99	1,799	
一部系統	275	80	204	124	81	
政府系	948	650	811	726	1,357	
証券会社等	3,494	3,359	4,096	4,590	5,542	
郵政公社	29,905	24,496	41,431	28,844	30,220	<12,040>
当預残高	85,757	79,886	97,980	84,714	83,124	

(注1) 準預先の業態別計数は、各積み期中に合併等により準預先でなくなった先の計数を含まない。

(注2) 1月積み期の計数は、1月16日～2月15日の平均。2月15日は、5時同時処理終了時点。

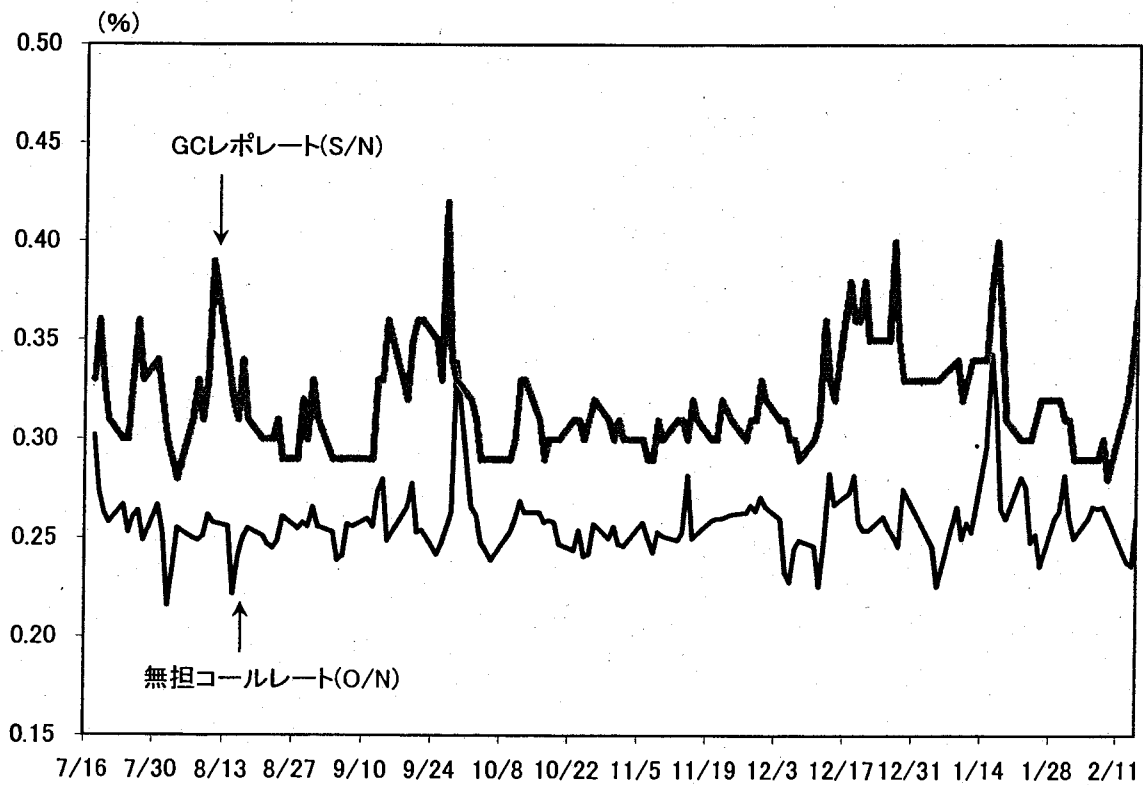
### 06/7月積み期以降の当座預金残高

対外非公表



### 06/7月積み期以降の短期金利

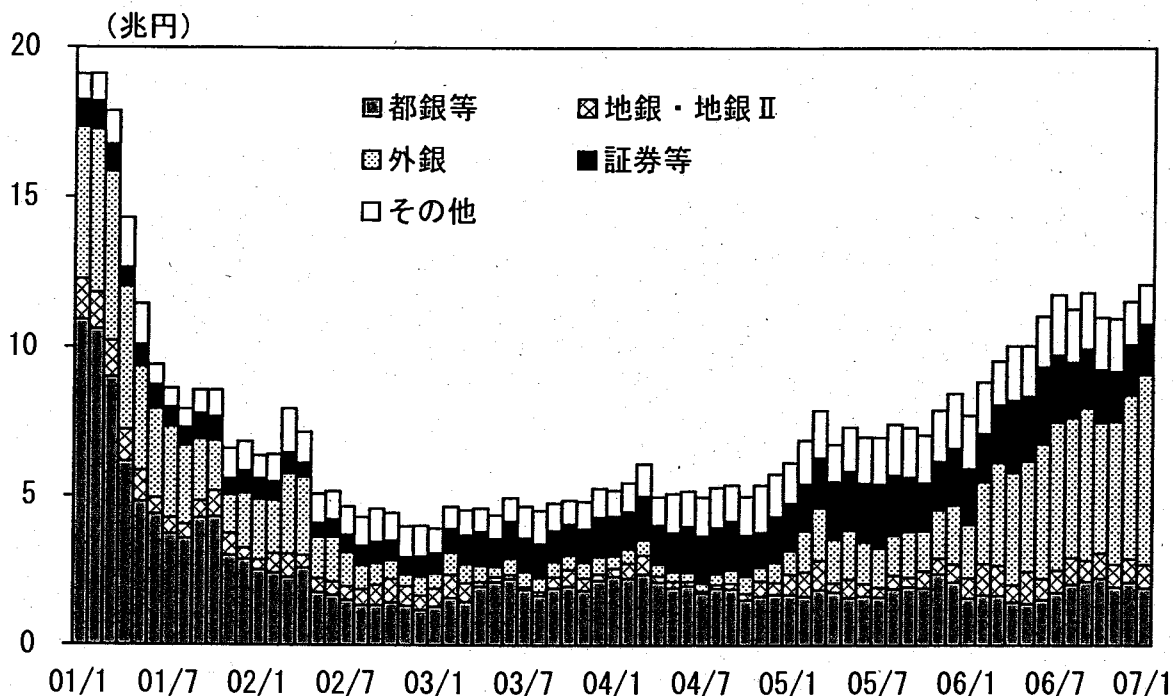
対外非公表



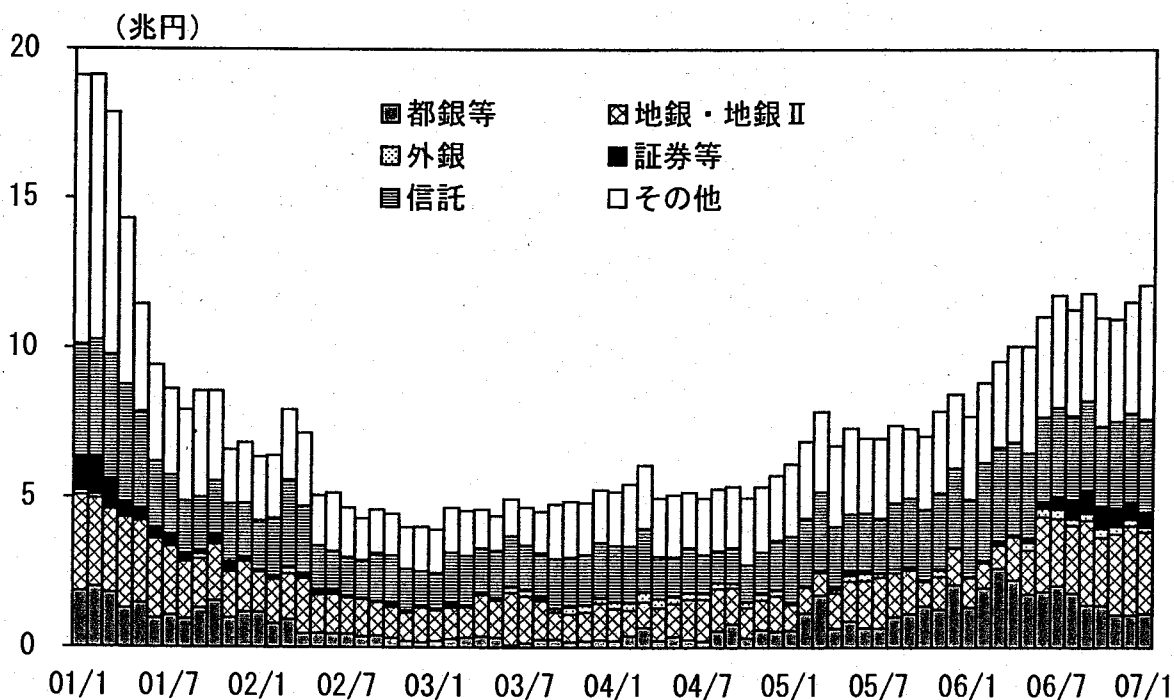


### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



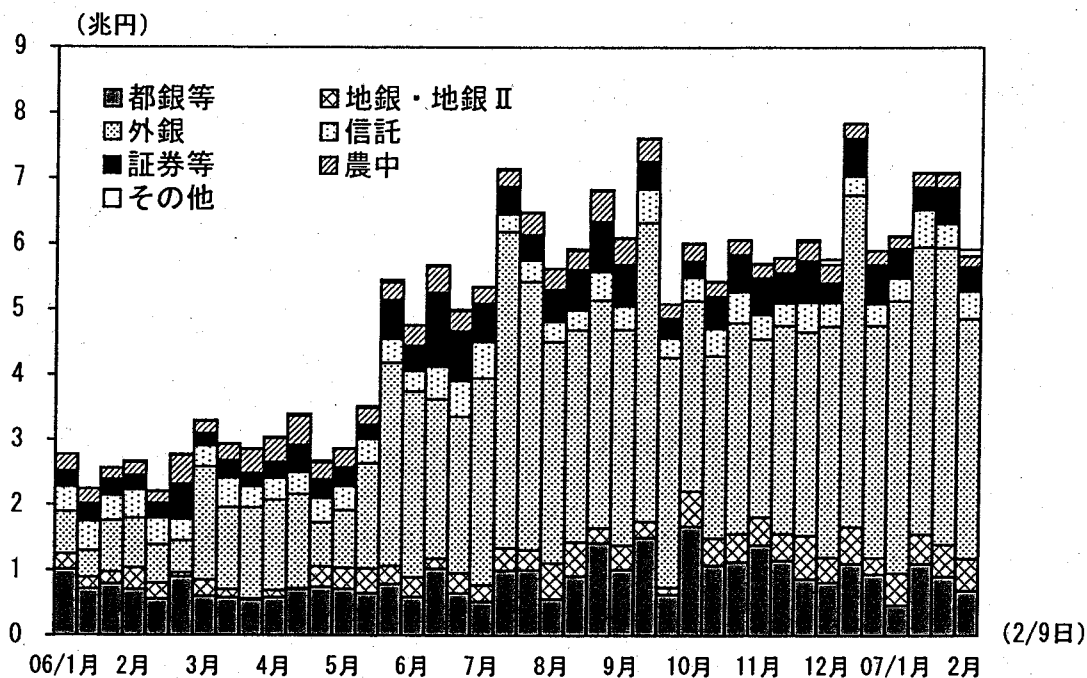
(注1) 月中平残。

(注2) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

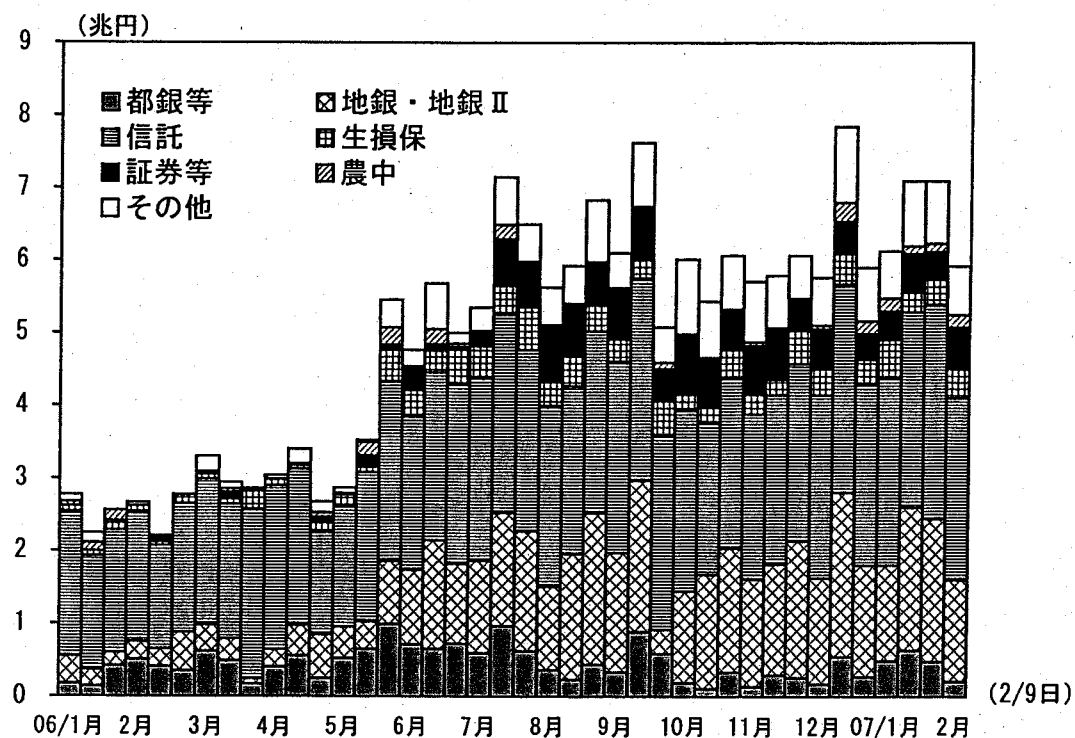
# 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

対外非公表

## <取り手別>



## <出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表6)

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		
						応札倍率	レート	
共通担保(全店)	61,885	1/19	T+2	2M	8,000	5.49	0.405	0.39
		1/23	T+2	2M	8,000	5.09	0.386	0.38
		1/30	T+2	2M	8,000	4.18	0.416	0.40
		2/5	T+2	2M	8,000	4.30	0.412	0.41
		2/13	T+2	2M	8,000	4.58	0.436	0.42
共通担保(本店)	160,040	1/15	即日	1D	3,000	2.46	0.301	0.31
		1/15	即日	1D	3,000	4.35	0.360	0.36
		1/16	即日	1D	3,000	2.59	0.377	0.37
		1/17	即日	1D	13,000	2.72	0.328	0.32
		1/17	即日	1D	13,000	2.13	0.316	0.23
		1/18	即日	1D	12,000	1.94	0.307	0.29
		1/22	T+2	3W	6,000	4.79	0.327	0.32
		1/22	T+2	2M	8,000	4.39	0.392	0.38
		1/23	T+2	2M	8,000	4.65	0.373	0.36
		1/24	T+1	2W	8,000	3.48	0.309	0.30
		1/24	T+2	2M	6,000	5.42	0.386	0.38
		1/25	T+2	2M	8,000	4.24	0.382	0.37
		1/26	T+1	2W	4,000	3.38	0.309	0.30
		1/26	T+2	1M	8,000	4.44	0.346	0.34
		1/29	T+1	2W	6,000	3.72	0.301	0.29
		1/29	T+2	2M	8,000	4.61	0.414	0.41
		1/30	T+2	1M	6,000	4.19	0.354	0.35
		1/31	T+2	2M	6,000	3.46	0.352	0.35
		1/31	T+2	2M	8,000	3.83	0.412	0.40
		2/1	T+2	2M	8,000	3.53	0.352	0.34
		2/2	即日	3D	3,000	4.93	0.276	0.27
		2/2	T+2	1W	8,000	2.70	0.288	0.28
		2/6	T+2	1M	6,000	4.83	0.333	0.33
		2/5	即日	1D	3,000	3.42	0.284	0.28
		2/7	T+2	2W	6,000	3.69	0.291	0.28
		2/7	T+2	3M	8,000	3.95	0.426	0.42
		2/8	即日	1D	3,000	2.84	0.277	0.27
		2/8	T+2	2W	6,000	3.38	0.293	0.29
		2/8	T+2	1M	8,000	4.19	0.337	0.33
		2/8	即日	4D	7,000	1.96	0.267	0.26
2/15	T+1	3W	4,000	6.18	0.394	0.39		
2/15	T+2	3M	8,000	4.21	0.477	0.47		
国債買現先	46,016	1/16	T+2	1W	10,000	3.17	0.507	0.48
		1/17	T+2	2W	12,000	2.30	0.341	0.32
		1/18	T+2	2W	8,000	3.41	0.326	0.32
		1/22	T+2	1M	8,000	3.26	0.325	0.32
		1/23	T+2	2W	8,000	3.17	0.309	0.30
		1/24	T+2	3W	6,000	3.55	0.309	0.30
		1/25	T+2	2W	8,000	3.01	0.306	0.30
		1/26	T+2	2W	8,000	2.95	0.309	0.30
		1/29	T+1	1W	6,000	1.62	0.300	0.29
		1/30	T+2	2W	8,000	2.91	0.303	0.29
		2/1	T+2	1W	8,000	2.96	0.297	0.29
		2/2	T+2	1M	6,000	2.55	0.323	0.31
		2/7	T+2	1M	8,000	3.23	0.321	0.31
		2/8	T+2	1W	8,000	2.22	0.292	0.29
		2/13	T+2	3W	8,000	3.08	0.319	0.31
2/14	T+2	3W	8,000	3.96	0.325	0.32		
2/15	T+2	1W	8,000	3.71	0.371	0.36		
短国買入	102,526	1/19	T+3	-	4,000	2.62	-0.013	-0.014
		1/25	T+3	-	4,000	4.57	0.005	0.003
		2/1	T+3	-	4,000	3.28	0.003	0.000
		2/5	T+3	-	4,000	3.33	0.003	0.000
		2/13	T+3	-	4,000	2.97	0.010	0.006
国債買入	-	1/19	T+3	-	3,000	1.99	-0.048	-0.052
		1/24	T+3	-	3,000	3.68	0.006	0.005
		2/2	T+3	-	3,000	3.67	0.039	0.036
		2/7	T+3	-	3,000	4.46	0.020	0.017
2/15	T+3	-	3,000	3.65	0.024	0.021		

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		
						応札倍率	レート	
手形売出	0	1/19	即日	3D	2,000	2.40	0.286	0.29
		2/14	即日	1D	3,000	3.24	0.250	0.25
国債売現先	6,008	2/9	T+1	1W	6,000	3.45	0.296	0.30

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドーは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2007/2/15日現在(実行日ベース)。

(図表7)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
06/8月	▲4.5	+0.1	▲4.6	+3.1	9.1	
9月	▲2.5	+0.3	▲2.8	+5.2	11.8	
10月	▲1.8	▲0.3	▲1.5	▲1.3	8.6	
11月	▲4.0	▲0.1	▲3.9	+4.8	9.4	
12月	+1.5	▲5.3	+6.8	▲0.5	10.4	
07/1月	▲5.1	+4.6	▲9.7	+2.5	7.8	
2月	(-15日)	+2.7	+1.0	+1.7	▲2.1	8.3
	(16日-)	▲4.0	▲1.2	▲2.8	▲6.7	N.A.

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 2月(16日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、2/15日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.3兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。



(図表9)

(\*)は対外非公表

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2006/8月	9月	10月	11月	12月	2007/1月
総計	73.5	75.9	75.2	74.9	74.3	67.9
国債	49.6	49.8	52.6	51.1	49.1	45.4
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	35.1	36.7	38.6	40.8	39.6	<sup>(注2)</sup> 36.3
TB・FB	14.4	13.1	13.9	10.3	9.5	9.1
社債	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3
その他債券	3.9	4.2	3.5	3.6	4.5	3.8
手形計	0.6	0.2	0.7	0.6	0.6	0.7
うちCP	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
証貸	18.9	21.1	18.1	19.2	19.6	17.5
企業向け	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	<sup>(注3)</sup> 0.3
交付税特会等 <sup>(注4)</sup>	18.7	20.9	17.8	18.9	19.3	17.2
うち民間債務分	2.6	2.6	2.6	2.8	3.6	3.1
ABS	29	29	0	0	0	0
ABCP <sup>(注5)</sup>	93	92	187	235	282	230
(参考)CP等買現先才べに おけるABCP買入残高	264	105	195	30	80	280

(注1)利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2)分離国債は、1,358億円。(\*)

(注3)シンジケート・ローン債権は、8億円。

(注4)交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5)資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

## 共通担保才べ使用額等(\*)

単位：兆円

	2006/8月	9月	10月	11月	12月	2007/1月
合計 <sup>(注1)</sup>	20.6	21.8	23.3	25.1	22.5	21.8
うち共通担保才べ使用額 <sup>(注1)</sup>	19.8	20.2	22.4	24.2	21.7	21.0
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	5.0	4.9	5.1	4.8	5.3	5.3

(注1)末残。

(注2)平残(ITC口を除く)。

&lt;不開示情報：有（種類：審議・検討）&gt;

&lt;作成局における保管期間満了時期：2037年12月&gt;

&lt;配付先：金融政策決定会合関係者限り&gt;

2007. 2. 15

金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、無担保コール・レート（O/N）は、誘導目標水準（0.25%）近傍で推移した。ターム物レートやユーロ円金利先物レートは、総じて横這い圏内で推移した。

国内資本市場をみると、株式市場では、M&Aや業務提携関連報道を受けた業界再編期待、企業業績見通しの上方修正に対する根強い期待感、堅調な米国株価等を背景に、株価が上昇。日経平均株価は、昨年初来高値を上回り、足許では1万7千円台後半まで上昇した。債券市場では、利上げ観測の後退を背景に、長期金利（10年新発債流通利回り）は、月後半にかけて低下した。もともと、その後は、本邦株価の上昇等を背景に上昇に転じており、足許では前回会合直前とほぼ同水準の1.7%台半ばで推移している。この間、一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、一部銘柄を除き、幾分タイト化した。

円の対ドル相場は、本行1月会合での政策金利据え置きを受けて121円台に下落。その後、G7で円安是正が議題になるとの警戒感から119円台を窺う局面もみられたが、足許では120円台半ばで推移している。

### 2. 市場別の動向

#### （1）短期金融市場

短期金融市場では（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、誘導目標水準（0.25%）近傍で推移した。GCレポ・レート（S/N）は、無担保コール・レート（O/N）を幾分上回る水準で推移した。

FB・TBレート、ユーロ円レート等のターム物レート（図表2）やユーロ円金利先物レート（図表3）は、総じて横這い圏内で推移した。

	前回決定会合 直前 (1/16日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (2/15日)
無担コール・レート (O/N、加重平均)	0.343%	0.343% (1/16日)	0.236% (1/26,2/14日)	0.260%
GCレポ・レート (出合い、S/N)	0.380%	0.400% (1/17日)	0.280% (2/9日)	0.370%
短国レート (3M)	0.535%	0.535% (1/16日)	0.430% (1/24-30日)	0.495%
短国レート (6M)	0.545%	0.545% (1/16日)	0.470% (1/31日)	0.530%
短国レート (1Y)	0.675%	0.675% (1/16日)	0.530% (2/9日)	0.620%
ユーロ円金先レート (2007/6月限)	0.800%	0.800% (1/16日)	0.660% (2/9日)	0.695%

## (2) 債券市場

債券市場では(図表5)、利上げ観測の後退を背景に、長期金利(10年新発債流通利回り)は、月後半にかけて低下した。もともと、その後は、本邦株価の上昇等を背景に上昇に転じており、足許では前回会合直前とほぼ同水準の1.7%台半ばで推移している。

—— イールドカーブ(図表6)は、スティープ化した。

—— インプライド・ボラティリティ(図表5)は、概ね横這い圏内で推移している。

—— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因(図表7)をみると、短期金利・金融政策に対する注目が増しているほか、債券需給動向や物価動向が引き続き利回り低下要因として意識されている。

	前回決定会合 直前 (1/16日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (2/15日)
2年新発債 利回り	0.830%	0.715% (1/26,30-31日)	0.830% (1/16日)	0.785%
5年新発債 利回り	1.280%	1.155% (1/22日)	1.280% (1/16日)	1.260%
10年新発債 利回り	1.735%	1.645% (1/22日)	1.740% (2/6-7,15日)	1.740%
20年新発債 利回り	2.160%	2.115% (1/19日)	2.190% (1/29日)	2.185%

債券相場の先行きについては、引き続き内外景気動向が意識されているものの、物価上昇率が小幅なものに止まるとの見方から、当面、横這い圏内の推移を見込む向きが多い。



### (3) クレジット・スプレッド等

一般債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは、一部銘柄を除き、幾分タイト化した（図表8）。

—— 国債金利が当面横這い圏内で推移するとの見方や、企業の良好な財務ファンダメンタルズ等を背景に、投資家のクレジットに対する投資意欲は旺盛である。

	前回決定会合直前 (1/16日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (2/14日)
A格社債の対国債スプレッド (5年)	0.208%	0.208% (1/16,2/9日)	0.195% (2/5-6日)	0.200%
BBB格社債の対国債スプレッド (同)	0.640%	0.640% (1/16日)	0.567% (2/7日)	0.605%
CDSプレミアム (iTraxx Japan 5年)	20.6bps	20.6bps (1/16日)	18.4bps (2/14日)	18.4ps

### (4) 株式市場

株式市場では（図表9）、M&Aや業務提携関連報道を受けた業界再編期待、企業業績見通しの上方修正に対する根強い期待感、堅調な米国株価等を背景に、株価が上昇。日経平均株価は、昨年初来高値を上回り、足許では1万7千円台後半まで上昇した。

—— 1月中のわが国株式の主体別売買動向をみると（図表10）、「外国人」が大幅買い越しとなった一方、「個人」、「信託銀行」、「投資信託」が売り越しとなった。

—— わが国企業の06年度第3四半期決算は、概ね良好であった。通期業績見通しも、幾分上方修正された。

	前回決定会合 直前 (1/16日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,703pts	1,703pts (1/16日)	1,776pts (2/15日)	1,776pts (2/15日)
日経平均株価	17,202円	17,202円 (1/16日)	17,897円 (2/15日)	17,897円 (2/15日)
NY ダウ平均	12,582ドル	12,477ドル (1/22日)	12,741ドル (2/14日)	12,741ドル (2/14日)
NASDAQ 総合指数	2,497pts	2,431pts (1/22日)	2,497pts (1/16日)	2,488pts (2/14日)

株式相場の先行きについては、引き続き内外景気動向が意識される中、当面、株価が振れやすい展開が続くものの、中長期的には、企業業績の好調等から底堅く推移するとの見方が多い。

—— その他の注目点としては、為替市場の動向、政局、一部国内大手証券の会計問題の行方等が意識されている。

#### (5) 為替市場

円の対ドル相場 (図表 11、12) は、本行 1 月会合での政策金利据え置きを受けて 121 円台 (原則 NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>) に下落。その後、G7 で円安是正が議題になるとの警戒感から 119 円台を窺う局面もみられたが、足許では 120 円台半ばで推移している。

—— 円は、ザラ場ベースでは、対ドルで02年12月以来となる122.20円まで下落 (1/29日) したほか、対ユーロで既往ボトムを更新 (159.00円 <2/12日>) した。

—— なお、G7前には、円安是正が議題になるとの警戒感から、リスクリバーサル (ドル/円) のドルプット超幅がやや大きく拡大したほか、既往ピークを更新していたIMMポジションの円ショート超幅も幾分縮小 (図表14)。

—— この間、ユーロの対ドル相場 (図表11、12) は、概ね1.29ドル台での推移が続いたが、足許では、米欧の金利差縮小見通しを背景に1.31ドル台に上昇。

為替相場の先行きについては、内外金利差に関する見通しが大きく変化しなければ、円安地合いが続くとみる向きが多い。

以 上

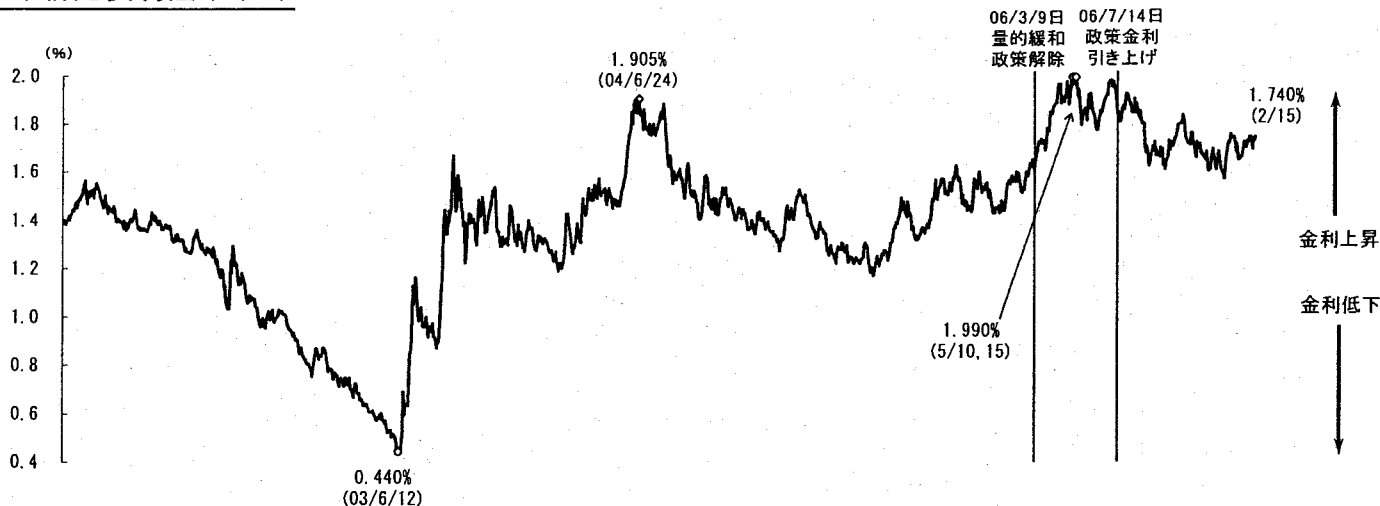
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) フォワード・レートの推移等(1)
- (図表 4) フォワード・レートの推移等(2)
- (図表 5) 長期金利の推移  
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表 6) イールド・カーブの動向
- (図表 7) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) 社債スプレッド等の推移
- (図表 9) 株式相場の推移等
- (図表 10) 主体別売買動向等
- (図表 11) 主要為替相場の推移等(1)
- (図表 12) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 13) 主要為替相場の推移等(2)
- (図表 14) 通貨先物、オプション市場の動向
- (図表 15) わが国を巡る資金フロー

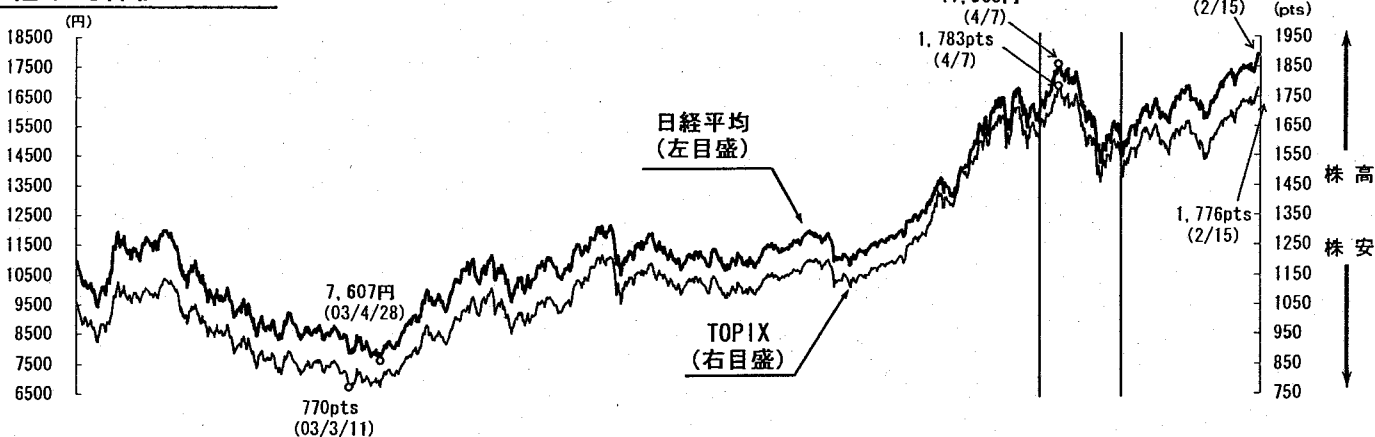
(図表1)

金融・為替市場の動向

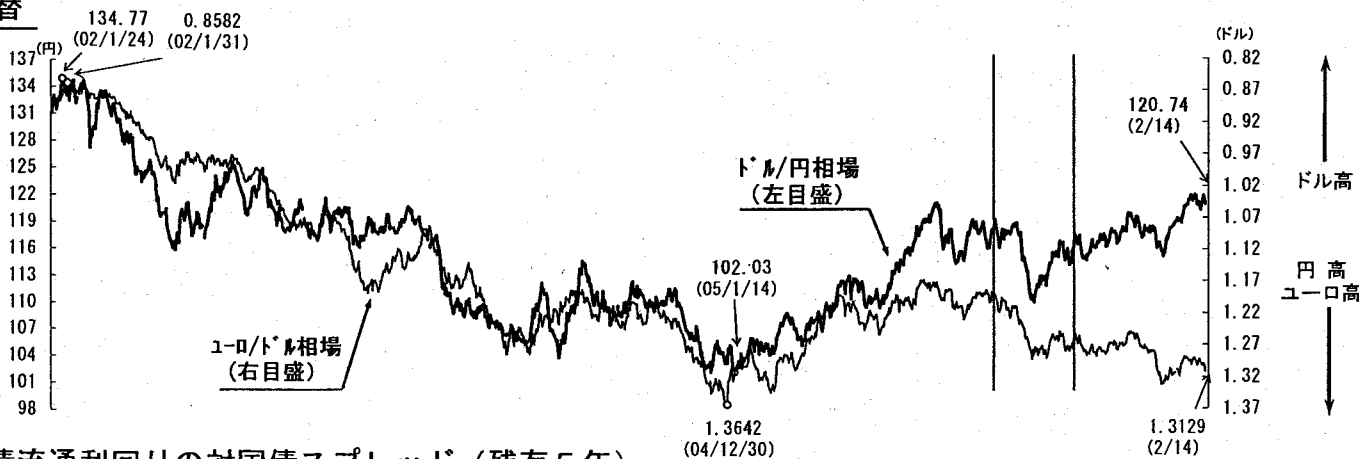
10年新発債利回り(BB)



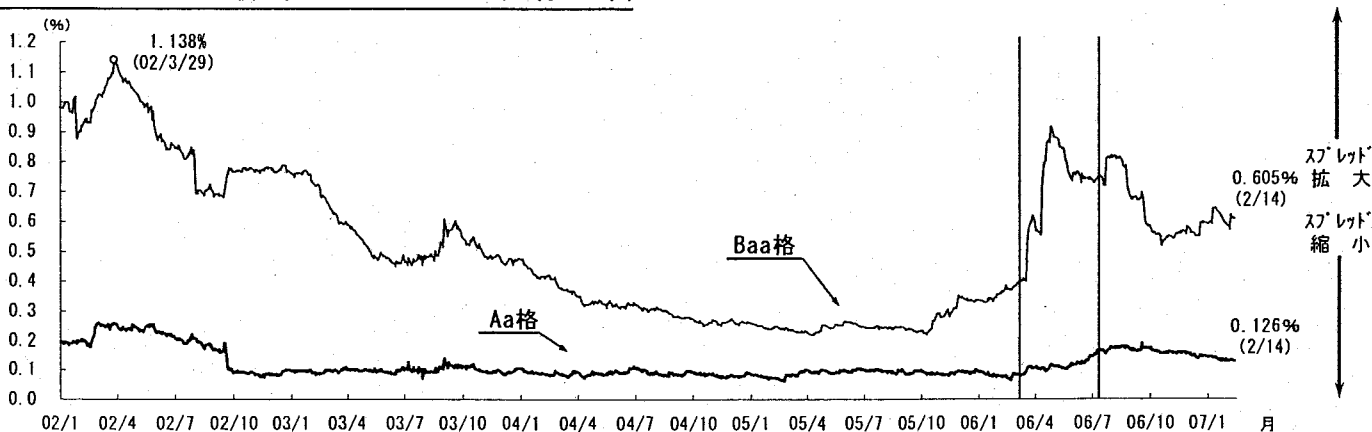
日経平均株価・TOPIX



為替



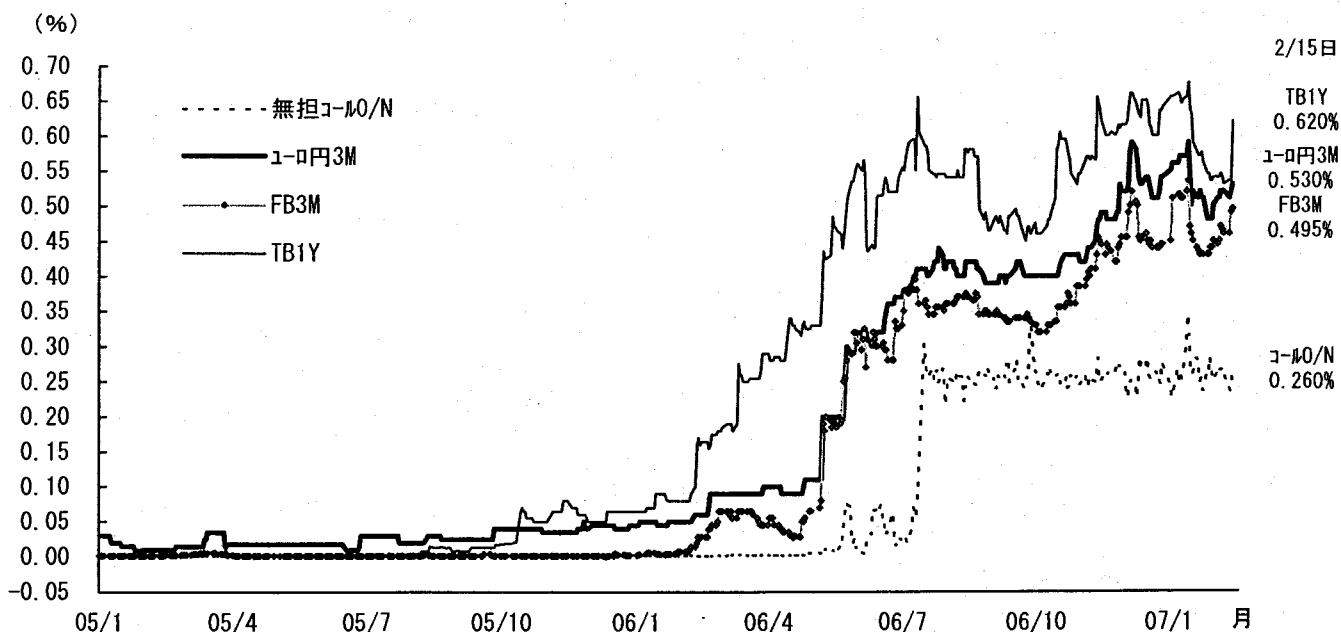
社債流通利回りの対国債スプレッド(残存5年)



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。  
2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。Baa格(残存5年)については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるポーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。

## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

	(%)									
	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	07/6月限 (中心限月)
2007/1/16	0.343	0.550	0.550	0.590	0.650	0.535	0.545	0.675	0.380	0.800
2007/1/17	0.315	0.440	0.440	0.540	0.610	0.470	0.525	0.635	0.400	0.740
2007/1/18	0.265	0.320	0.350	0.500	0.580	0.460	0.525	0.630	0.360	0.745
2007/1/19	0.260	0.340	0.360	0.520	0.580	0.450	0.505	0.590	0.310	0.710
2007/1/22	0.281	0.350	0.360	0.510	0.570	0.440	0.500	0.575	0.300	0.690
2007/1/23	0.276	0.370	0.380	0.510	0.570	0.435	0.495	0.570	0.300	0.685
2007/1/24	0.248	0.360	0.380	0.520	0.570	0.430	0.490	0.570	0.300	0.700
2007/1/25	0.252	0.370	0.400	0.510	0.570	0.430	0.490	0.575	0.310	0.695
2007/1/26	0.236	0.350	0.400	0.510	0.560	0.430	0.480	0.560	0.320	0.675
2007/1/29	0.260	0.350	0.380	0.480	0.550	0.430	0.475	0.545	0.320	0.685
2007/1/30	0.264	0.340	0.380	0.480	0.550	0.430	0.475	0.545	0.320	0.680
2007/1/31	0.282	0.350	0.380	0.480	0.550	0.440	0.470	0.535	0.310	0.665
2007/2/1	0.261	0.350	0.380	0.480	0.550	0.440	0.475	0.535	0.310	0.675
2007/2/2	0.250	0.350	0.390	0.500	0.560	0.450	0.480	0.540	0.290	0.685
2007/2/5	0.260	0.340	0.390	0.510	0.560	0.445	0.480	0.540	0.290	0.685
2007/2/6	0.266	0.330	0.400	0.510	0.570	0.450	0.505	0.540	0.290	0.690
2007/2/7	0.265	0.340	0.400	0.520	0.570	0.470	0.510	0.545	0.290	0.700
2007/2/8	0.266	0.340	0.420	0.520	0.560	0.465	0.510	0.540	0.300	0.680
2007/2/9	0.261	0.340	0.420	0.520	0.570	0.460	0.500	0.530	0.280	0.660
2007/2/13	0.238	0.360	0.420	0.510	0.570	0.460	0.505	0.535	0.320	0.680
2007/2/14	0.236	0.370	0.430	0.520	0.580	0.490	0.505	0.535	0.340	0.680
2007/2/15	*0.260	0.480	0.480	0.530	0.590	0.495	0.530	0.620	0.370	0.695

\* 速報値

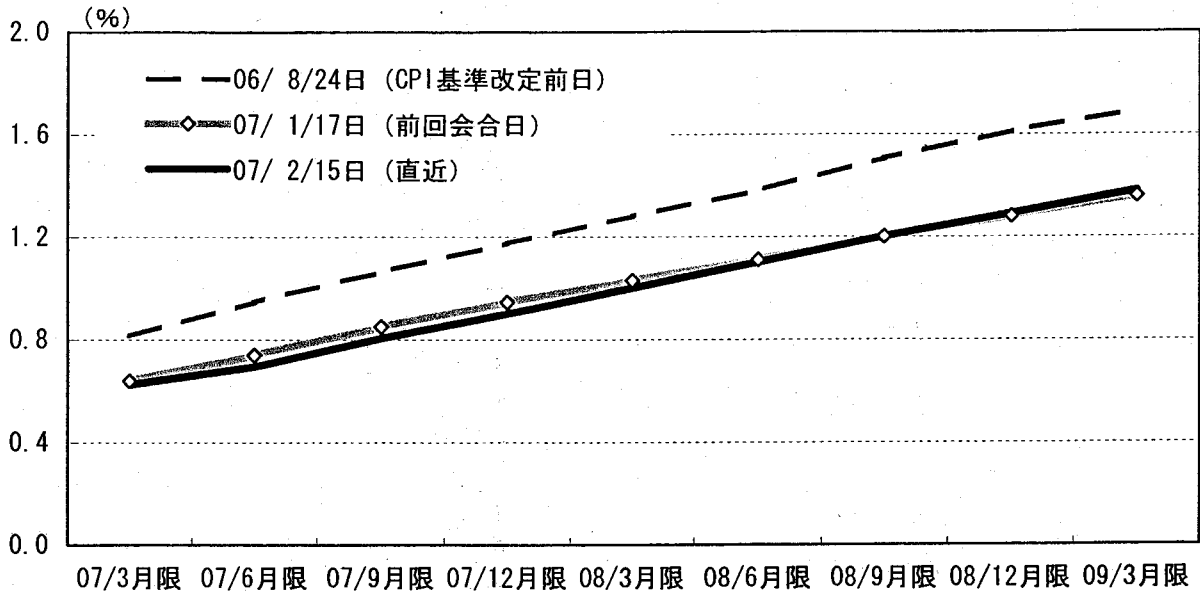
(注)1. ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

2. ユーロ円金先レートの中心限月は、2/8日に限月交替(07/3月限→07/6月限)。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所、日本銀行

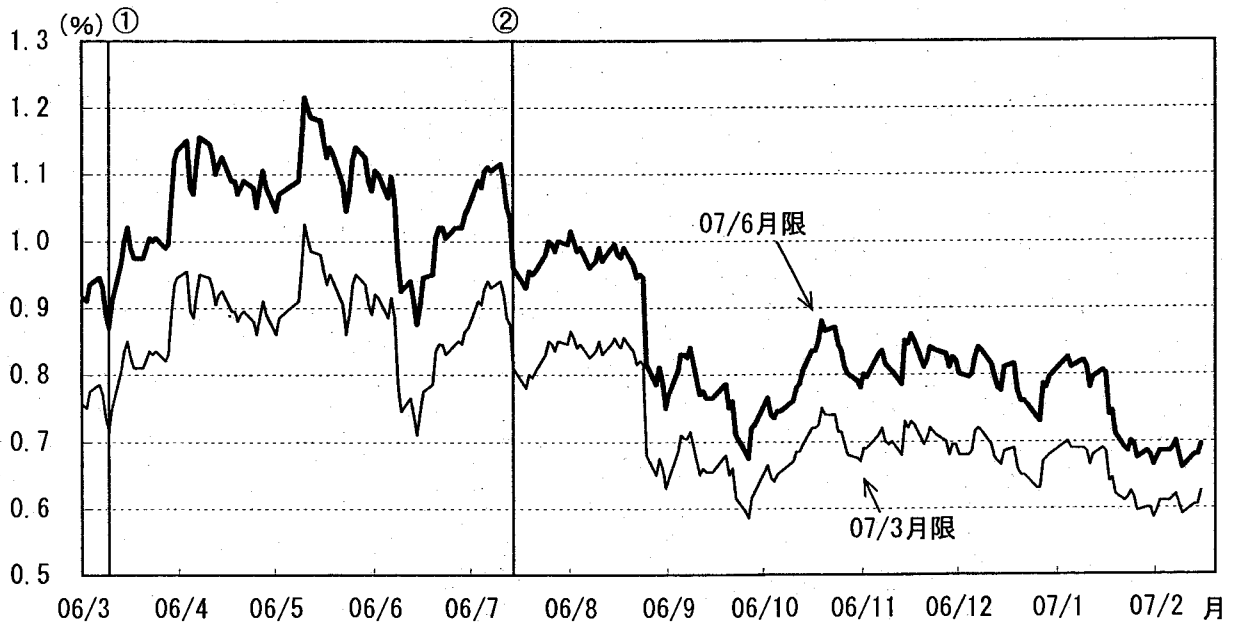
### フォワード・レート推移等 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) 限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

(2) ユーロ円金利先物レートの推移

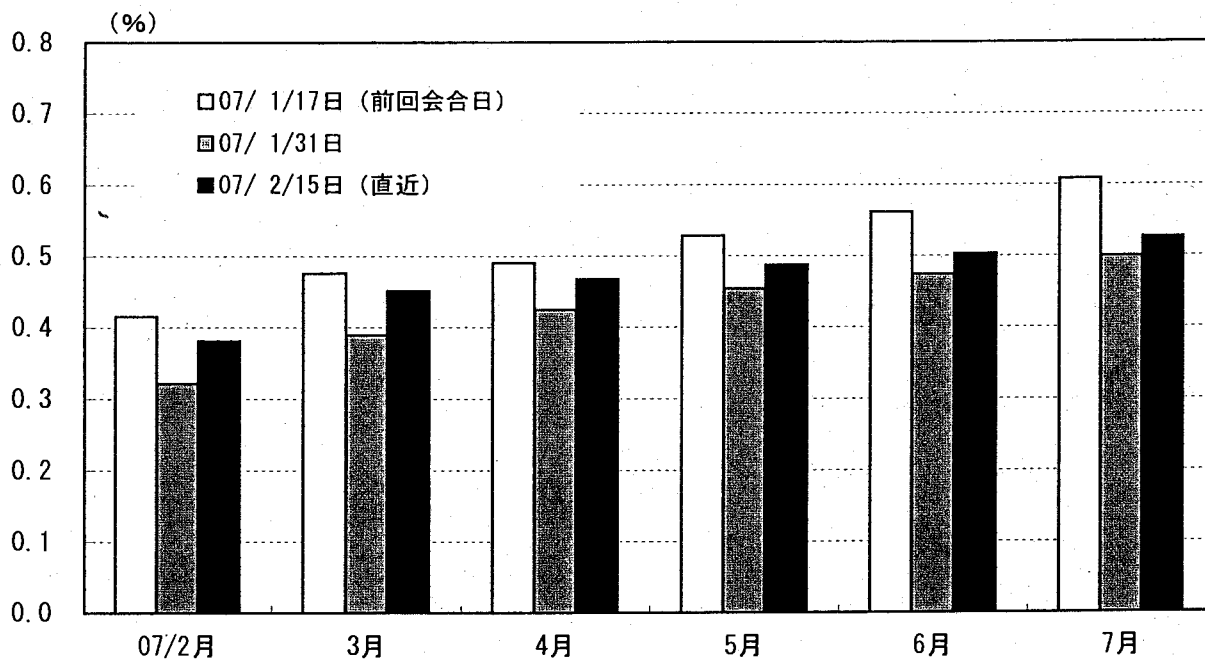


(注) 1. ①06/3/9日：量的緩和政策解除、②06/7/14日：政策金利引き上げ  
2. 直近は2/15日。

(出所) 東京金融先物取引所

### フォワード・レートの推移等 (2)

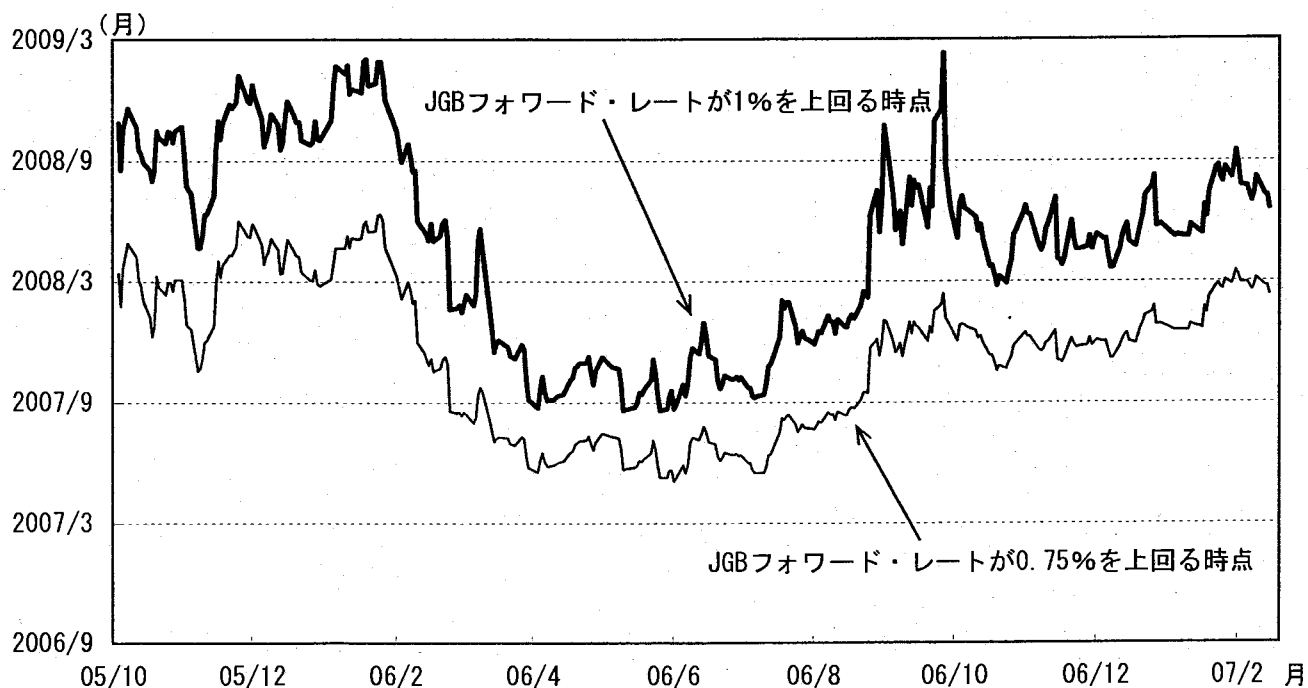
#### (1) フォワード・レート (OIS、1か月物) の動向



(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。ただし、07/2月の直近分は1か月物スポットレート。フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。ただし、直近は2/15日17時時点。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

#### (2) JGBフォワード・レート (3か月物) に織込まれた市場参加者の予想

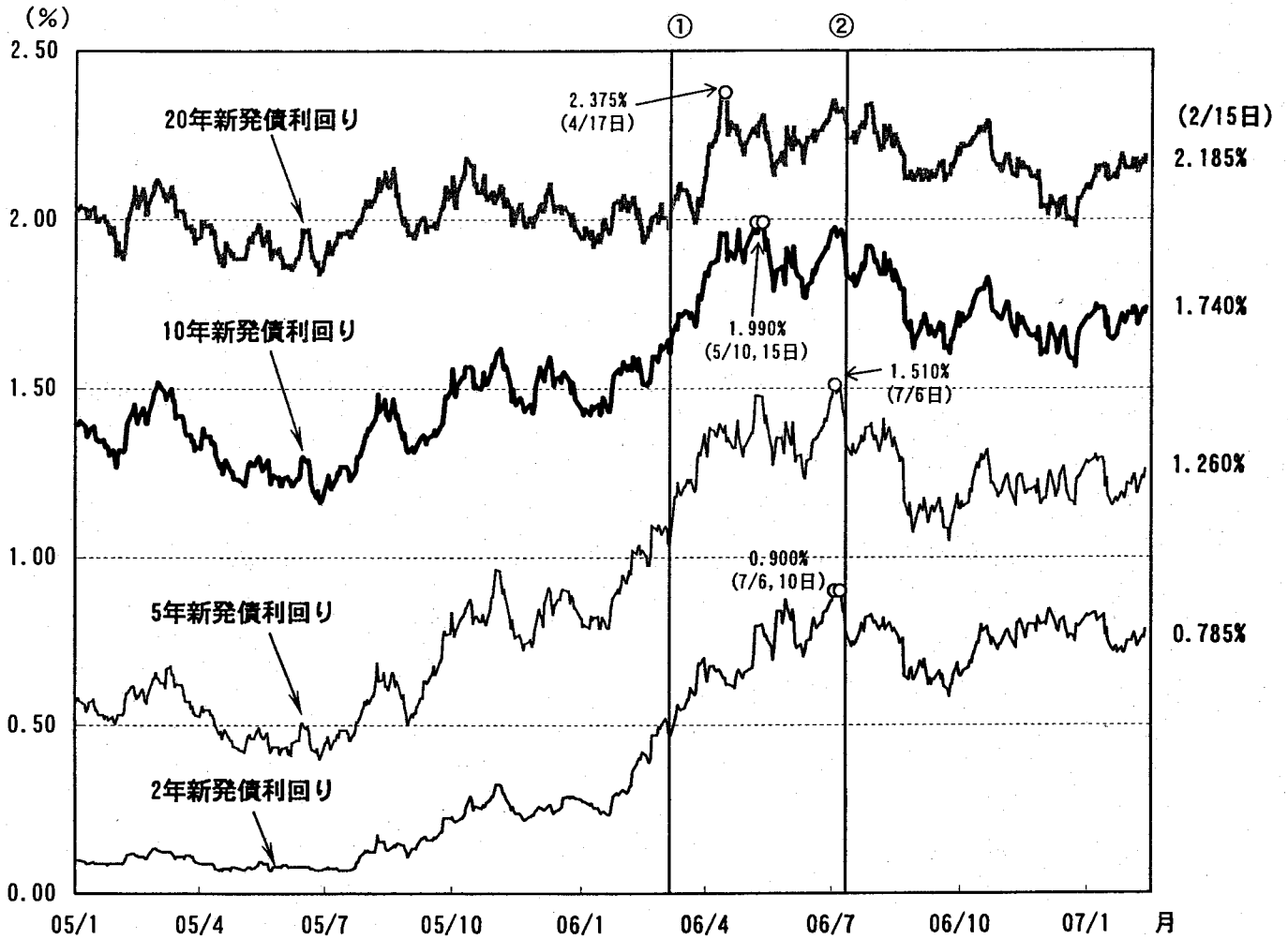


(注) 直近は2/15日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

(図表5)

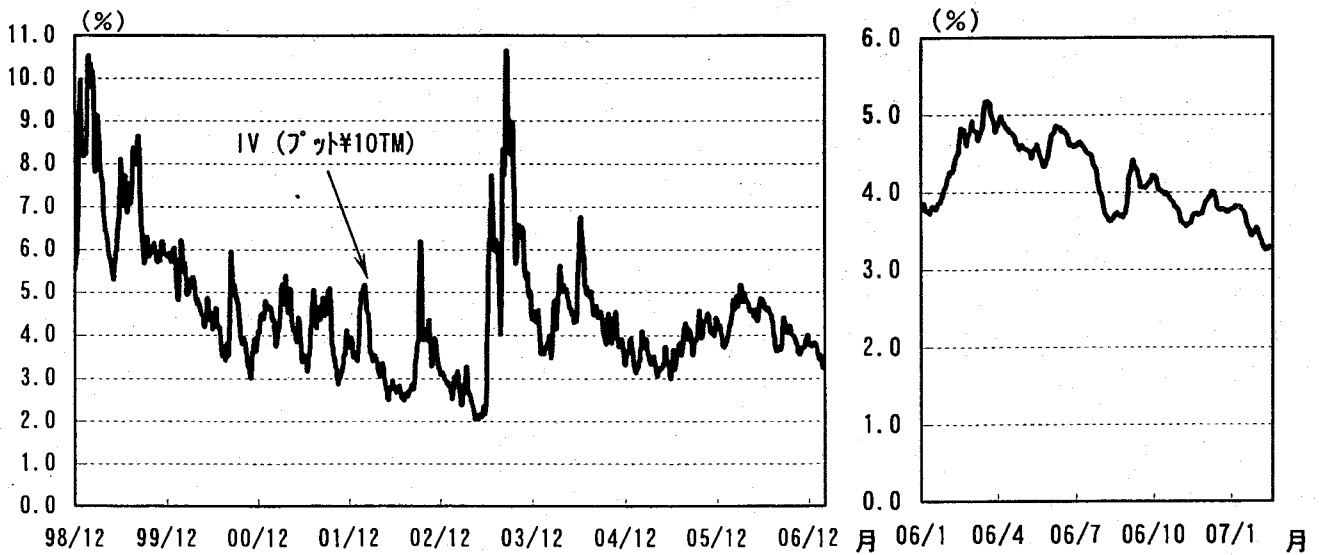
### 長期金利の推移



(注) ①06/ 3/ 9日：量的緩和政策解除、②06/ 7/14日：政策金利引き上げ

(出所) 日本相互証券

### 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



(注) 5営業日後方移動平均値。直近は2/14日。

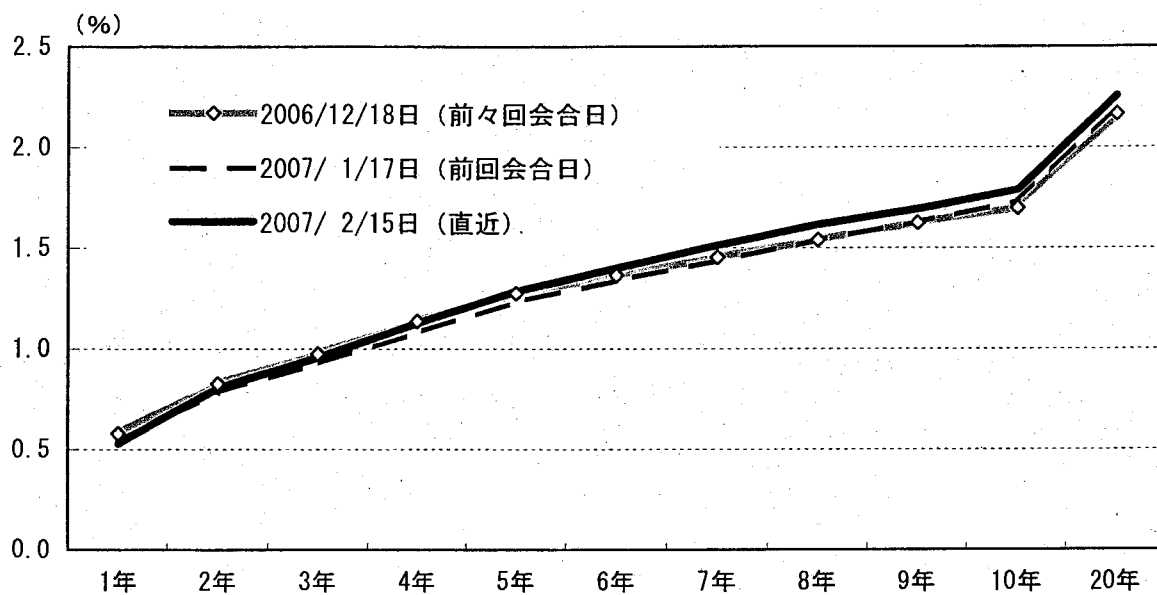
(出所) 三菱UFJ証券



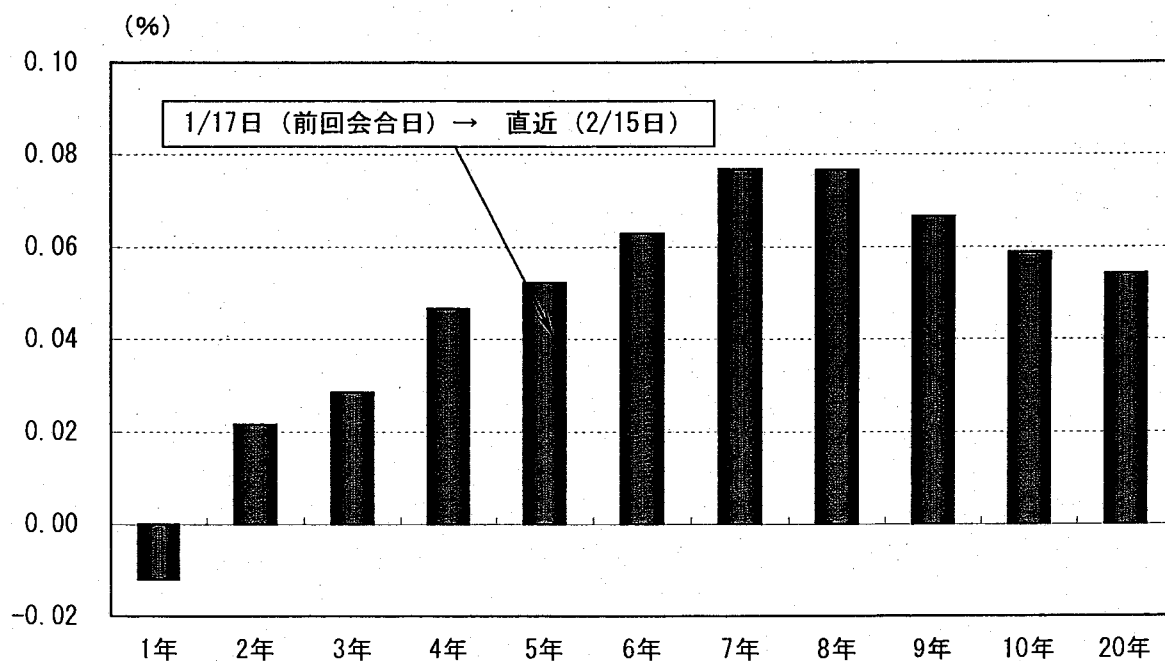
(図表6)

## イールド・カーブの動向

### (1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



### (2) イールド・カーブの変化幅

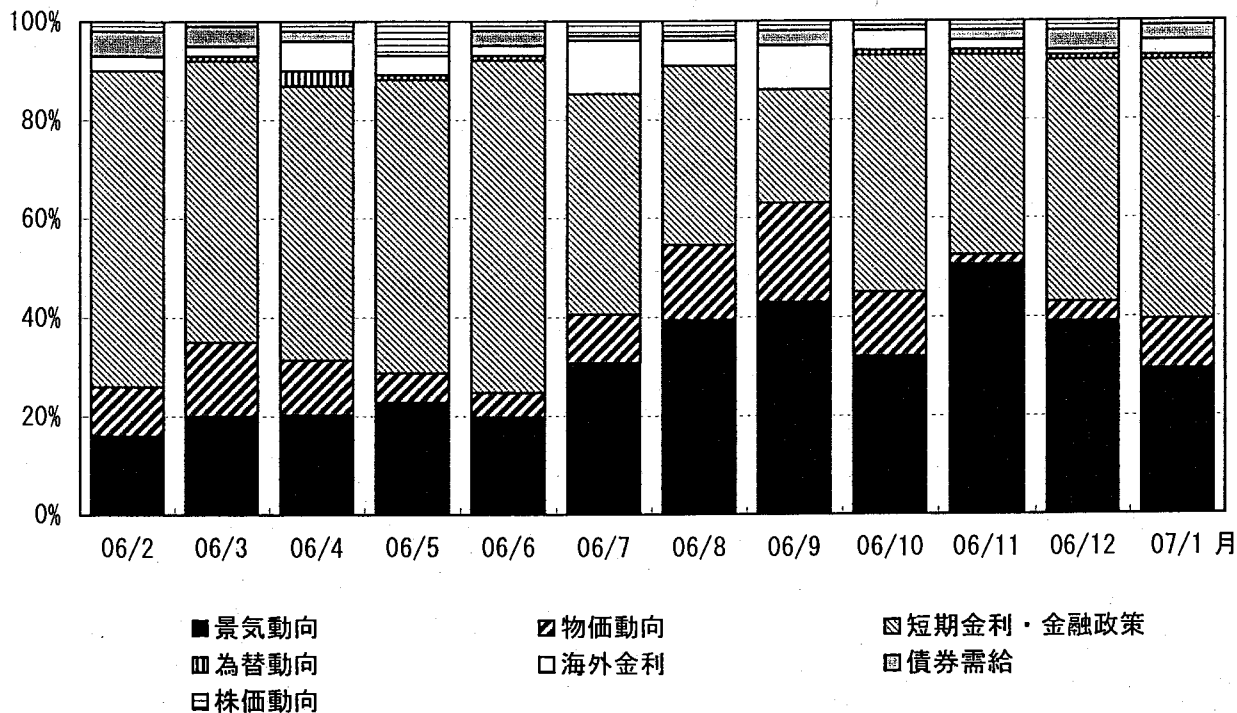


(出所) 日本証券業協会、日本銀行

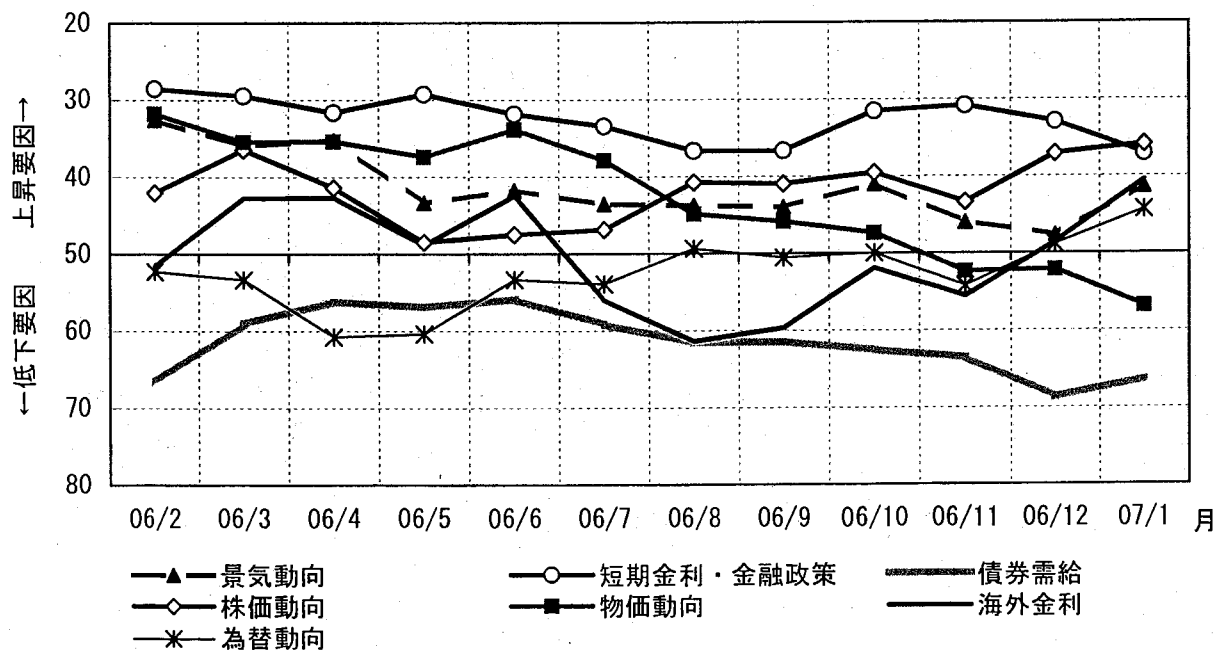
(図表 7)

### 市場参加者が注目する債券利回り変動要因

#### (1) 注目する債券利回り変動要因



#### (2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、  
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0  
 として指数化。

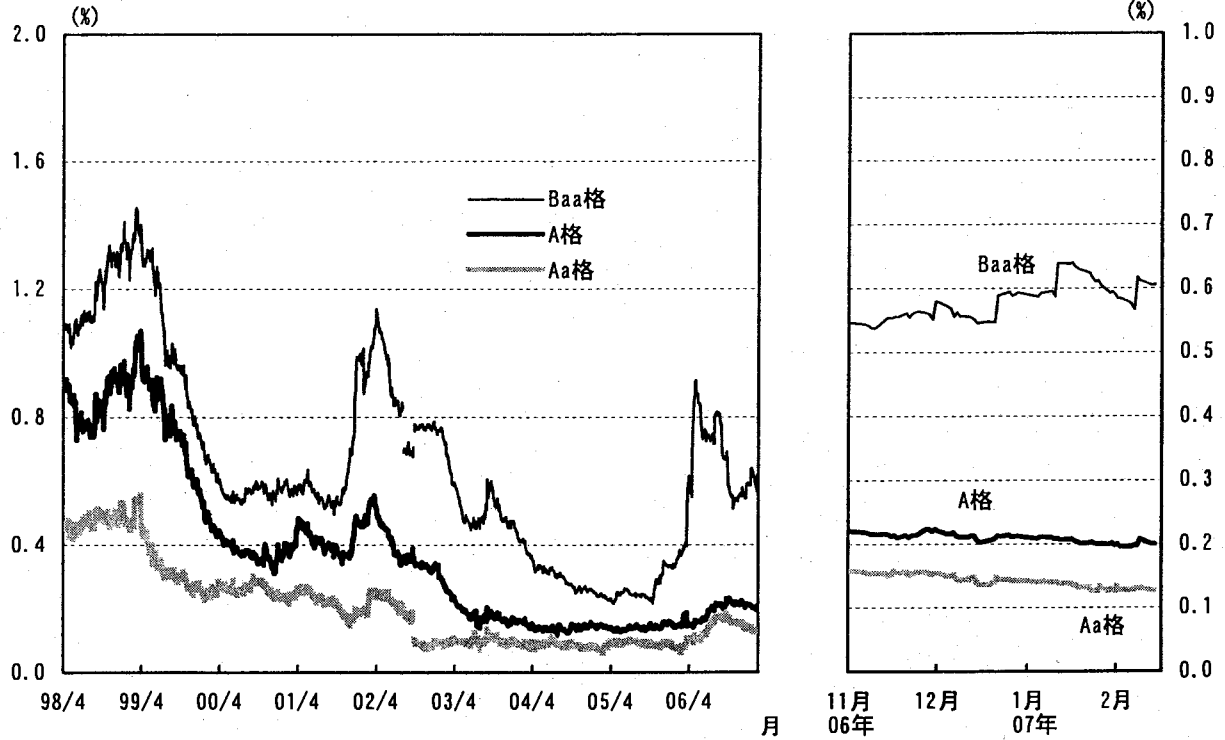
(調査方法) 調査期間：07/1/23日～07/1/25日(10年新発債利回り：1.650～1.660%)、  
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当255名(回答率 68.6%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

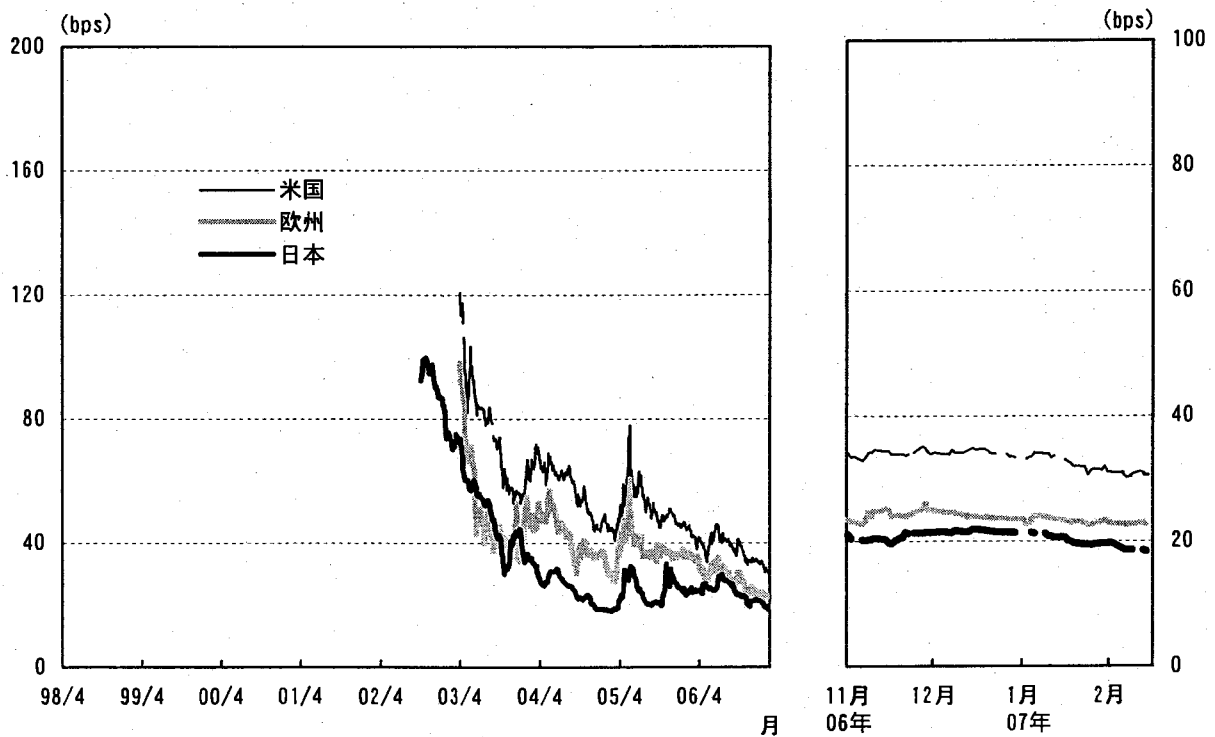
(図表 8)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



- (注) 1. 直近は2/14日。  
 2. (1) の格付はMoody'sによる。  
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。  
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。  
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。  
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPETCが、及びEMCが、提供する (対外非公表)。

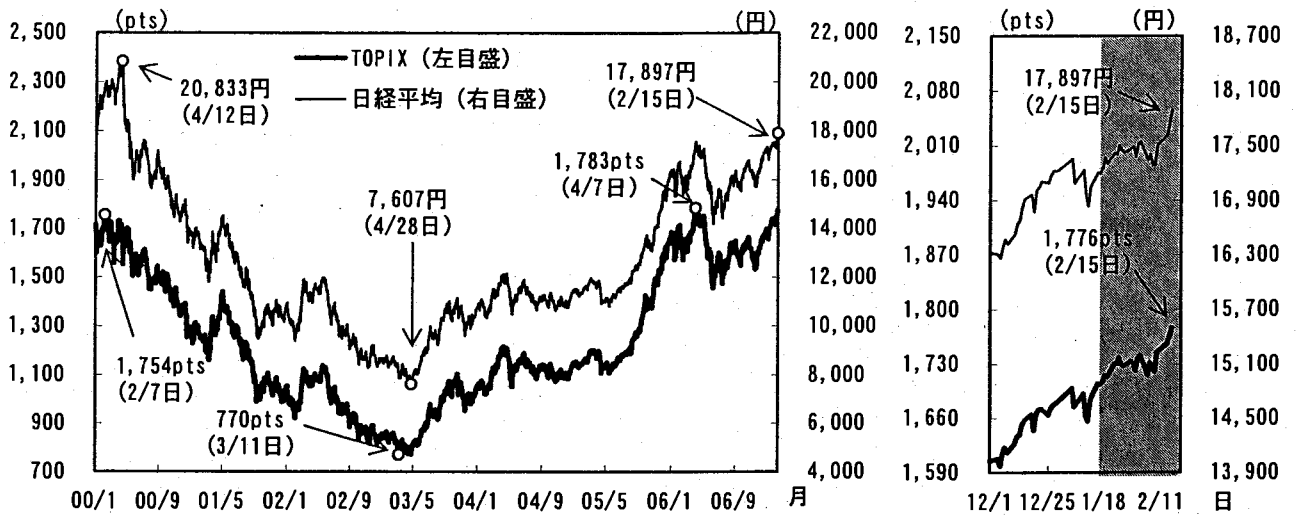
日本: iTraxx Japan 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)

(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

(図表9)

### 株式相場の推移等

#### (1) 国内株価の推移

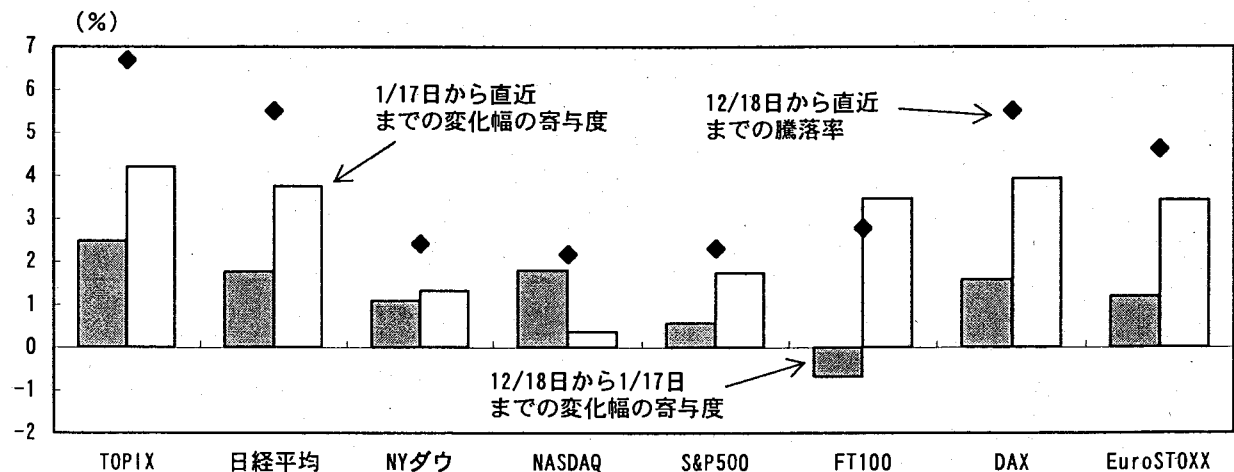


#### (2) 米国株価の推移



(注) シャド一部分は前回金融政策決定会合(1/17日)以降。

#### (3) 主要国株価の動向



(注) 12/18日：前々回金融政策決定会合日  
1/17日：前回金融政策決定会合日  
直近はTOPIX、日経平均は2/15日、その他は2/14日。

(出所) QUICK、Bloomberg

(図表10)

## 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

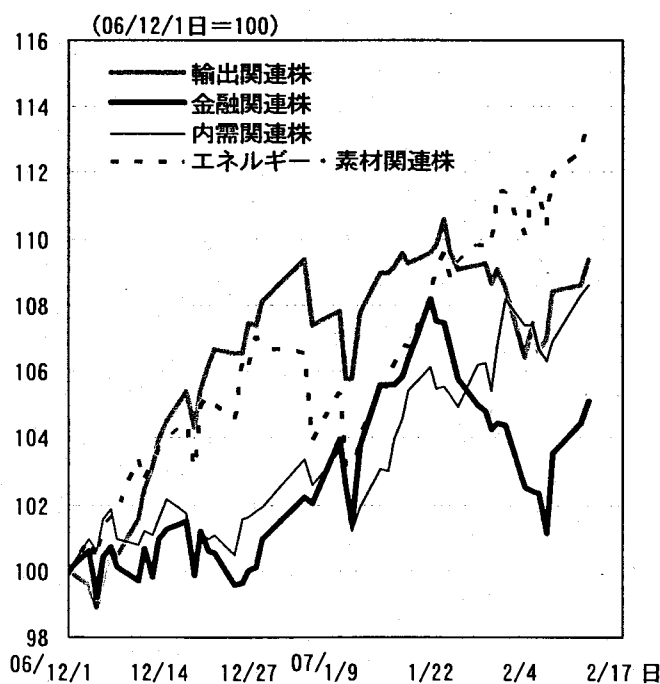
	個人		事業法人	投 信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用			うち信託	うち生・損保			
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
2006年中	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288	-
06/4月～6月	14	5,106	9,706	7,928	▲5,648	▲3,920	278	▲4,120	-
7月～9月	▲16,117	▲25	2,265	3,333	▲2,100	▲597	▲444	11,854	-
10月～12月	▲24,835	3,307	5,189	1,072	▲6,840	▲5,351	▲592	26,873	-
06/11月	▲454	2,101	3,646	2,165	427	▲332	168	2,210	-
12月	▲12,385	1,049	940	▲1,422	▲4,517	▲3,835	▲239	14,665	-
07/1月	▲8,715	996	▲163	▲1,192	▲7,012	▲5,491	▲478	15,127	-
07/1/4～1/5	140	353	59	▲89	59	77	▲15	▲1,149	-
1/9～1/12	104	435	154	▲331	▲608	▲566	▲46	1,293	-
1/15～1/19	▲3,439	▲121	▲104	▲441	▲2,247	▲1,612	▲281	5,430	-
1/22～1/26	▲2,259	403	▲177	▲362	▲2,892	▲2,270	▲95	4,252	-
1/29～2/2	▲3,261	▲74	▲93	34	▲1,322	▲1,119	▲39	5,300	-

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部等合計。

2. 「金融機関」とは、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

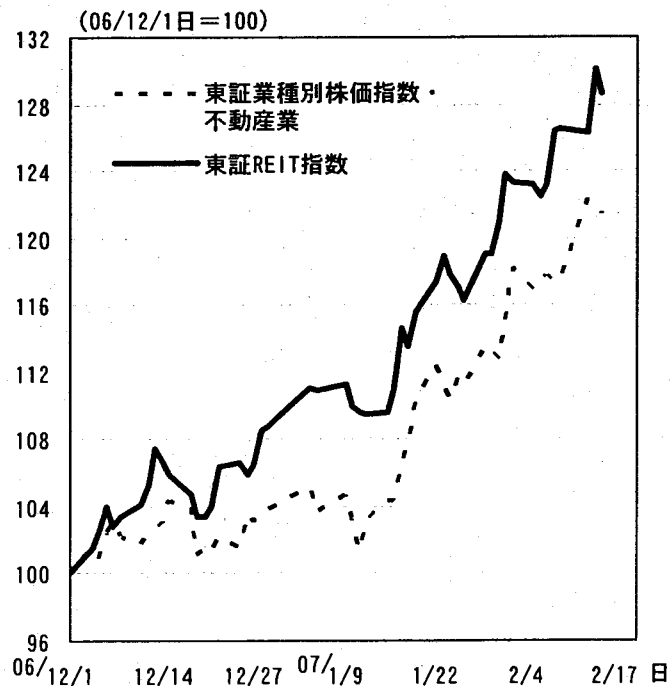
## 業種別時価総額指数の推移



(注) TOPIXの各業種の時価総額を合計し指数化。輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融関連株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギー・素材関連株は鉱業、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。直近は2/14日。

(出所) Bloomberg

## 不動産関連指数の推移

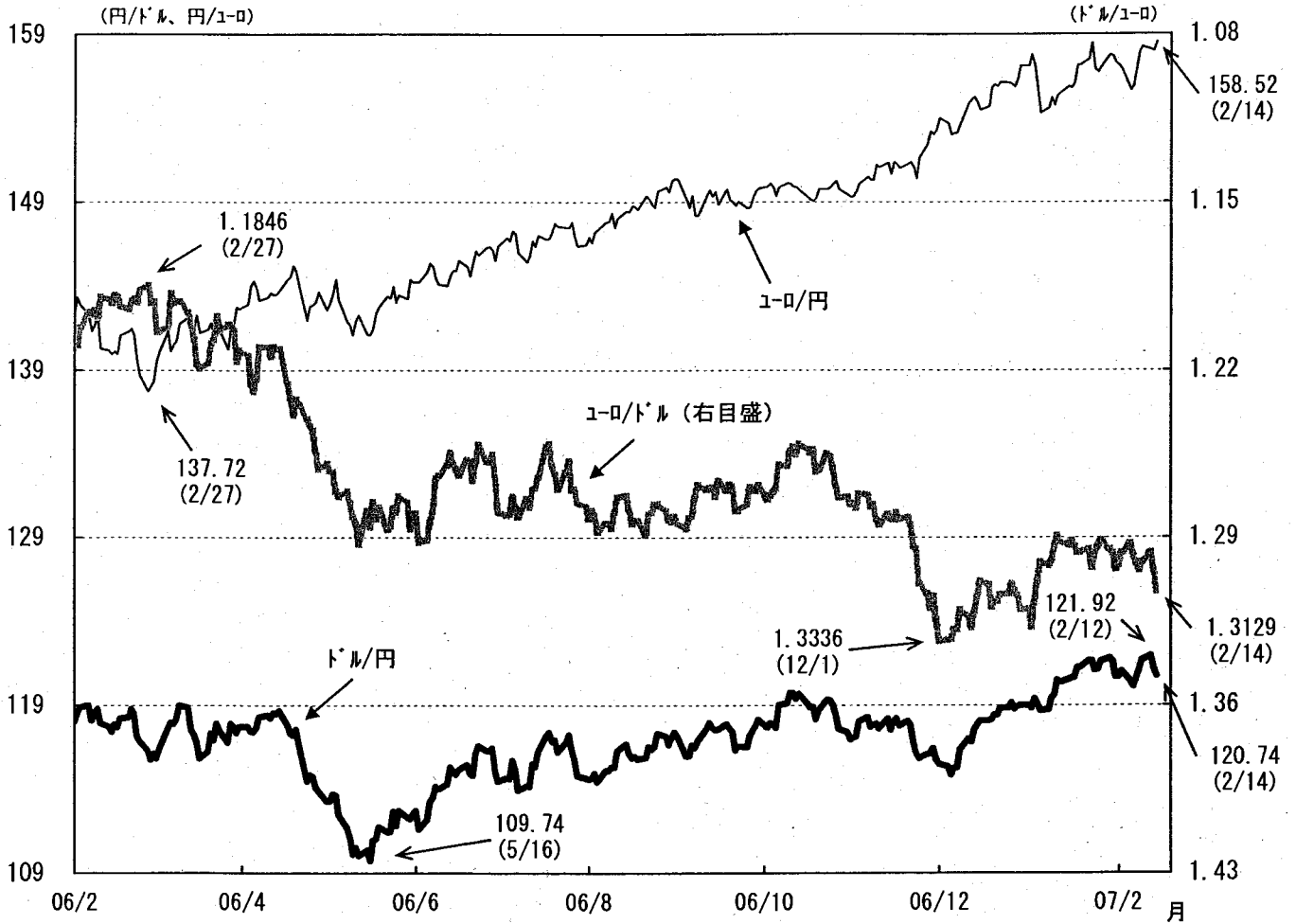


(注) 東証業種別株価指数・不動産業は東証1部上場の不動産業全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。直近は2/15日。

(出所) QUICK, Bloomberg

主要為替相場の推移等 (1)

ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

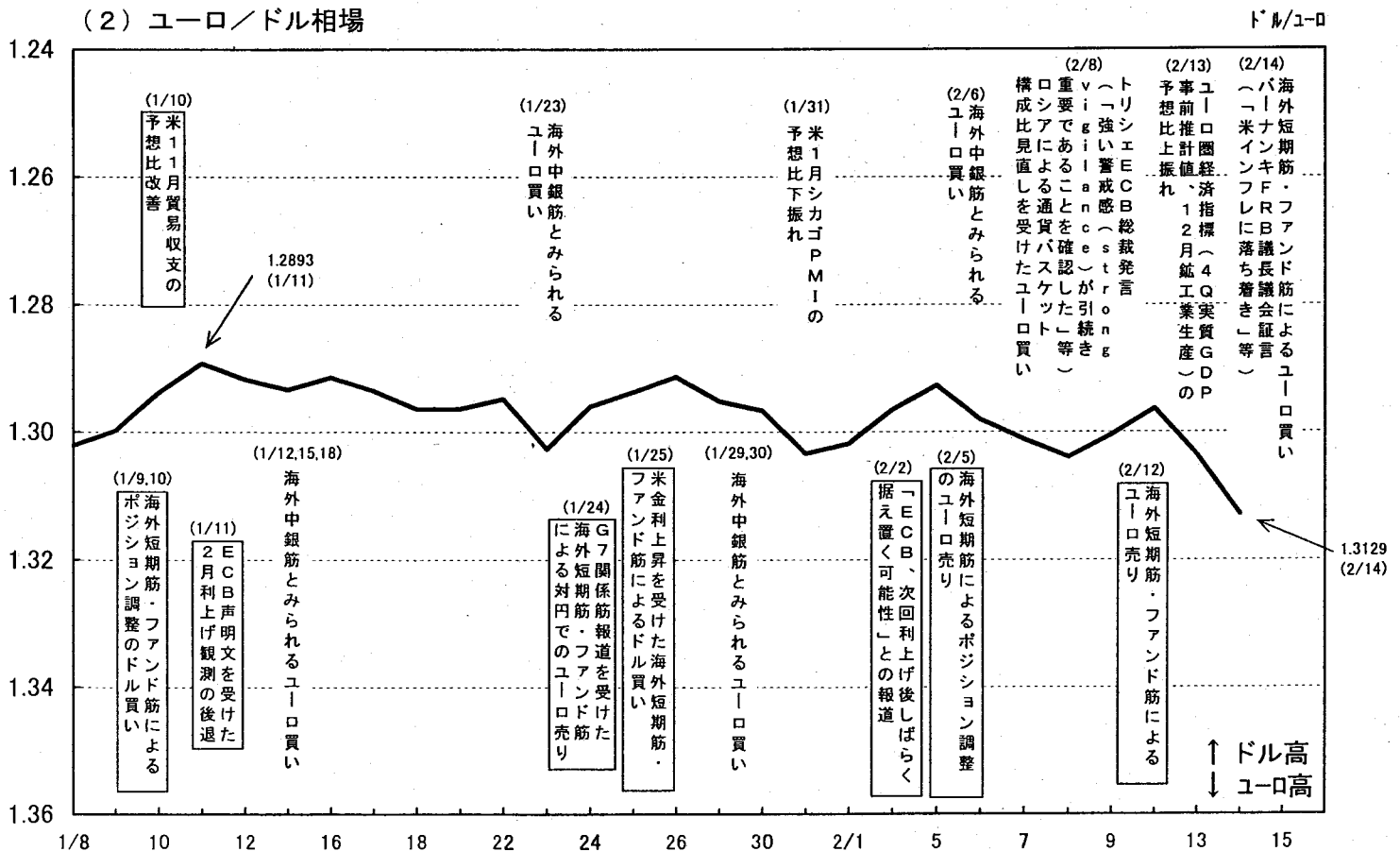
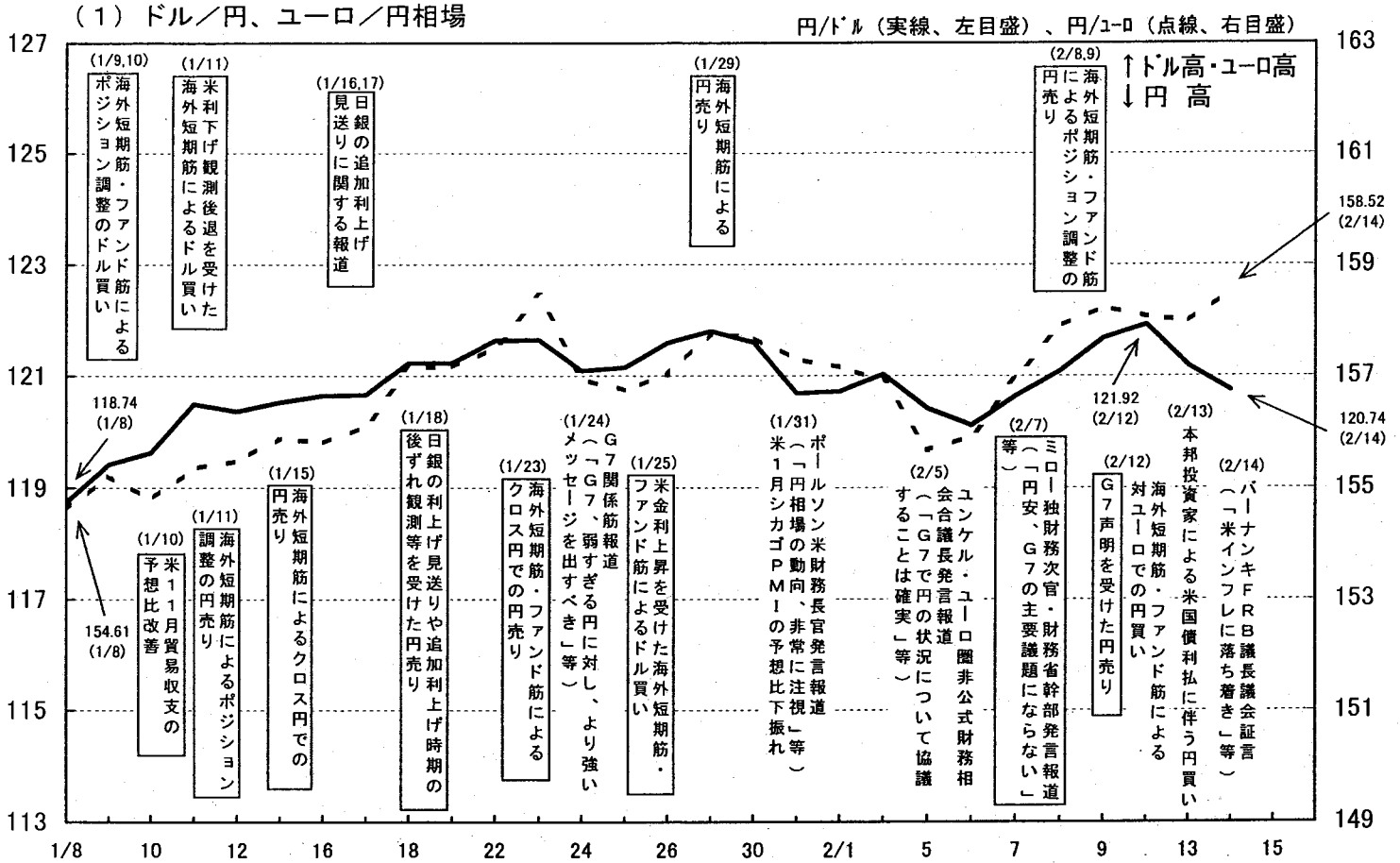
<参考>

	前回決定会合直前 (1/16日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近終値 (2/14日)
円の対ドル相場	120.64円	120.11円 (2/6日)	121.92円 (2/12日)	120.74円
円の対ユーロ相場	155.81円	155.67円 (2/5日)	158.52円 (2/14日)	158.52円
ユーロの対ドル相場	1.2915ドル	1.3129ドル (2/14日)	1.2914ドル (1/26日)	1.3129ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(図表12)

最近の為替相場動向とその変動要因



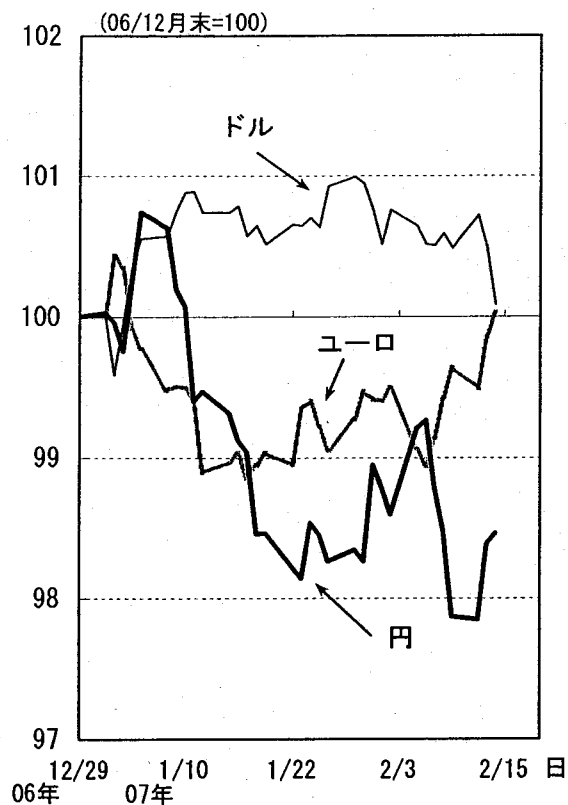
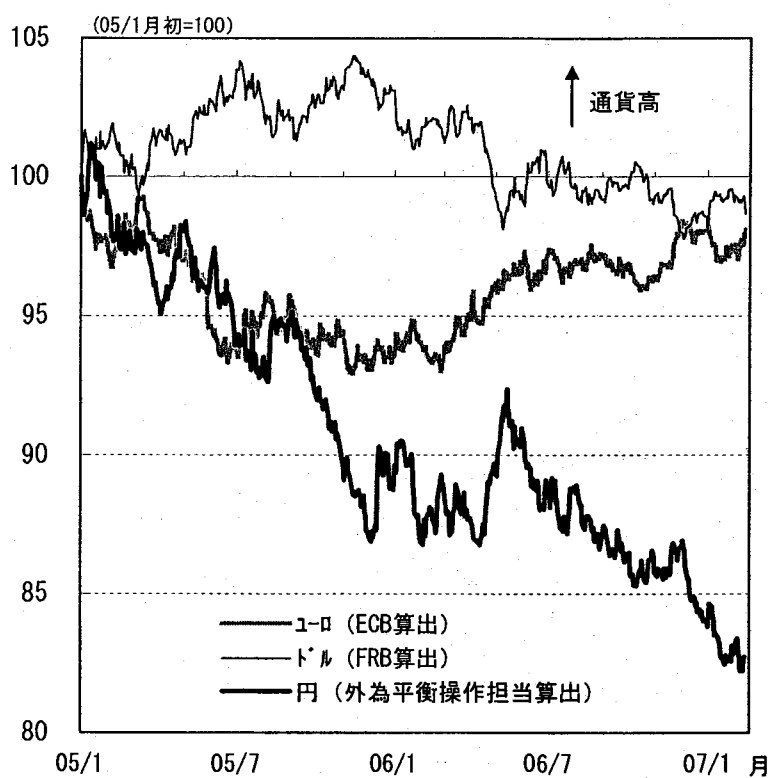
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

主要為替相場の推移等 (2)

(1) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近計数は2/14日時点。

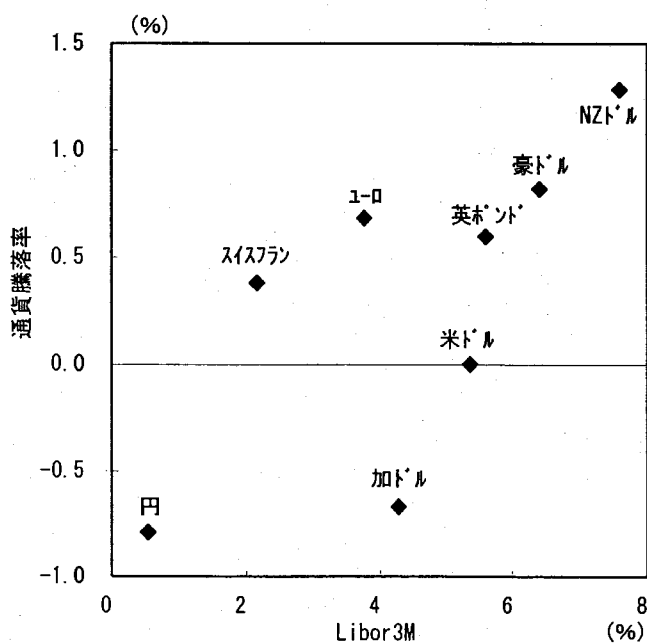
(出所) ドルはFRB (円、ユーロ、ラ米、アジア通貨等26通貨ベース)。

円は日本銀行 (米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

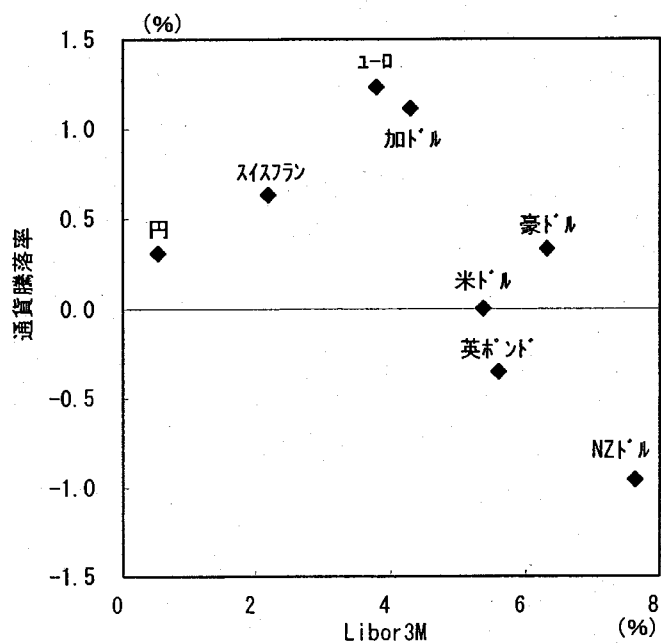
ユーロはECB (米ドル、英ポンド等23通貨ベース)。

(2) 短期金利水準と通貨 (対ドル) 騰落率

① 07/1/17日→1/23日



② 07/1/24日→2/14日



(注) Libor3Mは対象期間中の平均値。

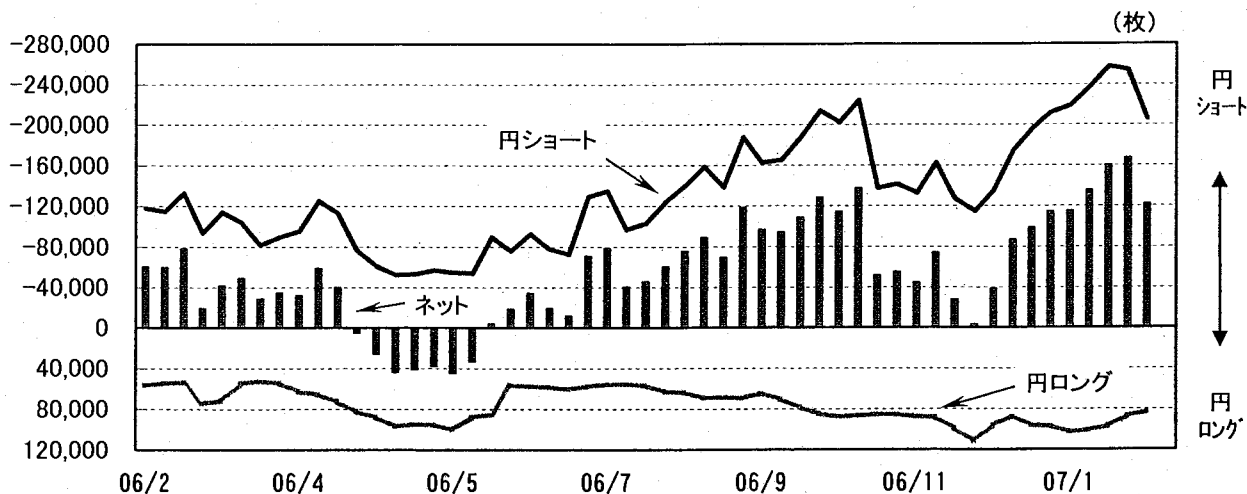
(出所) Bloomberg



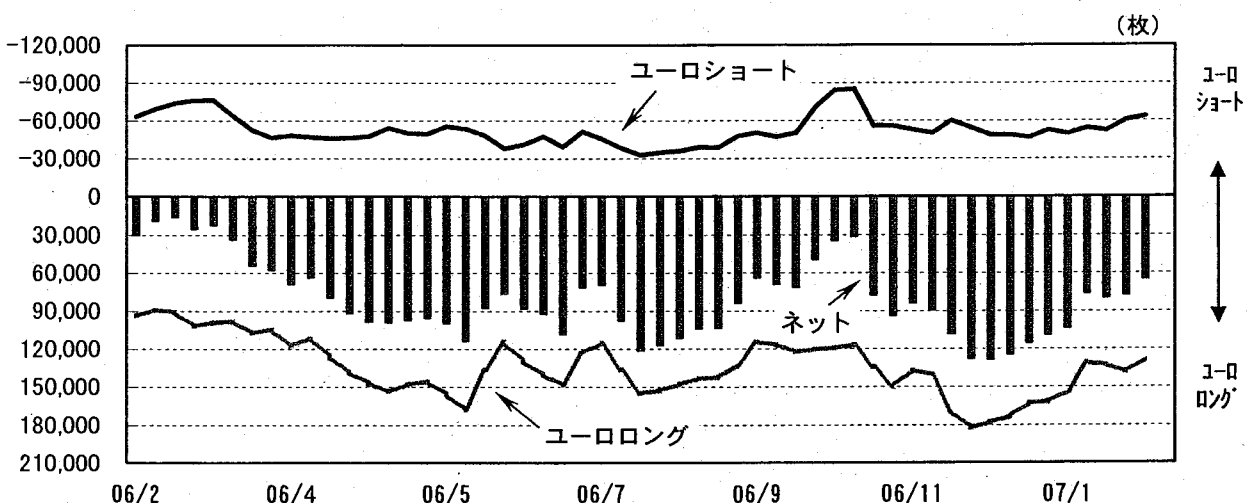
(図表14)

### 通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円のIMMポジション

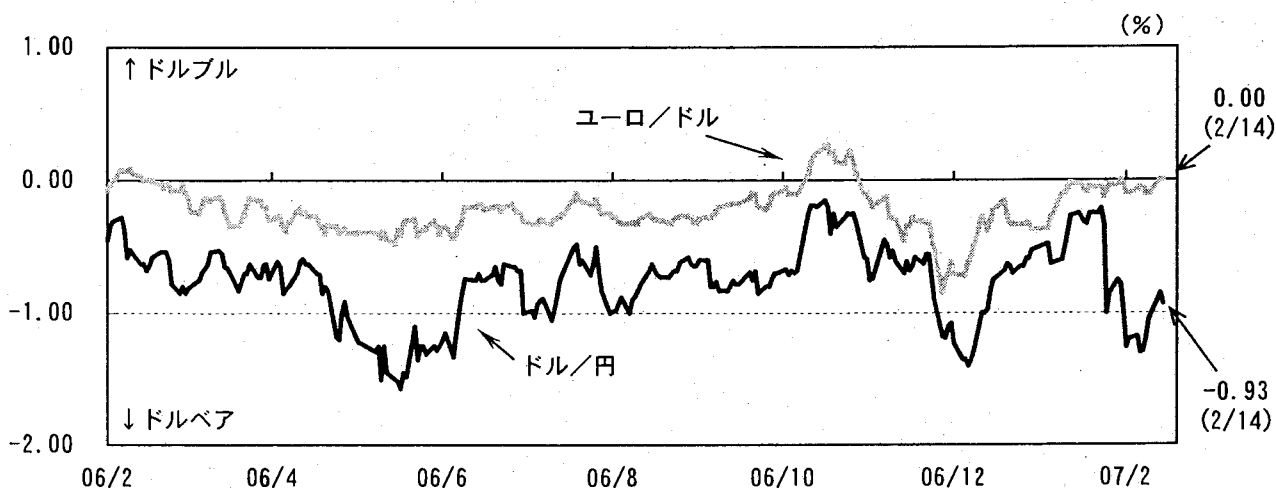


(1-2) ユーロのIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。  
 2. 直近計数は、2/6日時点。  
 (出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。  
 (出所) 日本銀行（対外非公表）

(図表15)

## わが国を巡る資金フロー

(億円)

	対内証券投資				対外証券投資				ネット
		株式	中長期債	短期債		株式	中長期債	短期債	
06/ 4~ 6月	66,068	▲ 3,394	30,320	39,143	▲ 33,821	▲ 7,865	▲ 30,685	4,729	32,248
7~ 9月	6,563	15,990	▲ 2,462	▲ 6,964	▲ 27,016	▲ 2,643	▲ 23,170	▲ 1,203	▲ 20,452
10~12月	64,855	33,543	28,743	2,569	▲ 30,095	▲ 3,494	▲ 30,861	4,260	34,760
06/10月	6,209	10,496	3,510	▲ 7,797	▲ 19,611	95	▲ 20,597	891	▲ 13,402
11月	38,254	6,273	17,909	14,072	▲ 9,399	▲ 1,829	▲ 8,854	1,284	28,855
12月	20,392	16,774	7,324	▲ 3,706	▲ 1,085	▲ 1,760	▲ 1,410	2,085	19,307
07/1/ 7~ 1/13	▲ 839	2,763	▲ 285	▲ 3,317	▲ 2,594	1,321	▲ 2,810	▲ 1,106	▲ 3,433
1/14~ 1/20	17,882	6,483	10,409	990	1,289	355	41	893	19,171
1/21~ 1/27	17,406	4,831	9,783	2,793	617	1,016	▲ 55	▲ 343	18,023
1/28~ 2/ 3	8,684	5,027	4,419	▲ 762	4,917	373	3,743	801	13,601

(注) ▲符号については、資金流出超を示す。

(出所) 財務省(対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

2007.2.20

金融市場局

## 1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- （図表1-1） 金融調節の実績の推移
- （図表1-2） 日銀当座預金の保有状況
- （図表1-3） 06/7月積み期以降の当座預金残高  
06/7月積み期以降の短期金利
- （図表1-4） 無担コール市場残高
- （図表1-5） 無担コール市場残高（O/N、T/N、S/N計）
- （図表1-6） 最近のオペ結果の推移
- （図表1-7） 2月会合直前の金融調節運営
- （図表1-8） 資金需給の推移
- （図表1-9） 日銀バランスシート（1月末）

## 2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- （図表2-1） 短期金利の推移
- （図表2-2） フォワード・レートの推移等(1)
- （図表2-3） フォワード・レートの推移等(2)
- （図表2-4） 長期金利の推移  
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2-5） イールド・カーブの動向
- （図表2-6） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2-7） 社債スプレッド等の推移
- （図表2-8） 株式相場の推移等
- （図表2-9） 主体別売買動向等
- （図表2-10） 主要為替相場の推移等(1)
- （図表2-11） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2-12） 主要為替相場の推移等(2)
- （図表2-13） 通貨先物、オプション市場の動向

## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	その他 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
1月15日(月)	0.296	77,200	47,700	10,000	-	29,500	0.0	72,000	77,000	-
1月16日(火)	0.343	110,900	77,900	2,300	46,100	33,000	12,680.0	82,000	90,000	98,000
1月17日(水)	0.315	99,400	68,500	1,700	45,400	30,900	1.0	79,000	89,000	99,000
1月18日(木)	0.265	89,600	59,300	2,000	44,900	30,300	0.0	77,000	89,000	-
1月19日(金)	0.260	77,200	46,700	2,500	45,000	30,500	0.0	79,000	-	77,000
1月22日(月)	0.281	101,000	49,200	2,400	45,000	51,800	1.0	101,000	-	-
1月23日(火)	0.276	101,800	48,500	2,200	44,900	53,300	1.1	102,000	-	-
1月24日(水)	0.248	100,400	48,500	2,400	44,800	51,900	0.0	100,000	-	-
1月25日(木)	0.252	92,100	50,800	2,200	44,700	41,300	1.0	92,000	-	-
1月26日(金)	0.236	90,700	49,800	3,900	44,400	40,900	0.0	91,000	-	-
1月29日(月)	0.260	89,200	47,300	2,800	44,400	41,900	1.0	89,000	-	-
1月30日(火)	0.264	89,000	48,900	2,500	44,300	40,100	0.0	89,000	-	-
1月31日(水)	0.282	77,600	49,300	2,600	44,200	28,300	0.0	78,000	-	-
2月1日(木)	0.261	77,900	49,200	2,800	44,000	28,700	0.0	78,000	-	-
2月2日(金)	0.250	75,800	45,400	2,500	44,400	30,400	0.0	75,000	77,000	-
2月5日(月)	0.260	75,200	44,700	2,500	44,600	30,500	0.0	76,000	-	-
2月6日(火)	0.266	76,400	47,500	2,200	44,500	28,900	1.0	76,000	-	-
2月7日(水)	0.265	76,500	48,000	2,500	44,700	28,500	1.0	73,000	76,000	-
2月8日(木)	0.266	79,700	50,100	2,600	44,300	29,600	1.0	77,000	80,000	-
2月9日(金)	0.261	81,100	52,700	3,300	37,500	28,400	6.0	75,000	81,000	-
2月13日(火)	0.238	79,800	49,700	3,900	33,400	30,100	180.0	79,000	-	-
2月14日(水)	0.236	71,600	42,500	4,600	28,800	29,100	0.0	75,000	72,000	-
2月15日(木)	0.260	83,100	44,200	15,400	-	38,900	6.0	82,000	-	-
2月16日(金)	0.362	106,700	71,100	1,700	43,900	35,600	10,694.0	80,000	90,000	96,000
2月19日(月)	0.354	104,800	68,900	2,900	43,000	35,900	4,467.0	80,000	95,000	101,000

(注) 2月19日分は、5時同時処理終了時点。

## 日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

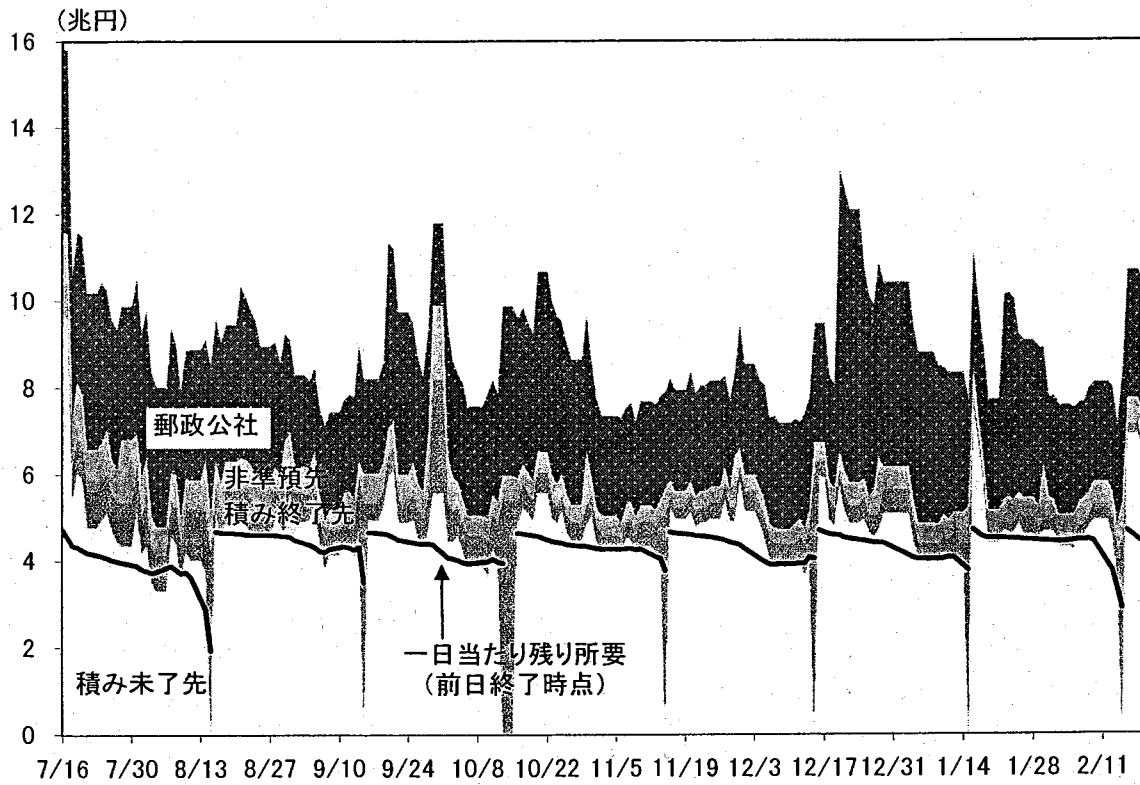
	11月積み期	12月積み期	1月積み期	2月積み期		2月積み期 所要準備額
					2/19日	
準預先	51,262	51,339	50,331	70,531	68,899	<46,636>
都銀	29,508	29,516	29,711	40,845	40,016	<29,264>
地銀	11,205	11,328	11,060	14,155	13,913	<10,430>
地銀Ⅱ	1,994	1,995	1,914	3,264	3,005	<1,233>
外銀	2,193	2,024	1,062	1,023	1,178	<440>
非準預先	4,128	5,209	5,538	6,143	6,251	
短資	39	98	99	37	47	
一部系統	80	204	124	147	166	
政府系	650	811	726	715	812	
証券会社等	3,359	4,096	4,589	5,244	5,226	
郵政公社	24,496	41,431	28,844	29,566	29,629	<11,981>
当預残高	79,886	97,980	84,714	106,240	104,779	

(注1) 準預先の業態別計数は、各積み期中に合併等により準預先でなくなった先の計数を含まない。

(注2) 2月積み期の計数は、2月16日～2月19日の平均。2月19日は、5時同時処理終了時点。

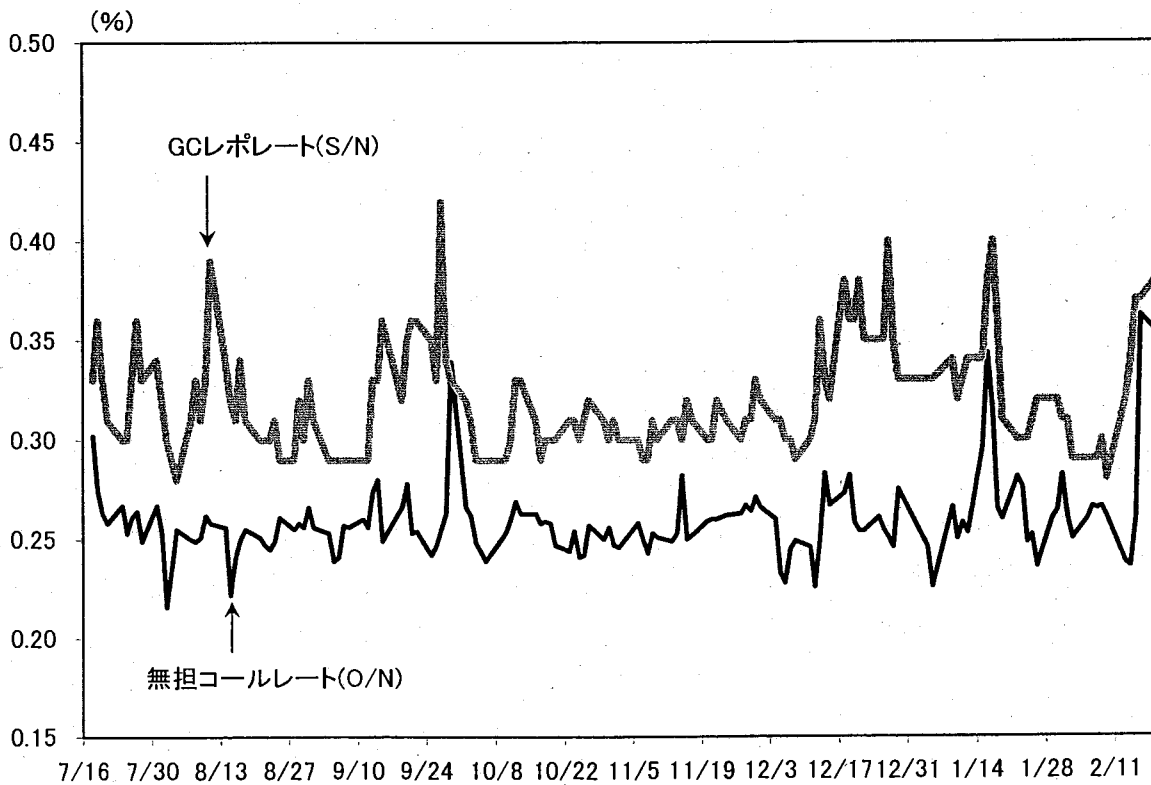
### 06/7月積み期以降の当座預金残高

対外非公表



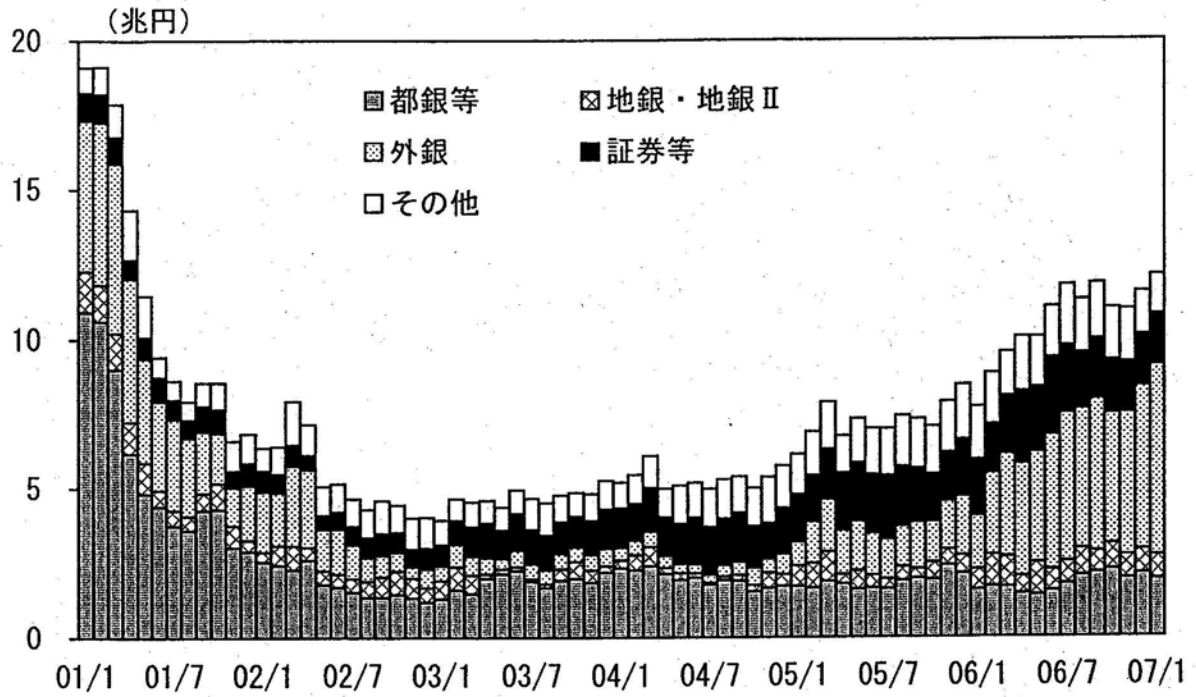
### 06/7月積み期以降の短期金利

対外非公表

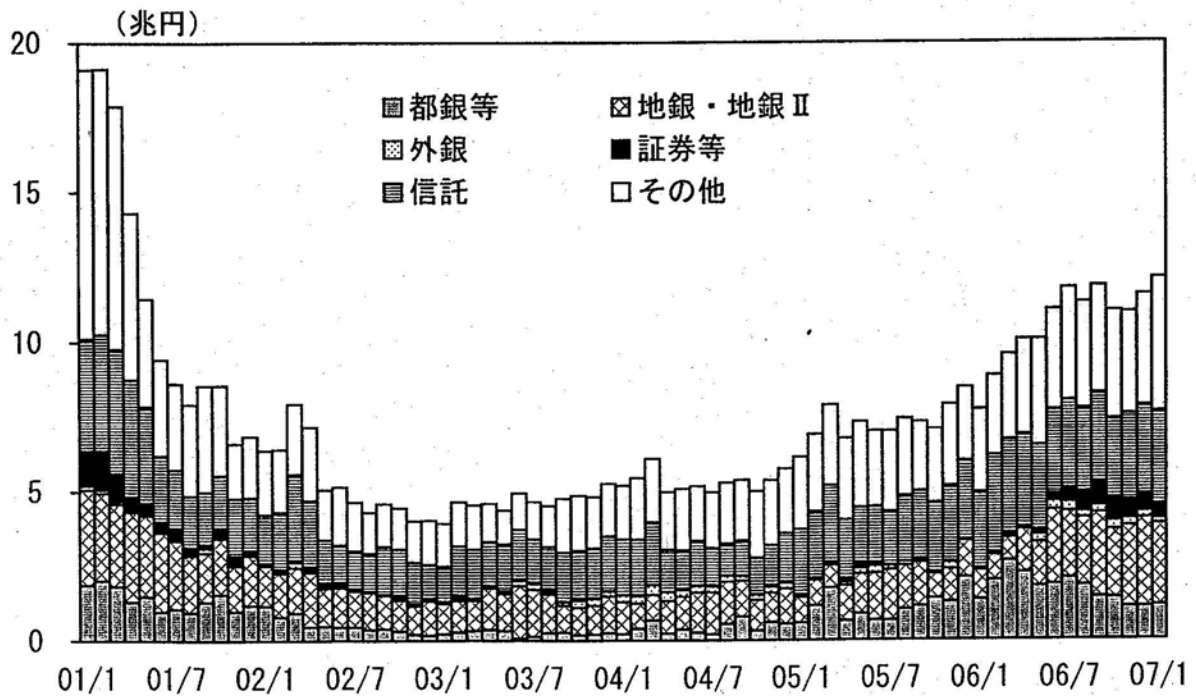


### 無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



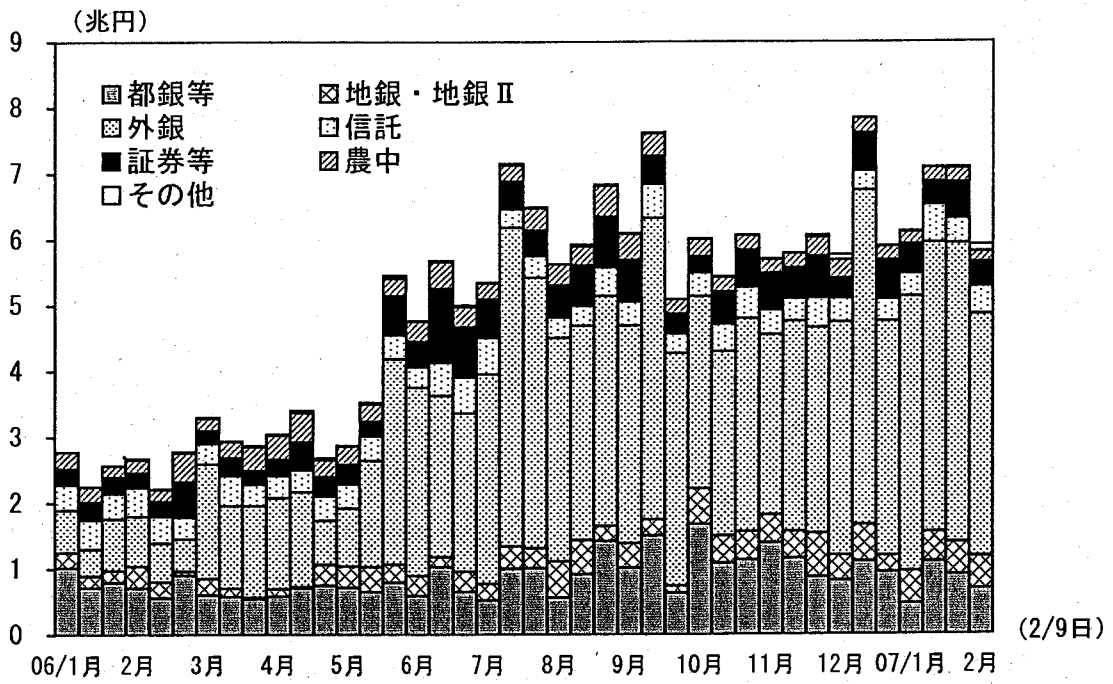
(注1) 月中平残。

(注2) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

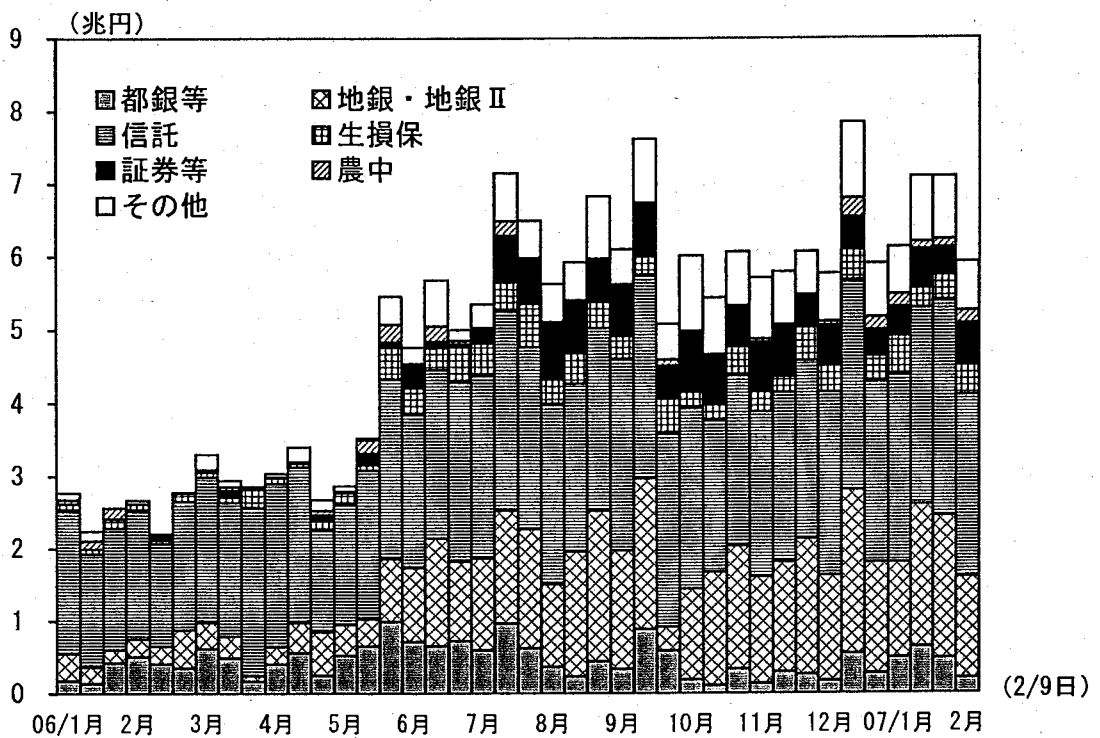
# 無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。



## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		
						応札倍率	レート	
共通担保(全店)	53,883	1/19	T+2	2M	8,000	5.49	0.405	0.39
		1/23	T+2	2M	8,000	5.09	0.386	0.38
		1/30	T+2	2M	8,000	4.18	0.416	0.40
		2/5	T+2	2M	8,000	4.30	0.412	0.41
		2/13	T+2	2M	8,000	4.58	0.436	0.42
共通担保(本店)	171,033	1/15	即日	1D	5,000	3.46	0.301	0.30
		1/16	即日	1D	8,000	4.35	0.360	0.36
		1/16	即日	1D	8,000	2.59	0.377	0.37
		1/17	即日	1D	10,000	2.72	0.328	0.32
		1/17	即日	1D	10,000	2.13	0.316	0.28
		1/18	即日	1D	12,000	1.94	0.307	0.29
		1/22	T+2	3W	6,000	4.79	0.327	0.32
		1/22	T+2	2M	8,000	4.39	0.392	0.38
		1/23	T+2	2M	8,000	4.65	0.373	0.36
		1/24	T+1	2W	8,000	3.48	0.309	0.30
		1/24	T+2	2M	6,000	5.42	0.386	0.38
		1/25	T+2	2M	8,000	4.24	0.382	0.37
		1/26	T+1	2W	4,000	3.38	0.309	0.30
		1/26	T+2	1M	8,000	4.44	0.346	0.34
		1/29	T+1	2W	6,000	3.72	0.301	0.29
		1/29	T+2	2M	8,000	4.61	0.414	0.41
		1/30	T+2	1M	6,000	4.19	0.354	0.35
		1/31	T+2	2M	6,000	3.46	0.352	0.35
		1/31	T+2	2M	8,000	3.83	0.412	0.40
		2/1	T+2	2M	8,000	3.53	0.352	0.34
		2/2	即日	3D	2,000	1.95	0.275	0.27
		2/2	T+2	1W	8,000	2.70	0.288	0.28
		2/6	T+2	1M	6,000	4.83	0.333	0.33
		2/7	即日	1D	3,000	3.95	0.284	0.28
		2/7	T+2	2W	6,000	3.69	0.291	0.28
		2/7	T+2	3M	8,000	3.95	0.426	0.42
		2/8	即日	1D	3,000	2.91	0.277	0.27
		2/8	T+2	2W	6,000	3.38	0.293	0.29
		2/8	T+2	1M	8,000	4.19	0.337	0.33
		2/9	即日	4D	6,000	1.96	0.268	0.26
		2/15	T+1	3W	4,000	6.18	0.394	0.39
		2/15	T+2	3M	8,000	4.21	0.477	0.47
		2/16	即日	3D	10,000	2.74	0.378	0.37
		2/16	即日	3D	6,000	2.10	0.381	0.37
2/19	即日	1D	15,000	1.92	0.376	0.37		
2/19	即日	1D	6,000	2.32	0.380	0.37		
国債買現先	53,924	1/16	T+2	1W	10,000	3.17	0.507	0.48
		1/17	T+2	2W	12,000	2.30	0.341	0.32
		1/18	T+2	2W	8,000	3.41	0.326	0.32
		1/22	T+2	1M	8,000	3.26	0.325	0.32
		1/23	T+2	2W	8,000	3.17	0.309	0.30
		1/24	T+2	3W	6,000	3.55	0.309	0.30
		1/25	T+2	2W	8,000	3.01	0.306	0.30
		1/26	T+2	2W	8,000	2.95	0.309	0.30
		1/29	T+1	1W	6,000	1.62	0.300	0.29
		1/30	T+2	2W	8,000	2.91	0.303	0.29
		2/1	T+2	1W	8,000	2.96	0.297	0.29
		2/2	T+2	1M	6,000	2.55	0.323	0.31
		2/7	T+2	1M	8,000	3.23	0.321	0.31
		2/8	T+2	1W	8,000	2.22	0.292	0.29
		2/13	T+2	3W	8,000	3.08	0.319	0.31
		2/14	T+2	3W	8,000	3.96	0.325	0.32
2/15	T+2	1W	8,000	3.71	0.371	0.36		
2/16	T+2	1W	10,000	2.35	0.376	0.37		
2/19	T+2	2W	10,000	2.20	0.380	0.37		
短国買入	103,993	1/19	T+3	-	4,000	2.62	-0.013	-0.014
		1/25	T+3	-	4,000	4.57	0.005	0.003
		2/1	T+3	-	4,000	3.28	0.003	0.000
		2/5	T+3	-	4,000	3.33	0.003	0.000
		2/13	T+3	-	4,000	2.97	0.010	0.006
国債買入	-	1/19	T+3	-	3,000	1.99	-0.048	-0.052
		1/24	T+3	-	3,000	3.68	0.006	0.005
		2/2	T+3	-	3,000	3.67	0.039	0.036
		2/7	T+3	-	3,000	4.46	0.020	0.017
		2/15	T+3	-	3,000	3.65	0.024	0.021

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札		
						応札倍率	レート	
手形売出	0	1/19	即日	3D	2,000	2.40	0.286	0.29
		2/14	即日	1D	3,000	3.21	0.250	0.25
国債売現先	6,008	2/9	T+1	1W	6,000	3.45	0.296	0.30

(注1) 短国買入・国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) シャドローは即日スタート分。

(注4) オペ直近残高は2007/2/19日現在(実行日ベース)。

## 2月会合直前の金融調節運営

(億円)

	2月16日(金)	2月19日(月)
当座預金残高見込み (即日オペオファー前)	80,000	80,000
準備預金残高見込み	44,000	44,000
即日オペオファー額	+ 16,000	+ 21,000
9:20	+ 10,000	+ 15,000
12:50	+ 6,000	+ 6,000
補完貸付実行額	+ 10,694	+ 4,467
当座預金残高(実績)	106,700	104,800
準備預金残高(実績)	71,100	68,900
進捗率	15.9%	21.0%
(日数進捗率)	(10.7%)	(14.3%)
無担コールレート(O/N)	0.362%	0.354%

(注1)2月16日(金)の進捗率(日数進捗率)は、17日(土)および18日(日)を含むベース。

(注2)2月19日(月)は、5時同時処理終了時点。

## (参考)1月会合時の金融調節運営

(億円)

	1月16日(火)	1月17日(水) (1月会合1日目)	1月18日(木) (1月会合2日目)
当座預金残高見込み (即日オペオファー前)	82,000	79,000	77,000
準備預金残高見込み	50,000	48,000	46,000
即日オペオファー額	+ 16,000	+ 20,000	+ 12,000
9:20	+ 8,000	+ 10,000	+ 12,000
12:50	+ 8,000	+ 10,000	-
補完貸付実行額	+ 12,680	+ 1	-
当座預金残高(実績)	110,900	99,400	89,600
準備預金残高(実績)	77,900	68,500	59,300
進捗率	5.2%	9.8%	13.7%
(日数進捗率)	(3.2%)	(6.5%)	(9.7%)
無担コールレート(O/N)	0.343%	0.315%	0.265%

(図表 1 - 8)

## 資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)
		銀行券	財政等 (短国調整済)		
06/8月	▲4.5	+0.1	▲4.6	+3.1	9.1
9月	▲2.5	+0.3	▲2.8	+5.2	11.8
10月	▲1.8	▲0.3	▲1.5	▲1.3	8.6
11月	▲4.0	▲0.1	▲3.9	+4.8	9.4
12月	+1.5	▲5.3	+6.8	▲0.5	10.4
07/1月	▲5.1	+4.6	▲9.7	+2.5	7.8
2月	(-19日)	+3.2	+0.9	▲0.5	10.5
	(20日-)	▲4.6	▲1.1	▲3.5	▲6.4

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 2月(20日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、2/19日までにオファーしたオペのスタート・期落ち分に国債買入(0.3兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

## 日銀バランスシート(1月末)

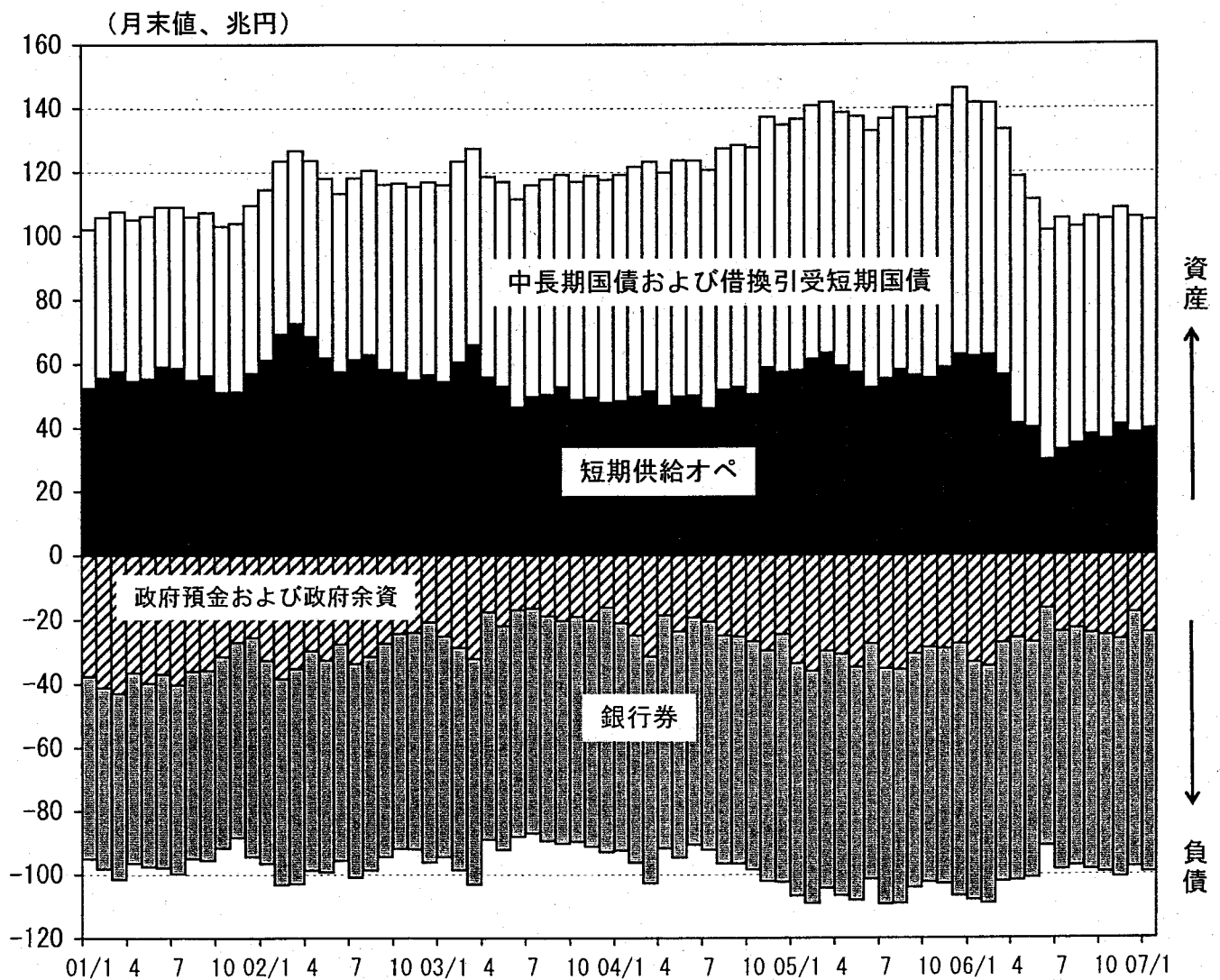
短期供給オペ	39.5	(▲22.8)	銀行券	75.2	(+0.5)
中長期国債	51.8	(▲12.0)	当座預金	7.8	(▲25.2)
引受短国	15.5	(▲3.3)	政府預金および 政府余資	24.2	(▲9.2)
信託財産株式	1.6	(▲0.3)	短期吸収オペ	0.0	(▲1.7)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。( )内は前年差。

(注2) 短期供給オペにおける短国買入オペは、買入累計額からその償還分(繰上償還を含む)等を控除したもの。

(注3) 引受短国は、引受政府短期証券(FB)および借換引受短期国債(TB)のうち償還分等を控除したもの。

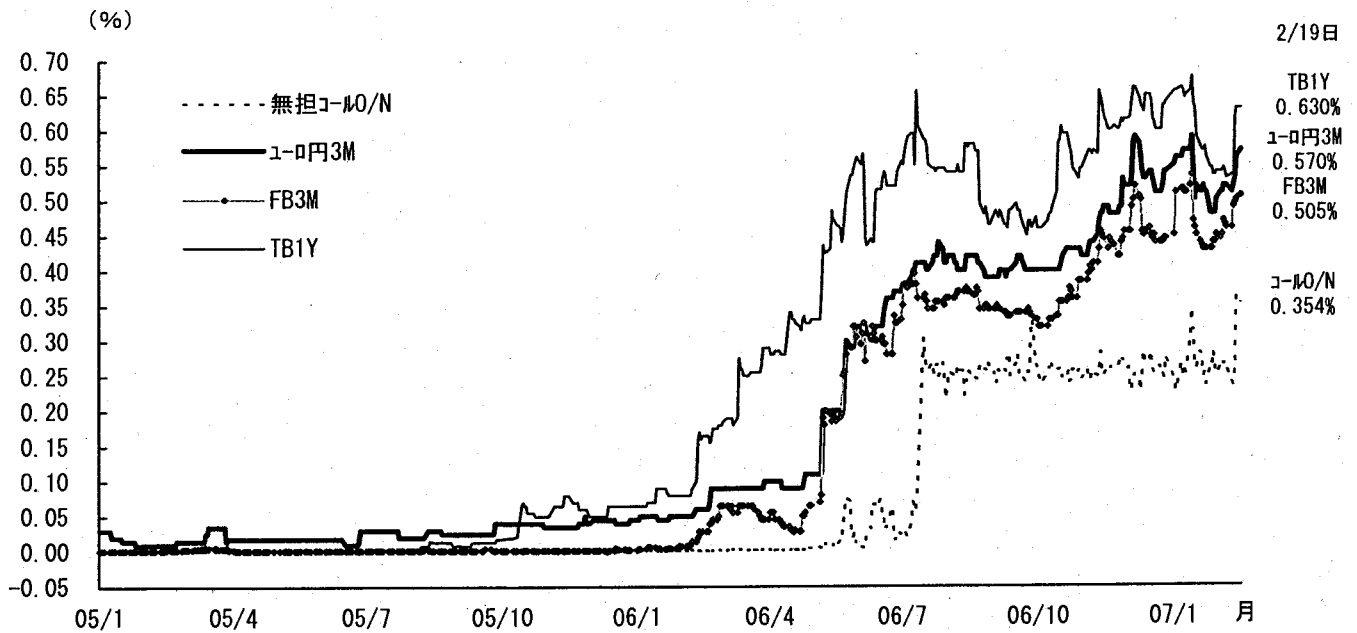
## (参考) 日銀バランスシート主要項目の推移





## 短期金利の推移

## (1) 短期金利の推移



## (2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	07/6月限 (中心限月)
2007/1/16	0.343	0.550	0.550	0.590	0.650	0.535	0.545	0.675	0.380	0.800
2007/1/17	0.315	0.440	0.440	0.540	0.610	0.470	0.525	0.635	0.400	0.740
2007/1/18	0.265	0.320	0.350	0.500	0.580	0.460	0.525	0.630	0.360	0.745
2007/1/19	0.260	0.340	0.360	0.520	0.580	0.450	0.505	0.590	0.310	0.710
2007/1/22	0.281	0.350	0.360	0.510	0.570	0.440	0.500	0.575	0.300	0.690
2007/1/23	0.276	0.370	0.380	0.510	0.570	0.435	0.495	0.570	0.300	0.685
2007/1/24	0.248	0.360	0.380	0.520	0.570	0.430	0.490	0.570	0.300	0.700
2007/1/25	0.252	0.370	0.400	0.510	0.570	0.430	0.490	0.575	0.310	0.695
2007/1/26	0.236	0.350	0.400	0.510	0.560	0.430	0.480	0.560	0.320	0.675
2007/1/29	0.260	0.350	0.380	0.480	0.550	0.430	0.475	0.545	0.320	0.685
2007/1/30	0.264	0.340	0.380	0.480	0.550	0.430	0.475	0.545	0.320	0.680
2007/1/31	0.282	0.350	0.380	0.480	0.550	0.440	0.470	0.535	0.310	0.665
2007/2/1	0.261	0.350	0.380	0.480	0.550	0.440	0.475	0.535	0.310	0.675
2007/2/2	0.250	0.350	0.390	0.500	0.560	0.450	0.480	0.540	0.290	0.685
2007/2/5	0.260	0.340	0.390	0.510	0.560	0.445	0.480	0.540	0.290	0.685
2007/2/6	0.266	0.330	0.400	0.510	0.570	0.450	0.505	0.540	0.290	0.690
2007/2/7	0.265	0.340	0.400	0.520	0.570	0.470	0.510	0.545	0.290	0.700
2007/2/8	0.266	0.340	0.420	0.520	0.560	0.465	0.510	0.540	0.300	0.680
2007/2/9	0.261	0.340	0.420	0.520	0.570	0.460	0.500	0.530	0.280	0.660
2007/2/13	0.238	0.360	0.420	0.510	0.570	0.460	0.505	0.535	0.320	0.680
2007/2/14	0.236	0.370	0.430	0.520	0.580	0.490	0.505	0.535	0.340	0.680
2007/2/15	0.260	0.480	0.480	0.530	0.590	0.495	0.530	0.620	0.370	0.695
2007/2/16	0.362	0.460	0.490	0.560	0.600	0.500	0.515	0.630	0.370	0.695
2007/2/19	0.354	0.490	0.510	0.570	0.620	0.505	0.520	0.630	0.380	0.705

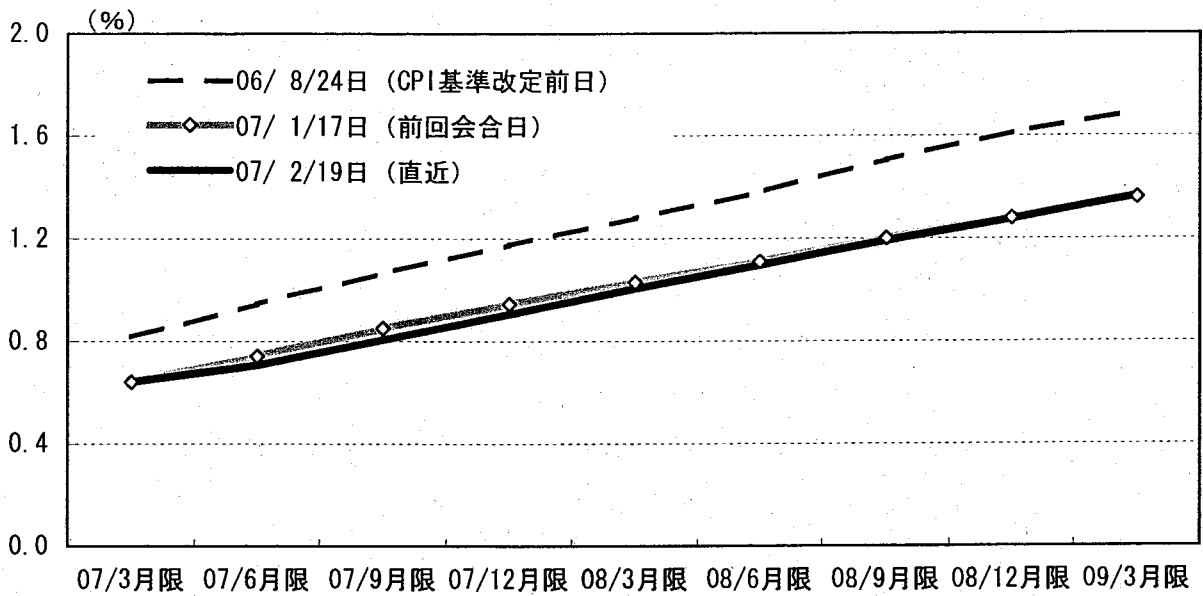
(注)1. ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

2. ユーロ円金先レートの中心限月は、2/8日に限月交替(07/3月限→07/6月限)。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所、日本銀行

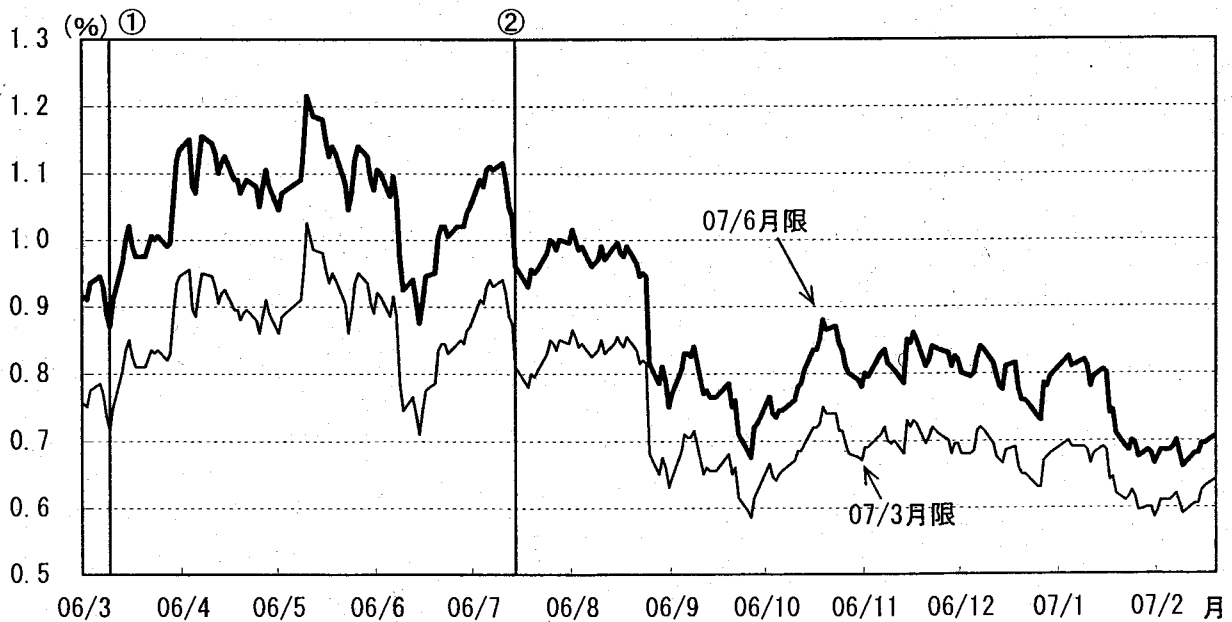
### フォワード・レートの推移等(1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) 限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。

(2) ユーロ円金利先物レートの推移

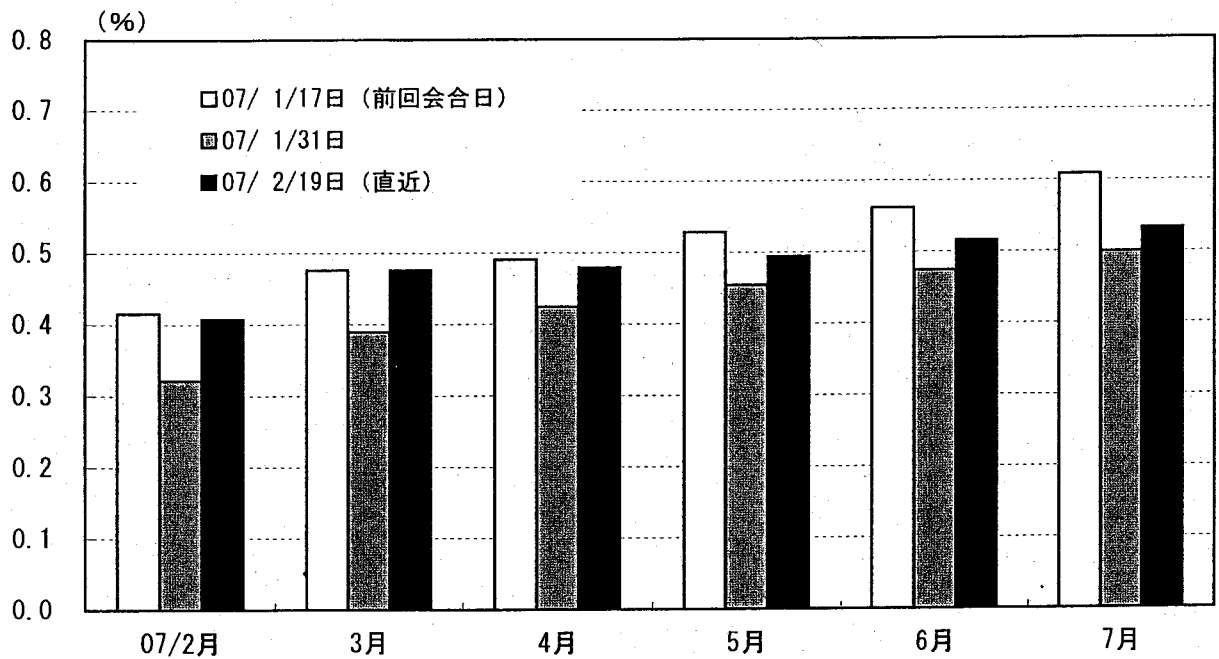


(注) 1. ①06/3/9日: 量的緩和政策解除、②06/7/14日: 政策金利引き上げ  
2. 直近は2/19日。

(出所) 東京金融先物取引所

### フォワード・レートの推移等 (2)

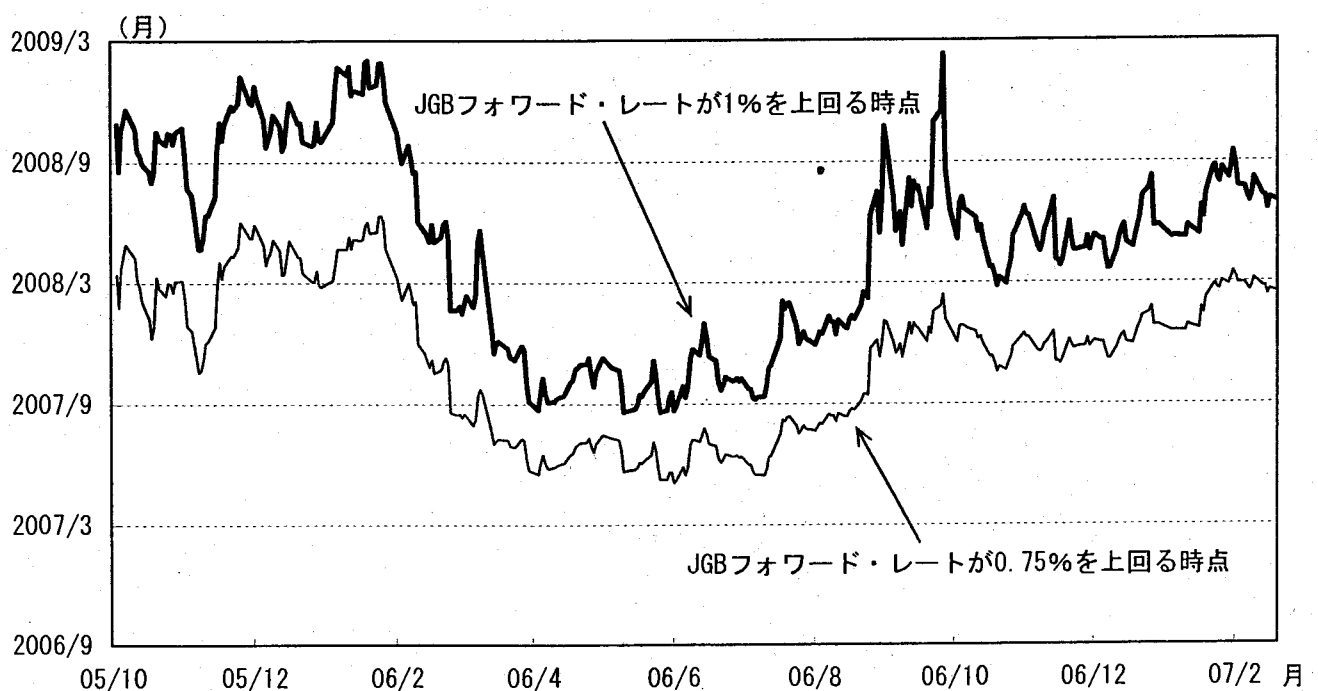
#### (1) フォワード・レート (OIS、1か月物) の動向



(注) 各月15日からの1か月物フォワード・レート。ただし、07/2月の直近分は1か月物スポット・レート。フォワード・レートは、原則、OISレートの終値から算出。ただし、直近は2/19日17時時点。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

#### (2) JGBフォワード・レート (3か月物) に織込まれた市場参加者の予想

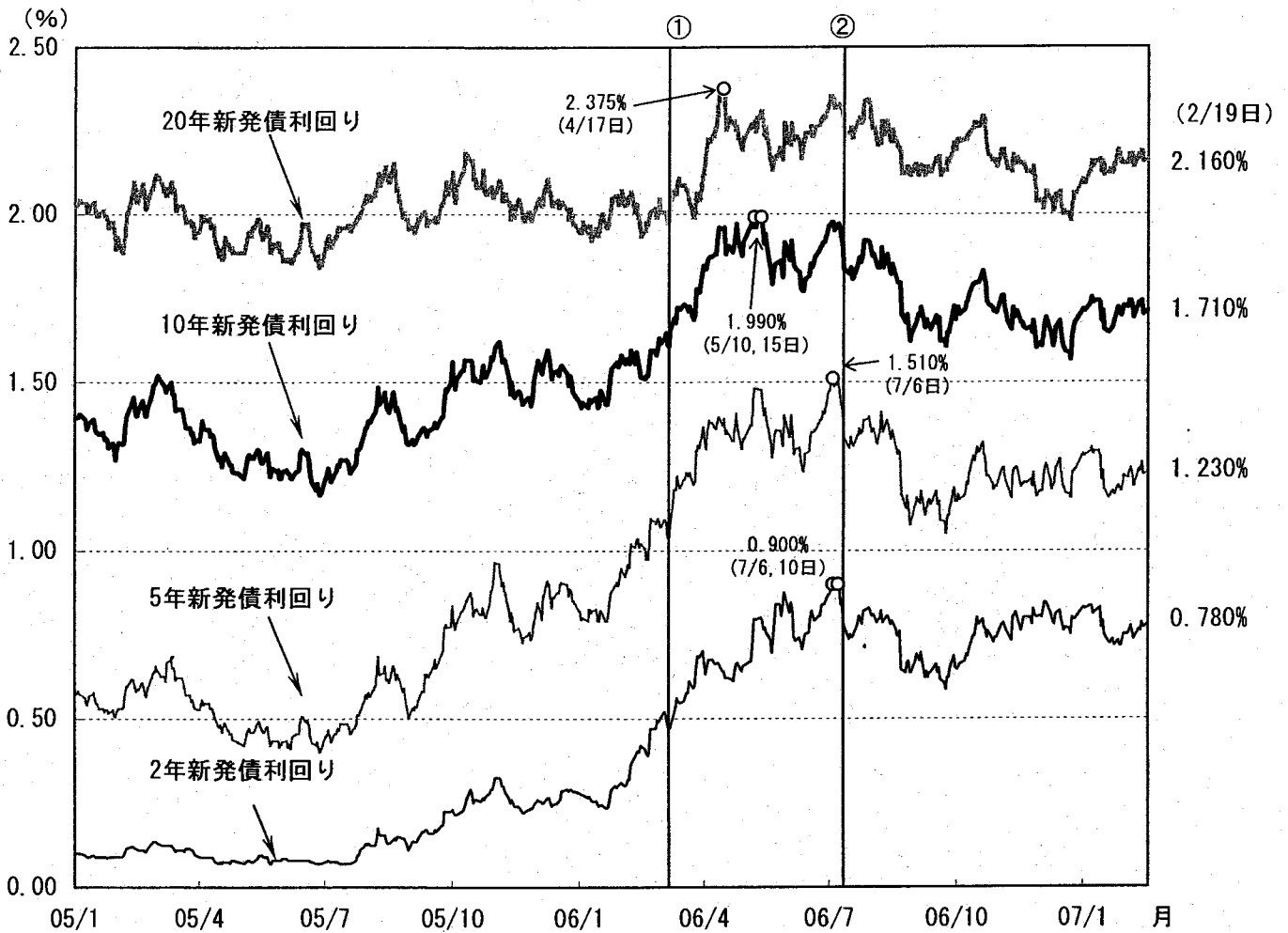


(注) 直近は2/19日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行



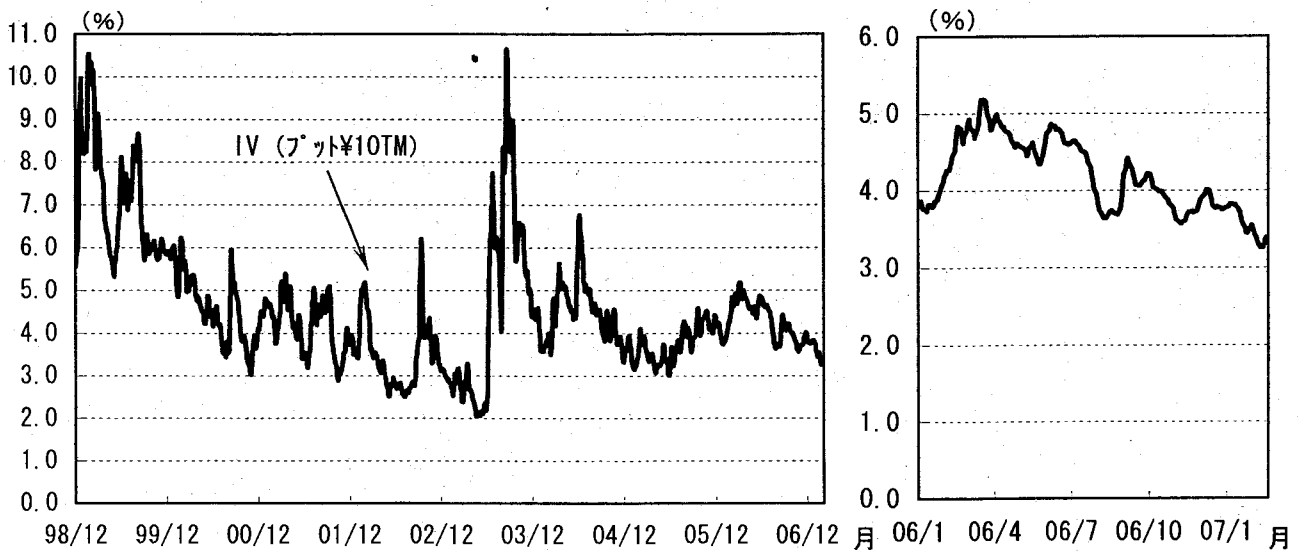
### 長期金利の推移



(注) ①06/ 3/ 9日 : 量的緩和政策解除、②06/ 7/14日 : 政策金利引き上げ

(出所) 日本相互証券

### 債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

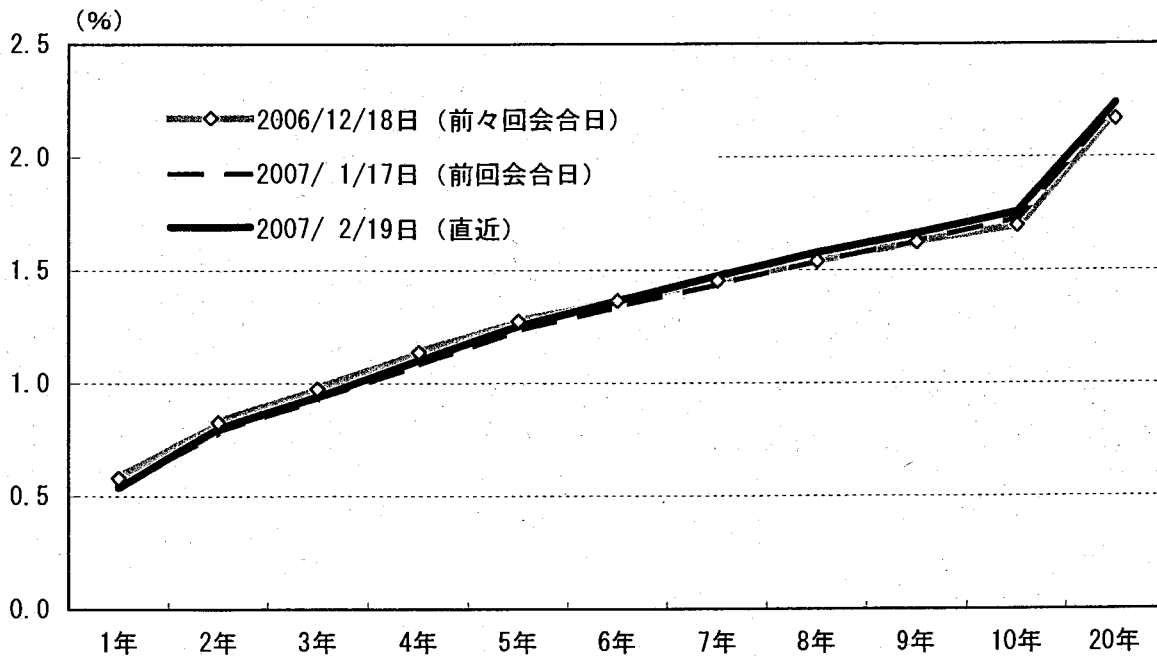


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は2/16日。

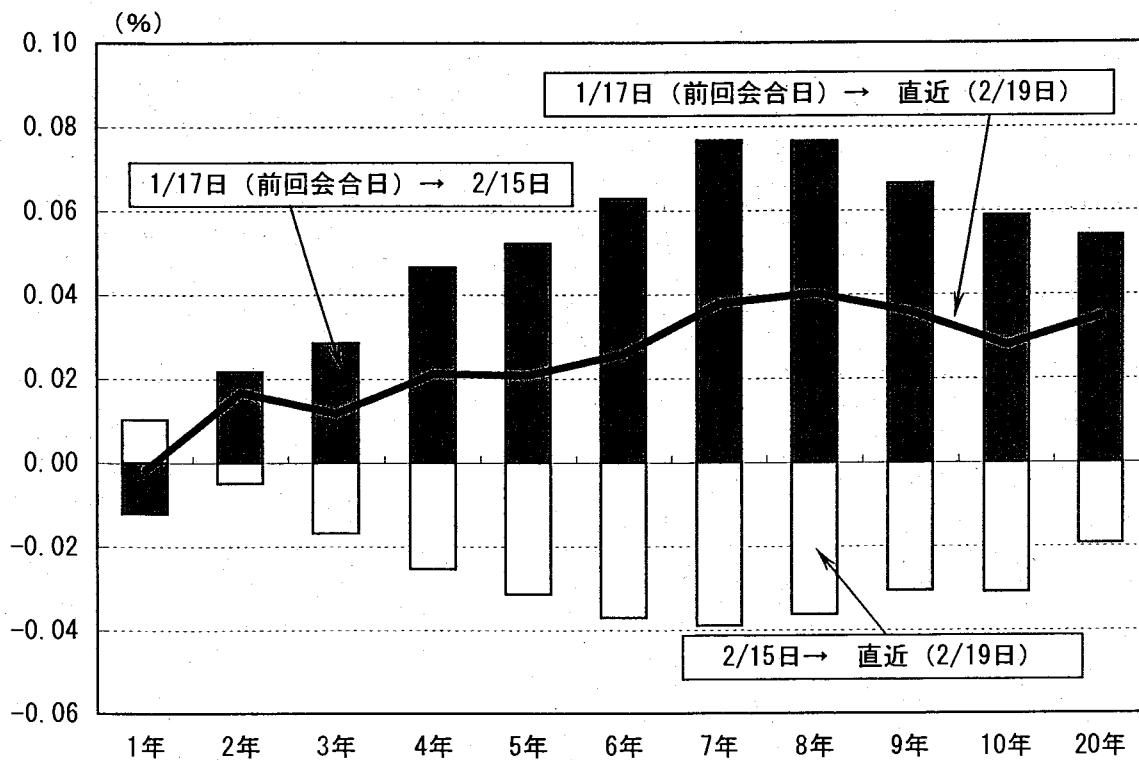
(出所) 三菱UFJ証券

### イールド・カーブの動向

#### (1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



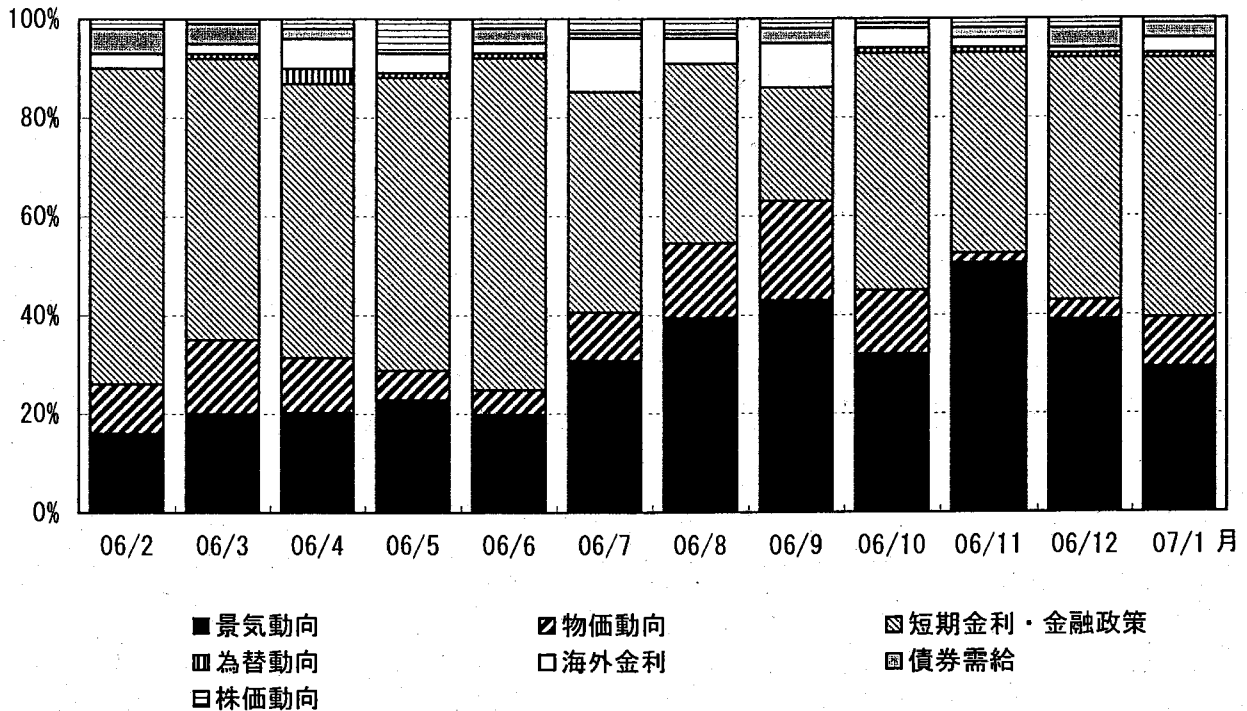
#### (2) イールド・カーブの変化幅



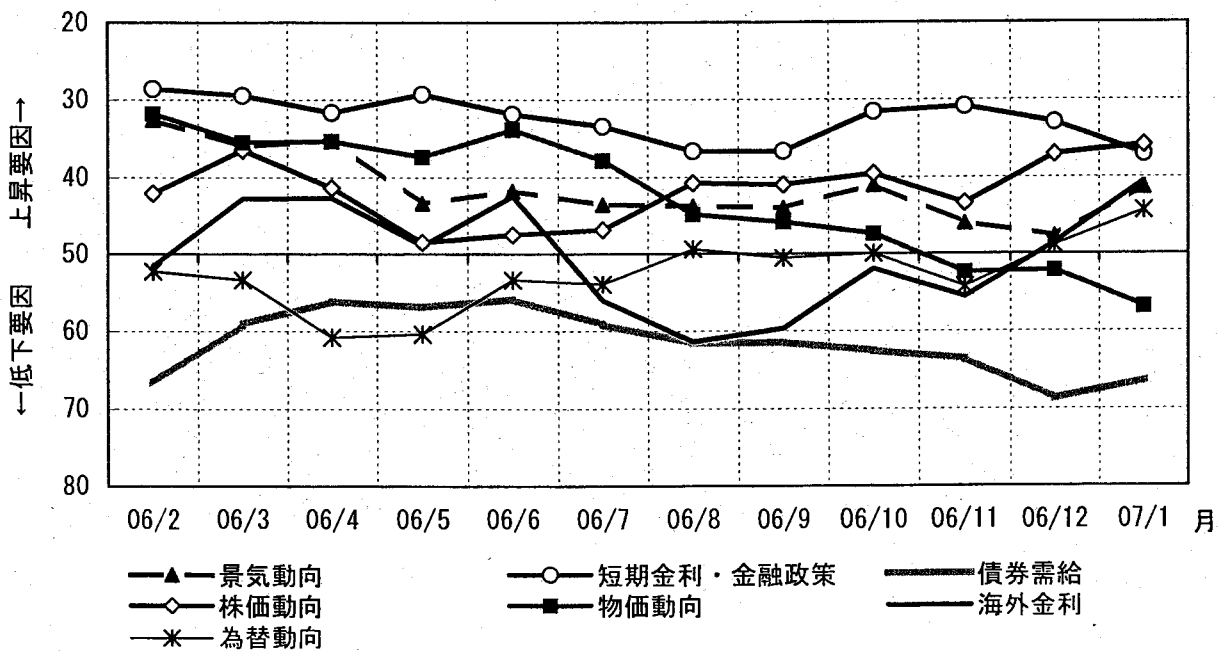
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



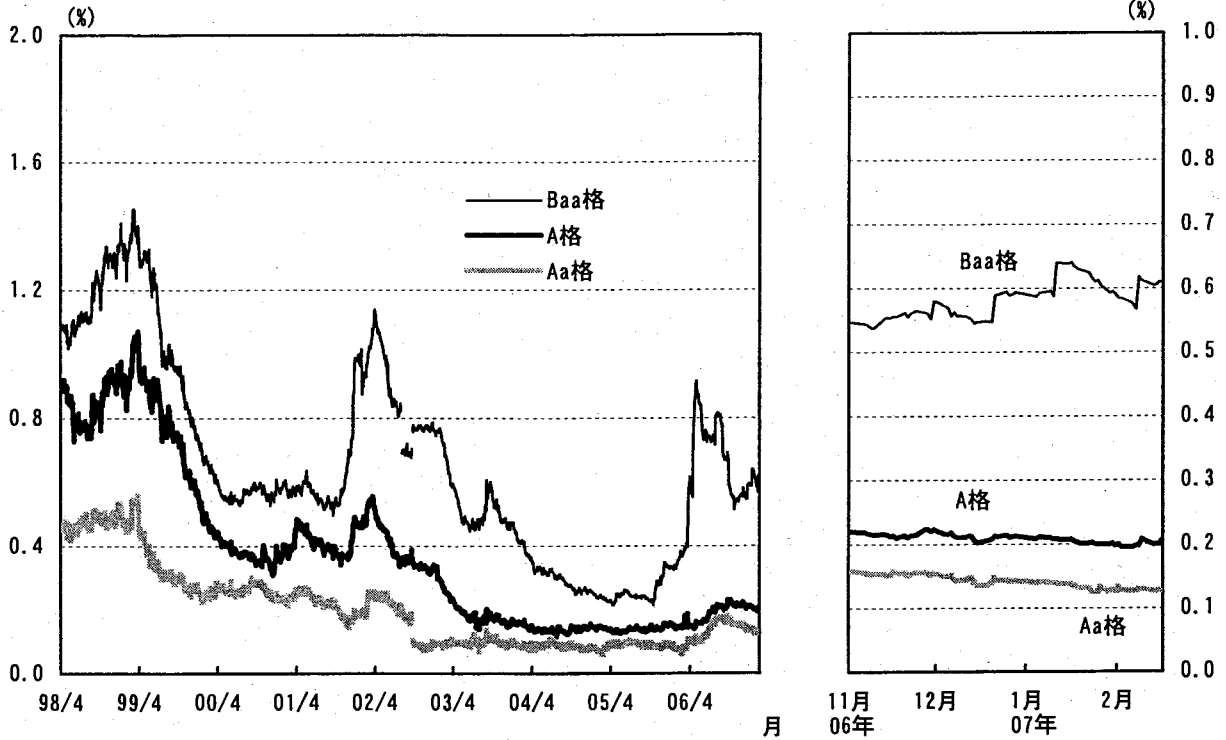
(注) 各要因について、  
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0  
 として指数化。

(調査方法) 調査期間：07/1/23日～07/1/25日(10年新発債利回り：1.650～1.660%)、  
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当255名(回答率 68.6%)

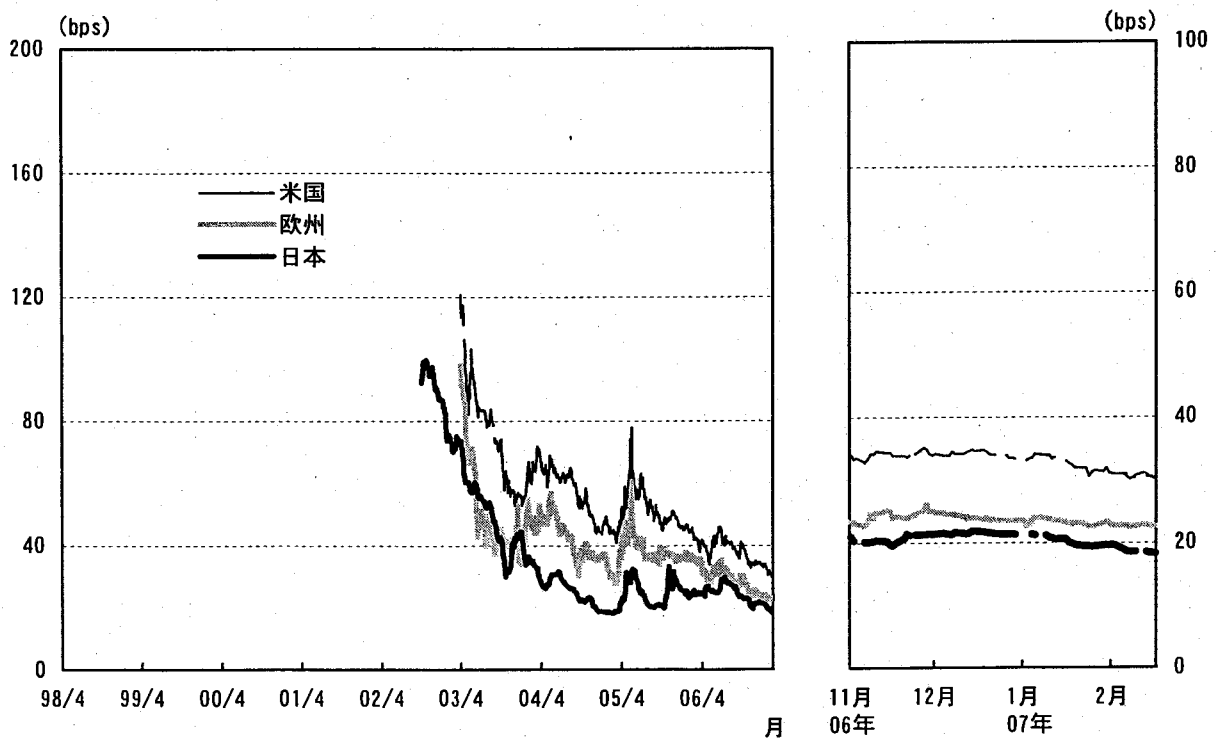
(出所) 「QSS債券月次調査」

### 社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



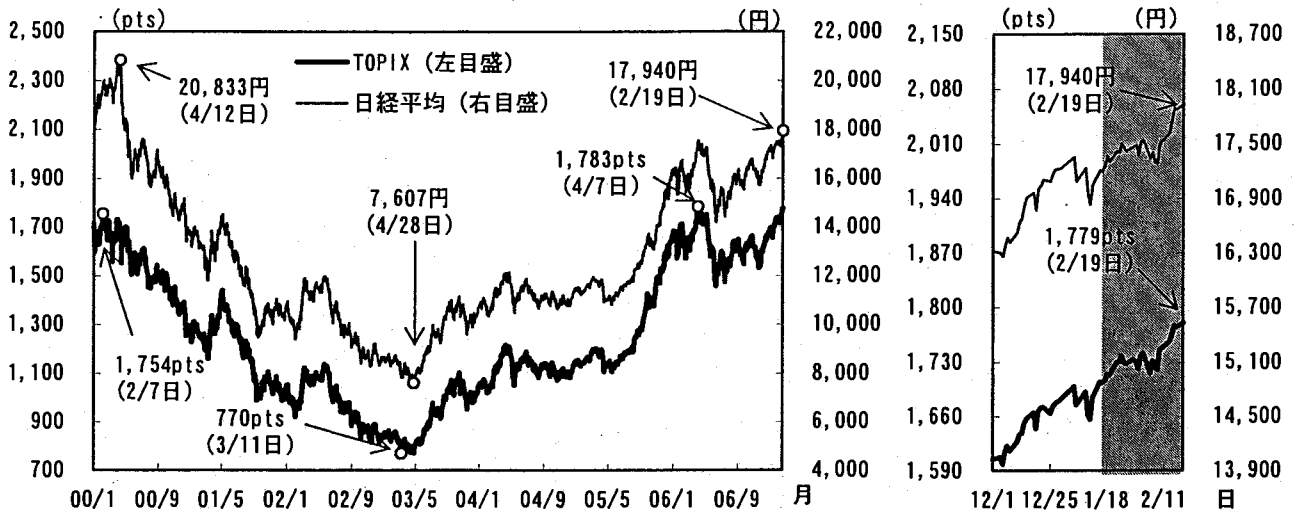
(注) 1. 直近は2/16日。  
 2. (1) の格付はMoody'sによる。  
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。  
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。  
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。  
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJP Morgan及びM&Aインスタンレーの提供 (対外非公表)。  
 日本: iTraxx Japan 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)

(出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

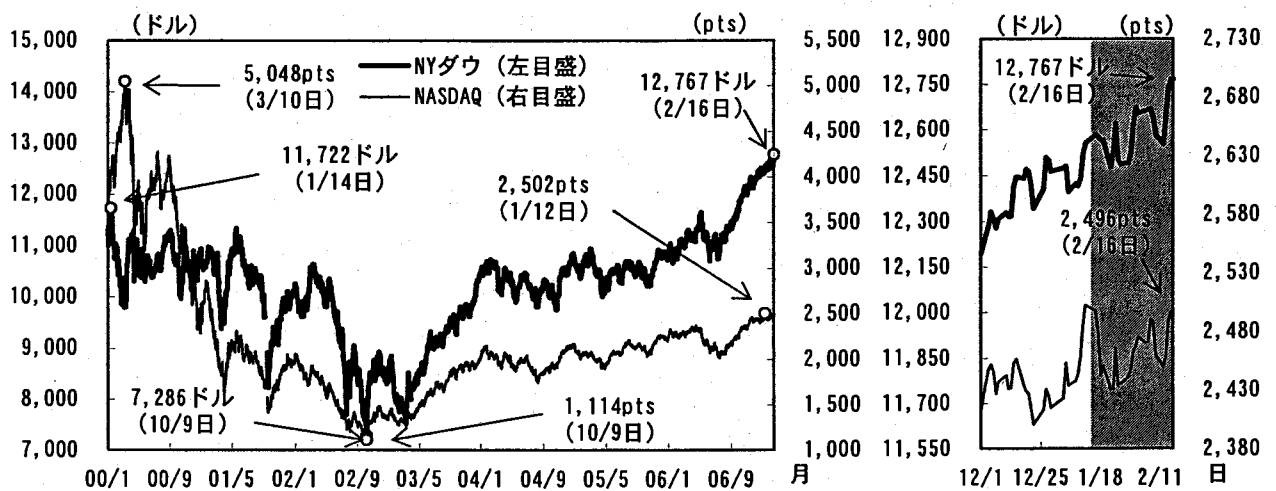
(図表2-8)

### 株式相場の推移等

#### (1) 国内株価の推移

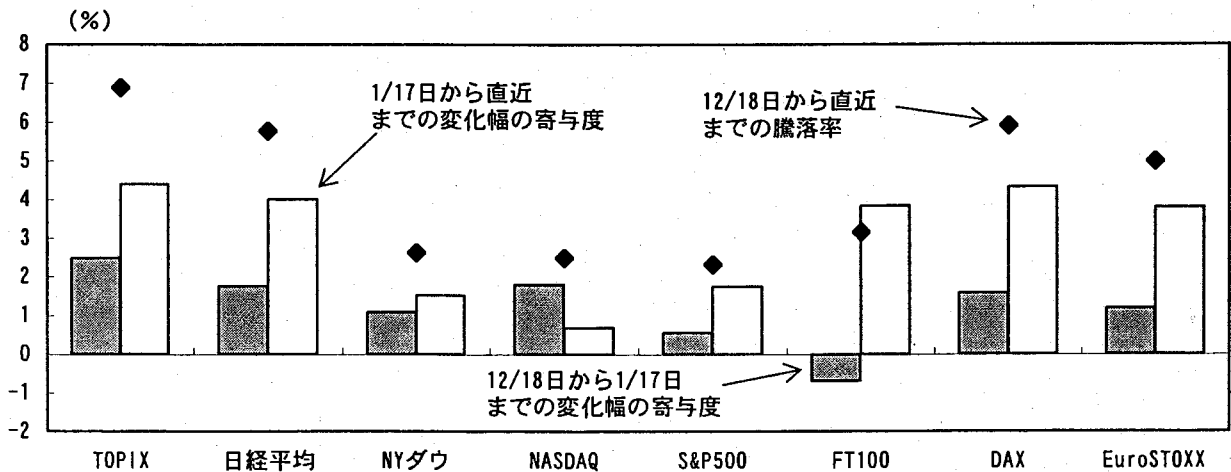


#### (2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(1/17日)以降。

#### (3) 主要国株価の動向



(注) 12/18日：前々回金融政策決定会合日  
1/17日：前回金融政策決定会合日  
直近はTOPIX、日経平均、FT100、DAX、EuroSTOXXは2/19日、その他は2/16日。

(出所) QUICK、Bloomberg

## 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

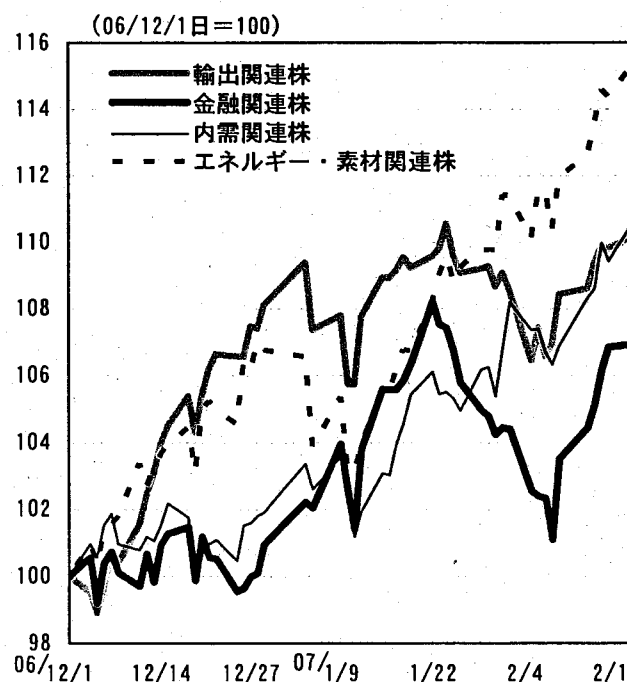
	個人		事業法人	投信	金融機関			外国人	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
2006年中	▲43,811	18,380	20,190	17,073	▲40,369	▲33,176	▲1,499	55,288	-
06/4月～6月	14	5,106	9,706	7,928	▲5,648	▲3,920	278	▲4,120	-
7月～9月	▲16,117	▲25	2,265	3,333	▲2,100	▲597	▲444	11,854	-
10月～12月	▲24,835	3,307	5,189	1,072	▲6,840	▲5,351	▲592	26,873	-
06/11月	▲454	2,101	3,646	2,165	427	▲332	168	2,210	-
12月	▲12,385	1,049	940	▲1,422	▲4,517	▲3,835	▲239	14,665	-
07/1月	▲8,715	996	▲163	▲1,192	▲7,012	▲5,491	▲478	15,127	-
07/1/9～1/12	104	435	154	▲331	▲608	▲566	▲46	1,293	-
1/15～1/19	▲3,439	▲121	▲104	▲441	▲2,247	▲1,612	▲281	5,430	-
1/22～1/26	▲2,259	403	▲177	▲362	▲2,892	▲2,270	▲95	4,252	-
1/29～2/2	▲3,261	▲74	▲93	34	▲1,322	▲1,119	▲39	5,300	-
2/5～2/9	132	1,318	368	▲505	▲836	▲612	▲104	3,693	-

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部等合計。

2. 「金融機関」とは、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

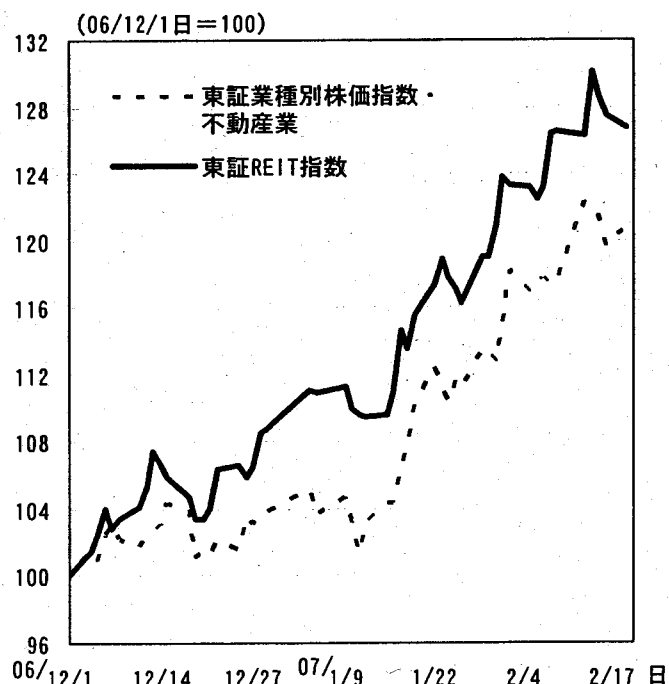
## 業種別時価総額指数の推移



(注) TOPIXの各業種の時価総額を合計し指数化。輸出関連株は電気機器、輸送用機器、精密機器、金融関連株は銀行、保険、証券、その他金融、内需関連株は不動産、建設、小売、倉庫・運輸、エネルギー・素材関連株は鉱業、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、パルプ・紙、化学で作成。直近は2/19日。

(出所) Bloomberg

## 不動産関連指数の推移

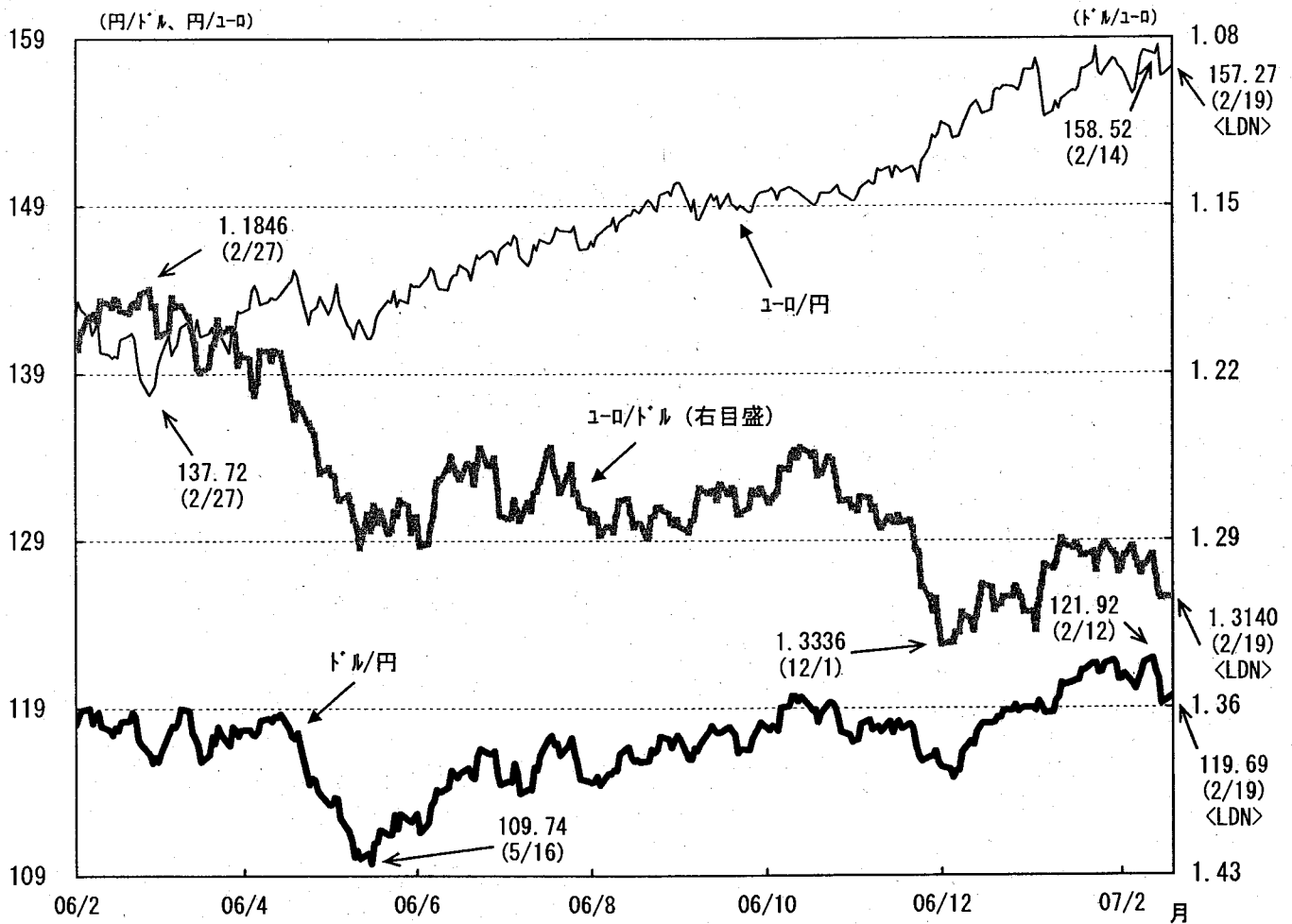


(注) 東証業種別株価指数・不動産業は東証1部上場の不動産業全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。東証REIT指数は、東証上場のREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均指数。直近は2/19日。

(出所) QUICK、Bloomberg

## 主要為替相場の推移等 (1)

ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

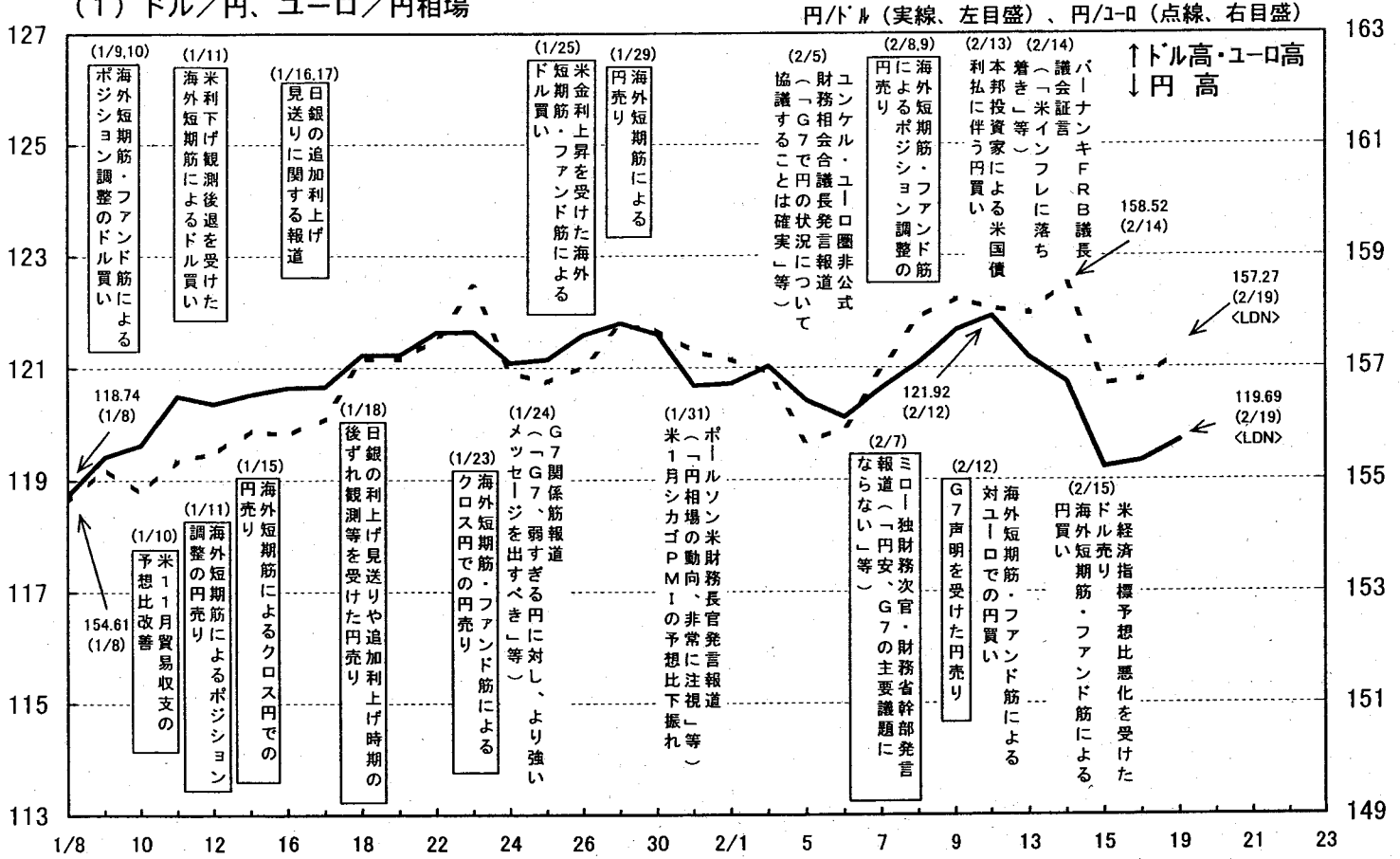
&lt;参考&gt;

	前回決定会合直前 (1/16日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (2/19日) <LDN16時時点>
円対ドル相場	120.64円	121.92円 (2/12日)	119.22円 (2/15日)	119.69円
円対ユーロ相場	155.81円	158.52円 (2/14日)	155.67円 (2/5日)	157.27円
ユーロ対ドル相場	1.2915ドル	1.2914ドル (1/26日)	1.3144ドル (2/15日)	1.3140ドル

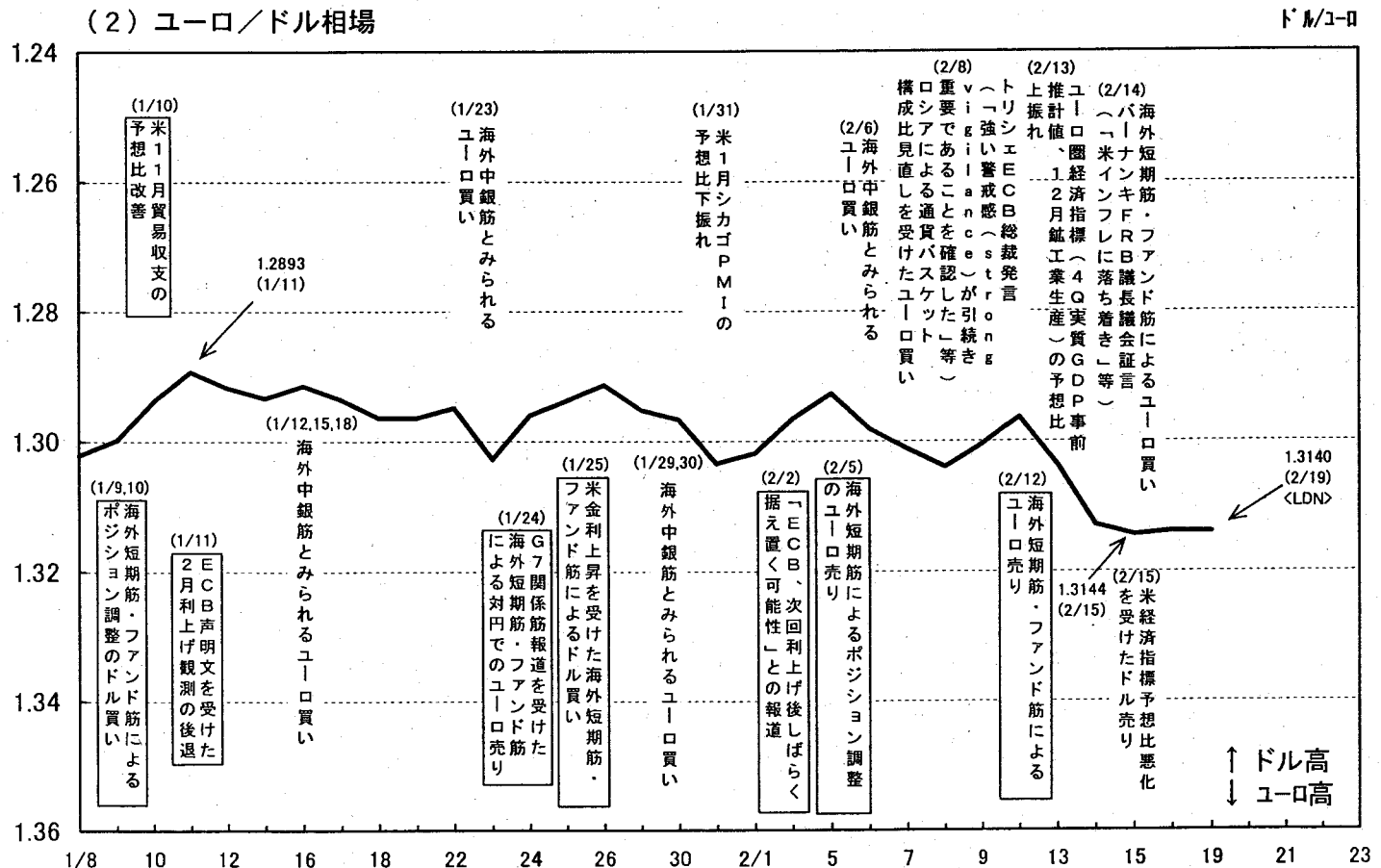
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

最近の為替相場動向とその変動要因

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

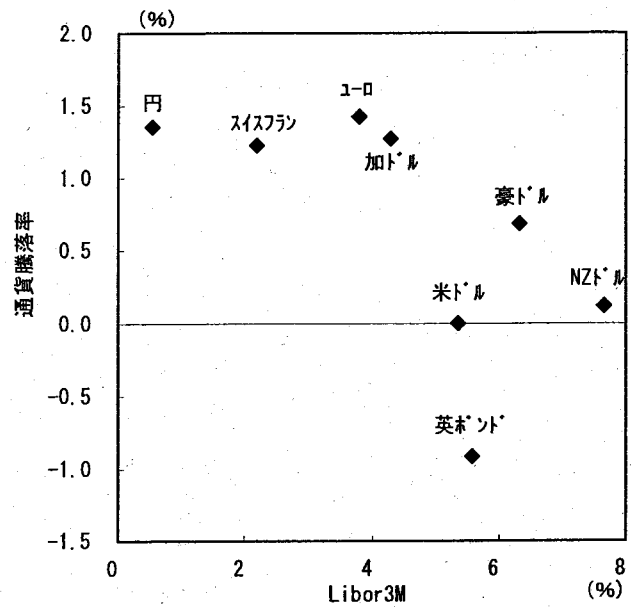
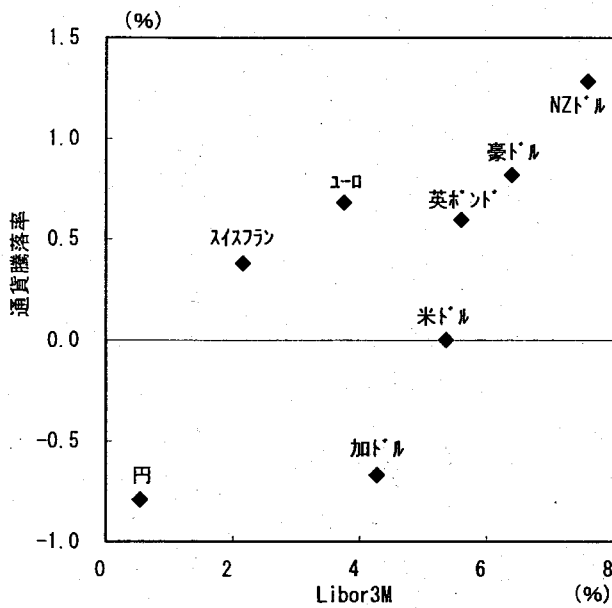


主要為替相場の推移等 (2)

(1) 短期金利水準と通貨 (対ドル) 騰落率

①07/1/17日→1/23日

②07/1/24日→2/19日

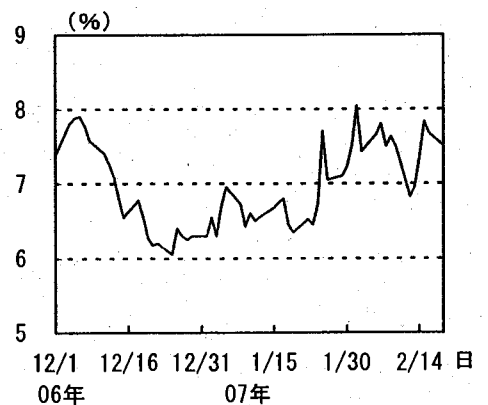
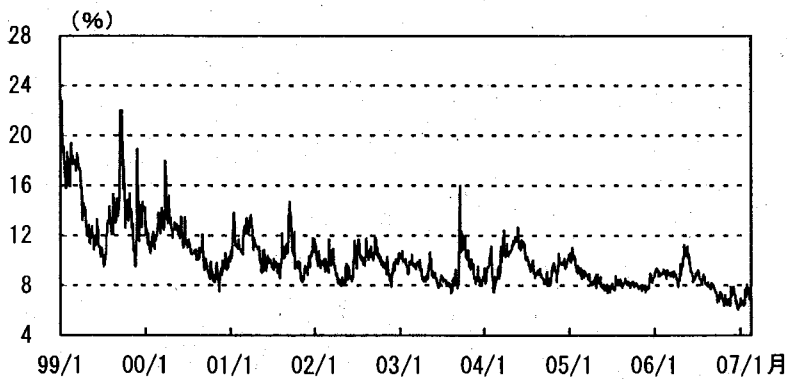


(注) Libor3Mは対象期間中の平均値。

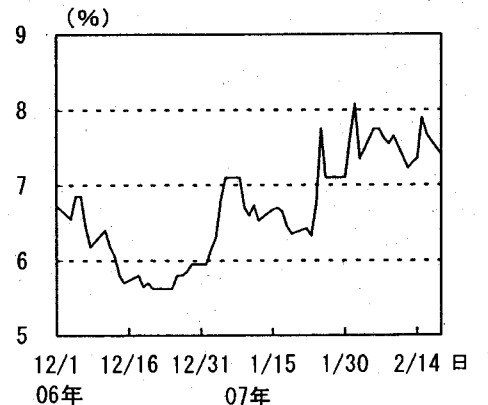
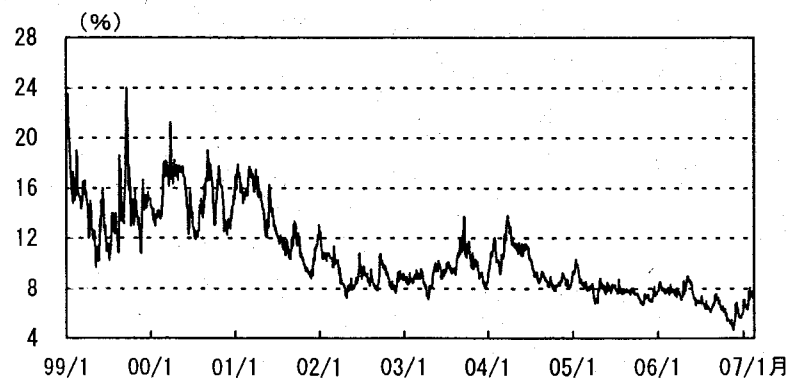
(出所) Bloomberg

(2) インプライド・ボラティリティ (1か月物) の推移

①ドル/円



②ユーロ/円

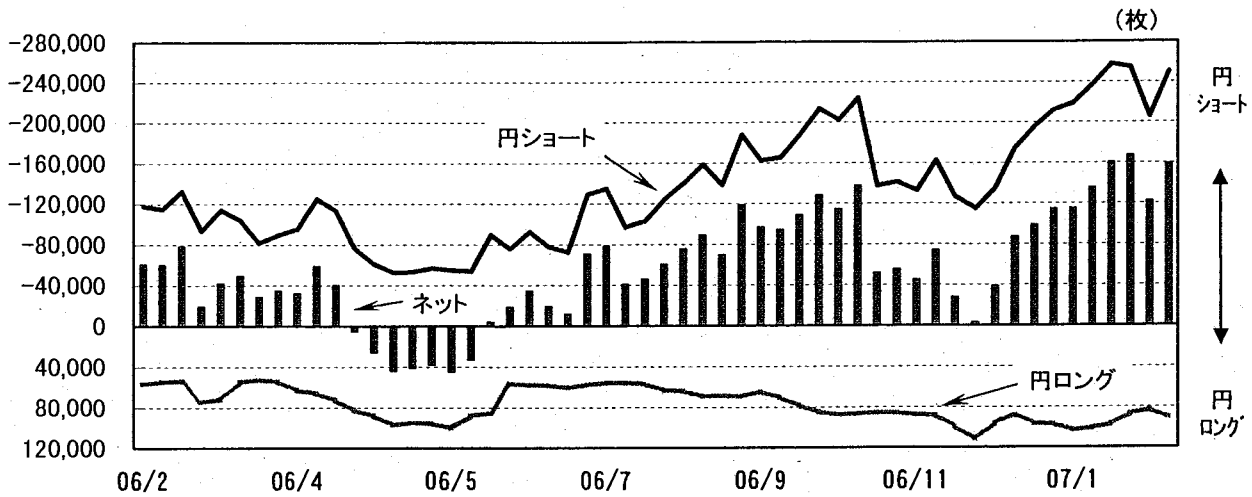


(注) 直近は2/19日。

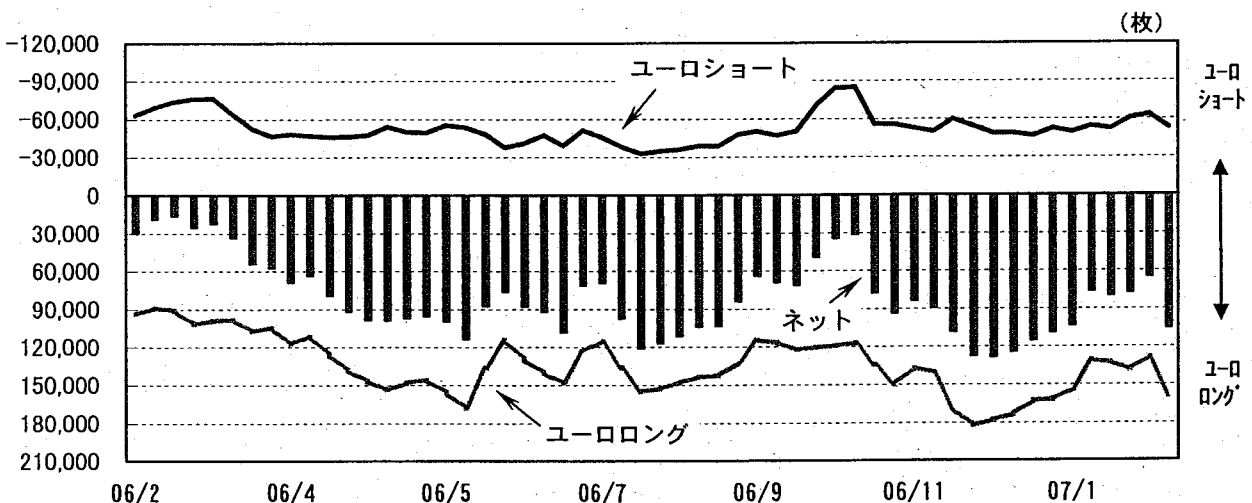
(出所) Bloomberg

### 通貨先物、オプション市場の動向

#### (1-1) 円の IMM ポジション

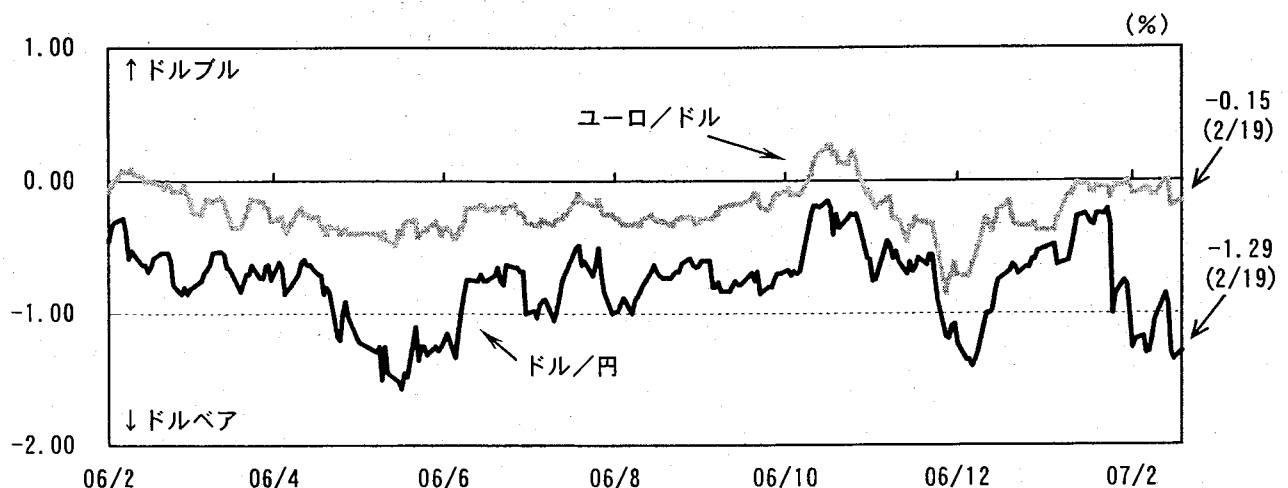


#### (1-2) ユーロの IMM ポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。  
2. 直近計数は、2/13日時点。  
(出所) Bloomberg

#### (2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。  
(出所) 日本銀行（対外非公表）

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2037年12月>

2007. 2. 15

国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

### 1. 概況

#### [海外経済の現状] (図表1~3)

実体経済面をみると、米国では景気拡大が続いているが、そのテンポは振れを伴いつつも緩やかに鈍化している。設備投資は減速しつつあるが、増加傾向を維持している。一方、住宅投資は減少を続けている。個人消費は足もと堅調な伸びとなったが、エネルギー安や株高が影響した面もあり、基調としては引き続き減速過程にある。そうした中、企業の生産活動や雇用者数の増勢は、緩やかに鈍化している。

ユーロエリアでは、これまでの生産増加と企業収益改善が、設備投資や個人消費の回復につながり、しっかりとした景気回復が続いている。英国経済は、足もと高い成長率となっている。

中国では、内外需ともに力強い拡大が続いている。固定資産投資はやや減速したが、引き続き高い伸び率となっている。また、輸出の大幅な増加も続いている。NIEs、ASEAN 諸国・地域では、足もとの輸出に増勢一服感がみられるものの、内需の堅調持続を背景に、総じてみれば緩やかな景気拡大が続いている。

物価面をみると、多くの国・地域でインフレ率は引き続き落ち着いている。ただし、米国では労働需給の引き締め継続などを背景に、コアの消費者物価が緩やかに上昇している。また、英国でも消費者物価が高めの伸び率となっている。

—— 原油価格（WTI）は、米国における戦略石油備蓄の増計画発表<sup>1</sup>や、北米地域の気温低下に伴う暖房油在庫の減少等を材料に上昇し、足もとは55~60ドル/バレルのレンジで推移している。

<sup>1</sup> ブッシュ大統領が1月23日の一般教書演説で、2027年までに戦略備蓄を15億バレルに拡大することを表明した。それを受けて米エネルギー省は、今春から10万バレル/日のペースで原油の買い入れを開始すると発表した。

## 〔国際金融の現状〕

米国の金融市場をみると、市場参加者の間では、政策金利は当面据え置かれるとの予想が大勢となっている。一方、年後半の利下げ予想は、ひと頃ほど強くはないが、引き続きみられている。長期金利は、公表された経済指標の強弱等に合わせて上下したが、足もとの水準は前回会合時点並みとなっている。一方、株価は、堅調な企業決算等を反映して上昇した。

欧州の金融市場をみると、長期金利は基本的に米国に連れた動きとなったが、GDP 統計等に反応して、前回会合時点からは小幅の上昇となった。株価も、基本的に米国に連れた動きとなる中、大型 M&A に関する観測もあって上昇した。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、年初にみられた弱めの動きも収まり、多くの国・地域で株価、通貨は再び上昇基調で推移した。高金利国を中心に、国際資金フローが流入する動きも続いている。ただし、一部の国・地域では、自国政情不安や当局の介入策などを背景に、株価水準の調整がみられた。

## 〔先行きの展望〕

米国では景気拡大が持続するものの、そのテンポは、当面、潜在成長率を小幅下回って推移することが予想される。設備投資は緩やかに減速するが、高水準の企業収益を背景に増加基調を維持すると見込まれる。一方、住宅投資はマイナス幅を徐々に縮小しつつも、なお減少を続けると予想される。個人消費は、住宅価格の伸び率低下に伴う資産効果の減衰などを背景に、やや低い伸びで推移すると予想される。年央にかけてこうした家計支出の調整が一巡した後、米国経済の拡大テンポは、再び潜在成長率の近傍に戻るとみられる。

ユーロエリアでは、輸出や生産の増勢は緩やかながらも鈍化すると見込まれるが、個人消費や設備投資が引き続き回復することから、持続的な景気回復が予想される。中国では、固定資産投資や輸出を中心に、高成長が続く見通しにある。NIEs、ASEAN 諸国・地域でも、輸出の緩やかな増加基調と内需の堅調が続き、緩やかな景気拡大が維持されるとみられる。

ただし、上記の標準的なシナリオにはリスクが伴う。米国では、住宅市場の調整が深まるリスクが後退した一方、個人消費や労働需給面の上振れリスクが幾分高まっている。もっとも、足もとの原油価格が落ち着いていることもあって、それがインフレ・リスクの高まりにつながるかどうかは不透明である。

ユーロエリアでは、金融引き締め等に伴う景気の下振れリスクがある一方、財政再建等の影響があまり大きくない場合、景気の上振れもあり得る。中国では、行政

面の措置が投資の伸び率を短期的に抑制する可能性はあるが、緩和的な金融環境の継続等を踏まえると、景気の上振れリスクは払拭されてはいない。NIEs、ASEAN 諸国・地域では、外需依存度の高さを考えると、IT 関連需要の下振れや通貨高を背景に輸出の伸びが弱まることがあれば、景気全体の下振れにつながり得る。

国際金融市場は総じて堅調に推移しており、FRB と市場参加者のリスク認識も収斂する方向にある。もともと、今後の米国景気・物価動向や FRB の金融政策次第では、長期金利や株価の調整がやや大幅となるリスクは残っている。こうしたリスクが顕在化する場合には、国際資金フローの変化も伴って、先進国だけでなくエマージング諸国・地域、特にファンダメンタルズが脆弱な先に対して、大きな影響が及ぶ可能性がある。

## 2. 米国の経済・金融動向

### 2-1. 米国の実体経済（図表4）

○ 米国では景気拡大が続いているが、そのテンポは振れを伴いつつも緩やかに鈍化している。足もとの個人消費は堅調な伸びとなっているが、住宅投資を含めた家計支出全体の調整局面は続いている。

—— 10～12月の実質 GDP 成長率（事前推計値）は前期比年率+3.5%<sup>2</sup>と、前期の低い伸び（同+2.0%）の後、伸び率を大幅に拡大した。内訳をみると、個人消費の伸び率が大幅に高まった。また、純輸出も大幅に増加したが、これには短期的な振れが大きく影響している<sup>3</sup>。一方、住宅投資が前期に続いて大幅な減少となったほか、在庫投資も減少した。設備投資は、高い伸びとなった前期の反動もあって、若干の減少となった。

○ 住宅投資は減少を続けている。ただし、販売指標等の底打ち感が明確になってきており、先行きの住宅投資は減少幅を徐々に縮小していくと予想される。

—— 住宅着工件数（12月）は、10月に大幅減少となった後、2か月連続で増加したが、均してみれば大幅な減少を続けている（10～12月平均の年率156.4万戸、7～9月対比▲8.8%）。住宅着工許可件数（同）も、11か月ぶりに増加したが、減少傾向に変わりはない。

—— 新築一戸建て住宅販売件数（12月）は前月に続いて増加した。振れを均し

<sup>2</sup> 12月の財・サービス貿易収支や卸売在庫の動向（事前推計値には未反映）を踏まえると、暫定推計値（2月28日公表予定）は大幅な下方改訂となる可能性がある。

<sup>3</sup> 輸出は前期対比で大幅に増加したが、これは振れの激しい航空機の増加が主因である。また、輸入は減少したが、前期に大幅増加となった反動もあるとみられる。

てみても、緩やかな増加に転じつつあるとみられる。同・在庫も減少し続けている。もっとも、在庫水準は依然として高い。MBA 購入指数（モーゲージ申請件数、1月）は、3か月連続で上昇した。

—— 住宅建築業者の景況感を表す NAHB 指数（1月）は、前月から小幅上昇したが、水準は依然として非常に低い（35、中立水準は50）。

○ 個人消費は、エネルギー価格の下落を反映した実質可処分所得の高い伸びや株価の上昇を背景に、足もと堅調に推移している。

—— 実質可処分所得（10～12月）は、名目賃金所得の高い伸びが続く中、エネルギー価格の下落を映じたデフレータの伸び率低下が大きく影響して、伸び率を高めた（7～9月前期比+1.0%→10～12月同+1.3%）。これを受けて、実質個人消費（同）の伸び率も大幅に拡大した（同+0.7%→+1.1%）。この結果、貯蓄率（同）のマイナス幅は小幅縮小した（7～9月▲1.2%→10～12月▲1.0%）。

—— 小売売上高（自動車・ガソリン・建築資材を除く、1月）は前月比+0.4%となり、非常に強かった12月（同+1.0%）ほどではないが、引き続き堅調な伸びを示した。

—— 新車販売台数（1月速報）は年率1,672万台と、高めであった前月（速報ベース）からほぼ横ばいとなった。基調としては、日本車を中心に底堅い増加が続いている。

—— 消費者コンフィデンス（コンファレンス・ボード指数、1月）は、前月並み高めの水準が続いている。

○ 設備投資は減速しつつあるが、高水準の企業収益を背景に、増加傾向を維持している。

—— 10～12月決算における企業収益（S&P 途中集計399社ベース、1株当たり利益）は前年比+9.9%と、非常に高い伸びとなった前期（同+22.8%）と比べれば減速した。業種別にみると、エネルギーや自動車、住宅関連が大幅な減益となった。

—— 機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機、12月）は、7～9月に高めの伸びとなった後、10～12月は減少した（7～9月前期比+3.5%→10～12月同▲1.4%）。もっとも、振れを均せば緩やかな増加基調を維持して

いるとみられる<sup>4</sup>。

—— 非居住用建設支出（12月）は、堅調に増加した7～9月対比では減速したが、引き続き増加傾向にある（7～9月前期比+5.1%→10～12月同+0.9%）。

○ 企業部門の生産活動は、全体として緩やかな増勢鈍化傾向にある。製造業の生産は足もと横ばい圏内の動きとなっているが、非製造業の生産活動は堅調を維持している。

—— 鉱工業生産（12月）は、10～12月を均してみれば、横ばい圏内の動きとなった（前期比▲0.1%）。内訳をみると、IT関連は堅調な増加を続けたが、自動車関連が減少したほか、エネルギー等その他の業種でも増勢が緩やかに鈍化している。

—— 製造業のISM指数（1月）は前月から低下し、改善・悪化の分岐点である50を小幅ながら再び下回った（11月49.9→12月51.4→1月49.3）<sup>5</sup>。一方、非製造業のISM指数（同）は、前月から上昇し、高水準を維持している（11月58.3→12月56.7→1月59.0）。

○ 雇用環境をみると、労働需要の減速はごく緩やかなものにとどまり、労働需給は依然として引き締まった状態を続けている。

—— 非農業部門の雇用者数（1月）は、前月差+11.1万人と前月（同+20.6万人）から減速した。もっとも、11月、12月計数が大幅に上方改訂<sup>6</sup>されたため、このところの増勢鈍化ペースは、ごく緩やかなものにとどまっている<sup>7</sup>。業種別にみると、製造業が引き続き減少している一方、サービス業（専門ビジネス、医療、レジャー）の堅調な増加が続いている。

—— 失業率（1月）は前月からわずかに上昇したが、水準は依然低めである（12月4.5%→1月4.6%）。時間当たり賃金（同）の前年比も前月から小幅低下したが、依然高めの伸び率が続いている（12月+4.2%→1月+4.0%）。

—— ユニット・レバー・コスト（10～12月）の前年比は、前期から小幅減速

<sup>4</sup> 同指標は振れが激しく、過去計数が大幅に改訂されることも少なくないため、四半期ベースの計数がある程度均したうえで基調判断を行うことが適当と考えられる。

<sup>5</sup> 内訳をみると在庫指数の低下が主因であり、在庫調整の進展を示唆している。

<sup>6</sup> 11月の前月差は前月時点の+15.4万人から+19.6万人へ、12月の前月差は同じく+16.7万人から+20.6万人へと上方改訂された。このところ、過去計数の上方改訂幅がかなり大きい。

<sup>7</sup> また当月は年次改訂も行われた。事前に判明していたとおり2006年3月の雇用者数の水準が上方改訂（原計数、+75.2万人）されただけでなく、2006年を通じて雇用者数の増加幅も大幅に上方改訂された（月平均増加幅+15.3万人→+18.7万人）。

したが、高めの伸びが続いている（7～9月+3.1%→10～12月+2.8%）。内訳をみると、労働生産性<sup>8</sup>の伸び率が前期から拡大したが、労働コストの伸び率も前期から小幅の拡大となった。

- 対外収支を財・サービス貿易収支でみると、高水準の赤字が続いている。
  - 財・サービス貿易収支（12月）をみると、赤字幅は4か月ぶりに拡大した。輸出が航空機の減少を主因に増加幅を縮小した一方、輸入は幅広い品目で堅調な増加となった。
- 総合ベースの消費者物価は、エネルギー価格の動きを反映して小幅上昇した。食料品・エネルギー価格を除いたコアの消費者物価をみると、財価格はほぼ横ばいとなっているが、サービス価格を中心に全体では緩やかな上昇が続いている。
  - 生産者物価・総合（最終財、12月）は前月に続いて上昇したが、エネルギー価格の減速を受けて全体の伸び率も縮小した（11月前月比+2.0%→12月同+0.9%）。同・コア（12月）は、前月に自動車価格の振れにより大幅に上昇した後、当月は若干の上昇にとどまった（同+1.3%→+0.2%）。
  - 消費者物価・総合（12月）は、エネルギー価格の上昇を主因に前月から上昇した（前月比+0.5%、前年比は11月+2.0%→12月+2.5%）。同・コア（12月）は、財価格が横ばいとなる一方、サービス価格が高めの伸びを続けたため、全体では小幅上昇した（前月比+0.2%、前年比は11月+2.6%→12月+2.6%）。
  - ガソリン小売価格は12月中に上昇し、1月入り後は反落したが、足もと再び小幅上昇している（足もとの水準は約2.2ドル/ガロン）。

## 2-2. 米国の金融市場（図表5）

- 米国の金融政策をみると、FRBは1月30日、31日のFOMCで、事前の市場予想どおり政策金利（FFレートの誘導水準）を5.25%で据え置いた。声明文は、最近の景気指標が幾分強めであることや、住宅市場に安定化の兆しが窺えることを述べたが、その一方、この数か月間でコア・インフレが緩やかに低下したとも指摘した。
  - バーナンキ FRB 議長は2月14日の議会証言<sup>9</sup>（上院）で、景気と物価の両

<sup>8</sup> 上述した雇用統計の年次改訂は、3月時点で労働生産性統計に反映される予定である。したがって、その時点で2005年、2006年の労働生産性が下方改訂される可能性が高い。

<sup>9</sup> 同時に公表された金融政策報告書では、FOMCメンバーの大勢見通しとして、2007年10～12



方に配慮する金融政策スタンスを続けると言明した。ただし同時に、最大のリスクはインフレ圧力が後退しないことであり、そうした場合には行動を起こす（利上げする）準備はある、とも述べた。

- FF 先物金利から市場の政策金利観を窺うと、当面の政策変更は基本的に想定されていない。一方、ユーロドル先物金利（3 か月物）やインプライド・フォワード・レートから判断すると、ひと頃ほど強くはないが、年後半の利下げを予想する向きが引き続きみられる。
- 長期金利（国債 10 年物利回り）は、強弱が交錯した景気・物価指標および FOMC 声明や FRB 幹部発言等を受けて上下したが、足もとの水準は前回会合時点並みとなっている。一方、株価は、基本的には長期金利の動きに振られる展開となったが、10～12 月企業決算が事前市場予想対比では堅調だったことなどを受けて、前回会合時点からは小幅上昇した<sup>10</sup>。
- リスク関連指標をみると、債券先物、株価のボラティリティは、引き続き低水準で推移した。米国社債の対国債スプレッドをみると、一部企業の大型社債発行に伴う需給要因から一時的なプレミアム上昇がみられたものの、総じて安定的に推移した。TED スプレッド（ユーロドル 3 か月物金利－TB3 か月物金利）も横ばいとなった。
- 資金調達動向をみると、社債発行額は、前月から小幅増加した。IPO（金額ベース）は、前月並みとなった。銀行貸出（1 月末まで）の前年比伸び率も、ほぼ前月並みで推移している。

### 3. 欧州の経済・金融動向

#### 3-1. 欧州の実体経済（図表 6）

##### （1）ユーロエリア経済

- ユーロエリアでは、内外需のバランスのとれた、しっかりとした景気回復が続いている。輸出や生産は増加を続けており、設備投資も引き続き増加している。

---

月期の実質 GDP 成長率は前年比+2.5～3.0%（前回 7 月報告時点+3.0～3.25%）、2008 年 10～12 月期は同+2.75～3.0%との予測が示された。また、インフレ率（PCE デフレーター・コア）については、2007 年 10～12 月期の前年比が+2.0～2.25%（前回と同じ）、2008 年 10～12 月期は同+1.75～2.0%との予測が示された。

<sup>10</sup> 足もとでは、一部の金融機関等がサブ・プライム住宅ローン債権の貸倒引当金を積み増すと発表したことを契機に、住宅関連株が軟調となっている。

また、企業収益の好調を反映して雇用環境が緩やかな改善を続ける中で、個人消費も回復している。

— 10～12月におけるユーロエリアの実質 GDP 成長率（速報値）は、前期比年率+3.6%と前期（同+2.1%）から再び加速した。国別にみるとドイツが前期並みの堅調な成長を続けたほか、フランス、イタリアの成長率も高まった。

— ユーロエリアの輸出（域外向け、10～11月）は、7～9月から伸び率を拡大した（7～9月前期比+2.3%→10～11月の7～9月対比+4.2%）。地域別にみると、米国向けが増加に転じたほか、中国、ロシア向け等の伸び率が拡大した。ユーロエリアの製造業 PMI・輸出受注（1月）は、前月に続いて低下したが、高水準を維持している（12月 56.8→1月 55.3）。国別にみると、ドイツは上昇したが、フランスは低下した。

— ユーロエリアの鉱工業生産（除く建設、10～12月）は、前期に増加した後、小幅の増加を続けた（7～9月前期比+0.9%→10～12月同+0.4%）。ユーロエリアの複合 PMI 生産指数（1月）は、製造業が低下した一方でサービス業が上昇し、全体では高水準横ばいとなった（12月 57.5→1月 57.5）。ドイツの IFO 景況感指数（1月）は、3か月連続で改善した後、小幅悪化した。

— 機械投資の先行指標となるドイツの国内投資財受注（12月）は、7～9月に高い伸びとなった後、10～12月は小幅の減少となった（7～9月前期比+7.4%→10～12月同▲1.8%）。

— ユーロエリアの失業率（12月）は、7.5%と前月（7.6%）から小幅低下した。ドイツの失業率（1月）、フランスの失業率（12月）も、それぞれ低下を続けている。

— ユーロエリアの小売売上数量（自動車を含まない、12月）は、7～9月に増加した後、10～12月は小幅の増加となった（7～9月前期比+0.6%→10～12月同+0.2%）。フランスの実質家計消費支出（自動車を含む、12月）は、家電製品を中心に増加を続けた。一方、ドイツの小売売上数量（12月）は、10～12月で均してみると、自動車が前期から大幅に増加したものの、自動車を除いたベースでは微減となった<sup>11</sup>。

○ 消費者物価は、総合、コア・ベースともに、落ち着いた動きを続けている。

<sup>11</sup> ドイツの VAT 引き上げ（税率 16%→19%、2007 年 1 月実施）を前にした駆け込みは、現時点の統計で確認できる限り、高額消費財である自動車を中心となっている。このため 1 月以降の反動も、自動車を除けば、それほど大きくならない可能性がある。

—— 消費者物価（HICP、1月速報）の前年比伸び率は、前月から横ばいとなった（12月+1.9%→1月+1.9%）<sup>12</sup>。消費者物価・コア（エネルギー・非加工食料品を除く、12月）の前年比も、前月並みの伸び率となった（11月+1.6%→12月+1.6%）。

## （2）英国経済

○ 英国経済は、住宅価格の前年比が高い伸びを続ける中で、個人消費が引き続き増加しており、高い成長率となっている。こうした中、消費者物価の前年比伸び率も高めで推移している。

—— 10～12月の実質 GDP 成長率（速報値）は、前期比年率+3.2%と前期（同+2.8%）を上回る伸びとなった。

—— 住宅価格（ネーションワイド指数、1月）の前年比伸び率は、前月から幾分低下したが、引き続き高めで推移している（12月+10.5%→1月+9.3%）。

—— 小売売上数量（12月）は、大幅な増加となった（7～9月前期比+0.7%→10～12月同+1.4%）。失業率（失業保険給付申請ベース）は、12月に3.0%と10か月連続で横ばいとなった後、1月は2.9%と若干低下した。

—— 消費者物価の前年比伸び率は、12月に+3.0%と前月（+2.7%）から拡大した後、1月は+2.7%と再び低下したが、引き続き高めで推移している。

## 3-2. 欧州の金融市場（図表7）

○ 欧州の金融政策をみると、ECBは2月8日の定例理事会で、市場の事前予想どおり、政策金利（主要リファイナンス・オペにおける最低入札金利）を3.5%で据え置いた。会合後の記者会見でトリシェ総裁は、先行きの物価上昇リスクに関して「強い警戒（strong vigilance）」を表明し、次回3月会合での利上げを是認したものと受け止められた。

—— 3月会合より後のECB追加利上げの可能性については、市場参加者や民間エコノミストの見方が分かれている。

○ 長期金利（国債10年物利回り）は、基本的に米国に連れた動きとなったが、強いGDP統計等に反応して、前回会合時点対比では小幅上昇した。株価も、基本的

<sup>12</sup> 内訳は未公表だが、エネルギー価格下落が前年比の低下要因となっている可能性がある。また、ドイツのVAT引き上げ（上述）に伴う価格転嫁については、1月は季節セール要因もあって、あまり進まなかった模様である（ドイツ消費者物価<自国基準>の前年比、12月+1.4%→1月+1.6%）。

に米国に連れた動きとなる中、一部企業での大型 M&A 観測もあって小幅上昇した。

#### 4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

##### 4-1. 東アジア諸国・地域の实体经济（図表8）

###### （1）中国経済

○ 中国では、内外需ともに力強い拡大が続いている。固定資産投資はやや減速したが、引き続き高い伸び率となっている。また、輸出の大幅な増加が続いているほか、個人消費や生産も増勢を維持している。

—— 10～12月の実質 GDP 成長率は前年比+10.4%と、前期（同+10.6%）並みの伸び率となった。

—— 輸出（1月）は、旧正月の休日日数要因<sup>13</sup>もあって、引き続き大幅な増加となった（12月前年比+24.8%→1月同+33.3%）。輸入（同）も伸び率を大きく拡大した（12月前年比+13.5%→1月同+27.5%）。

—— 固定資産投資（都市部、12月）の前年比伸び率は、前月から大幅に縮小した（11月+25.1%→12月+13.9%）。10～12月を均してみると、前期から幾分減速したが、引き続き高い伸びとなっている（7～9月前年比+24.0%→10～12月同+18.7%）。M2（1月）、貸出（同）も、高い前年比伸び率を維持している。

—— 工業生産（12月）の前年比は、前月並みの高い伸びを維持している（11月+14.9%→12月+14.7%）。消費財小売上総額（同）の前年比も、引き続き高い伸び率となっている（11月+14.1%→12月+14.6%）。

—— 12月の消費者物価の前年比伸び率は+2.8%と前月（+1.9%）から大幅に拡大したが、これは食料品価格の上昇が主因である<sup>14</sup>。1月の前年比伸び率は、同じく主に食料品価格の動きから+2.2%と低下した。

###### （2）NIEs、ASEAN 経済

○ NIEs、ASEAN 諸国・地域では、内需の堅調持続を背景に、総じてみれば緩やかな景気拡大が続いている。

—— 10～12月の韓国の実質 GDP 成長率（事前推計値）は、前期比年率+3.4%

<sup>13</sup> 今年の休日日数（昨年対比）をみると、1月は少なく、2月は多い。

<sup>14</sup> 現地では穀物・食用油価格の大幅上昇が報道されており、当局（中国備蓄穀物管理総公司）による昨年春の大量買い上げと足もとの放出遅延が大きく影響している、との指摘がある。

と前期（同+4.4%）から幾分減速した。これは在庫投資の大幅減少と設備投資の減速が主因であり、個人消費は堅調に推移している。フィリピンの実質 GDP 成長率は、個人消費の堅調を背景に、前期比年率+3.4%と前期（同+3.1%）並みの伸び率となった。

○ 輸出をみると、IT 関連を含め、足もとの増勢には一服感がみられる。とりわけ台湾の弱さについては、一部 IT 関連企業の生産調整を反映している可能性がある。もっとも、これまでの高い伸びの反動や一時的な要因もあるほか、先行指標も高水準を持続しているため、NIEs、ASEAN 輸出全体の緩やかな増加基調は続いていると考えられる。生産をみると、台湾など一部に弱い動きがみられるが、総じて増勢を維持している。

—— 韓国の輸出（1 月）は、上述した旧正月の休日日数要因から増加した。それにしては増加幅が小さいが、これは一部自動車メーカーでのストライキ<sup>15</sup>が影響している可能性がある。内訳の判明している 10~11 月までの動きをみると、石油製品が減少したが、IT 関連は堅調な増加を続けた。

—— 台湾の輸出（1 月）は、同じく旧正月要因から増加した。内訳の判明している 10~12 月までの動きをみると、仕向け地別では米国および日本向け、財別には IT 関連部品の減少が目立つ。一方、同地域の輸出受注（12 月）は、全体では伸び率が小幅低下したが、IT 関連は堅調に推移した。

—— シンガポールの輸出（10~12 月）は、IT 関連を中心に、前期から小幅の減少となった。同国の新規輸出受注 DI（1 月）は、前月に続いて小幅低下したが、IT 関連も含めて高めの水準を続けている。また、香港（10~12 月）は、オフィス機器や電子機器を中心に増加した。一方、タイ（同）は、農水産物や IT 関連を中心に減少した。

—— 各国・地域の生産をみると、韓国（10~12 月）は、IT 関連、自動車関連の堅調を主因に引き続き増加した。台湾（10~12 月）は、IT、非 IT 関連ともに弱めの動きとなった。シンガポール（同）は、製薬の振れもあって増加を続けた。また、同国の PMI（1 月）は、前月に続いて小幅低下したが、IT 関連も含めて高めの水準を続けている。タイ（10~12 月）は、自動車が減少した一方で IT 関連は増加し、全体ではほぼ横ばいとなった。

○ 個人消費は、雇用環境の緩やかな改善や緩和的な金融環境を背景に、総じて底

<sup>15</sup> 年末賞与の多寡などを巡って労使間で再交渉が行われており、その間、部分的な残業縮小体制等が採られている模様である。

堅い動きを続けている。

— 韓国の小売数量指数（12月）は、百貨店販売を中心に小幅増加した。同国の消費者評価指数（1月）は、前月から改善した。また、タイの民間消費指数（12月）も、前月比プラスとなった。一方、台湾の消費者コンフィデンス（1月）は、前月改善した後、当月は悪化した。

○ 消費者物価をみると、食料品やエネルギー価格の下落もあって、引き続き落ち着いた動きとなっている。

— 各国・地域の消費者物価をみると、韓国（1月）では、作柄良好な食料品の価格下落やウォン高を受けた都市ガス料金の引き下げを背景に、総合ベースの前年比上昇率が低下した。また、タイ（同）ではエネルギー価格下落から、インドネシアでは食料品価格の上昇率鈍化から、それぞれ総合ベースの前年比上昇率が低下した。台湾（同）では、エネルギー価格の上昇率低下や居住費の下落を反映して、総合、コアともに前年比上昇率が低下した。

#### 4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表9）

○ エマージング諸国・地域の金融市場をみると、欧米市場が堅調に推移する中、年初にみられた弱めの動きも収まり、多くの国・地域で株価、通貨は再び上昇傾向をたどった。高金利国を中心に、国際資金フローが流入する動きも続いている。ただし、一部の国・地域では、自国政情不安等を背景に株価が軟調となったほか、中国でも市場の過熱を警戒する当局の介入策から、株価水準の調整がみられた。

— 韓国では、格付け見通しが引き上げられた一部銀行株や、再編期待が高まる鉄鋼株を中心に、株価が上昇した。マレーシアでも、外資（イスラム金融筋）による国内金融グループの大型買収計画発表を受けて、金融株や優良企業株を中心に株価が大幅に上昇した。シンガポール、フィリピンの株価も続伸した。

— ブラジルでは、好景気や高金利を背景に通貨が上昇し、連れて株価も上昇した。また、メキシコ、ロシアでは、原油など商品市況の反発を受けて、通貨、株価が上昇した。トルコでも、新たな悪材料が特にない中で、金利水準の高さが材料視され、通貨が上昇した。

— 一方、台湾では、不安定な政局や半導体・液晶メーカーの業績悪化等を受けて、株価が軟調に推移した。また、ハンガリーでも、緊縮財政に反発する市民の大規模デモが来月に予定されている中、株価は弱い動きを続けた。

- 中国では、当局による口先介入や不正取引の取り締まり強化<sup>16</sup>を受けて、1月末から2月初にかけて株価が大幅に下落した。もともと、その後は企業の好決算などを手がかりに持ち直している。
- タイでは、昨年末の為替取引規制導入<sup>17</sup>を受けてオンショア市場での通貨高は一服しているが、規制対象にならないオフショア市場では引き続き通貨が上昇した。株価は、前回会合時点との対比では他のアジア諸国同様に上昇したが、規制導入前の水準は大幅に下回る状態が続いている。

以 上

---

<sup>16</sup> 全人代・常務委員会の副委員長は、1月30日、株式市場のリスクについて投資家の認識を促す発言を行った。また、中国銀行業監督管理委員会は、銀行貸出資金の株式売買への不正流用を厳禁する通知を発表した。さらに中国証券監督管理委員会は、旧正月明けに取引口座の合法性を全面的に検査するよう、証券会社に要請した。

<sup>17</sup> 1月29日の緩和措置公表によって、完全に為替リスクをヘッジした外貨建てローン（いわゆる親子ローンを含む）も為替取引規制の対象外となった。

## 「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	米国の実体経済	7～13
(図表5)	米国の金融市場	14～20
(図表6)	欧州の実体経済	21～26
(図表7)	欧州の金融市場	27～30
(図表8)	東アジア諸国・地域の実体経済	31～37
(図表9)	エマージング諸国・地域の金融市場	38～44
(図表10)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	45



## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月17日)以降に判明したもの。

	2005年	2006年	2006年3Q	4Q	2007年1Q	11月	12月	1月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.2	3.4	2.0	<1/31公表> 3.5				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.2	2.7	1.0	1.3		0.3	<1/1公表> 0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5	3.2	0.7	1.1		0.5	<1/1公表> 0.3	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.4	▲1.0	▲1.2	▲1.0		▲1.0	<1/1公表> ▲1.2	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.9	6.1	0.9 5.1	0.1 4.3	0.9 4.3	0.4 4.7	1.2 3.9	<1/14公表> ▲0.0 4.3
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,745	1,705	1,711	1,683		1,654	1,729	<1/1公表> 1,672
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.9	104.4	106.8	110.3	105.3	110.0	<1/30公表> 110.3
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	2,068	1,801	1,714	1,564		1,572	<1/18公表> 1,542	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	12.0	9.1	3.5 10.5	▲1.4 6.6		▲1.0 7.1	<2/23日> 3.1 4.6	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,167.3	▲7,635.9	▲668.6	▲594.0		▲581.2	<2/13公表> ▲611.8	
11. ISM 製造業指数	55.5	53.9	53.8	50.9	49.3	49.9	51.4	<1/1公表> 49.3
非製造業指数	60.2	58.0	55.7	57.5	59.0	58.3	56.7	<1/1公表> 58.0
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	4.0	1.0 5.2	▲0.1 3.7		▲0.1 3.5	<1/17公表> 0.4 3.2	
13. 製造業稼働率(％)	78.8	80.4	80.9	80.2		80.0	<1/12公表> 80.4	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	4.6	4.7	4.5	4.6	4.5	4.5	<2/2公表> 4.6
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	212 198	187 167	202 166	170 160	111 97	196 190	206 205	<2/2公表> 111 97
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	2.9	0.1 2.9	▲0.8 0.1		2.0 0.9	<1/17公表> 0.9 1.1	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	3.2	0.7 3.3	▲0.6 1.9		0.0 2.0	<1/18公表> 0.5 2.5	
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	2.5	0.7 2.8	0.4 2.6		0.0 2.6	<1/18公表> 0.2 2.6	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.3	2.1	▲0.1 1.3	<2/7公表> 3.0 2.1				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・自動車販売の1月は大型トラックを除く業界速報値。また、四半期計数は、確報の平均値。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月17日)以降に判明したもの。

※

	2005年	2006年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/10月	11月	12月	2007/1月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.4	2.7	4.0	2.1	3.6				
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.1	2.9	4.8	3.2	3.5				
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.2	2.0	4.6	0.0	[0.6-0.7]				
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	0.8	3.6	4.6	3.9	2.8	3.1	2.8	2.6	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.5	0.6	0.2	0.1	0.5	0.3	
(前年比、%)	1.3	1.4	1.6	1.8	1.5	0.8	1.4	2.1	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,124	1,146	1,150	1,127	1,170	1,136	1,166	1,208	
(前年比、%)	1.6	1.9	2.4	▲1.9	5.1	▲0.2	4.5	12.5	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲9	▲10	▲8	▲7	▲8	▲7	▲6	▲7
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			1.6	7.4	▲1.8	▲4.9	0.1	▲0.1	
(前年比、%)	2.5	7.9	5.5	11.6	7.5	8.0	7.2	7.5	
7. 輸出 <前期比、%>			2.0	2.3	4.2	▲0.9	1.7		
(前年比、%)	7.7		9.3	8.0	13.8	15.8	12.0		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			2.2	3.9	▲1.3	0.7	0.9	▲0.4	
(前年比、%)	8.8	11.3	14.9	12.2	5.7	6.3	5.1	5.7	
9. 輸入 <前期比、%>			2.3	3.1	▲1.0	▲0.5	▲0.1		
(前年比、%)	13.4		14.1	10.2	10.2	13.1	7.4		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			1.3	0.9	0.4	0.0	0.3	1.0	
(前年比、%)	1.3	3.8	4.2	4.1	3.5	3.8	2.7	4.0	
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	51.2	56.3	57.1	56.9	56.7	57.0	56.6	56.5	55.5
12. 失業率 (%)	8.6	7.8	7.8	7.7	7.6	7.6	7.6	7.5	
13. 生産者物価 <前期比、%>			1.6	0.9	▲0.2	0.0	0.0	0.0	
(前年比、%)	4.1	5.1	5.8	5.4	4.1	4.0	4.3	4.1	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.8	0.5	0.0	▲0.0	0.1	0.1	
(前年比、%)	2.2	2.2	2.5	2.1	1.8	1.6	1.9	1.9	1.9
コア(前年比、%)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。他の統計は、07年入り後の計数が公表されているものについて現在のユーロ13か国ベース、他はスロベニア加盟前の12か国ベース。

・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

・消費者物価の直近1月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

・フランスの2006年4Qの実質GDP([ ]内の計数)は前期比。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月17日)以降に判明したものの。

※

	2005年	2006年	06/2Q	3Q	4Q	06/10月	11月	12月	07/1月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	1.9	2.7	3.0	2.8	3.2				
個人消費 <前期比年率寄与度、%>	0.8		2.3	1.0					
2. 小売売上数量<前期比、%>			1.9	0.7	1.4	1.0	0.2	1.1	
(前年比、%)	2.0	3.2	3.3	3.7	3.6	3.9	3.1	3.7	
3. 輸出 <前期比、%>			3.5	▲13.6	▲3.4	▲1.4	0.2	▲1.2	
(前年比、%)	10.9	15.2	28.7	5.7	▲1.9	▲1.7	▲0.2	▲3.9	
輸入 <前期比、%>			4.4	▲13.3	▲1.6	▲0.8	1.4	0.2	
(前年比、%)	11.4	17.0	32.2	6.7	0.9	3.2	1.0	▲1.2	
貿易収支 (億ポンド)	▲687.8	▲843.2	▲227.0	▲198.5	▲205.8	▲65.7	▲68.7	▲11.4	
4. 鉱工業生産<前期比、%>			0.1	0.2	▲0.2	▲0.6	0.3	▲0.1	
(前年比、%)	▲1.8	▲0.1	▲0.6	0.4	0.8	1.1	0.9	0.5	
5. 失業率 (%)	2.7	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	2.9
6. CPI (前年比、%)	2.1	2.3	2.3	2.4	2.7	2.4	2.7	3.0	2.7
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	5.1	6.4	4.8	6.9	9.3	8.0	9.6	10.5	9.3

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注2) インフレ目標値は消費者物価指数(CPI)前年比+2.0%に設定。

(図表3-1)

## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月17日)以降に判明したものの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/11月	12月	2007/1月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	10.4	10.7	10.6 < 9.9 >	10.4 < 6.8 >				
2. 工業生産	15.9	16.6	16.2	14.8		14.9	14.7	
3. 消費財小売売上総額	12.9	13.7	13.8	14.3		14.1	14.6	
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.2	24.5	28.2	24.5		26.6	24.5	
当期			24.0	18.7		25.1	13.9	
5. 輸出 <>内は前期比	28.4	27.2	28.7 < 8.6 >	28.9 < 4.9 >	33.3 < 9.5 >	32.7 < ▲1.4 >	24.8 < 4.8 >	33.3 < 6.6 >
6. 輸入 <>内は前期比	17.7	19.9	22.0 < 7.8 >	15.5 < 1.7 >	27.5 < 11.8 >	18.2 < 2.0 >	13.5 < 4.9 >	27.5 < 7.6 >
7. CPI	1.8	1.5	1.3	2.0	2.2	1.9	2.8	2.2
8. M2	17.6	16.9	16.8	16.9	15.9	16.8	16.9	15.9
9. 人民元貸出	13.0	15.1	15.2	15.1	16.0	14.8	15.1	16.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	4.7	4.0	5.0	6.7 ( 5.3 )	4.9 ( 6.1 )	3.4 ( 5.3 )	4.4 ( 4.8 )	3.4 ( 4.0 )
台湾	6.1	4.0		7.9 ( 6.4 )	0.4 ( 4.9 )	4.3 ( 4.6 )	7.3 ( 5.0 )	
香港	8.6	7.3		2.4 ( 7.5 )	9.1 ( 8.0 )	1.2 ( 5.5 )	14.8 ( 6.8 )	
シンガポール	8.8	6.6	7.9	9.3 ( 8.3 )	9.1 ( 10.1 )	5.4 ( 8.0 )	3.9 ( 7.0 )	7.9 ( 6.6 )
タイ	6.3	4.5		3.9 ( 4.3 )	4.3 ( 6.1 )	4.5 ( 5.0 )	6.0 ( 4.7 )	
インドネシア	5.1	5.6		7.4 ( 4.9 )	2.8 ( 4.8 )	5.4 ( 5.1 )	6.7 ( 5.5 )	
マレーシア	7.2	5.2		5.1 ( 5.2 )	11.3 ( 5.9 )	2.4 ( 6.2 )	4.5 ( 5.8 )	
フィリピン	6.2	5.0	5.4	5.6 ( 5.3 )	4.6 ( 5.7 )	8.0 ( 5.8 )	3.1 ( 5.3 )	3.4 ( 4.8 )

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

## (2-1)輸出

(名目ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/11月	12月	2007/1月
韓国 <36.1>	12.0	14.4	5.1 ( 16.3 )	▲ 1.1 ( 13.8 )	1.9 ( 21.4 )	9.8 ( 18.5 )	▲ 5.2 ( 12.3 )	2.4 ( 21.4 )
台湾 <54.7>	8.8	12.9	7.1 ( 18.6 )	▲ 4.9 ( 7.6 )	3.0 ( 17.9 )	3.4 ( 8.2 )	1.0 ( 9.1 )	1.2 ( 17.9 )
香港 <162.9>	11.6	9.4	5.3 ( 8.3 )	4.3 ( 11.5 )		8.1 ( 13.8 )	▲ 1.0 ( 13.4 )	
シンガポール <196.8>	15.6	18.4	3.4 ( 19.1 )	▲ 2.1 ( 10.5 )		4.6 ( 17.8 )	▲ 0.0 ( 4.3 )	
タイ <62.5>	14.9	17.1	8.0 ( 16.1 )	▲ 0.4 ( 19.1 )		▲ 0.5 ( 20.7 )	0.1 ( 16.5 )	
インドネシア <30.6>	19.7	17.5	6.1 ( 21.3 )	4.9 ( 18.2 )		19.4 ( 29.6 )	▲ 2.3 ( 16.9 )	
マレーシア <107.9>	11.4	14.0	7.0 ( 17.0 )	▲ 0.3 ( 11.1 )		19.9 ( 22.8 )	▲ 0.2 ( 12.9 )	
フィリピン <42.2>	4.0	14.0	▲ 1.8 ( 15.9 )	▲ 4.2 ( 7.3 )		3.7 ( 10.7 )	▲ 10.1 ( ▲ 3.8 )	

## (2-2)輸出受注

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/11月	12月	2007/1月
台湾 輸出受注	19.2	16.7	2.9 ( 16.4 )	2.4 ( 9.6 )		2.3 ( 10.6 )	0.9 ( 7.3 )	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	51.2	51.8	51.9	53.6	52.7	54.1	53.6	52.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の&lt; &gt;内は、輸出/GDP(%, 2005年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/11月	12月	2007/1月
韓国	鉱工業生産指数	6.2	9.4	1.1 ( 10.6 )	3.7 ( 4.5 )	▲ 1.4 ( 6.5 )	▲ 3.9 ( 2.3 )	
	製造業稼働率 (季調済、%)	79.8	81.1	81.0	81.1	82.1	79.9	
	企業景気実査指数*	97.5	96.1	88.1	101.2	85.6	103.7	100.4
台湾	鉱工業生産指数	4.1	4.9	0.7 ( 4.7 )	▲ 0.1 ( 0.5 )	1.8 ( 1.9 )	▲ 1.7 ( ▲ 1.7 )	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.3	80.5	80.4	80.6	80.3	
シンガポール	鉱工業生産指数	9.5	11.5	5.7 ( 9.5 )	2.9 ( 7.7 )	14.3 ( 15.5 )	▲ 7.4 ( 5.1 )	
	PMI** (購買マネージャー指数)	51.7	52.0	51.7	53.8	52.6	54.6	53.4
タイ	製造業生産指数	9.1	7.4	2.5 ( 6.6 )	0.2 ( 6.9 )	2.2 ( 8.1 )	▲ 1.1 ( 7.0 )	
マレーシア	鉱工業生産指数	4.0	5.2	( 4.8 )	( 4.1 )	( 7.8 )	( 6.3 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。\*\*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表3-3)

## (4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/11月	12月	2007/1月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.3	3.2	3.1 ( 3.8 )	1.8 ( 4.5 )				
	機械投資推計指数	3.3	5.7	2.9 ( 10.0 )	▲ 0.2 ( 4.5 )		4.6 ( 5.4 )	2.6 ( 2.2 )	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	1.2		4.1 ( 3.5 )					
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.1		▲ 1.5 ( 3.2 )					
	民間投資指数(PII)	7.8	2.0	( 1.9 )	( 1.0 )		( 1.4 )	( 1.2 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

## (5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/11月	12月	2007/1月
韓国	小売数量指数	3.6	3.8	▲ 1.3 ( 3.4 )	1.8 ( 3.0 )		2.4 ( 3.5 )	0.7 ( 1.5 )	
	消費者評価指数*	82.2	82.5	78.5	78.4	79.3	77.3	77.1	79.3
台湾	小売指数	3.5		( 0.9 )	( 4.5 )		( 3.9 )		
	消費者コンフィデンス*	73.8	68.7	67.7	67.8	67.4	67.5	68.5	67.4
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	6.9		▲ 0.2 ( 3.4 )	▲ 1.3 ( 3.1 )		1.6 ( 4.9 )		
タイ	民間消費指数 (PCI)	0.6	1.3	0.6 ( 2.0 )	0.1 ( 1.2 )		▲ 0.5 ( 1.1 )	0.4 ( 1.3 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) \*印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/11月	12月	2007/1月
韓国	( )内はコア	2.8 ( 2.3 )	2.2 ( 1.8 )	2.5 ( 2.1 )	2.1 ( 2.1 )	1.7 ( 2.1 )	2.1 ( 2.1 )	2.1 ( 2.1 )	1.7 ( 2.2 )
台湾	( )内はコア	2.3 ( 0.7 )	0.6 ( 0.5 )	▲ 0.3 ( 0.4 )	▲ 0.1 ( 0.6 )	0.4 ( ▲ 0.1 )	0.2 ( 0.6 )	0.7 ( 0.7 )	0.3 ( ▲ 0.1 )
香港		1.0	2.1	2.4	2.2		2.2	2.3	
シンガポール		0.5	1.0	0.7	0.6		0.5	0.8	
タイ	( )内はコア	4.5 ( 1.6 )	4.6 ( 2.3 )	3.6 ( 2.0 )	3.3 ( 1.7 )	3.0 ( 1.6 )	3.5 ( 1.7 )	3.5 ( 1.5 )	3.0 ( 1.6 )
インドネシア		10.5	13.1	14.9	6.1	6.3	5.3	6.6	6.3
マレーシア		3.1	3.6	3.6	3.0		3.0	3.7	
フィリピン		7.7	6.3	6.1	4.8	3.9	4.7	4.3	3.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) 韓国のCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

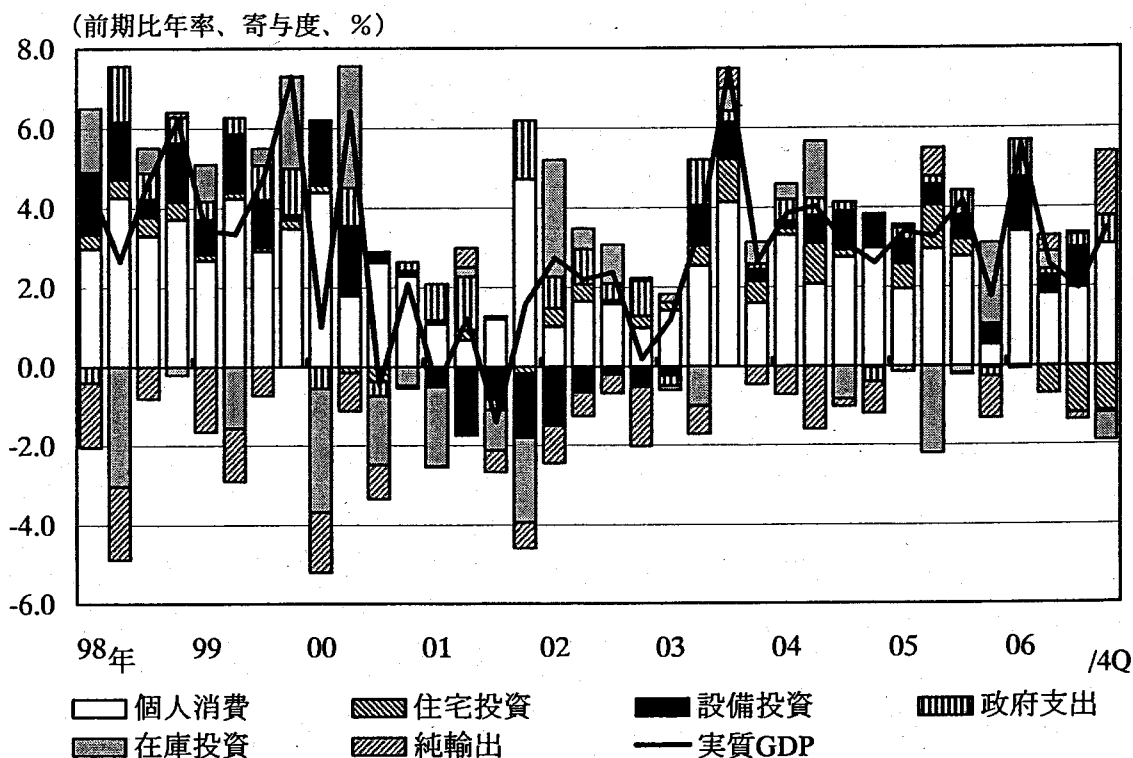
(注4) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(出所) CEIC

# 米国の実体経済

## ① 米国の実質GDP

### (1) 実質GDPの需要項目別寄与度



### (2) 需要項目別計数

実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

	2006年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2006年				2006年			
		通年	2Q	3Q	4Q	通年	2Q	3Q	4Q
実質GDP	100	3.4	2.6	2.0	3.5	3.4	2.6	2.0	3.5
個人消費	71	2.3	1.8	2.0	3.1	3.2	2.6	2.8	4.4
住宅投資	5	▲0.3	▲0.7	▲1.2	▲1.2	▲4.2	▲11.1	▲18.7	▲19.2
設備投資	12	0.8	0.5	1.0	▲0.1	7.4	4.4	10.0	▲0.4
在庫投資	0	0.3	0.4	0.1	▲0.7	(26.8)	(12.5)	(1.7)	(▲20.1)
純輸出	▲5	▲0.0	0.4	▲0.2	1.6	(1.5)	(12.4)	(▲4.6)	(47.4)
<輸出>	11	0.9	0.7	0.7	1.1	8.9	6.2	6.8	10.0
<輸入>	17	▲1.0	▲0.2	▲0.9	0.6	5.8	1.4	5.6	▲3.2
政府支出	17	0.4	0.2	0.3	0.7	2.1	0.8	1.7	3.7
最終需要	100	3.1	2.1	1.9	4.2	3.1	2.1	1.9	4.2

年率、%

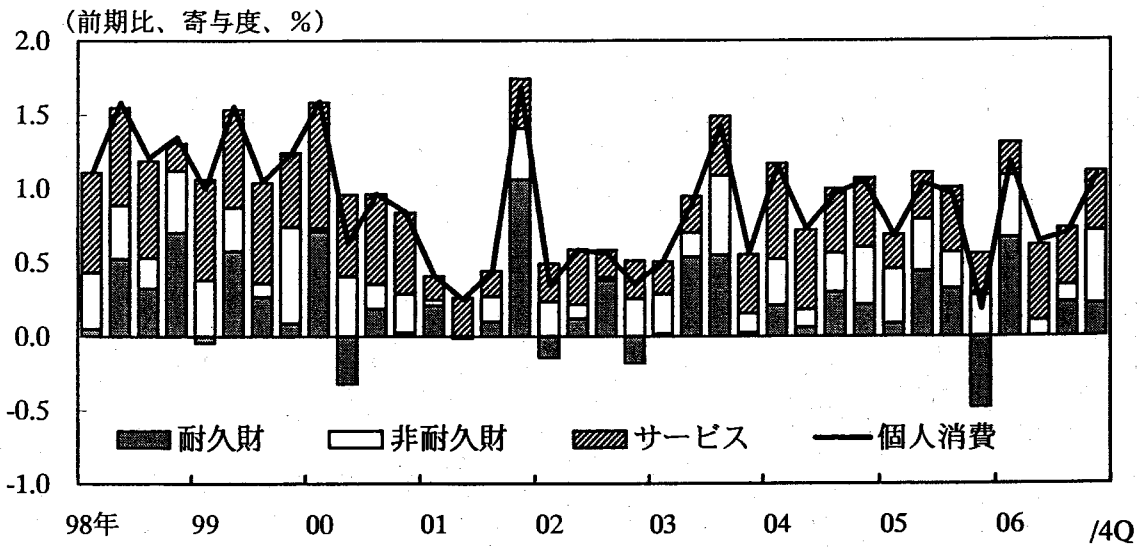
個人消費デフレーター (総合)	2.8	4.0	2.4	▲0.8
個人消費デフレーター (コア)	2.2	2.7	2.2	2.1

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

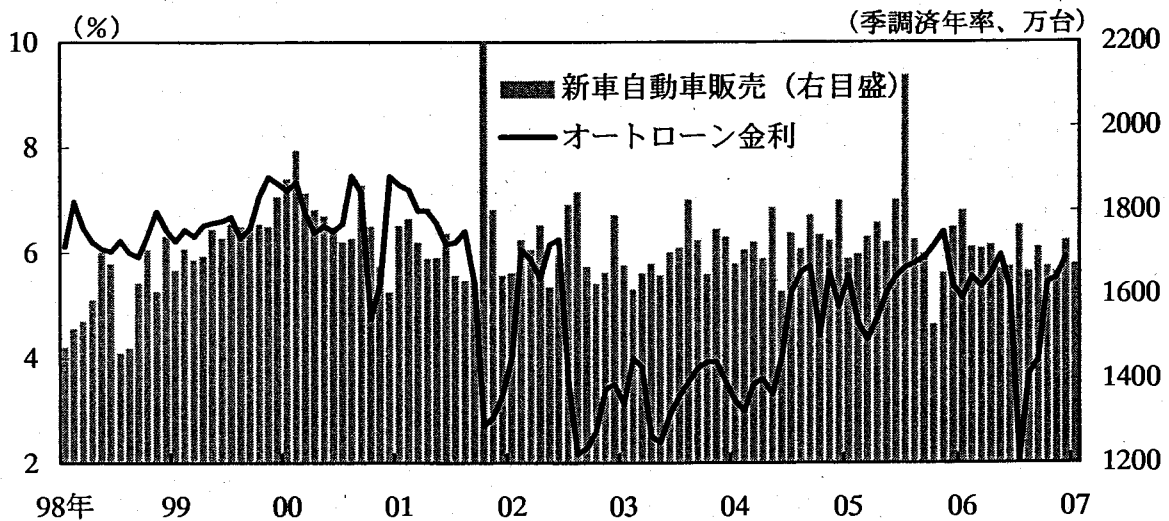
② 米国の個人消費関連

(図表4-2)

(1) 個人消費



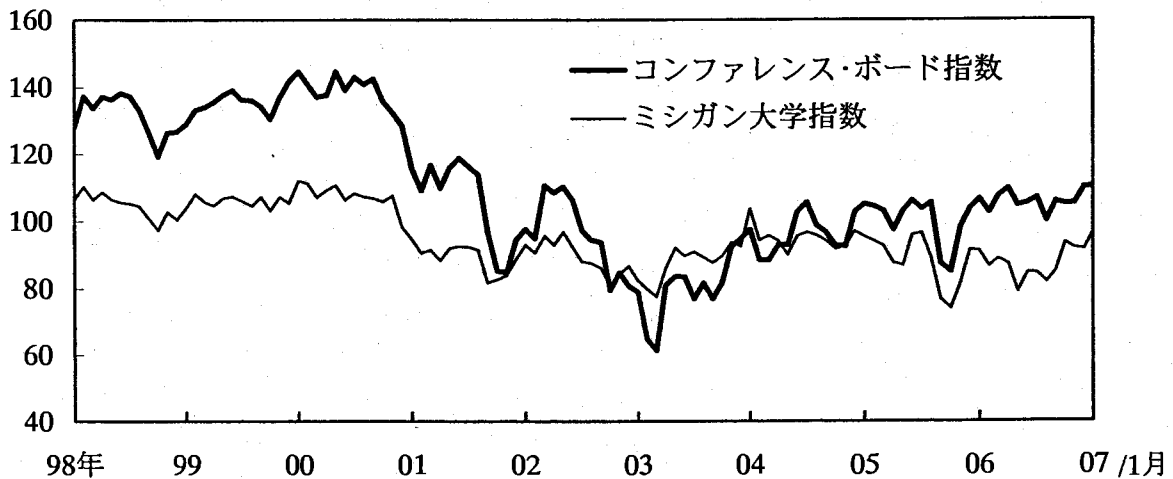
(2) 自動車販売



(注1) 直近は、新車自動車販売が1月、オートローン金利が12月。

(注2) 新車自動車販売の1月は、大型トラックを除く業界速報値。

(3) 消費者コンフィデンス



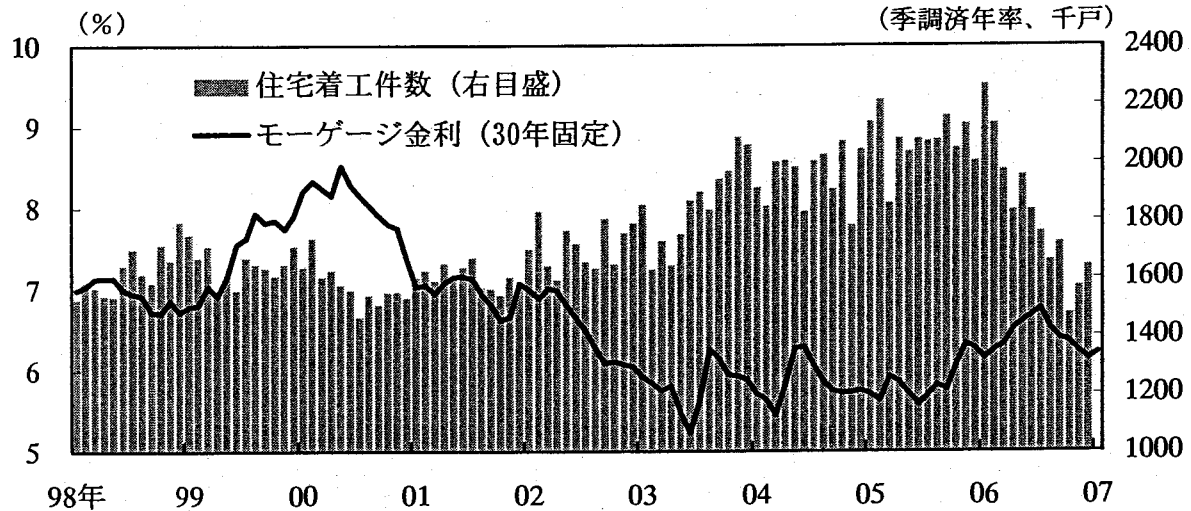
(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。



### ③ 米国の住宅投資

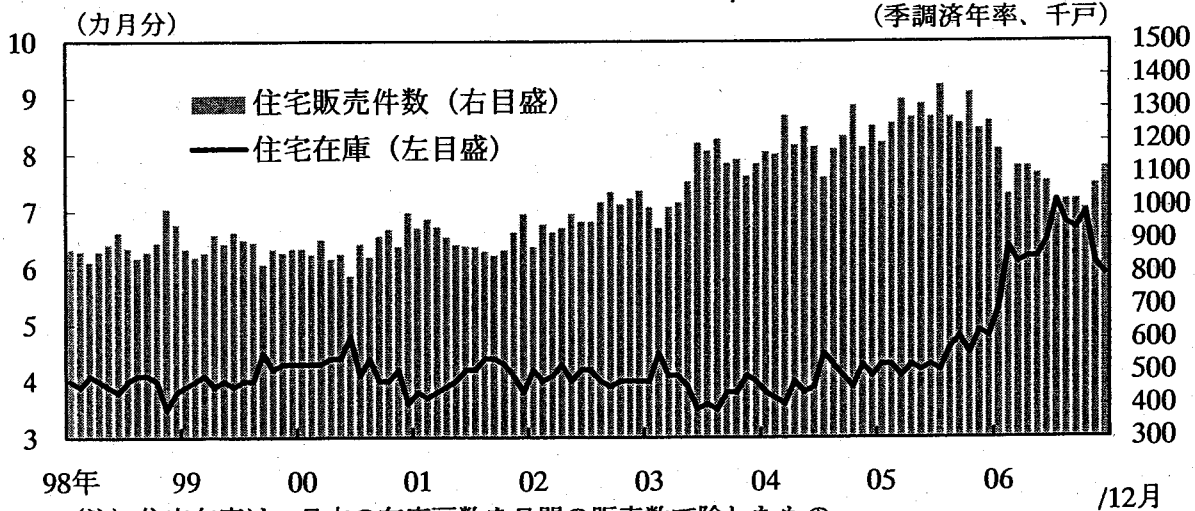
(図表4-3)

#### (1) モーゲージ金利と住宅着工



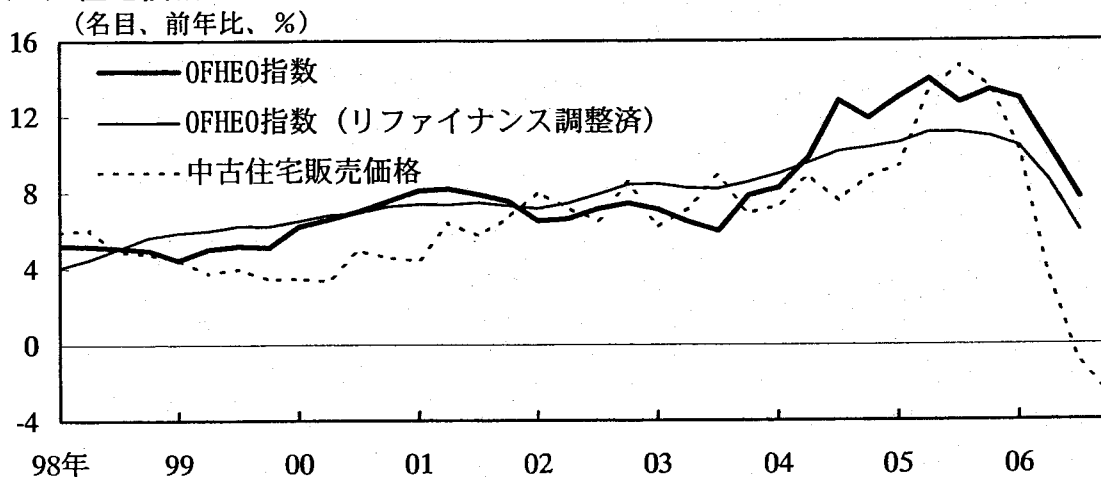
(注) 直近は、住宅着工件数が12月、モーゲージ金利が1月。

#### (2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売数で除したもの。

#### (3) 住宅価格



(注1) リファイナンス調整済指数は、OFHEO指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

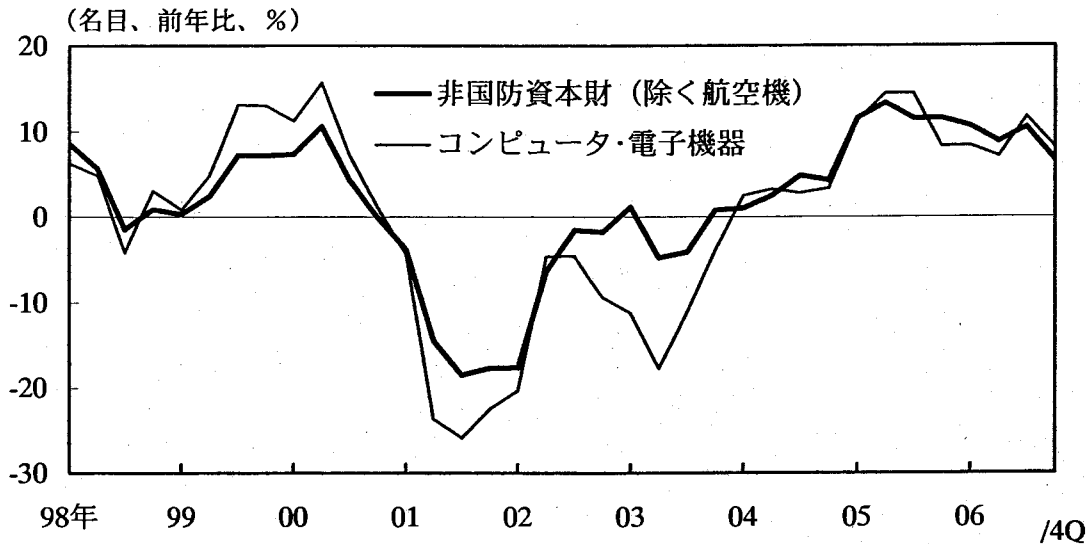
(注2) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

(注3) 直近は、OFHEO指数が3Q、中古住宅販売価格が4Q。

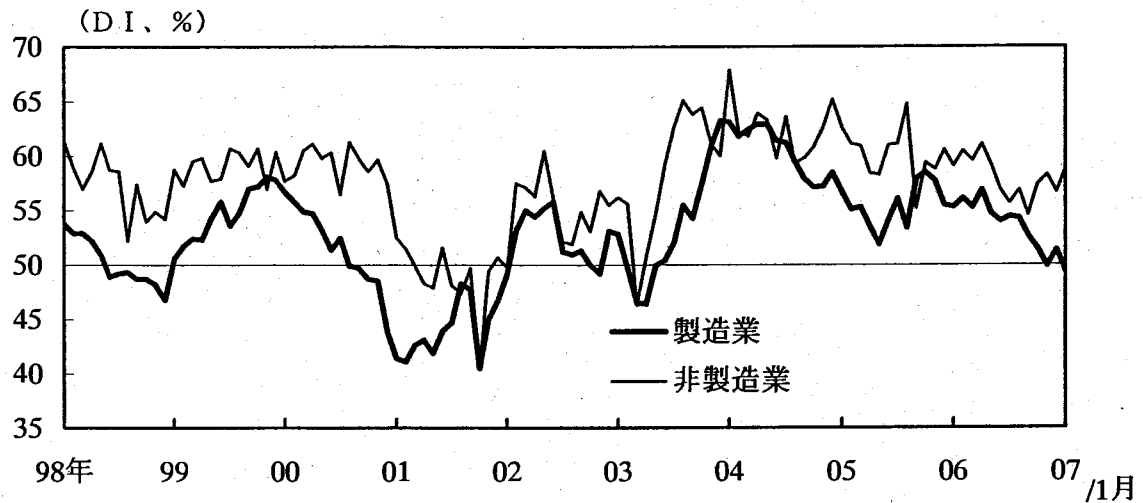
④ 米国の設備投資と生産

(図表4-4)

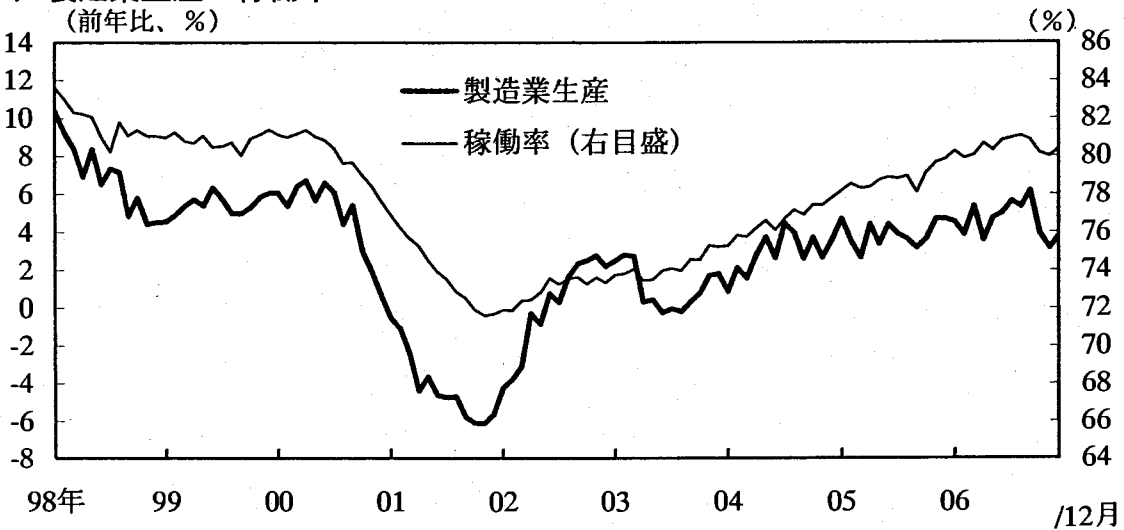
(1) 非国防資本財(除く航空機)とコンピューター・電子機器受注



(2) 企業コンフィデンス(ISM指数)



(3) 製造業生産・稼働率



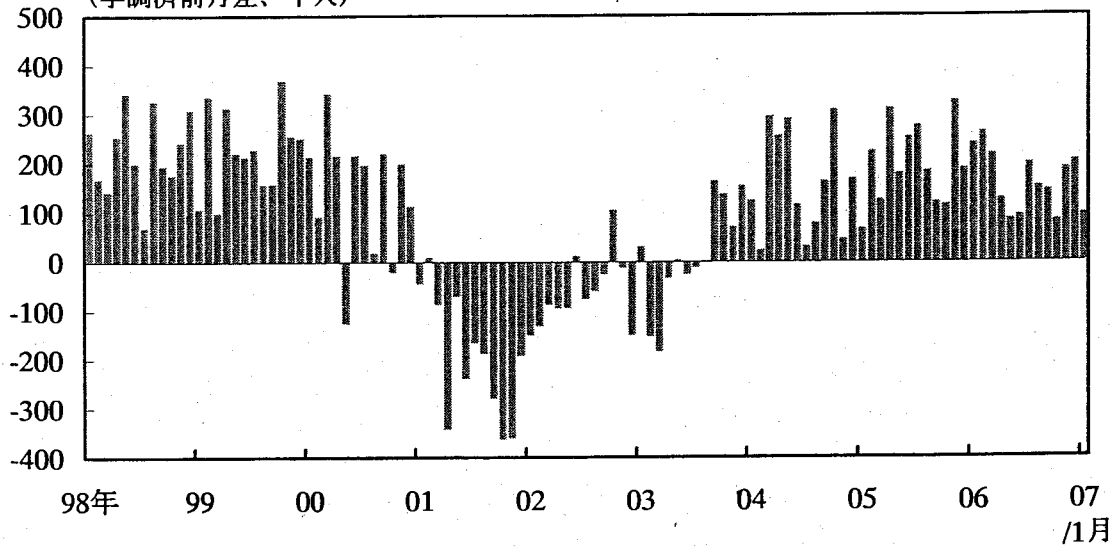
⑤ 米国の雇用

(図表4-5)

(1) 民間部門雇用者数

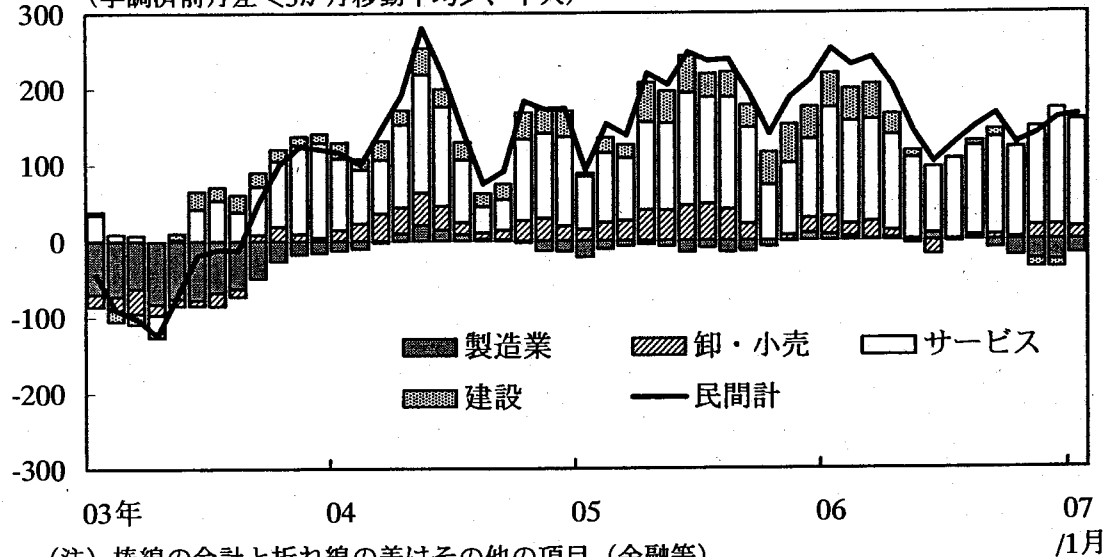
① 全体

(季調済前月差、千人)



② 業種別

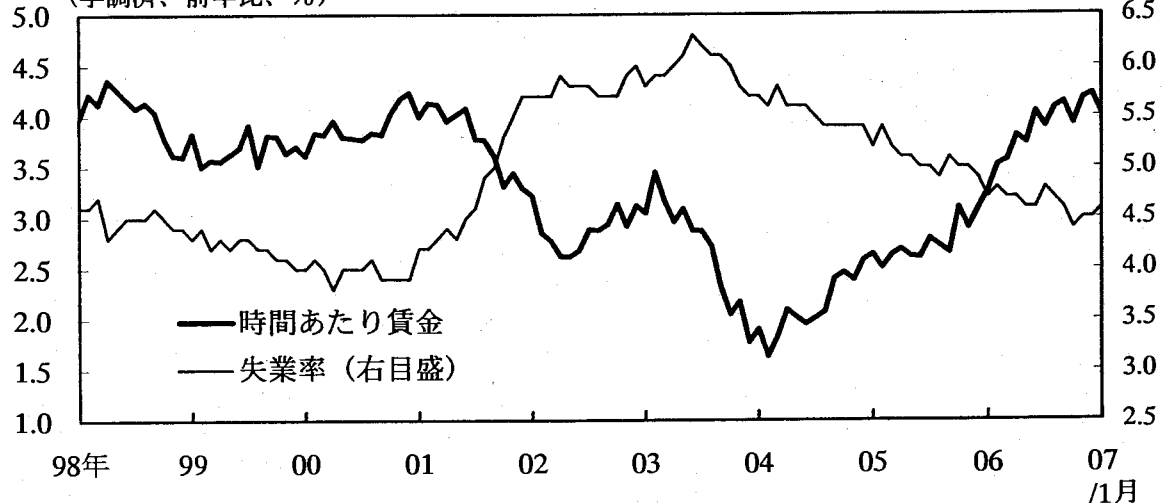
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(2) 時間あたり賃金 (民間部門) と失業率

(季調済、前年比、%)

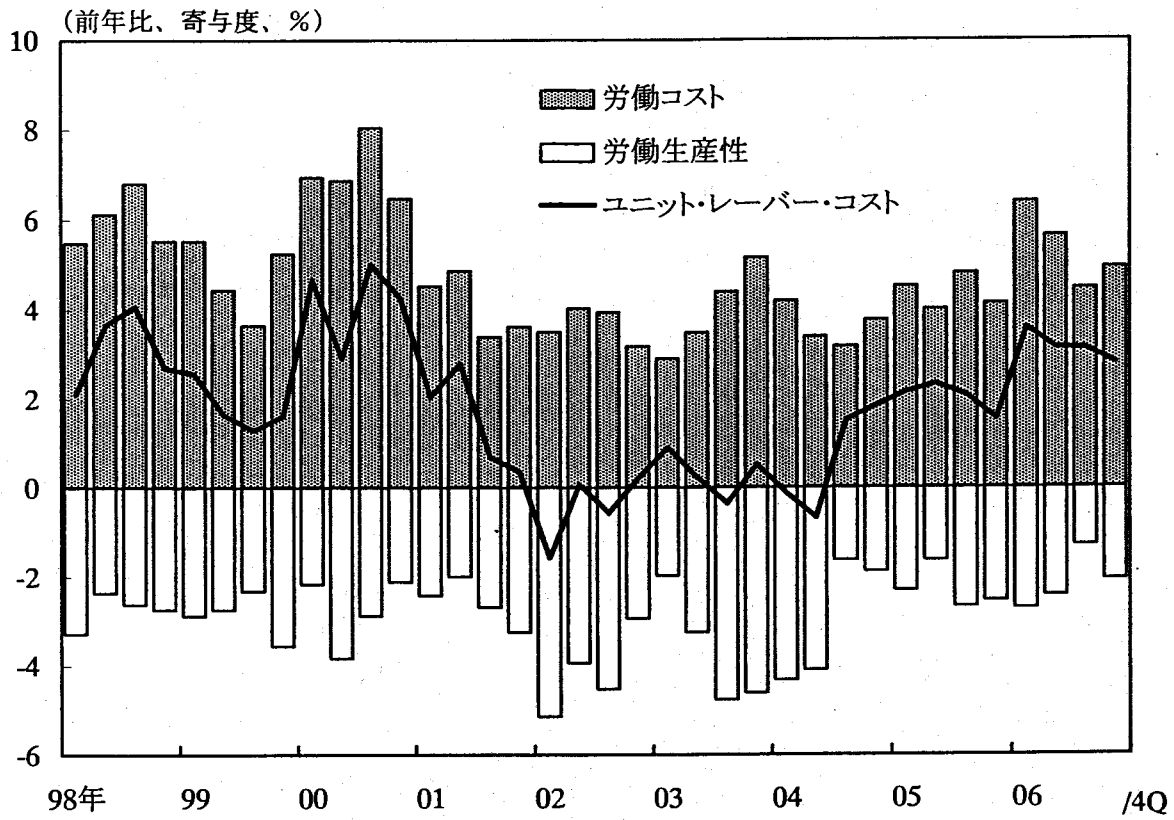
(%)



⑥ 米国の労働コスト、物価

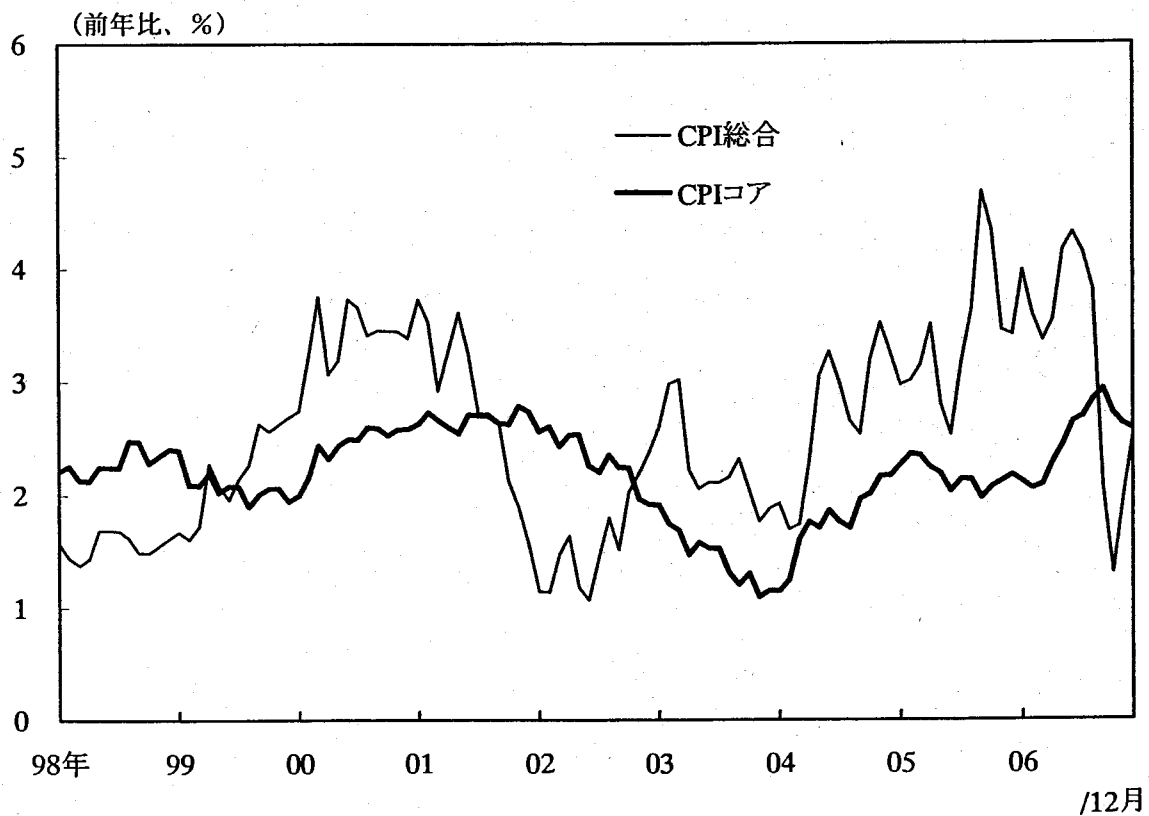
(図表4-6)

(1) ユニット・レーバークスト



(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

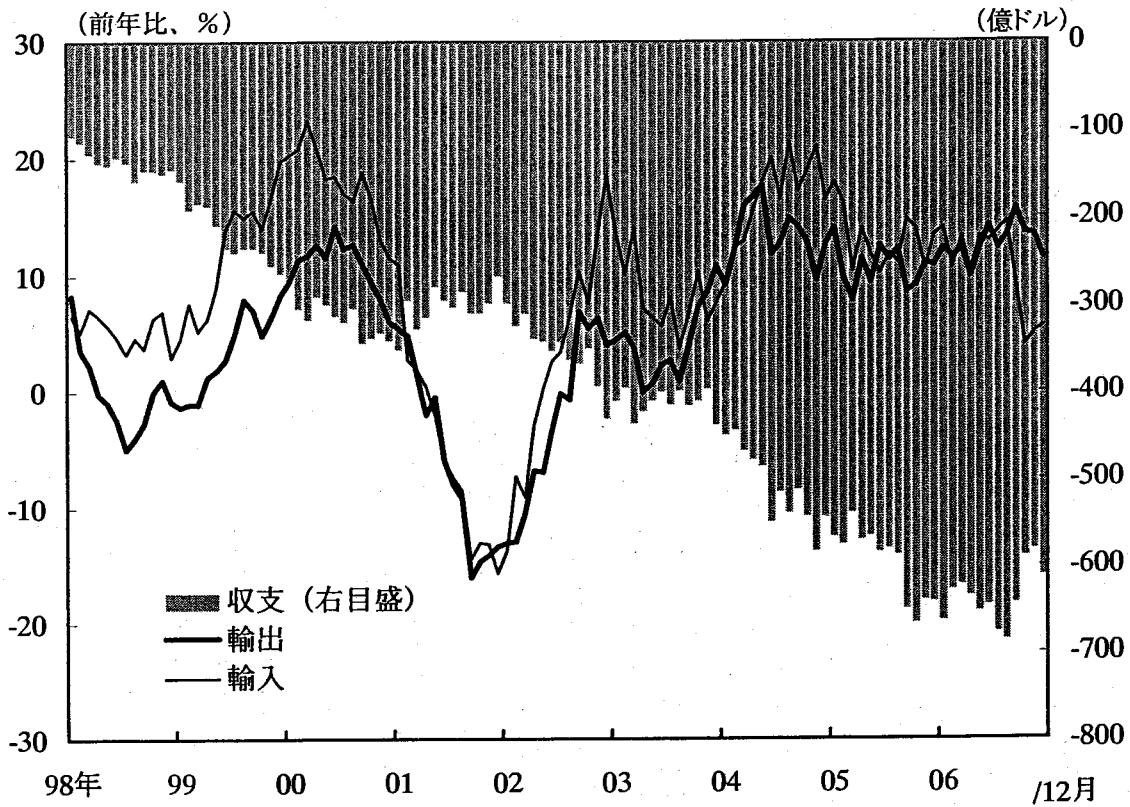
(2) CPI



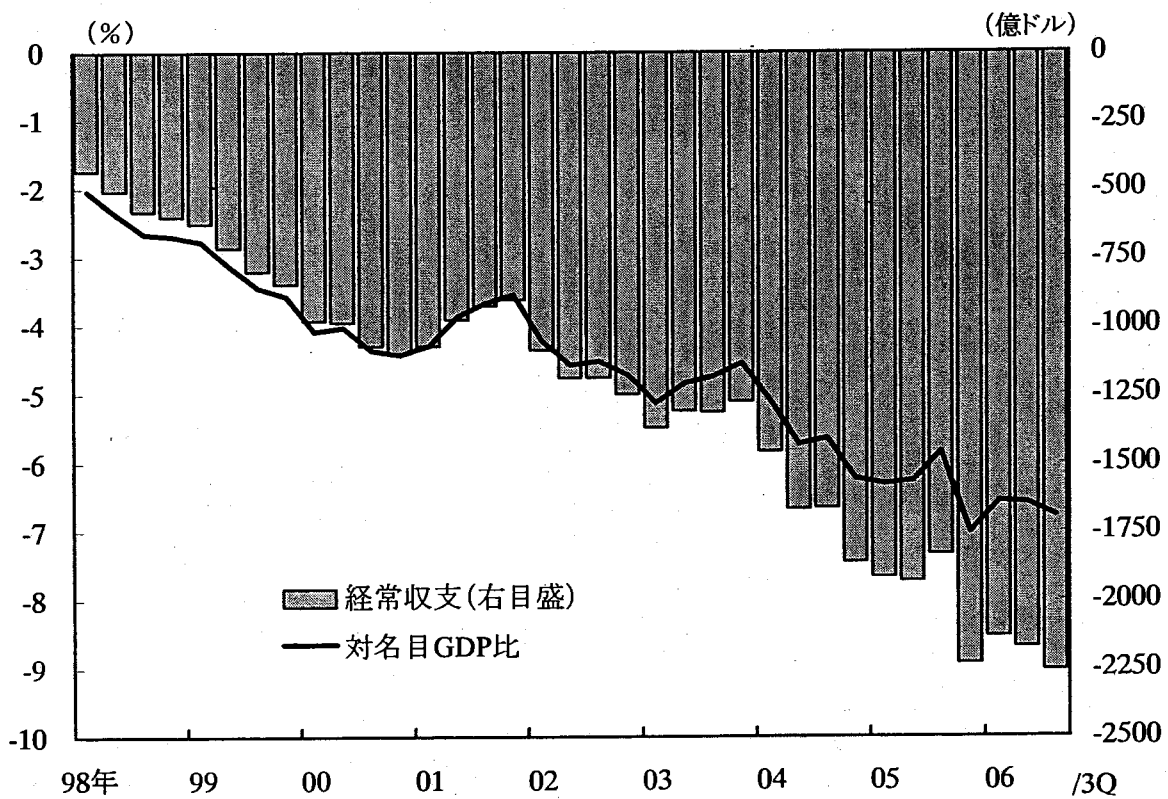
⑦ 米国の対外バランス

(図表4-7)

(1) 財・サービス収支



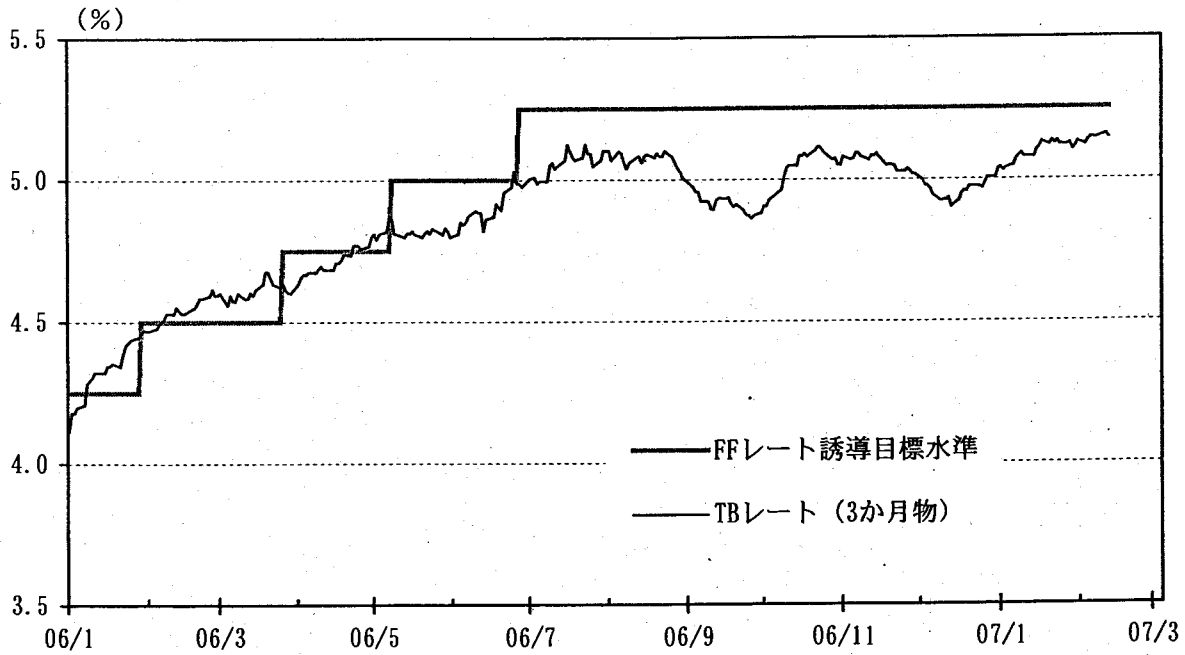
(2) 経常収支



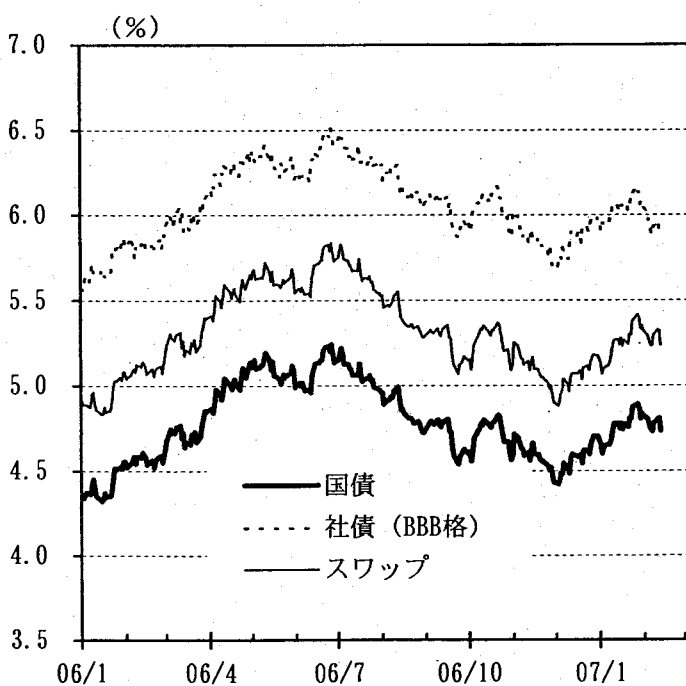
# 米国の金融市場

## 金利 (米国)

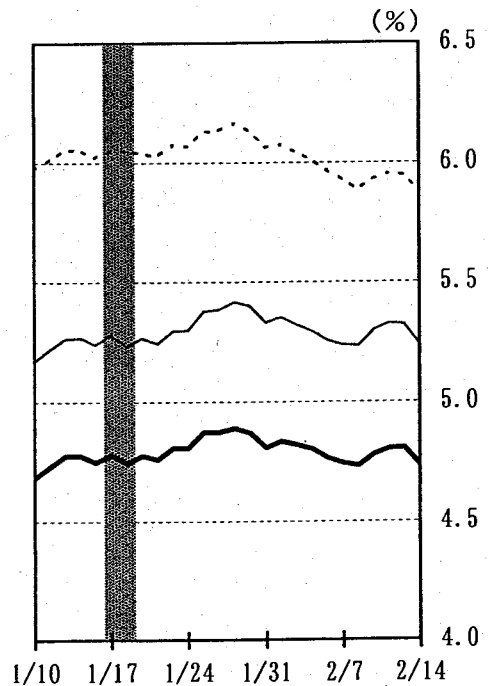
### (1) 政策金利・短期金利



### (2) 長期金利 (10年物)



### <最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。

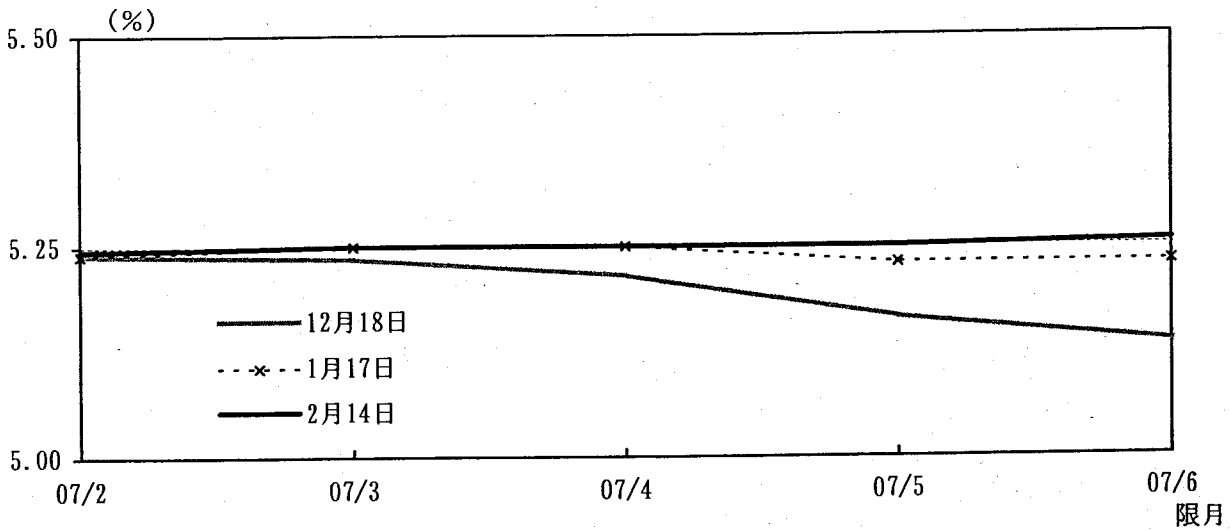
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

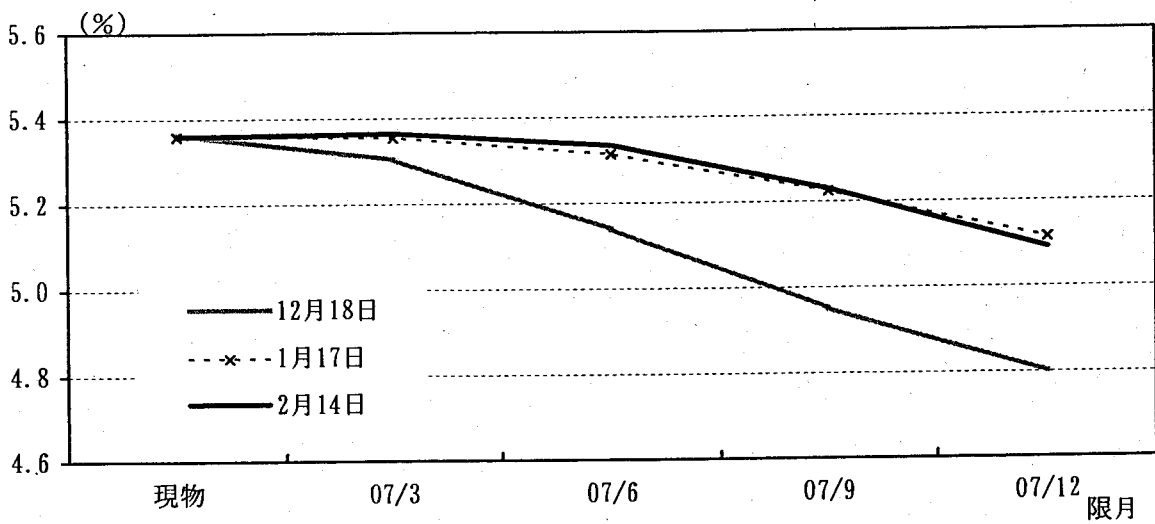
いずれも直近は2月14日

### 先行きの金利観 (米国)

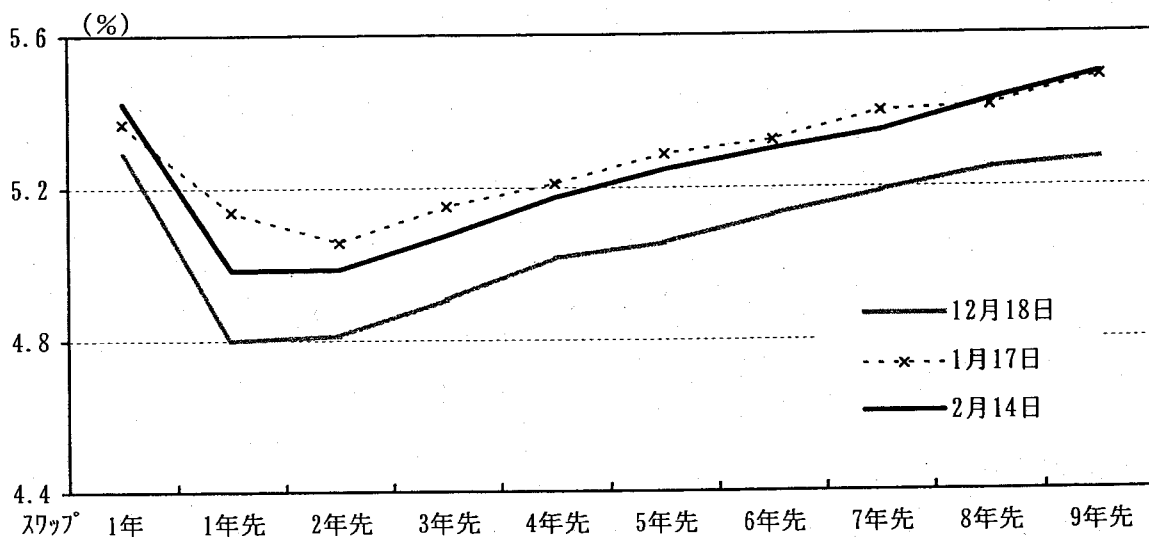
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



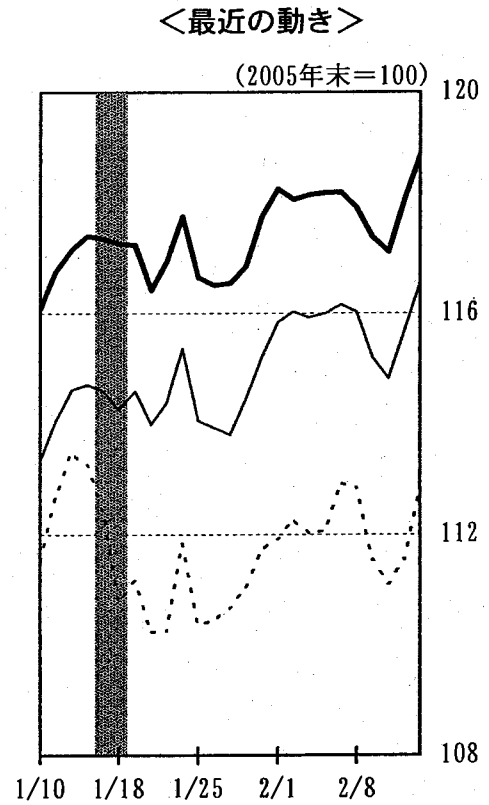
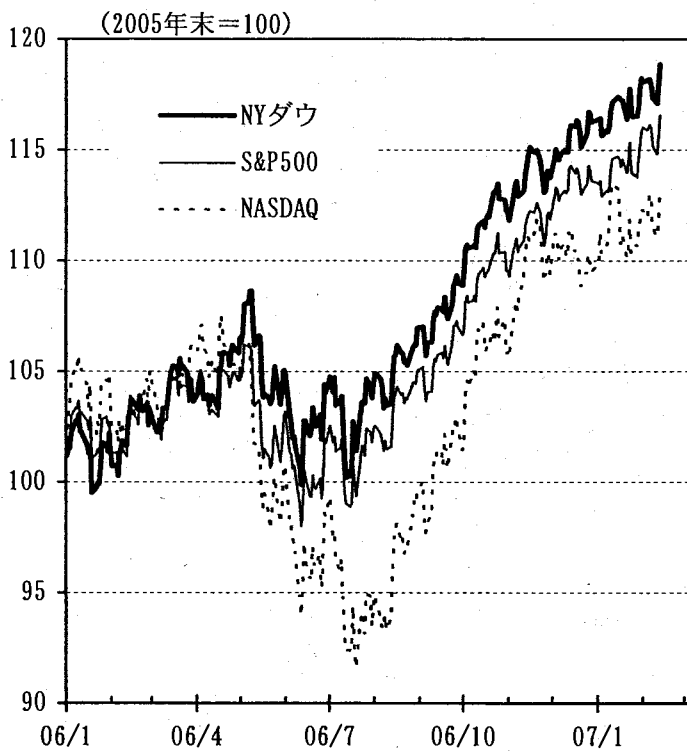
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

### 株価 (米国)

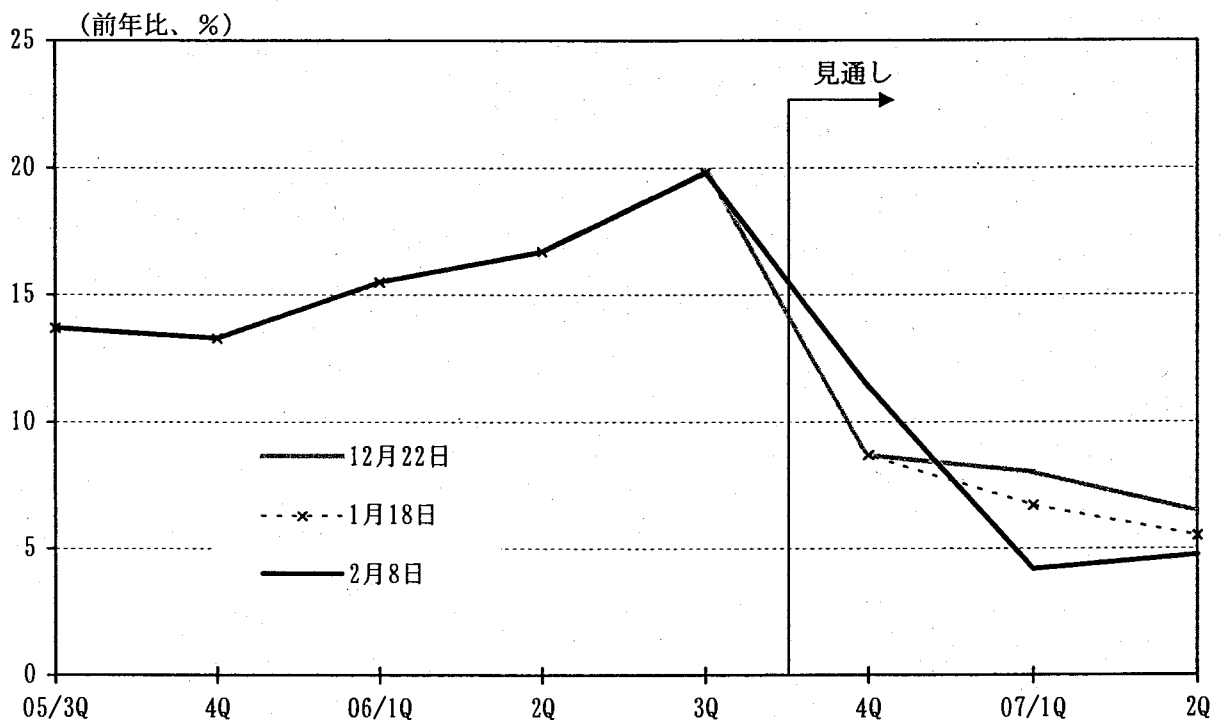
#### (1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(注) シャドーは前回会合。  
(出所) Bloomberg

いずれも直近は2月14日

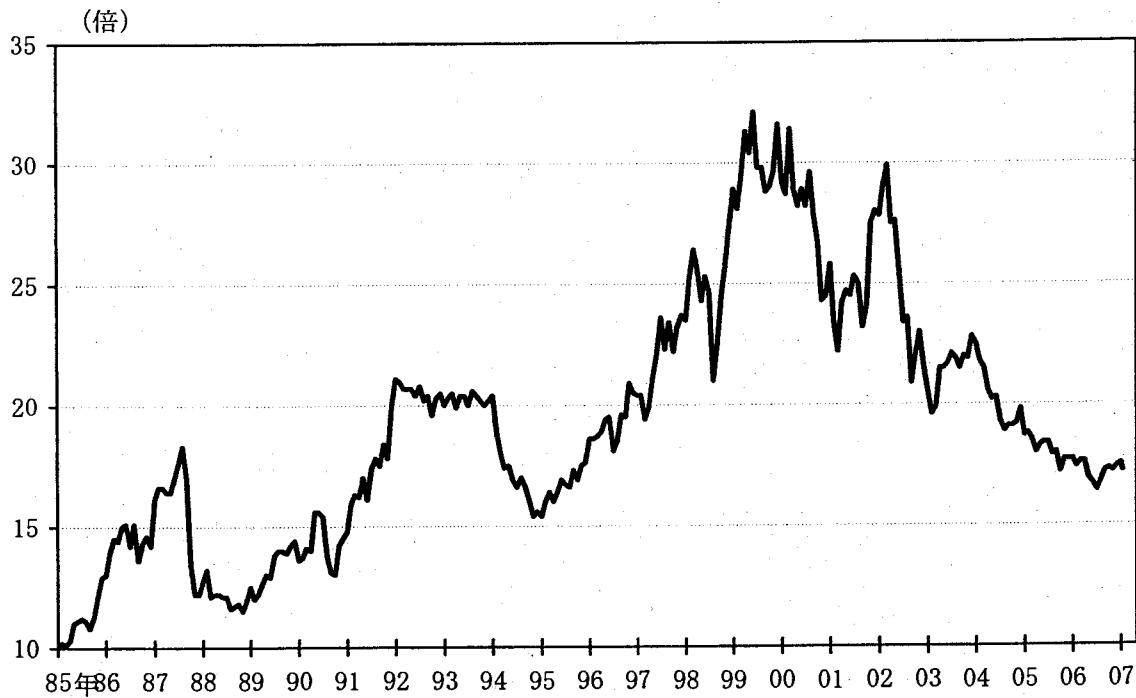
#### (2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial 1/B/E/S

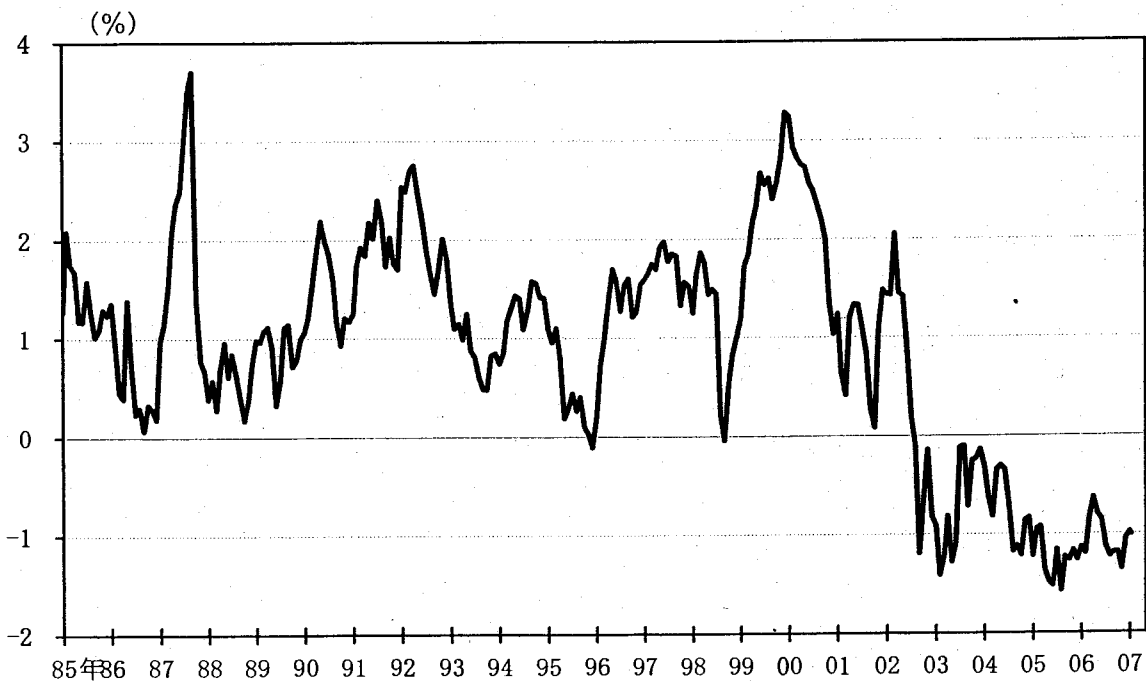


(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値  
S&P500実績利益ベース (週次)

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



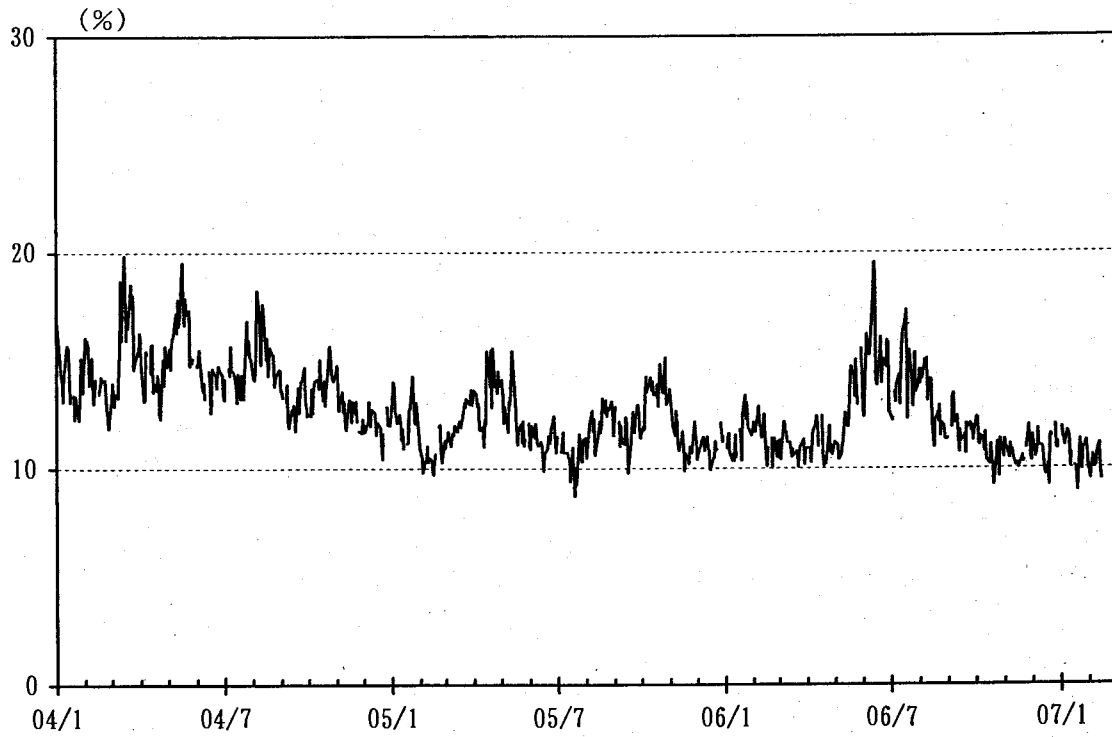
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値  
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

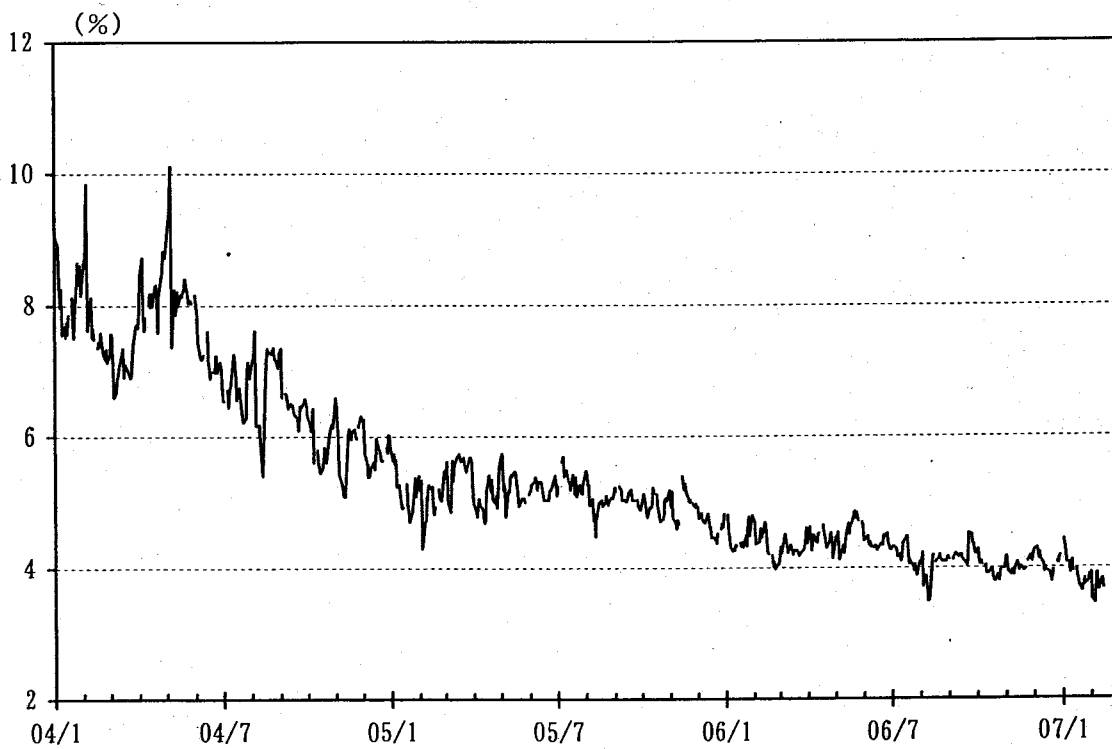
いずれも直近は2月12日

### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

#### (1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



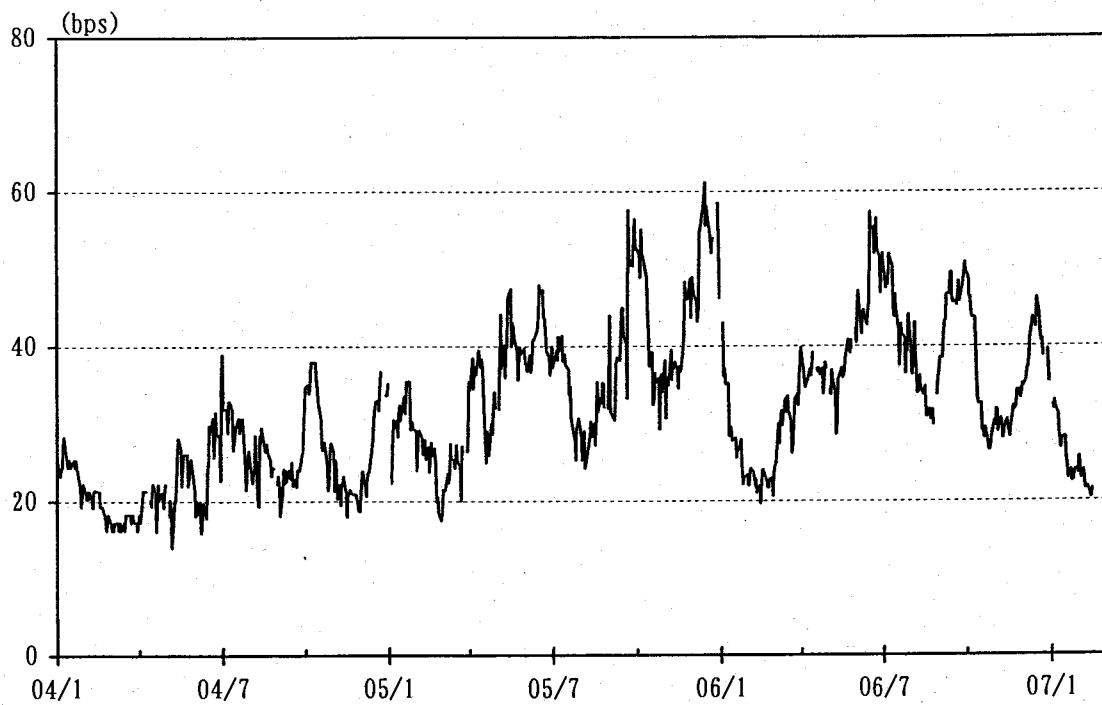
#### (2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

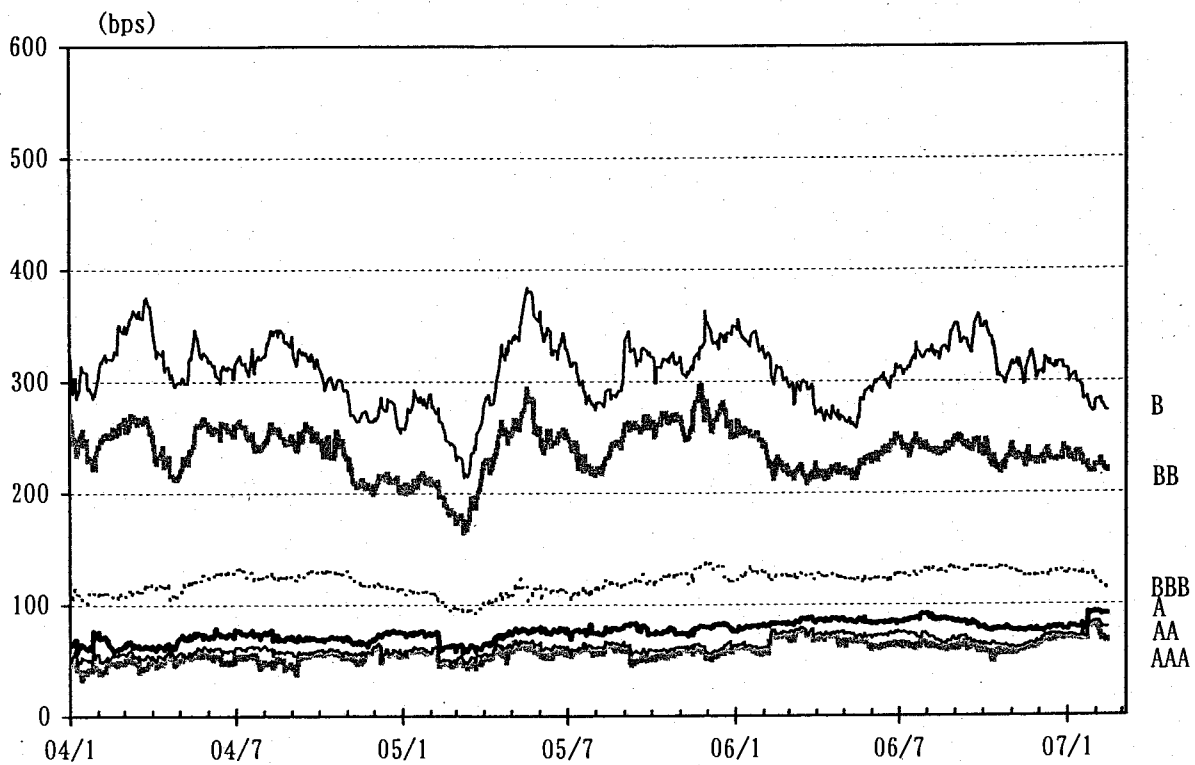
いずれも直近は2月14日

(3) TEDスプレッド



(注) ユーロドル3か月物-TB3か月物。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



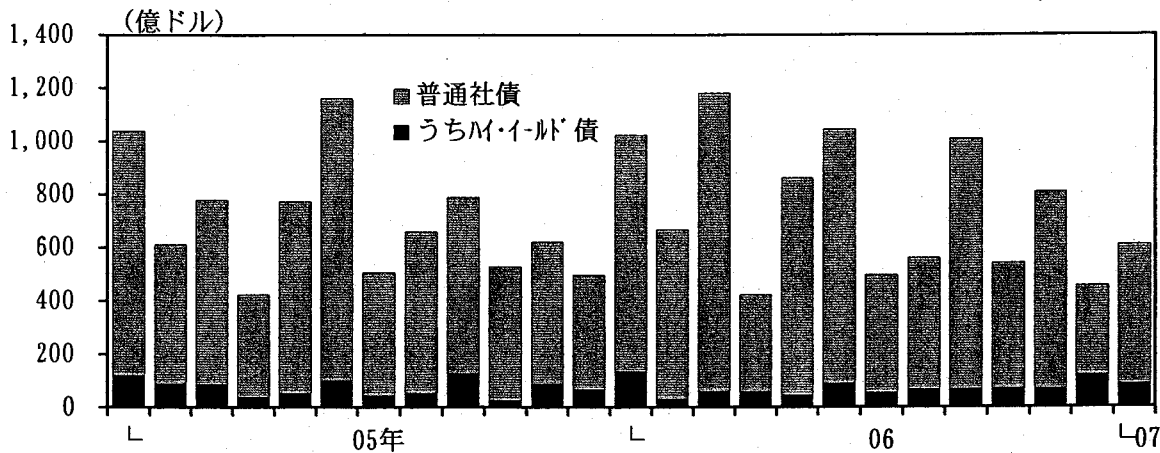
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は2月14日

### 企業の資金調達 (米国)

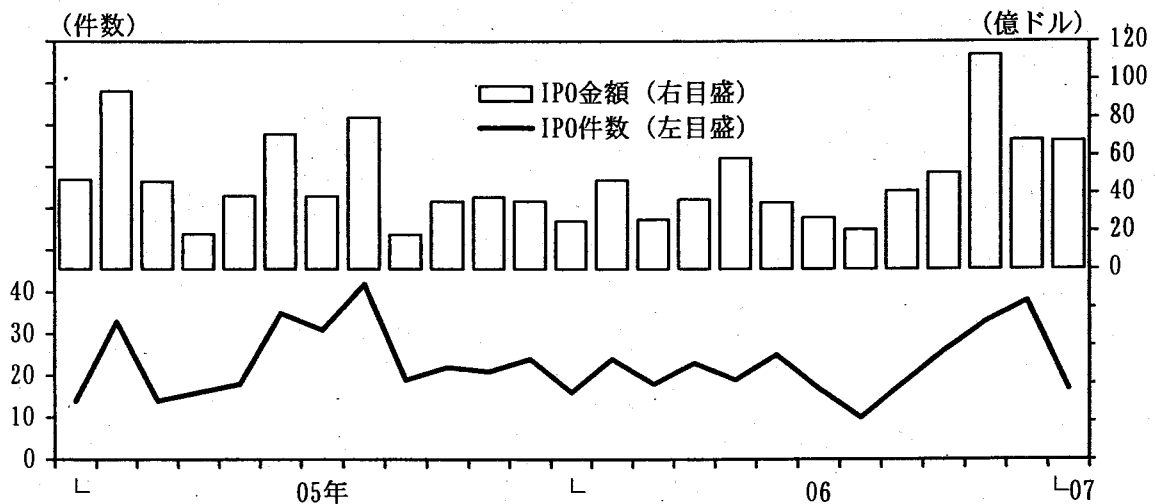
#### (1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は1月

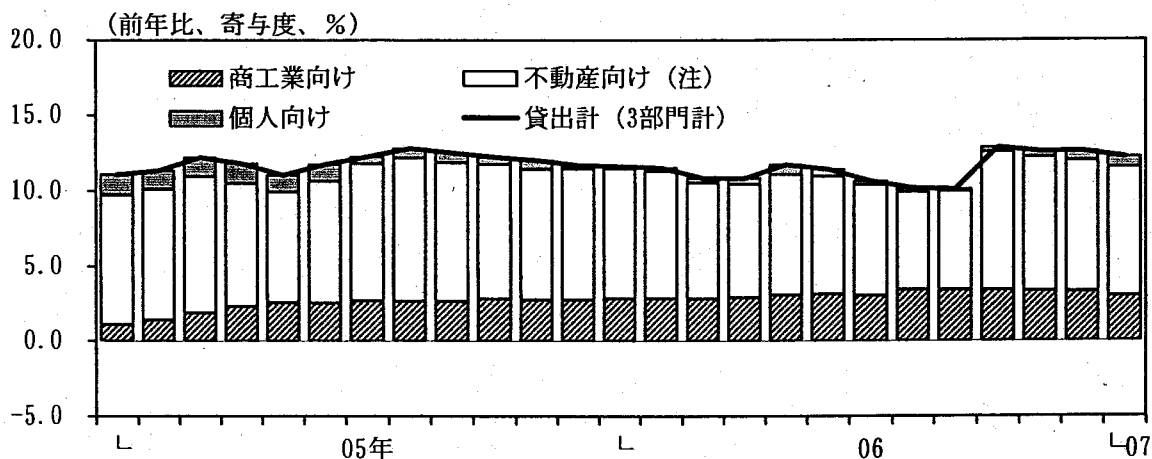
#### (2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は1月

#### (3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

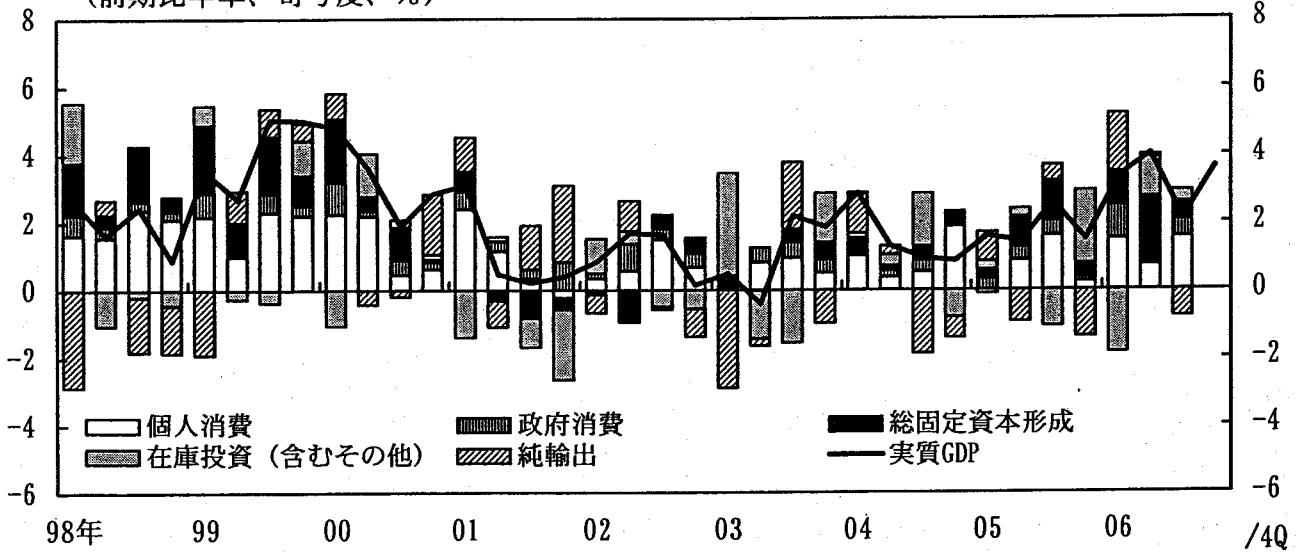
(出所) FRB

直近は1月

# 欧州の実体経済

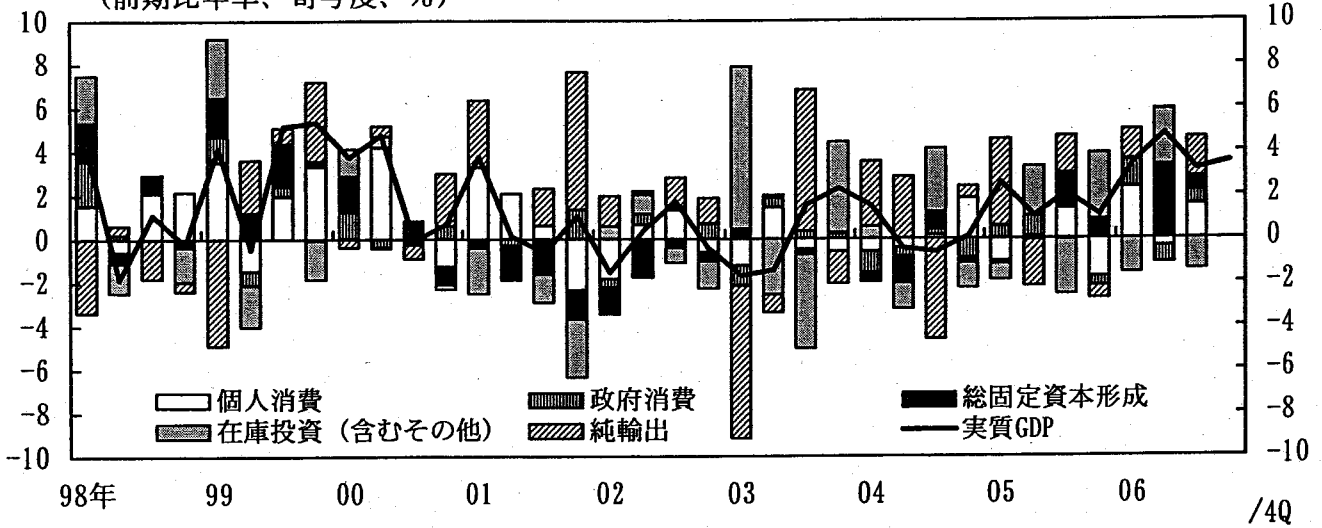
## (1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



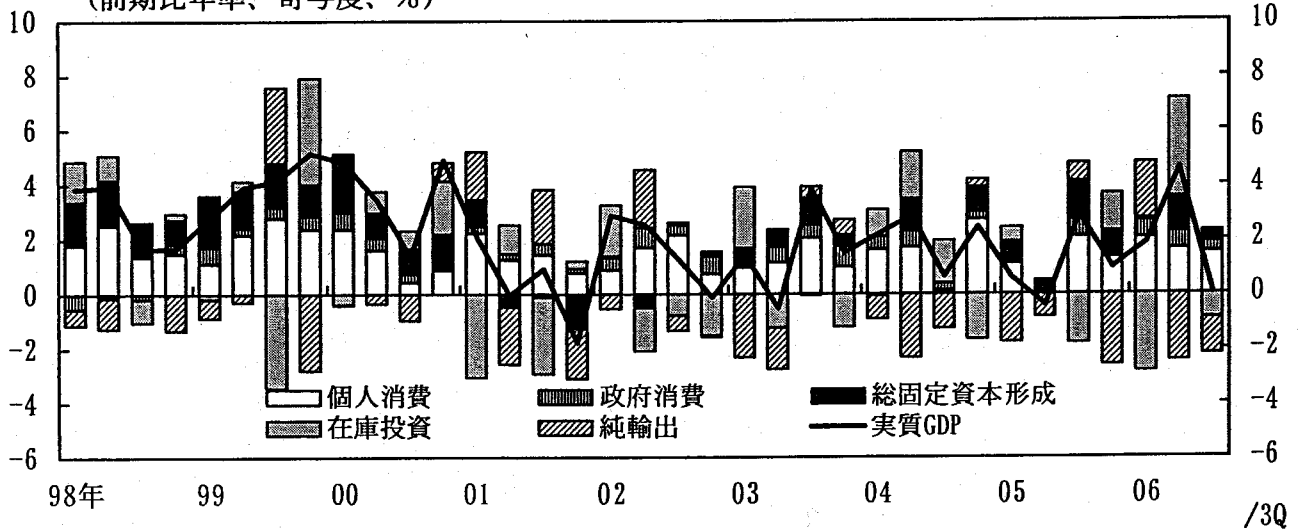
## (2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

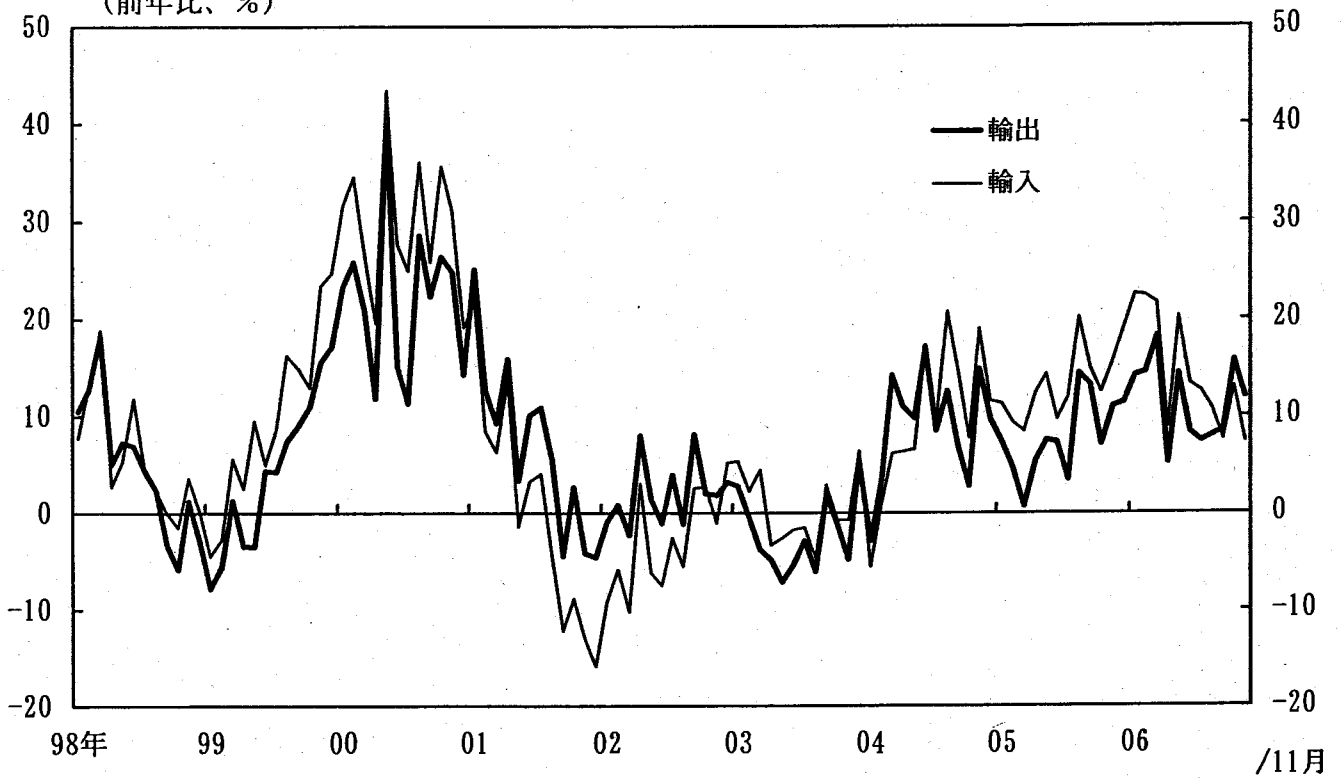


## (3) フランスの実質GDP成長率

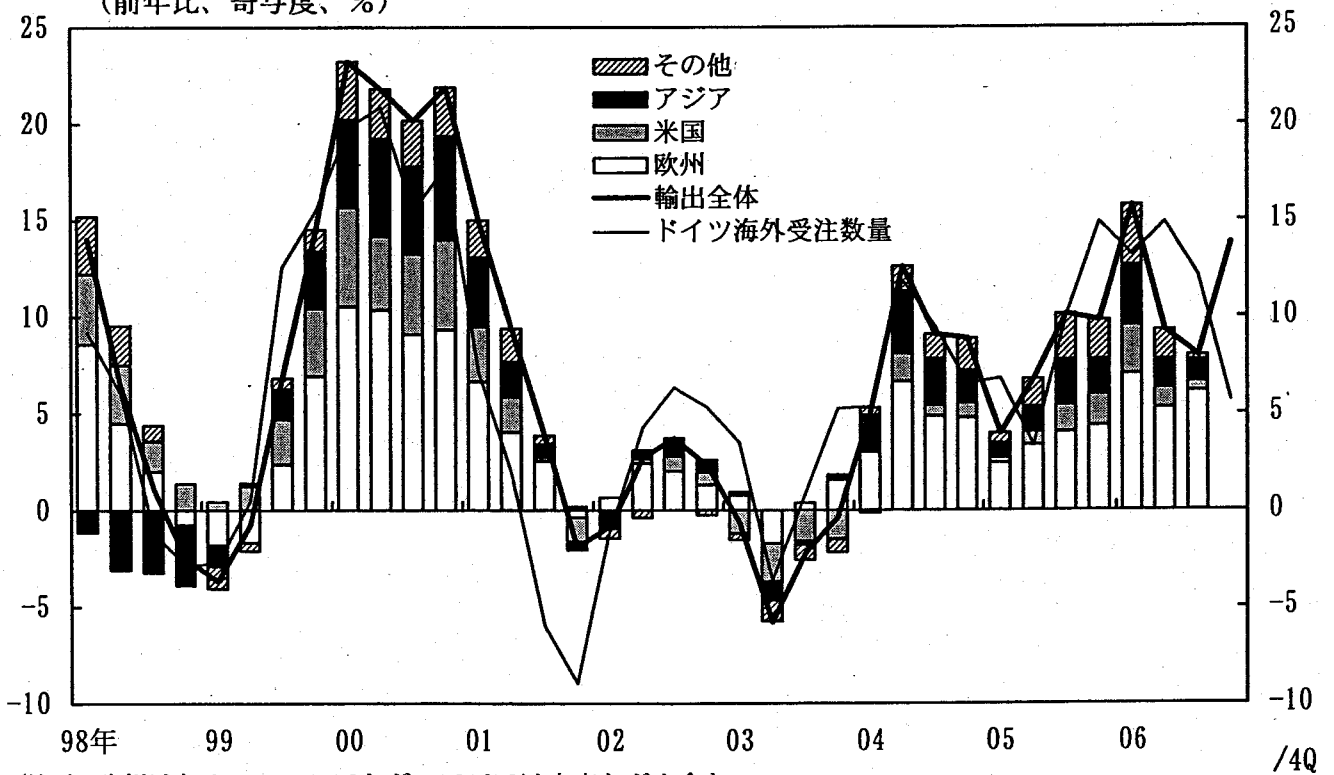
(前期比年率、寄与度、%)



(4) ユーロエリアの域外貿易  
(前年比、%)



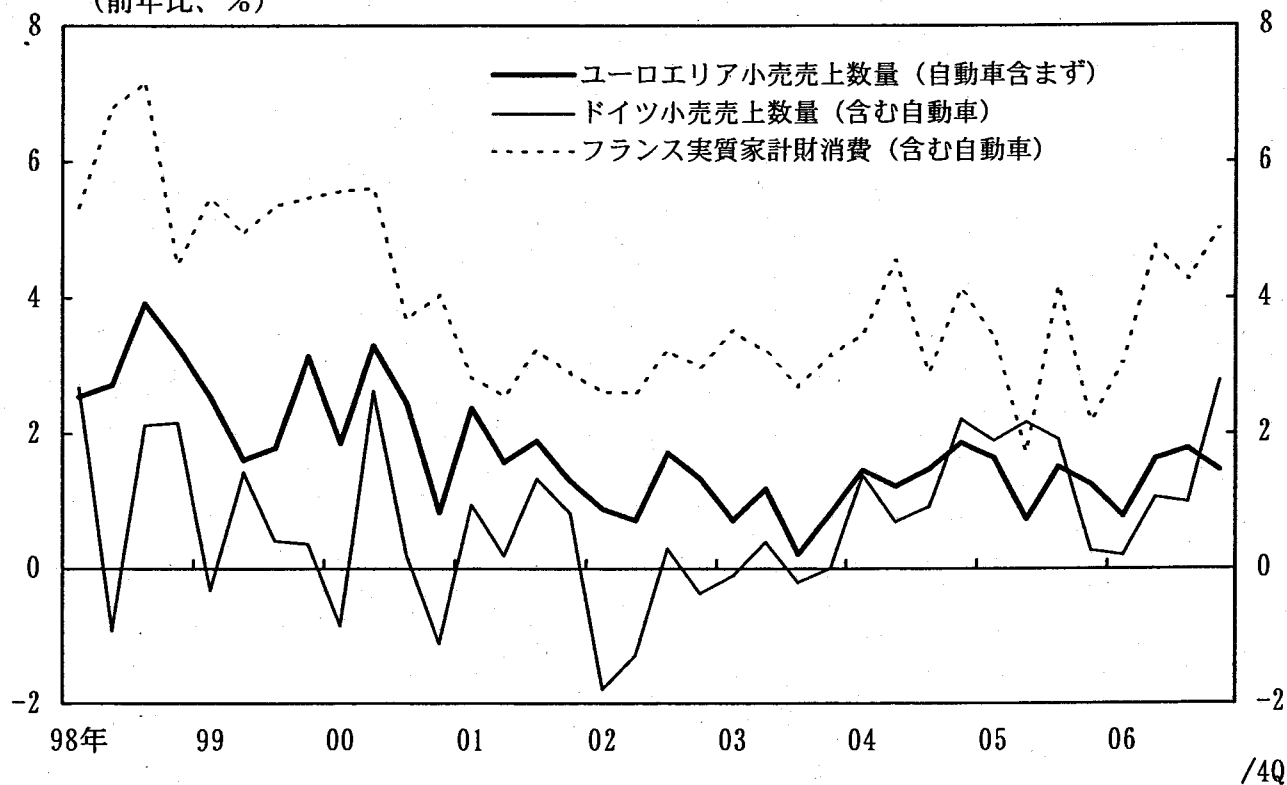
(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量  
(前年比、寄与度、%)



(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。  
(注2) 直近4Qの輸出全体は10-11月の値。輸出内訳の直近は3Qの値。

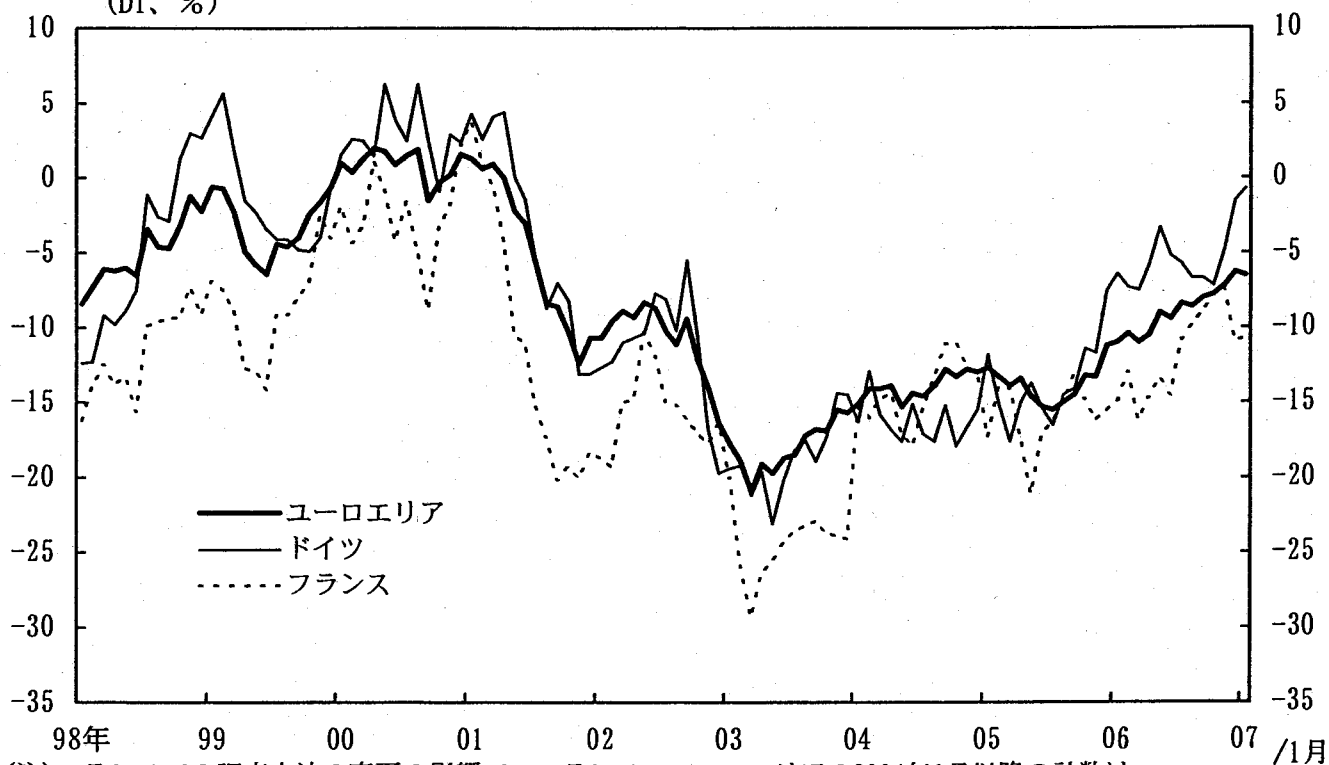
(6) 小売関連指標

(前年比、%)



(7) 消費者コンフィデンス

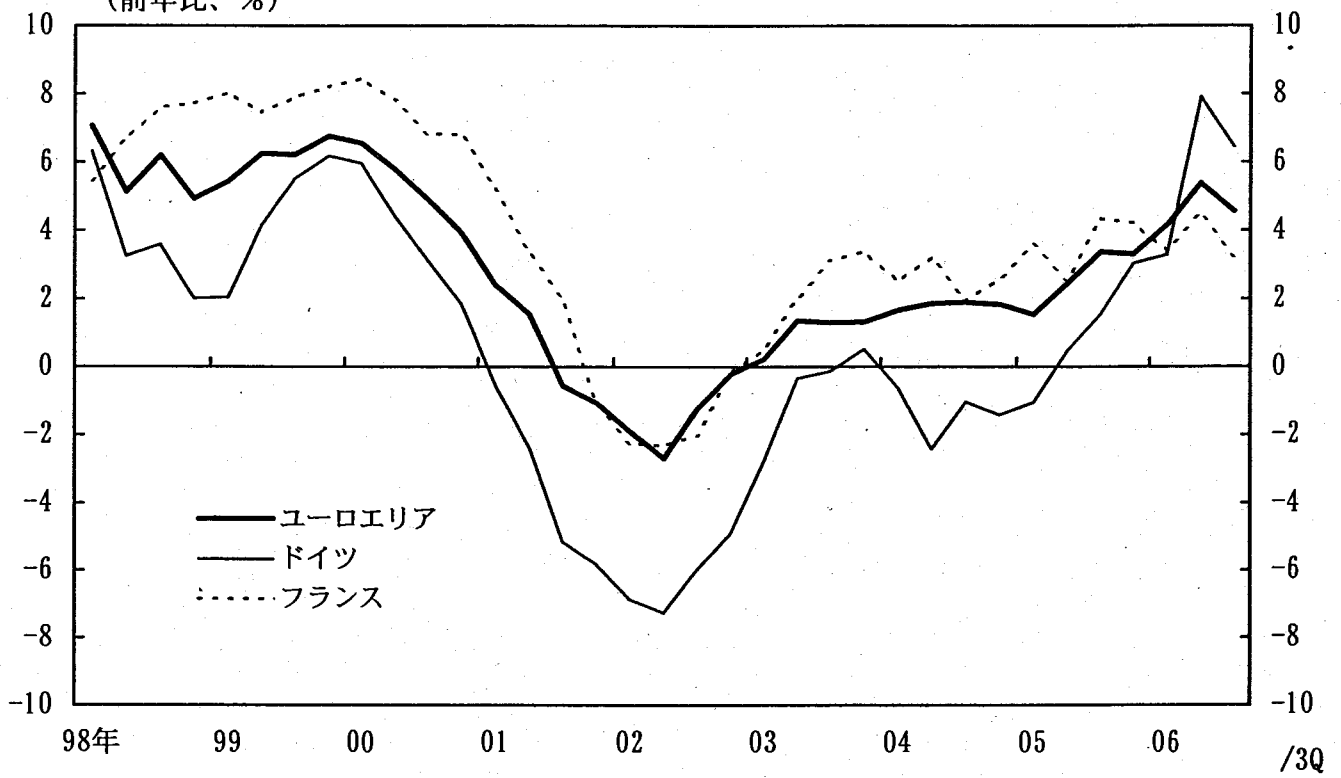
(DI、%)



(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

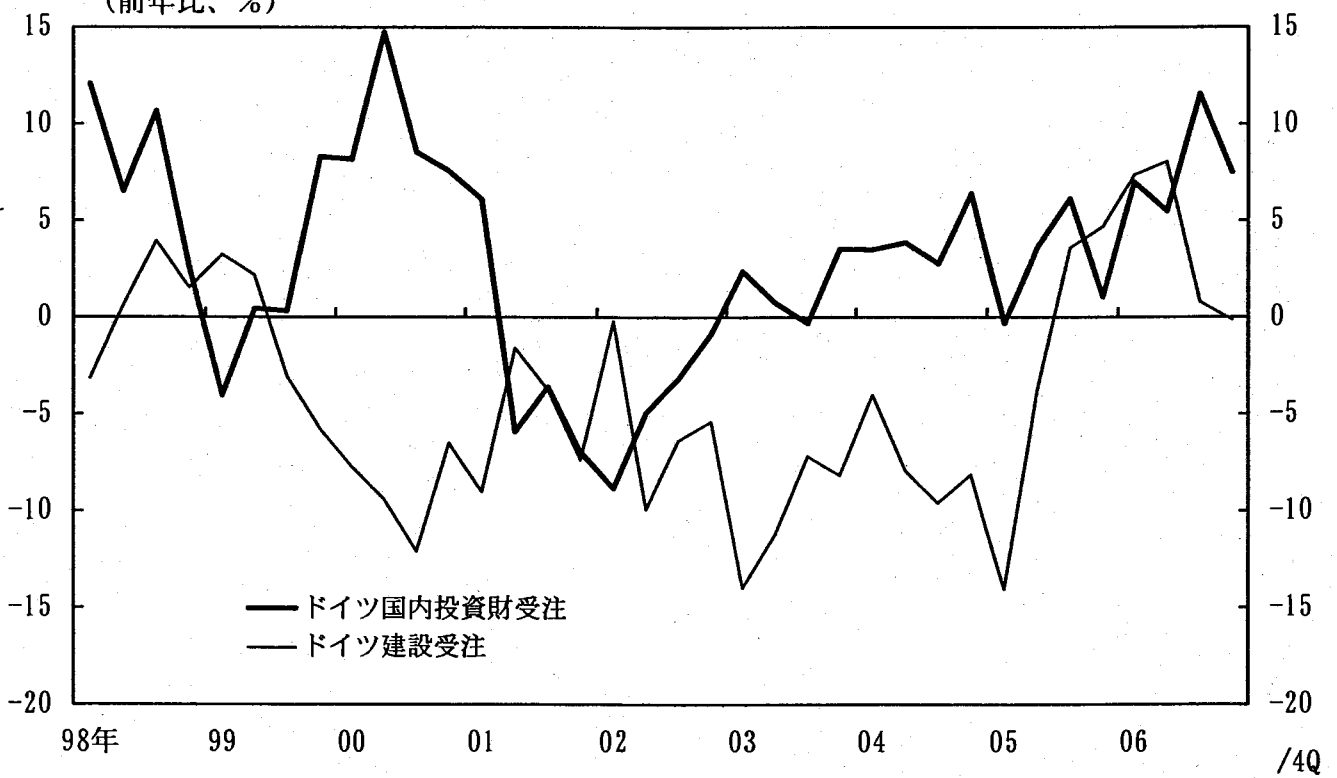
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

(前年比、%)



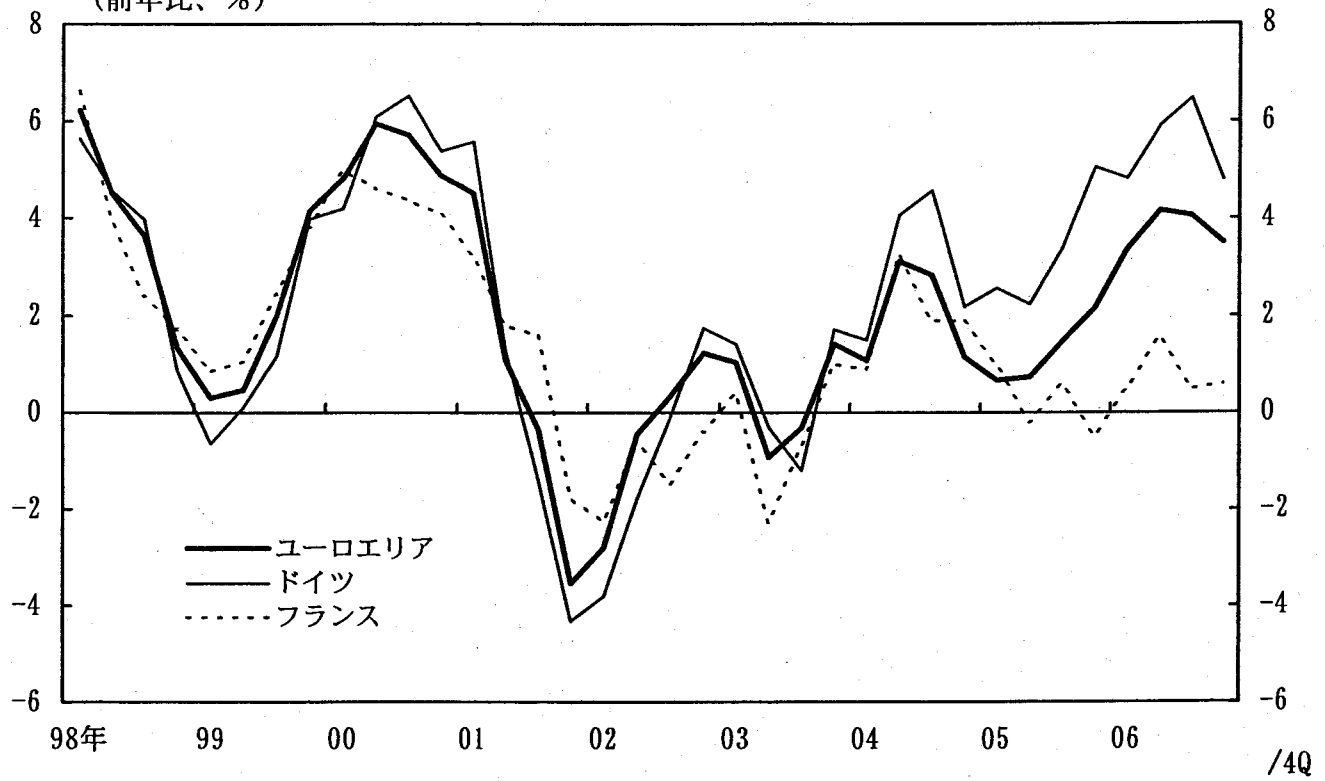
(注) 直近4Qの建設受注は10-11月の値。



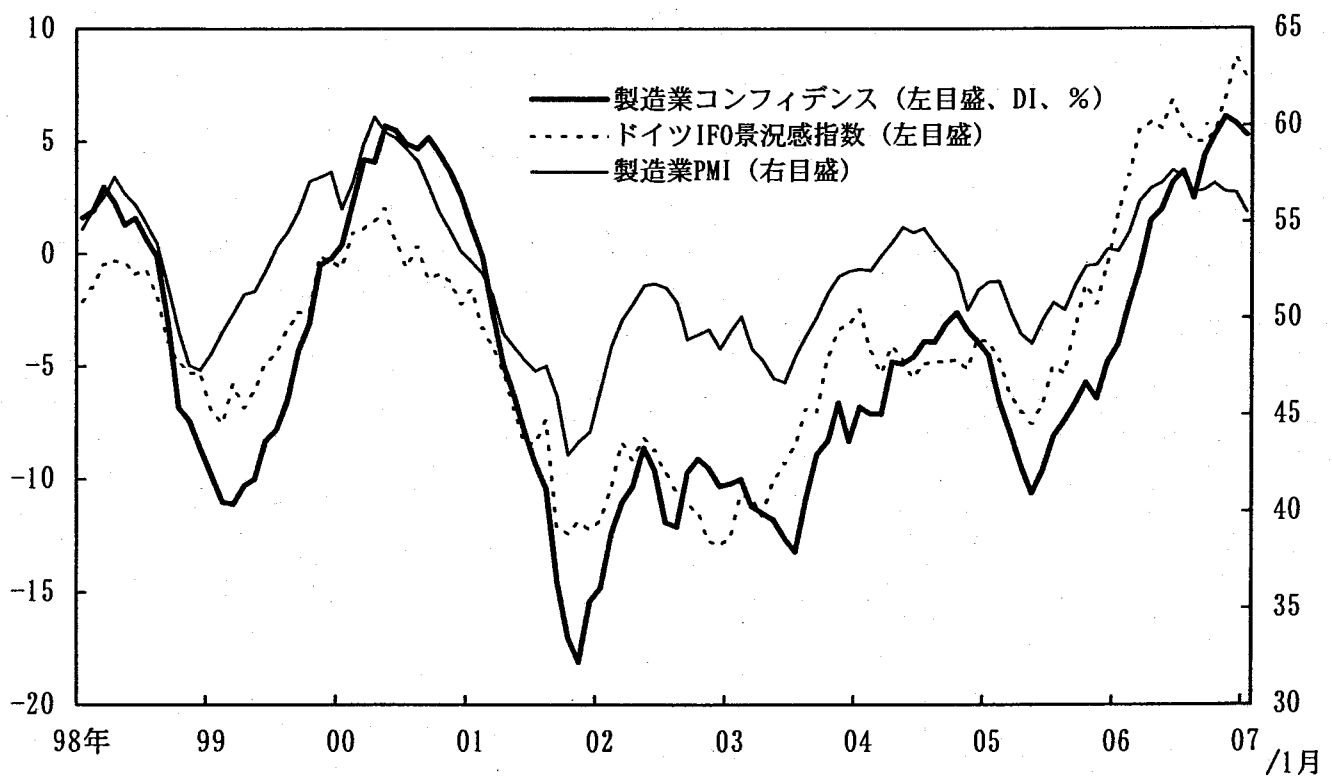
(図表6-5)

(10) 鉱工業生産

(前年比、%)

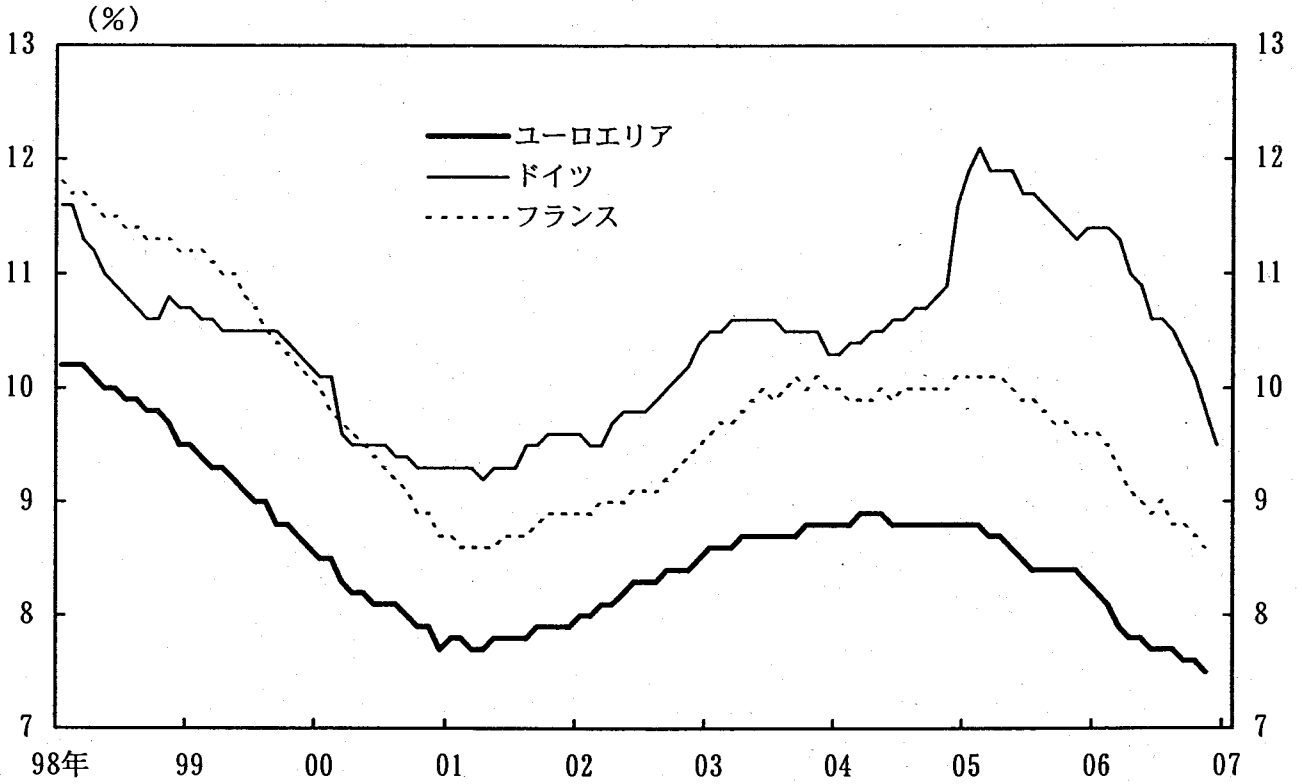


(11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)

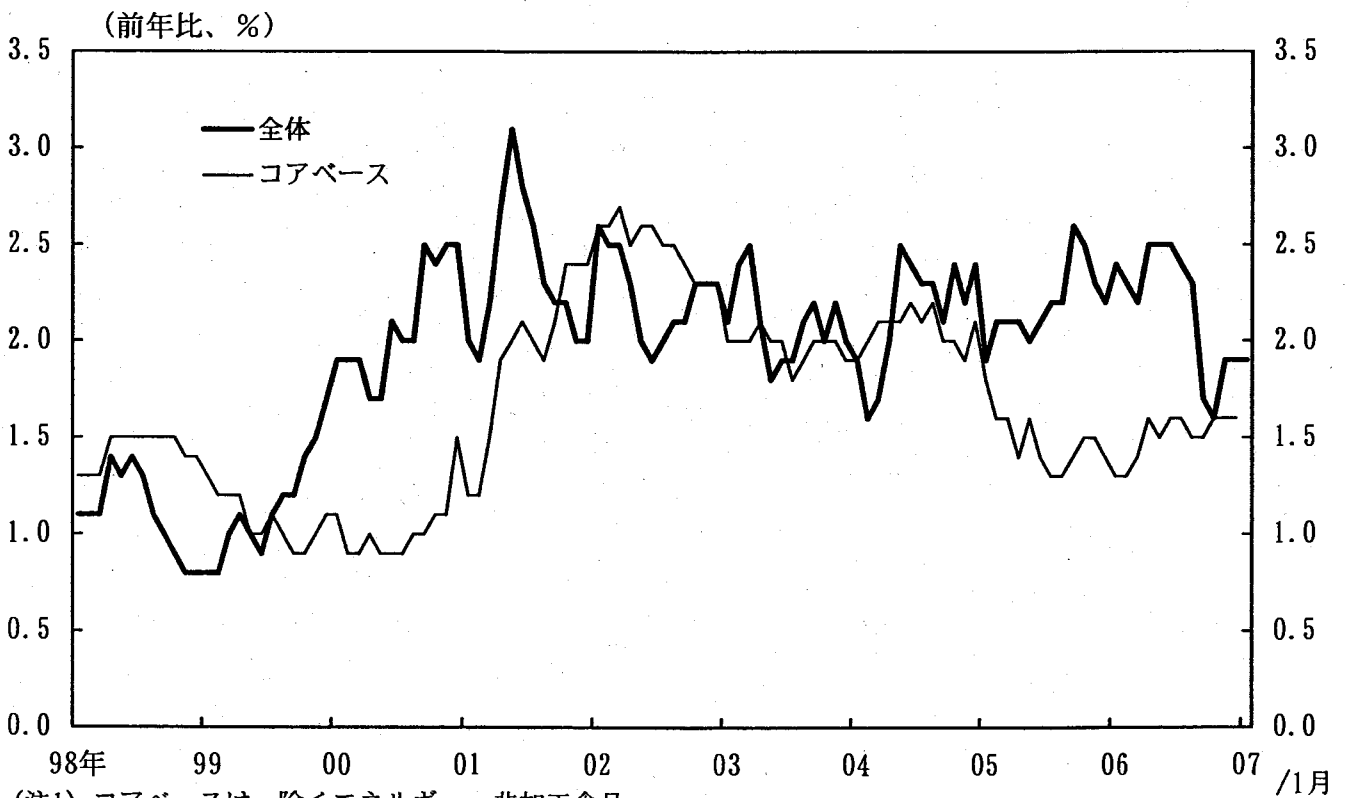


(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列(2000年平均=100)から100引いた計数を使用。

(12) 失業率



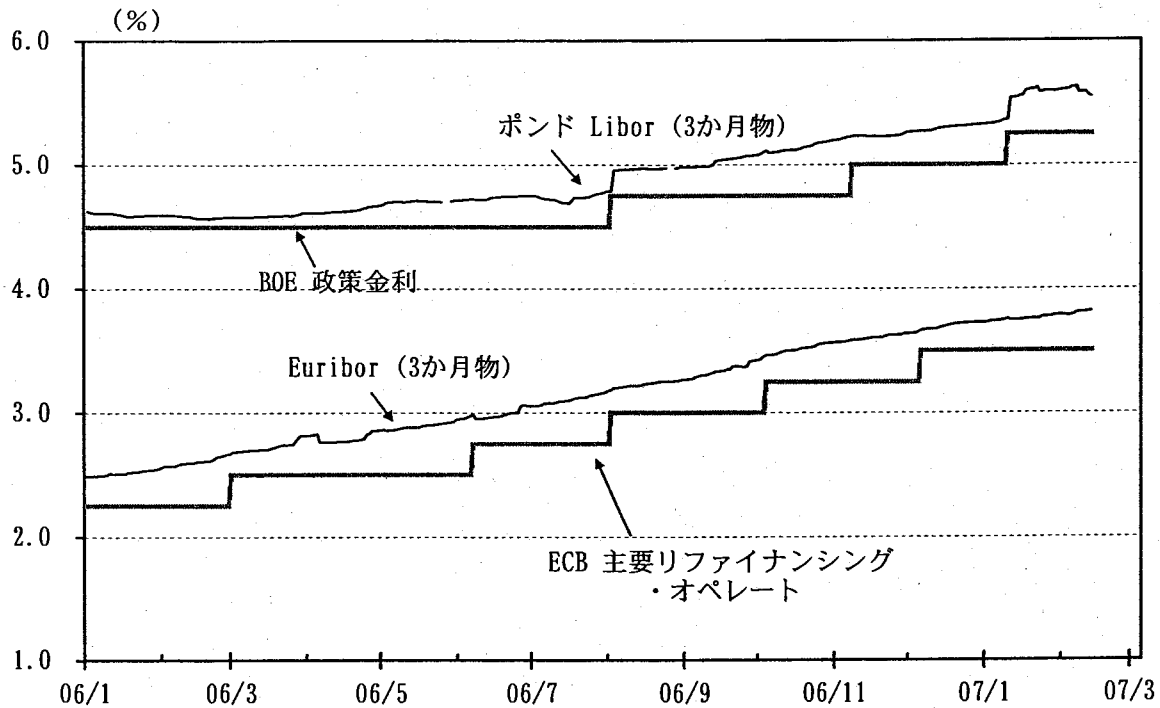
(13) 消費者物価 (HICP)



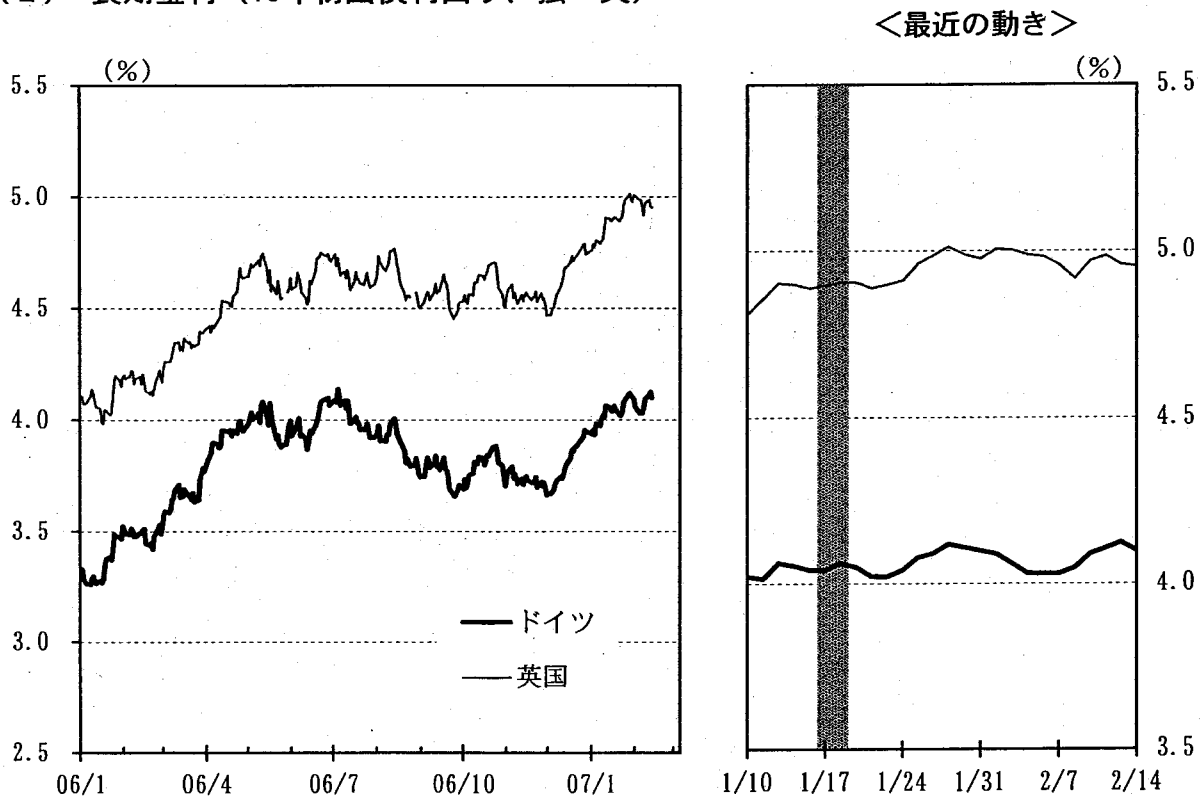
# 欧州の金融市場

## 金利 (欧州)

### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



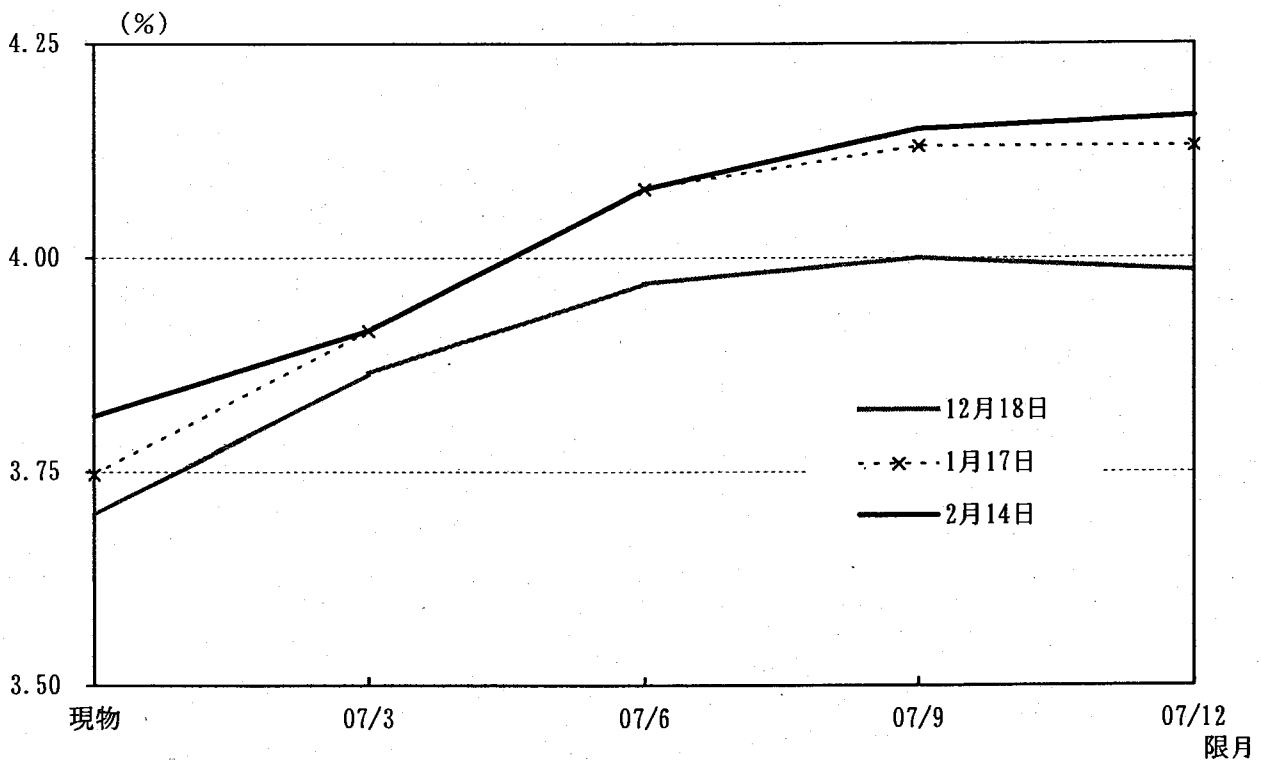
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

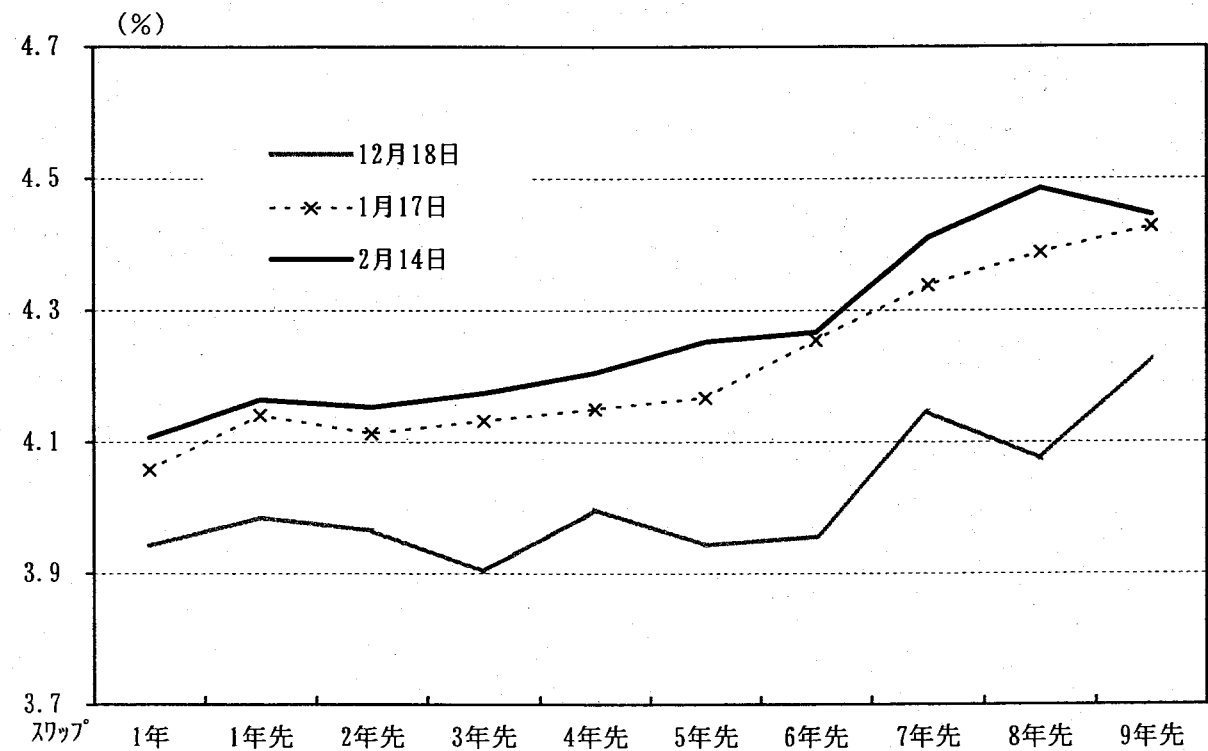
いずれも直近は2月14日

### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



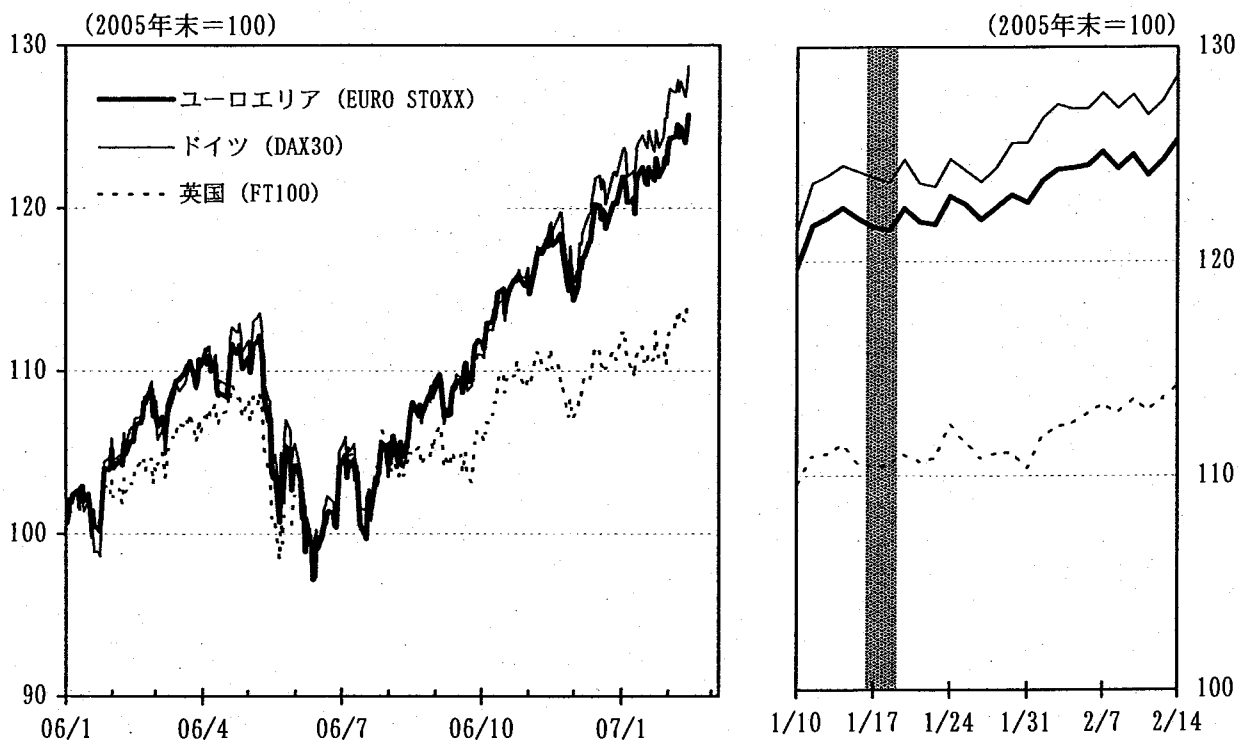
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

### 株価 (欧州)

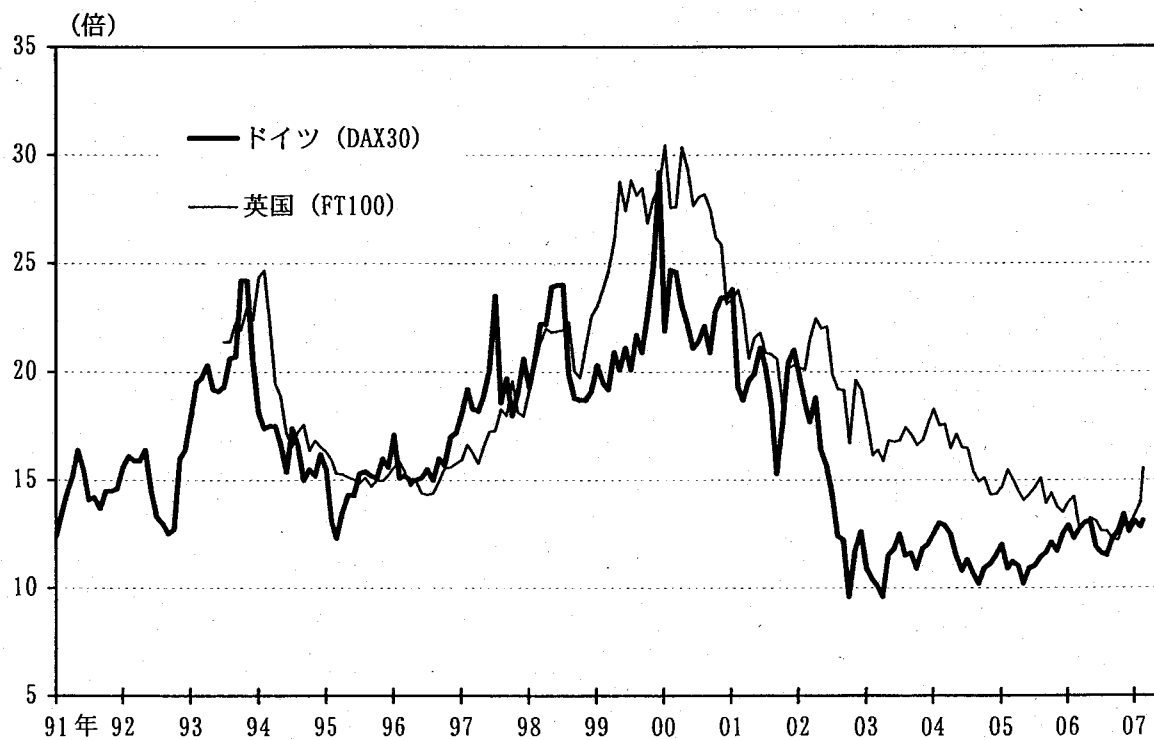
#### (1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

#### (2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



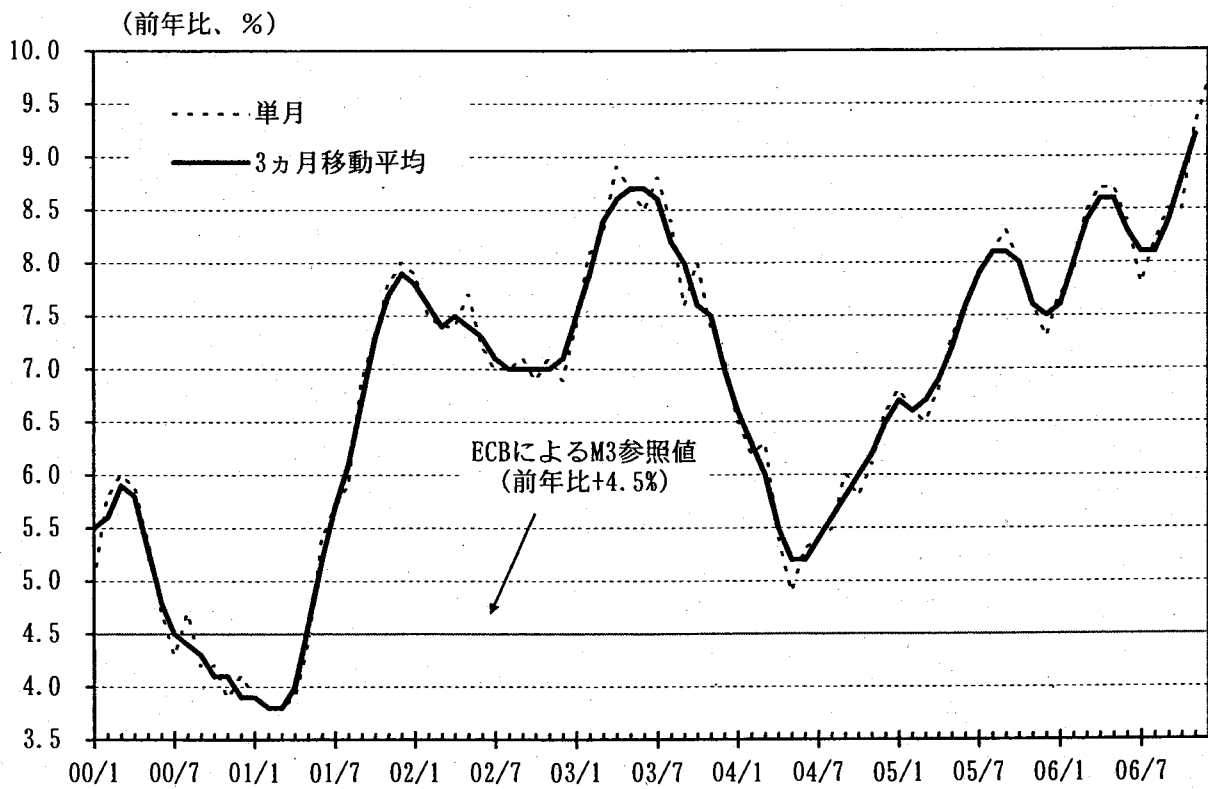
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

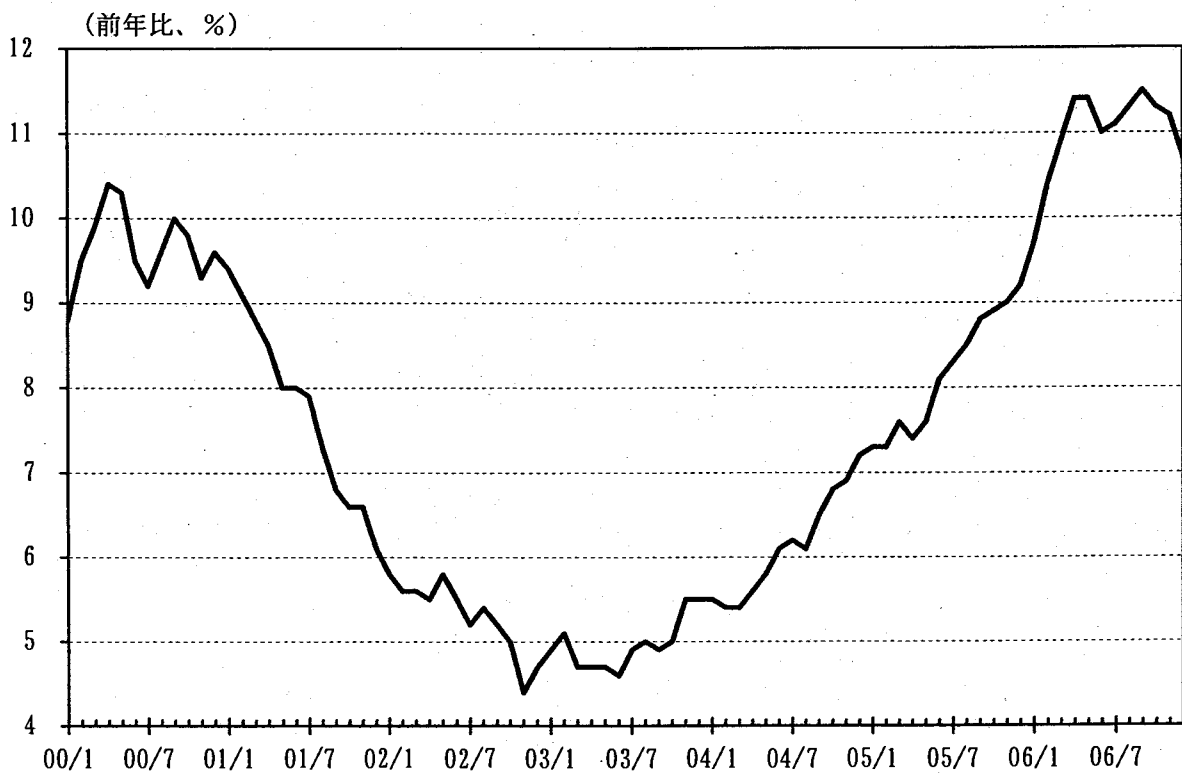
いずれも直近は2月14日

### マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

#### (1) マネーサプライ (M3) 伸び率



#### (2) 対民間貸出伸び率

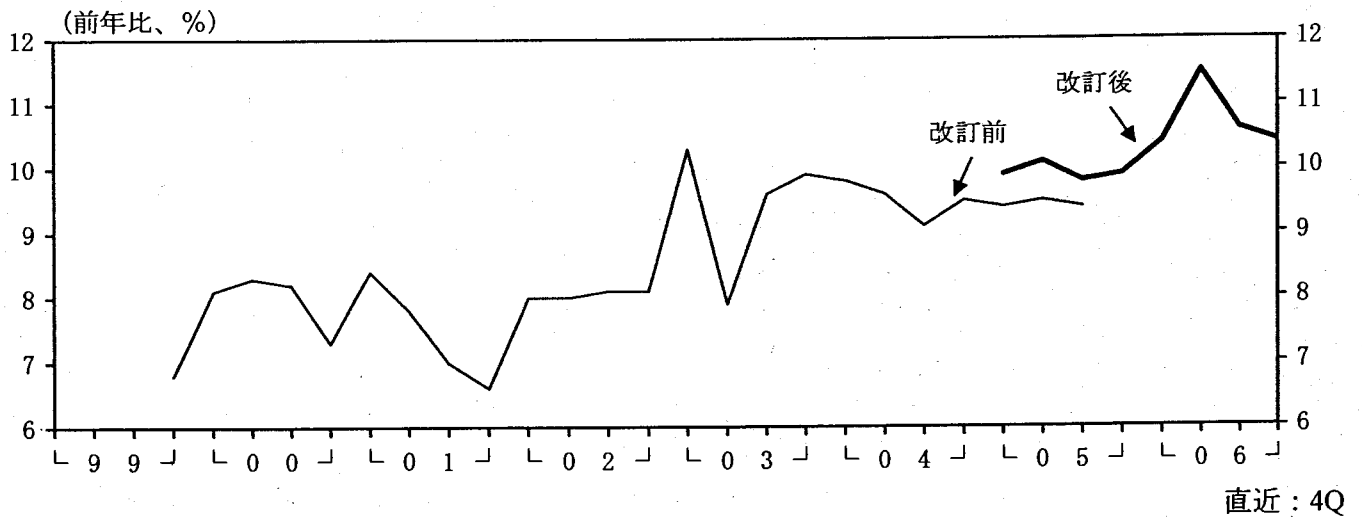


(出所) ECB

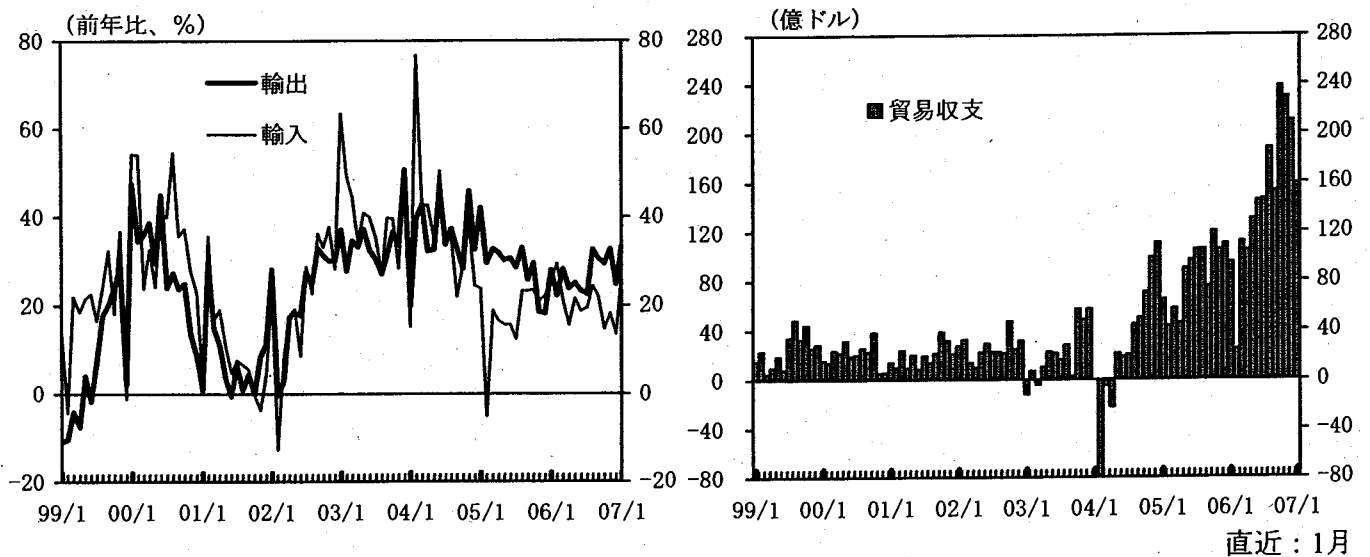
いずれも直近は12月

### 東アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

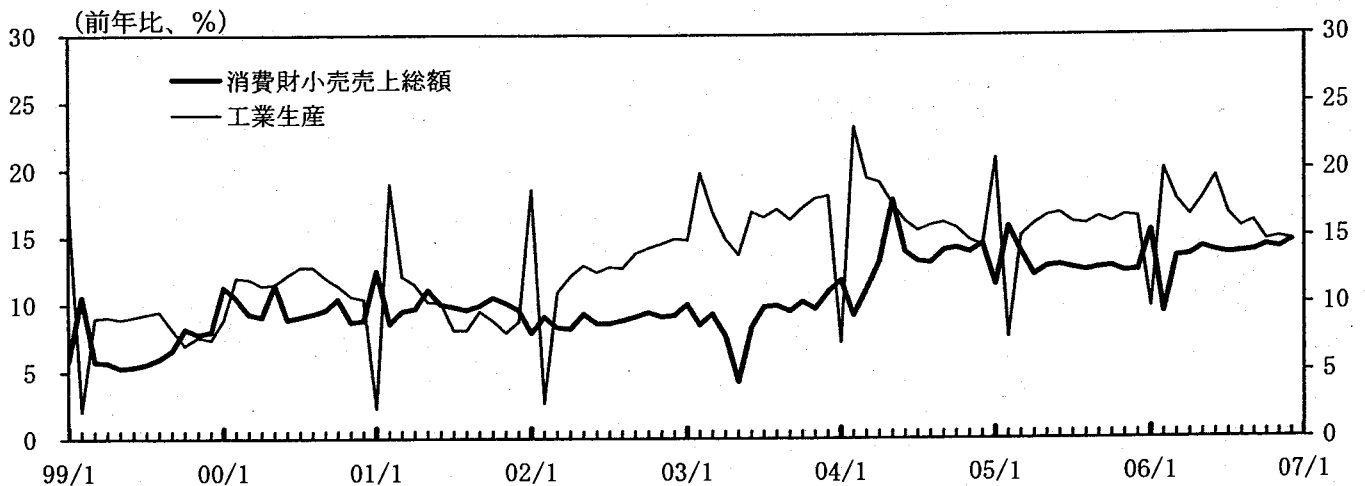
#### (1) 実質GDP



#### (2) 貿易



#### (3) 生産、個人消費

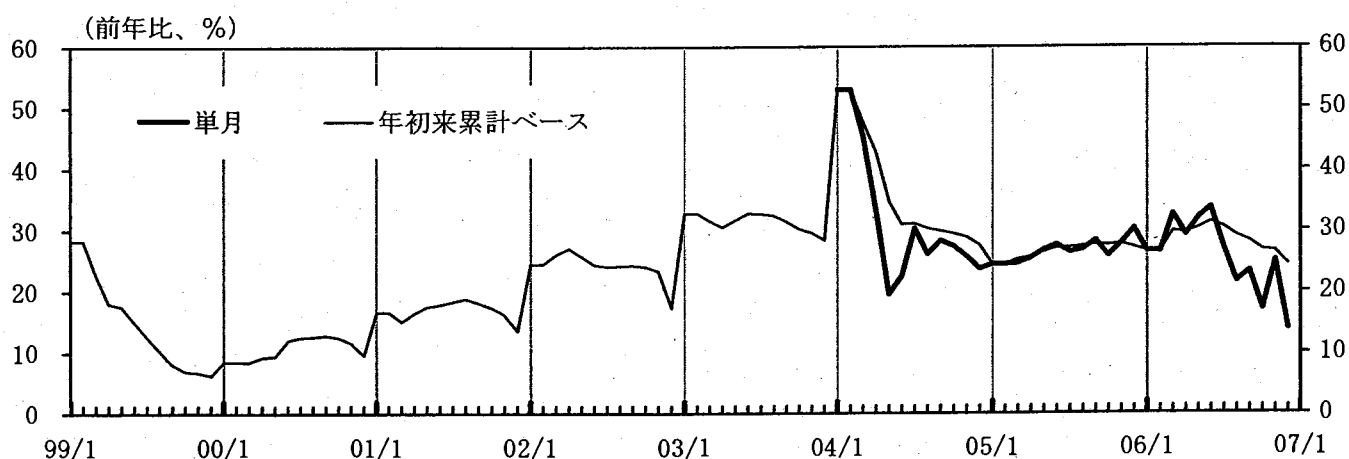


(注) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近：12月

## 中国(2)

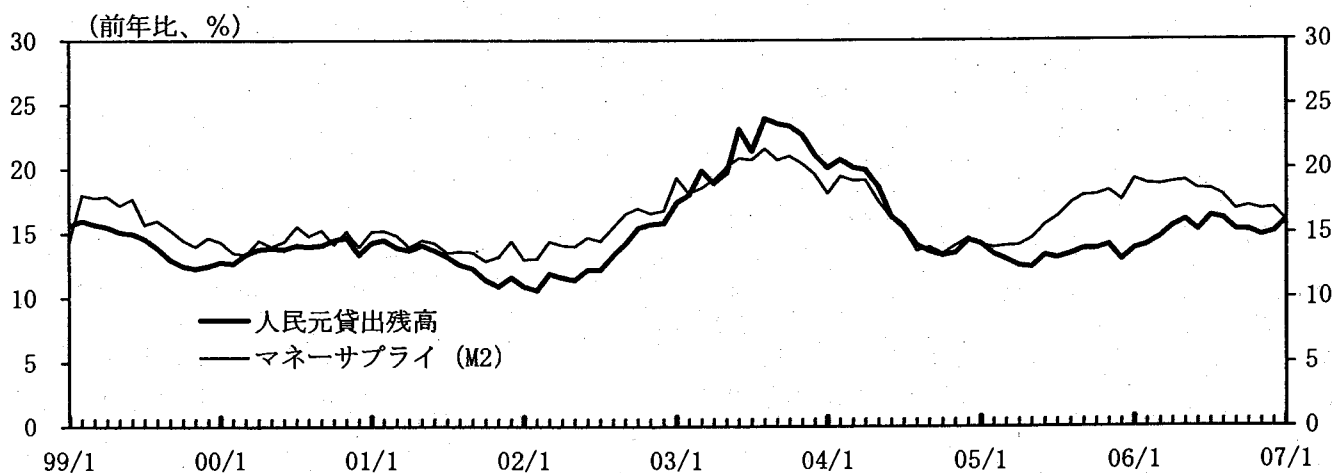
### (1) 固定資産投資



直近：12月

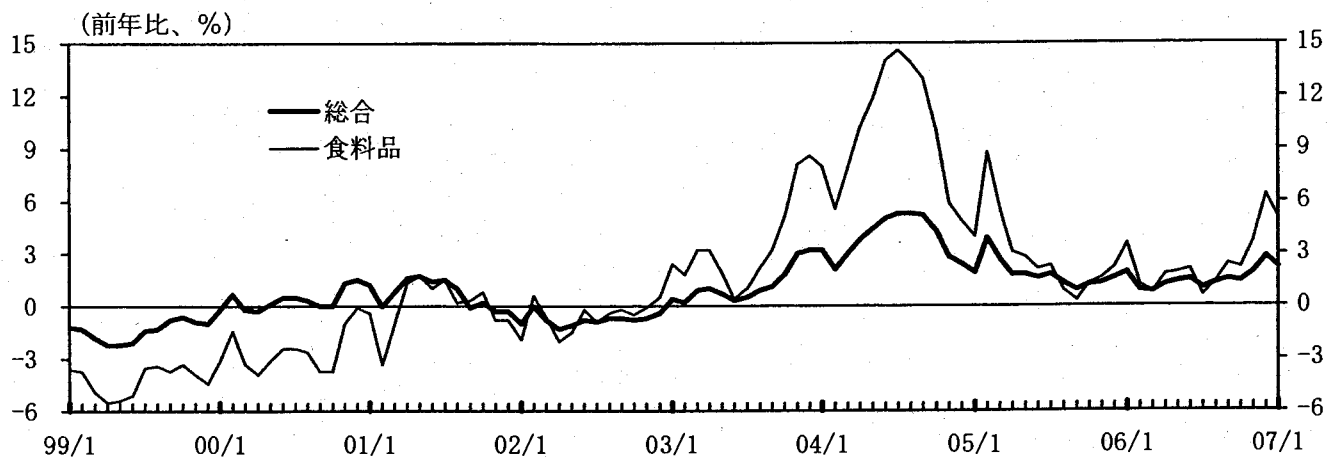
(注) 固定資産投資は、都市部。2003年までは、不動産開発を除き、都市部及び農村部の集団所有制企業と個人による投資を除外している。2004年以降は、都市部における50万元以上の全ての投資、不動産開発投資、都市の鉱工業区における民間住宅建設を含む。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

### (2) マネーサプライと貸出



直近：1月

### (3) 消費者物価



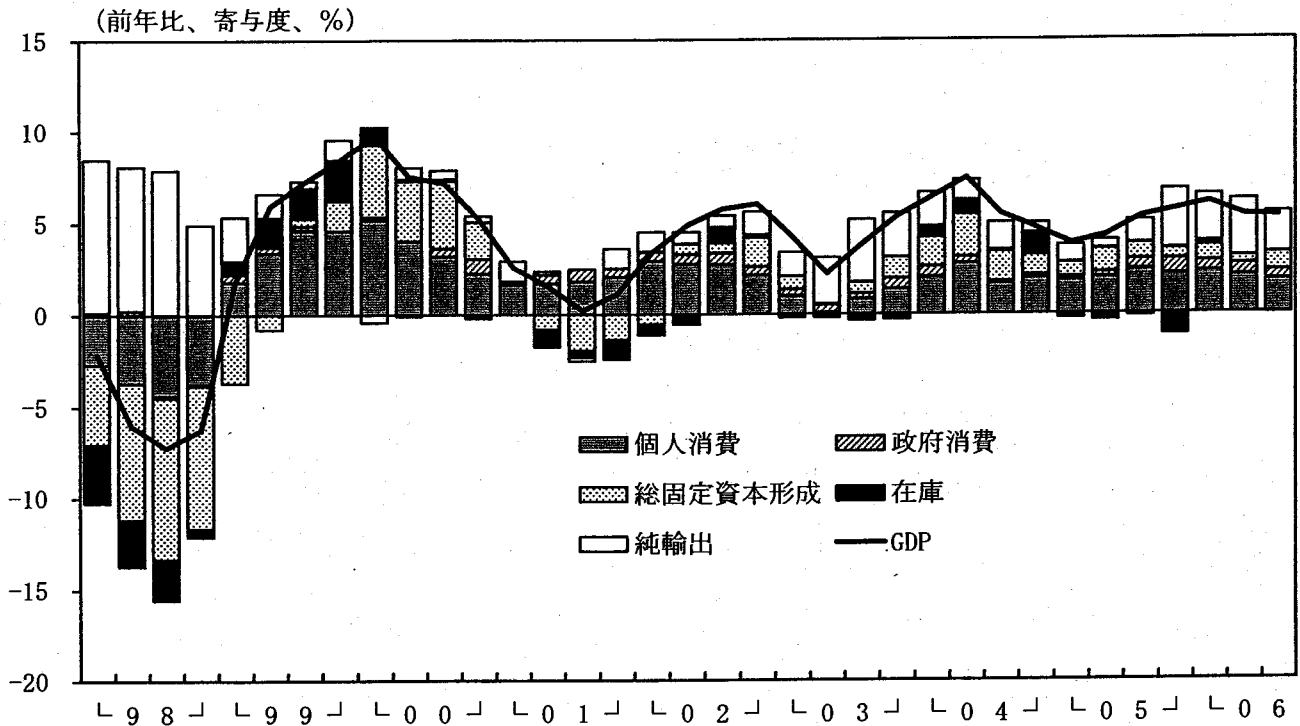
直近：1月

(注) 2006/12月の食料品のデータについては、中国人民銀行金融政策執行報告(06年第4四半期)掲載のグラフより転載。



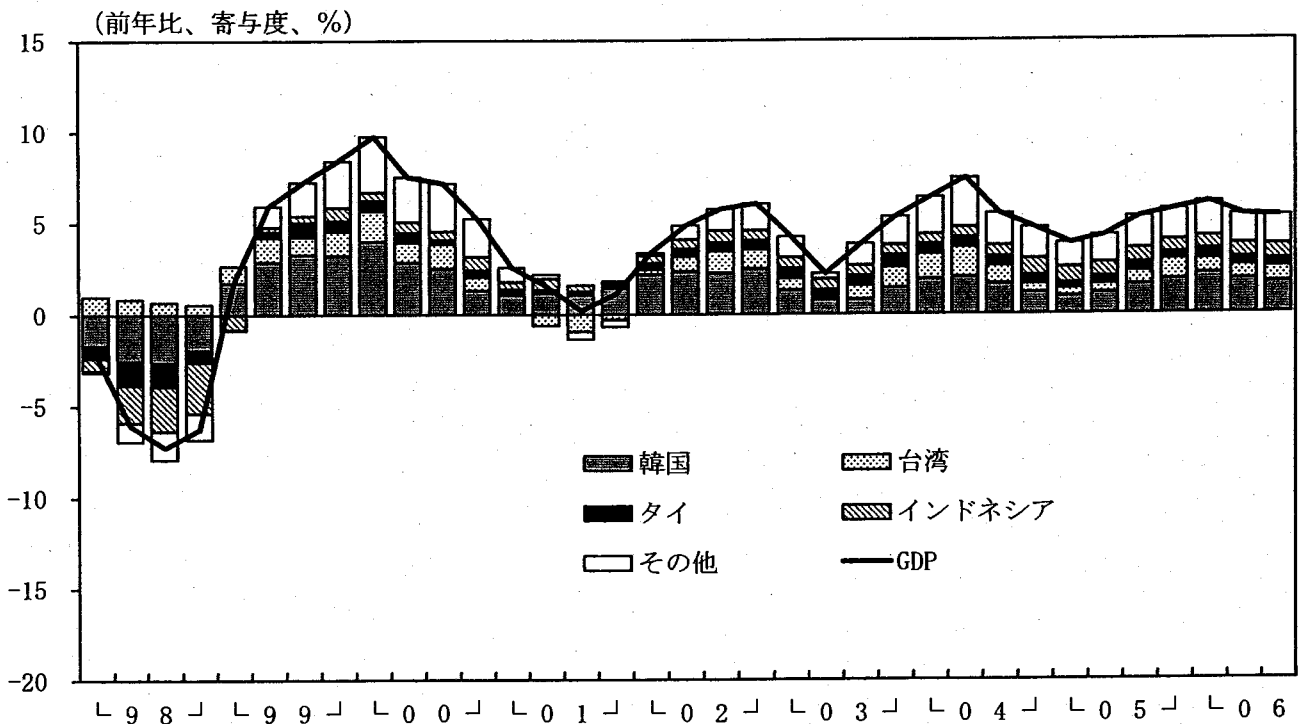
### NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

#### (1) NIEs、ASEAN(需要項目別寄与度)



直近: 3Q

#### (2) NIEs、ASEAN(国・地域別寄与度)



直近: 3Q

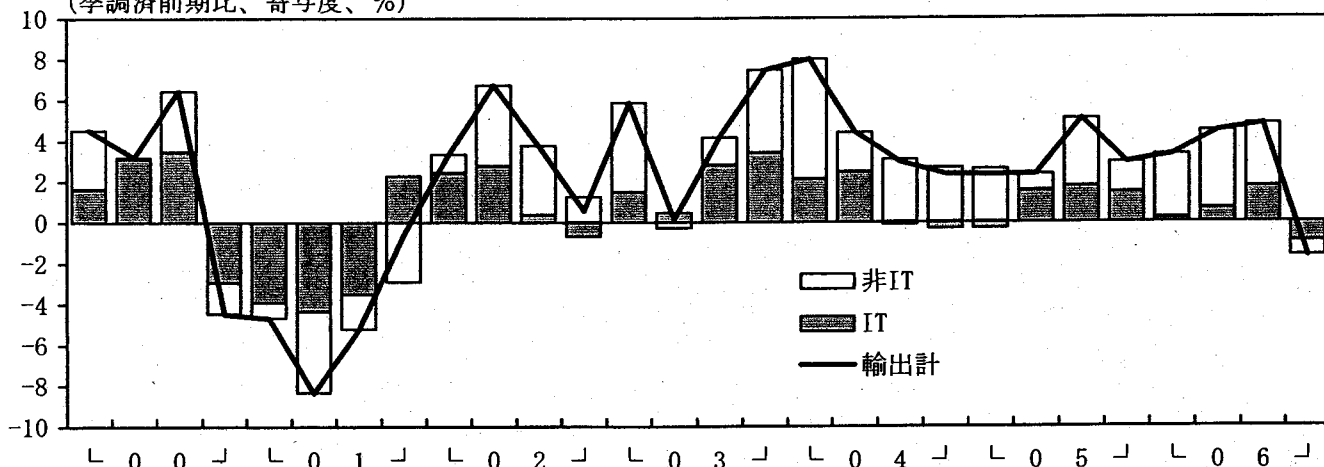
(注1) NIEs、ASEANは、韓国、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの前年比をそれぞれ対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイトで加重平均した値。

(注2) GDP総額と需要項目別内訳合計の差は、誤差脱漏。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出 (NIEs4・ASEAN4)

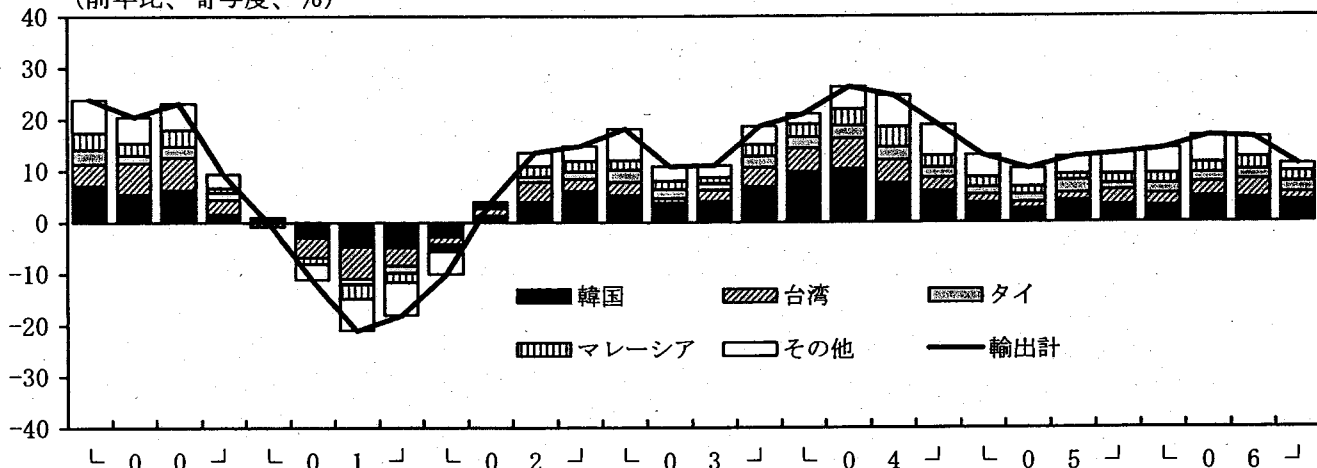
#### (1) 前期比 (全体、IT・非IT別)

(季調済前期比、寄与度、%)



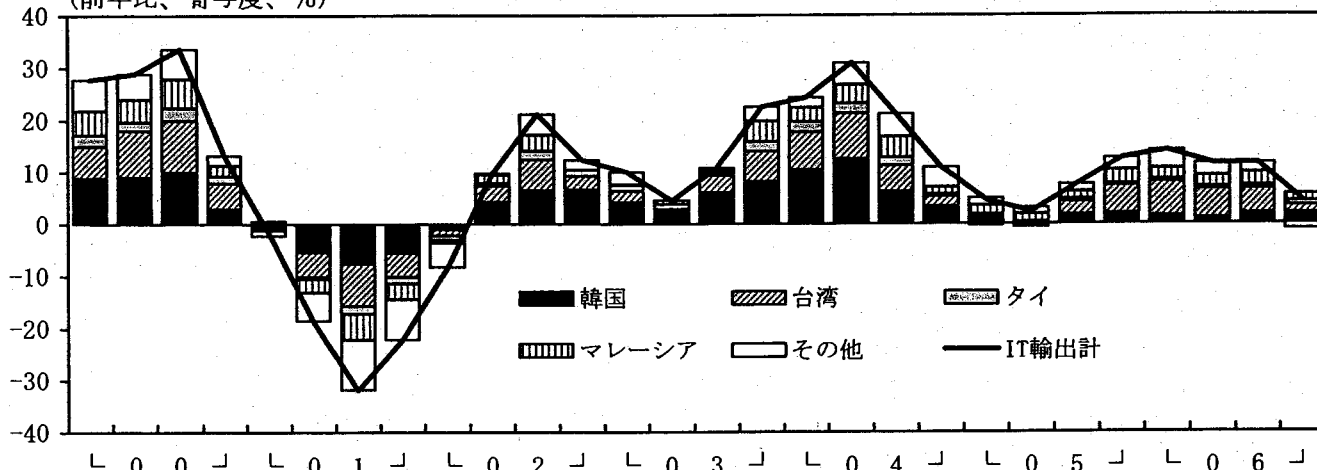
#### (2) 前年比 (全体、主要国・地域別)

(前年比、寄与度、%)



#### (3) 前年比 (IT輸出、主要国・地域別)

(前年比、寄与度、%)

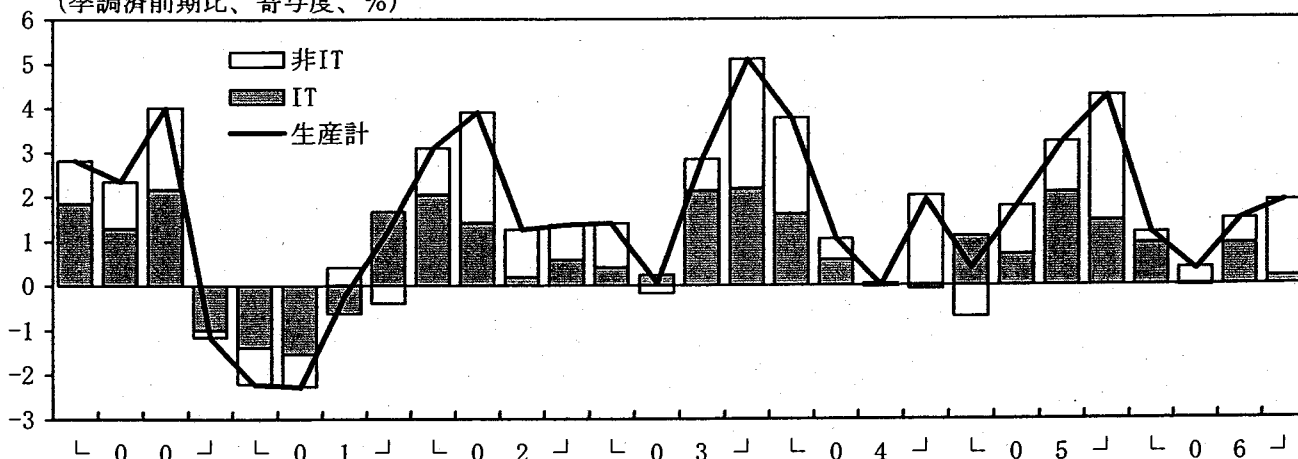


(注1) 直近月まで公表されていないデータに関しては、前月の前年比で横置きしている。  
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。  
(注3) 季調済前期比は、X-11による。IT輸出の寄与度は、X-11による季調済のIT輸出金額を用いて算出し、非ITは輸出全体からIT輸出の寄与度を差し引いて算出した。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の生産 (NIEs3・ASEAN3)

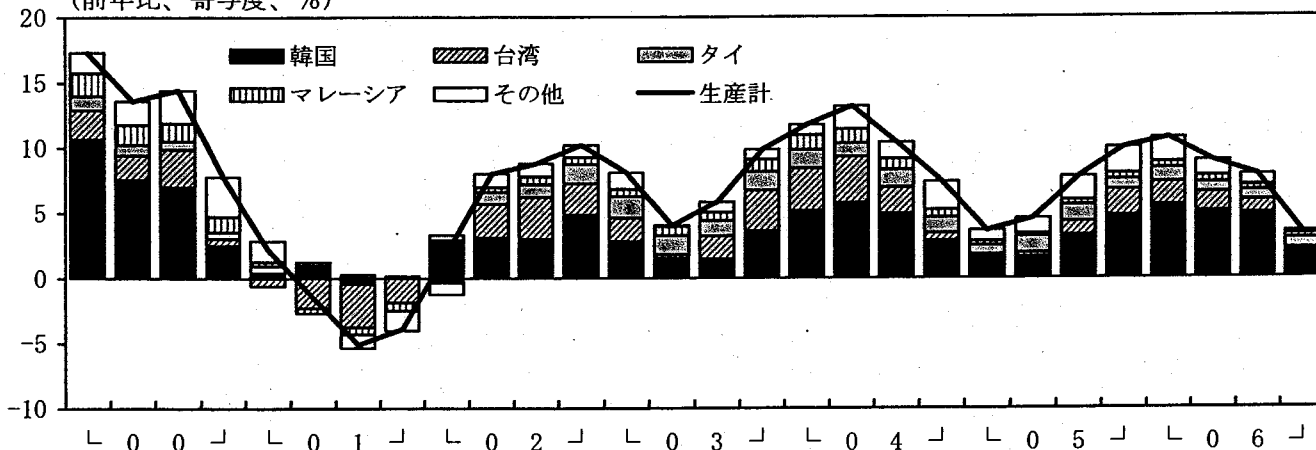
#### (1) 前期比 (全体、IT・非IT別)

(季調済前期比、寄与度、%)



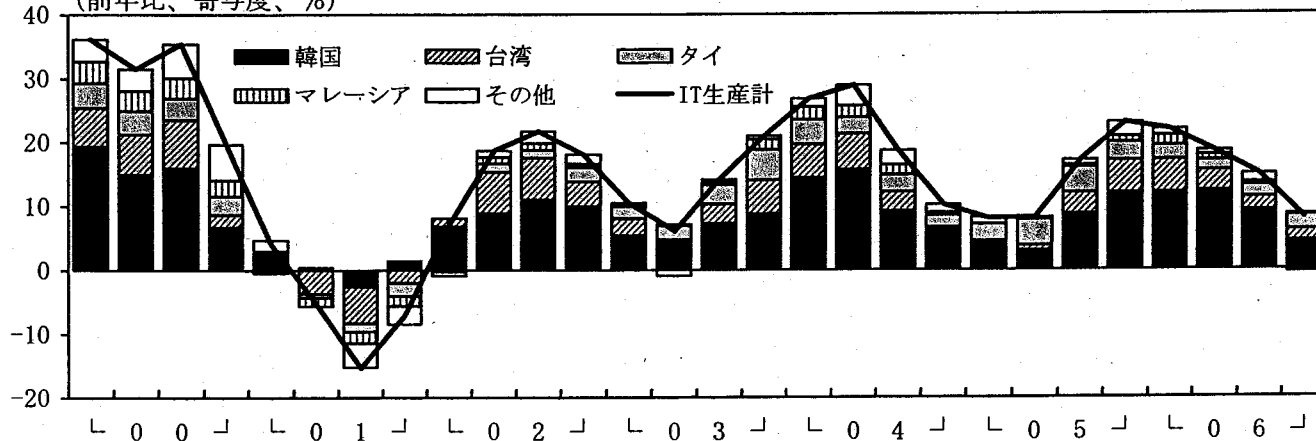
#### (2) 前年比 (全体、主要国・地域別)

(前年比、寄与度、%)



#### (3) 前年比 (IT生産、主要国・地域別)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近月まで公表されていないデータに関しては、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

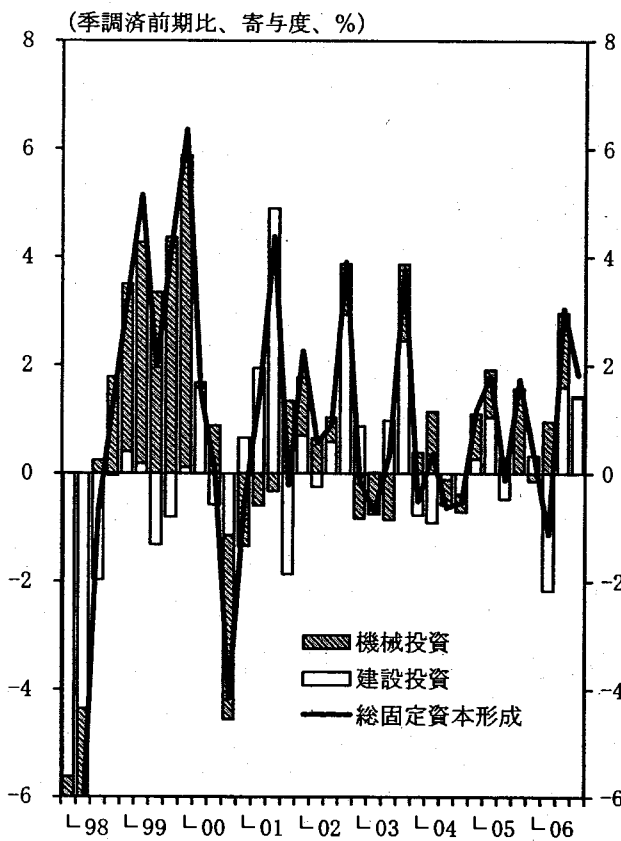
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を対ドルレートの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウエイトで加重平均した値 (現地統計で季調値が公表されていないデータは、X-11による当局算出値)。

生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウエイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウエイトで加重平均して算出した。

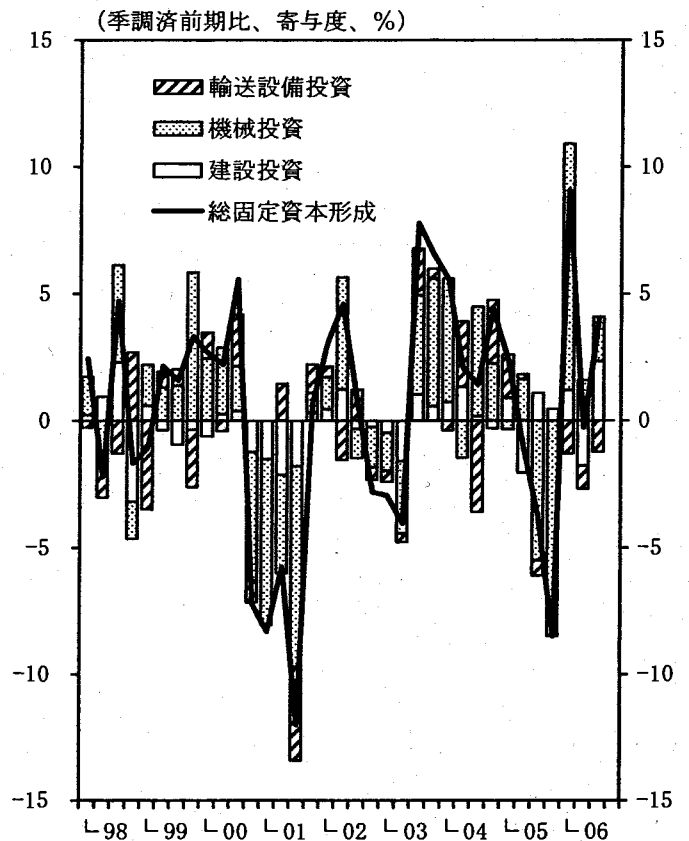
(図表8-6)

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

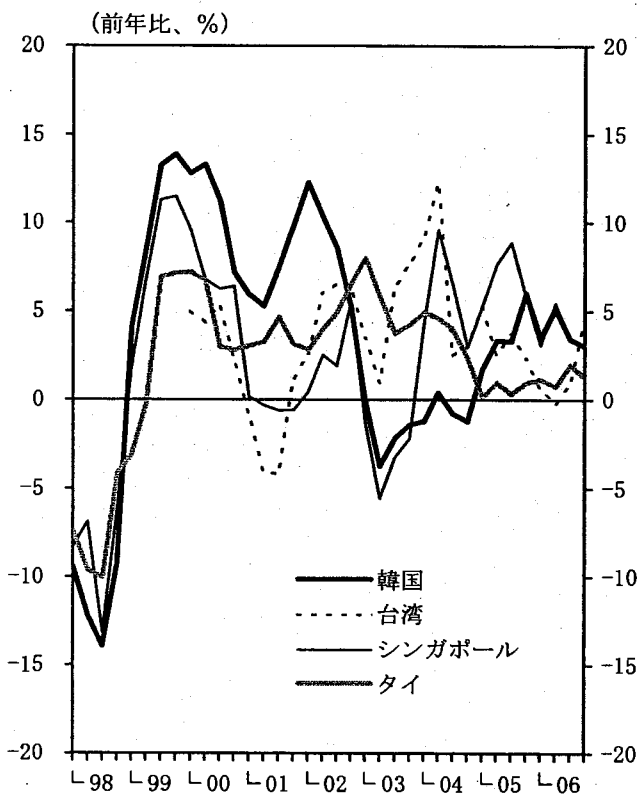
(1) 韓国の総固定資本形成



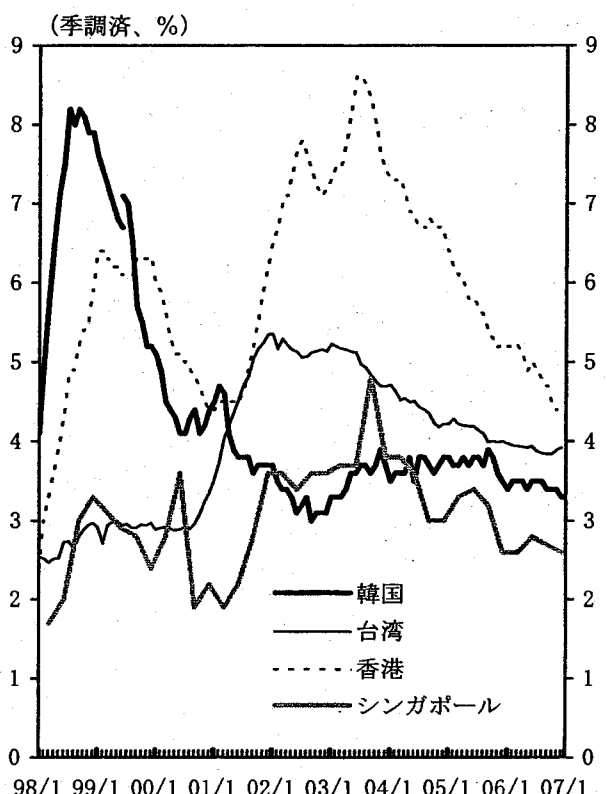
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



(4) 失業率



(注) 直近は、韓国・タイは12月、その他は11月。

直近: 1月

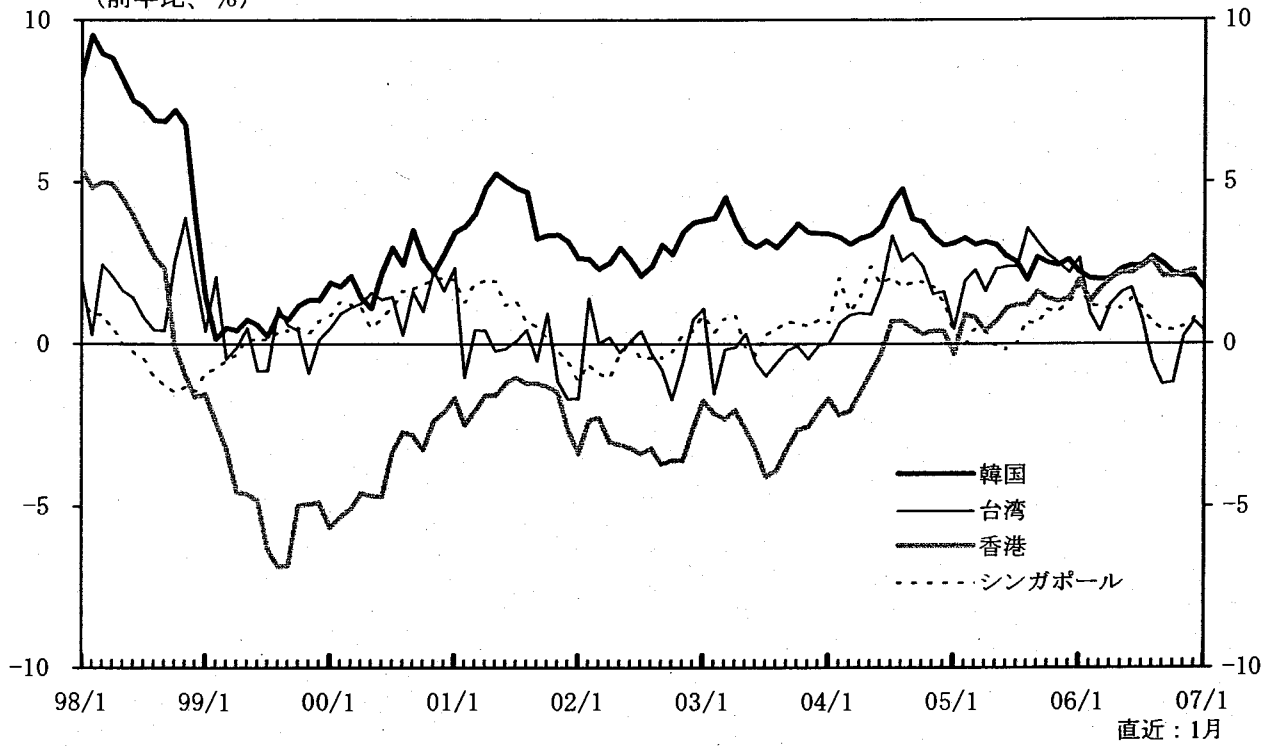
(注1) 季節調整値は、台湾の総固定資本形成はX-11を用いて当局で算出、その他は現地統計。

(注2) 韓国の失業率は、調査内容の変更により、1999/5月時点で不連続となっている。1999/5月までは調査日から過去1週間の、それ以降は過去4週間の求職活動の有無について調査している。香港の失業率は、後方3ヶ月移動平均。シンガポールの失業率は、四半期ベース。

### NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

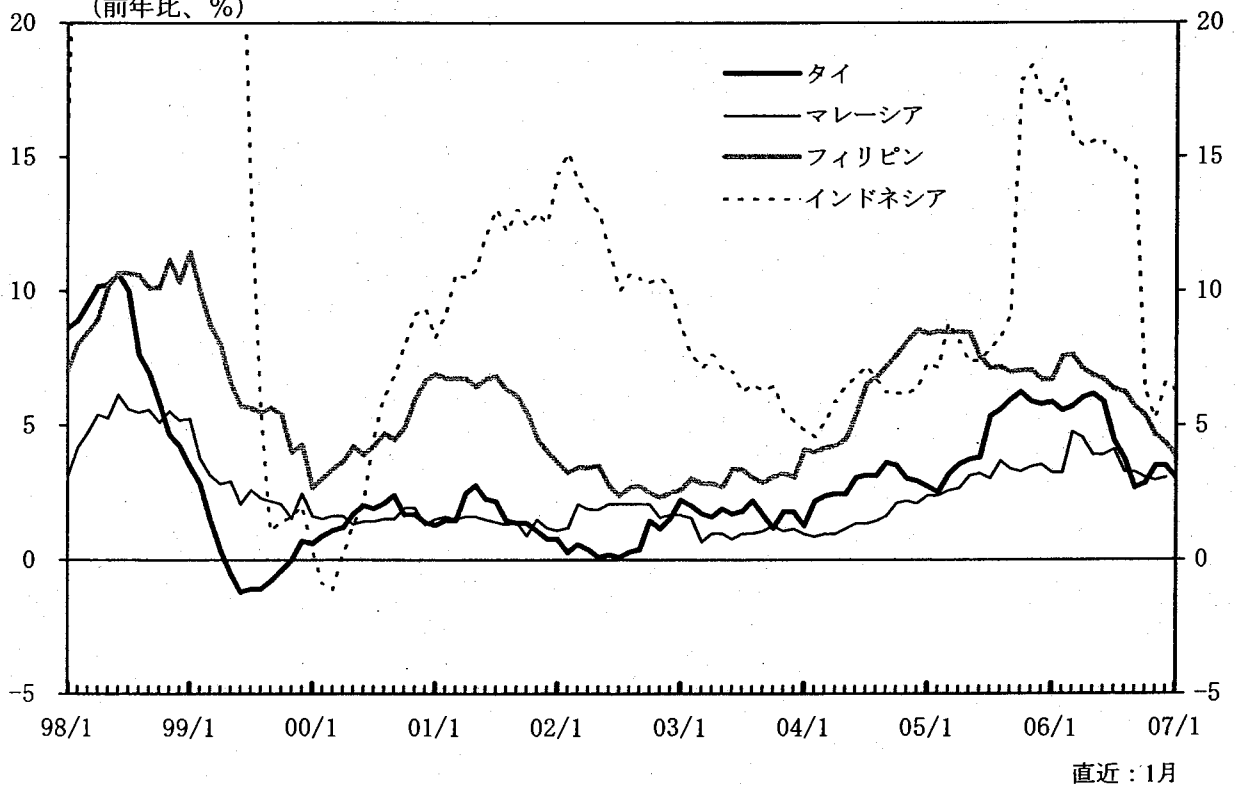
#### (1) NIEs

(前年比、%)



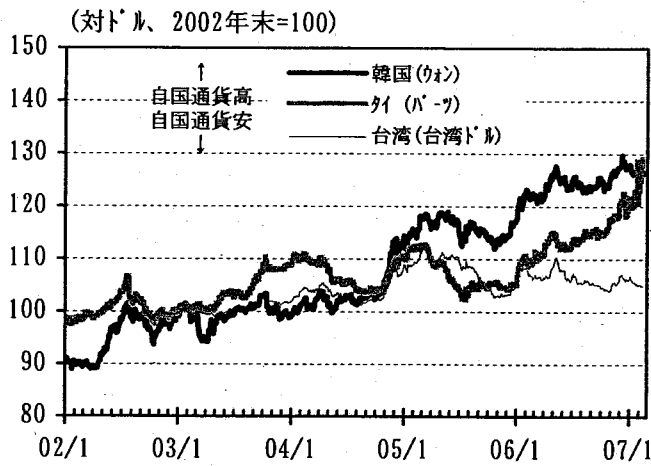
#### (2) ASEAN

(前年比、%)

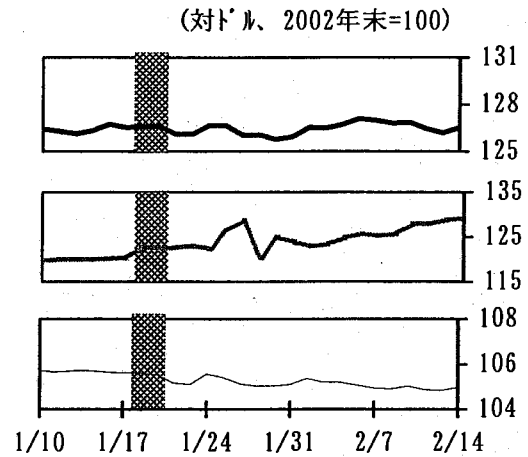


## エマージング諸国・地域の金融市場 通貨

### (1) 韓国、台湾、タイ



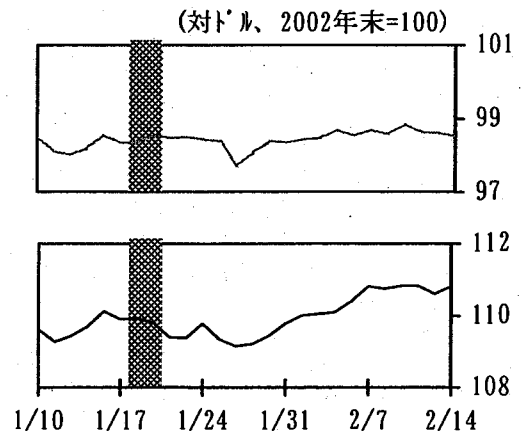
#### <最近の動き>



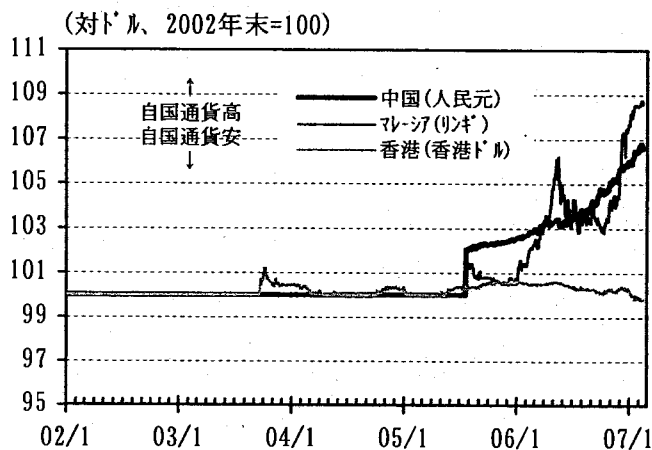
### (2) インドネシア、フィリピン



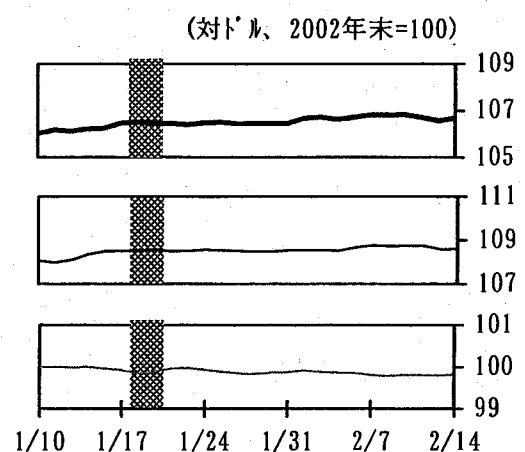
#### <最近の動き>



### (3) 中国、香港、マレーシア



#### <最近の動き>

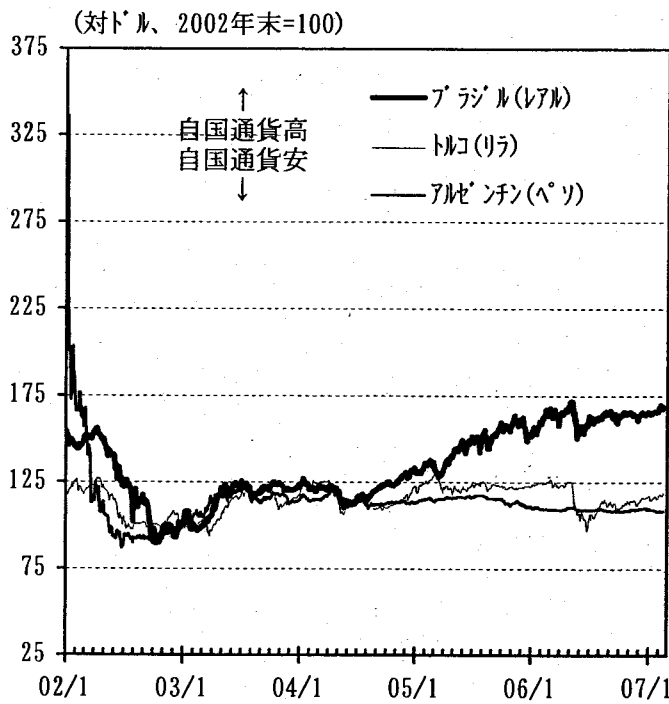


(出所) Bloomberg (注1) シャドーは前回会合  
(注2) タイ・バーツは1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

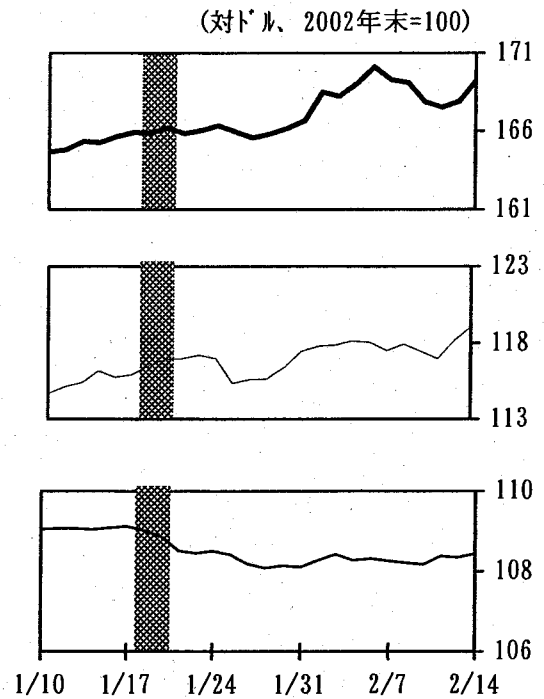
いずれも直近は2月14日

### 通貨

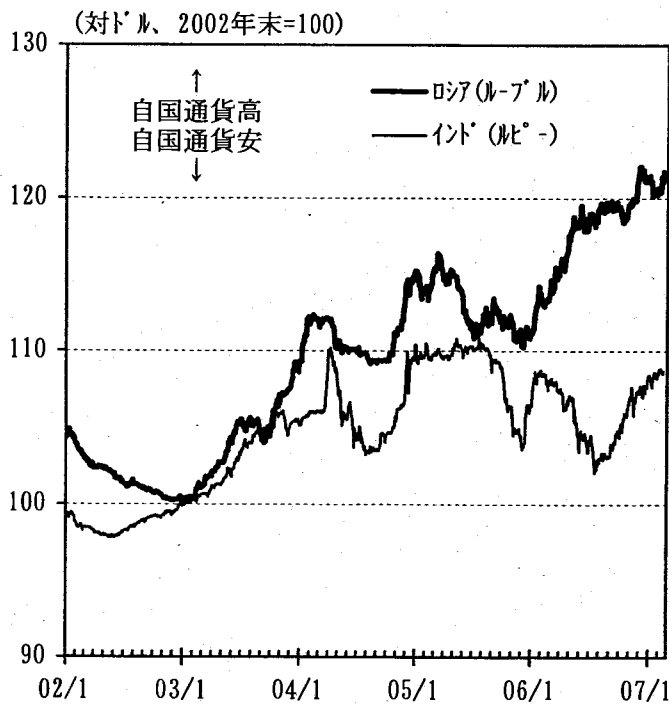
#### (4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



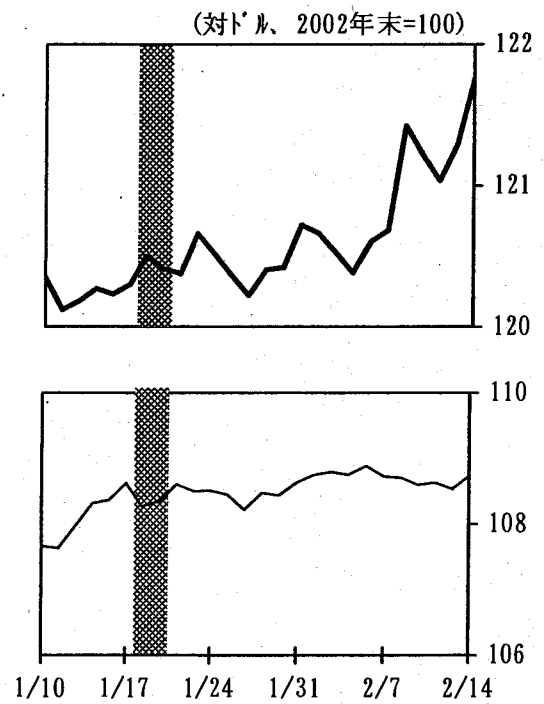
#### <最近の動き>



#### (5) ロシア、インド



#### <最近の動き>

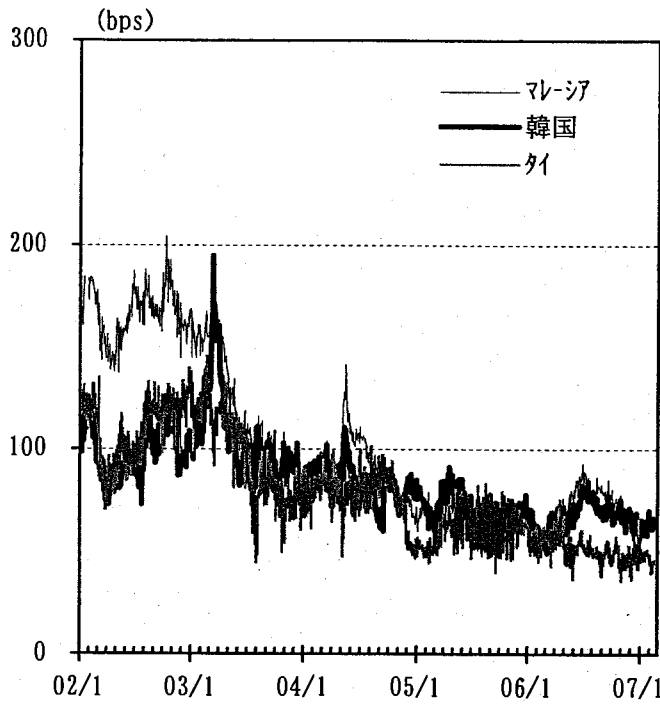


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

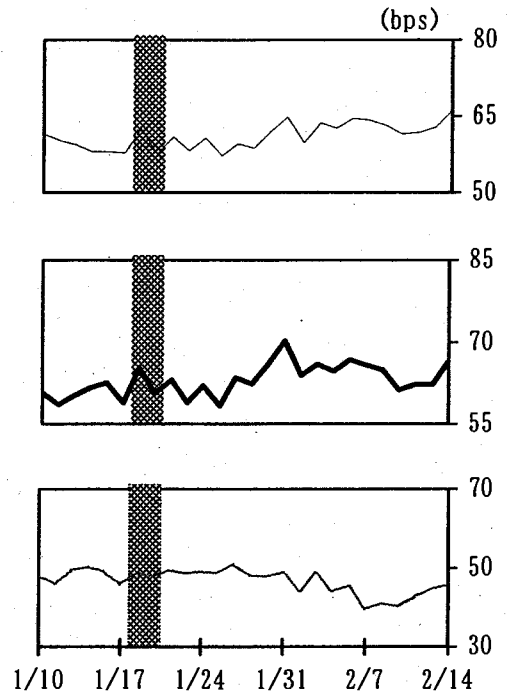
いずれも直近は2月14日

### 対米国債スプレッド

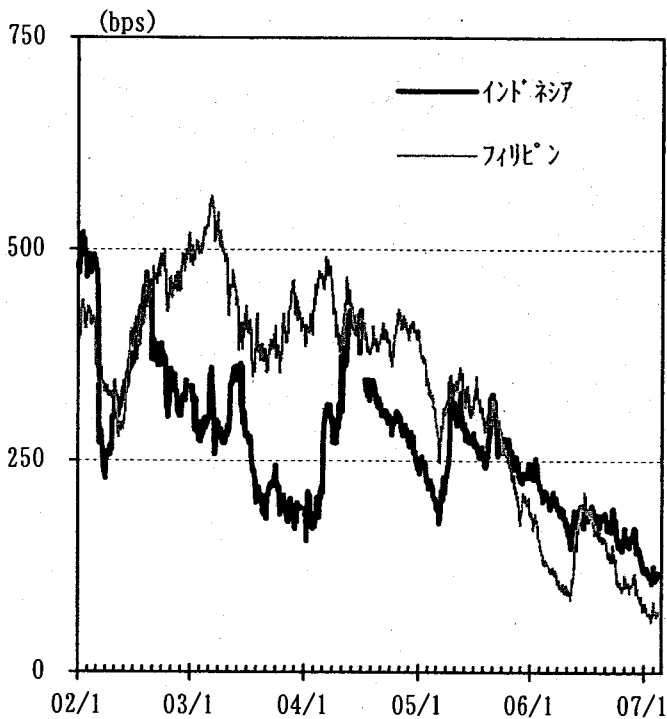
#### (1) 韓国、タイ、マレーシア



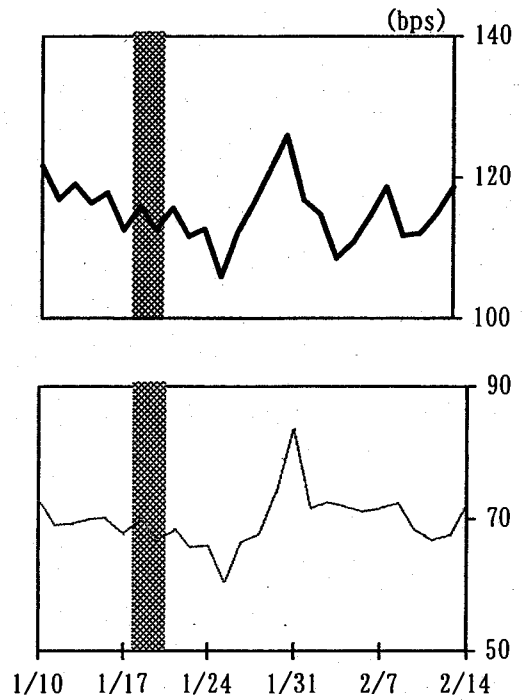
#### <最近の動き>



#### (2) インドネシア、フィリピン



#### <最近の動き>



(出所) Bloomberg (注1)シャドーは前回会合

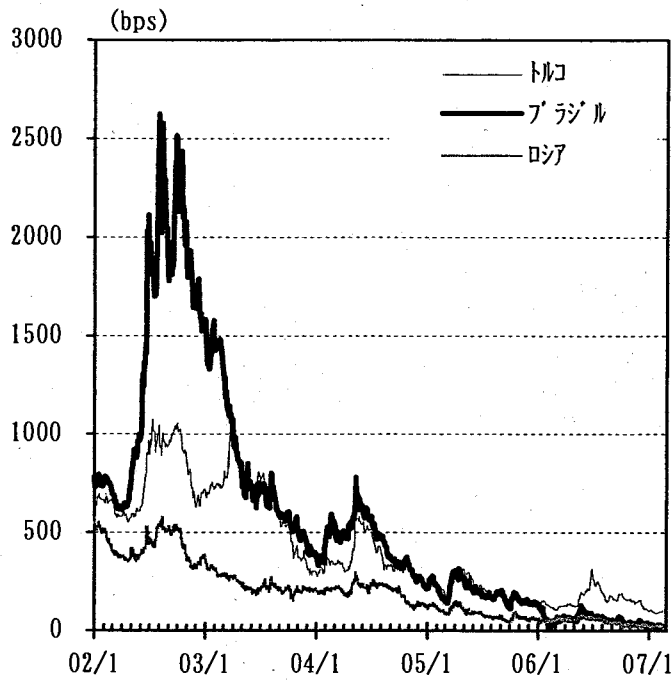
いずれも直近は2月14日

(注2)2001年9月17日~2004年3月2日までのインドネシア国債利回りはリクルー社の子データによる。

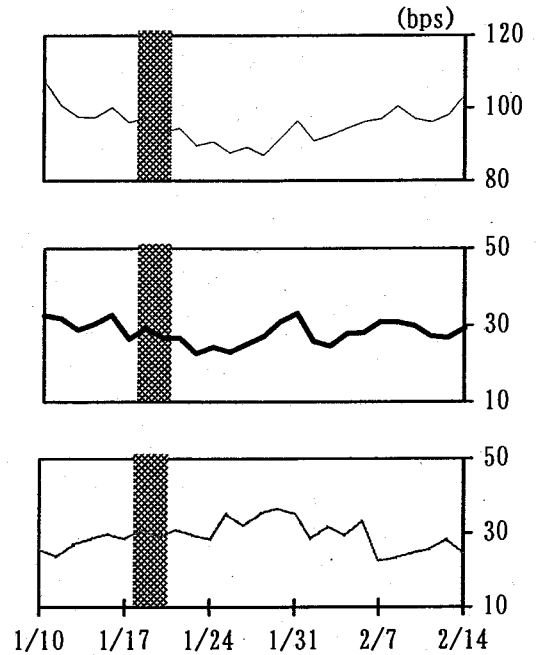


### 対米国債スプレッド

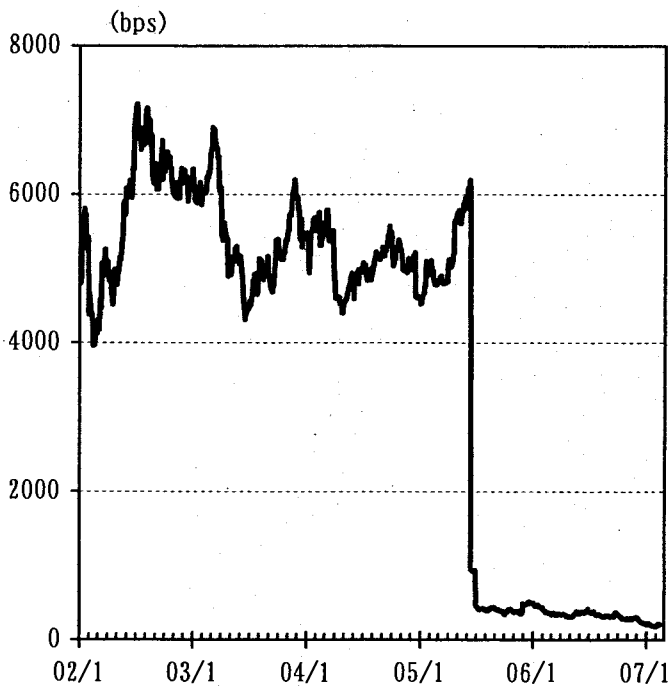
#### (3) ブラジル、ロシア、トルコ



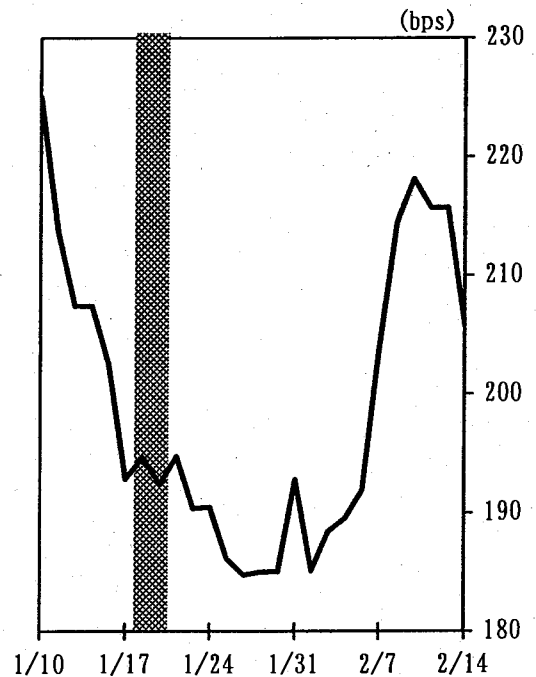
#### <最近の動き>



#### (4) アルゼンチン



#### <最近の動き>



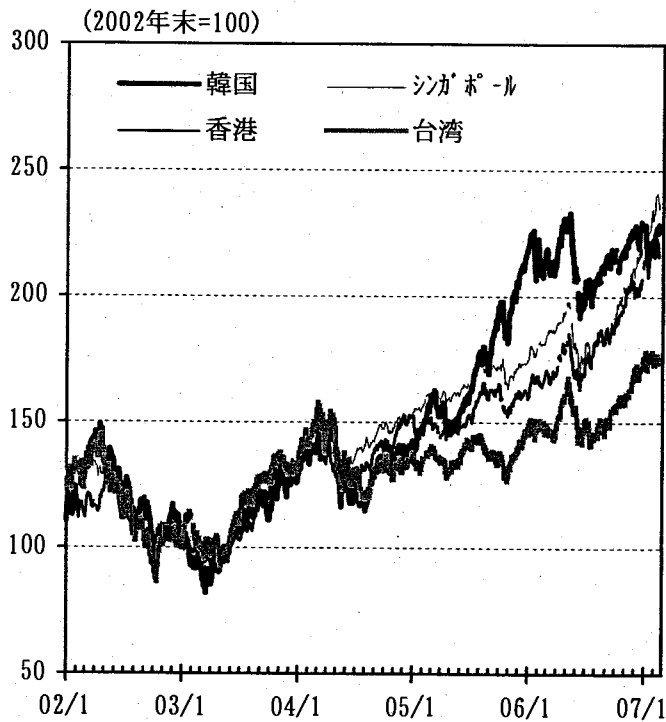
(出所) Bloomberg, J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合

いずれも直近は2月14日

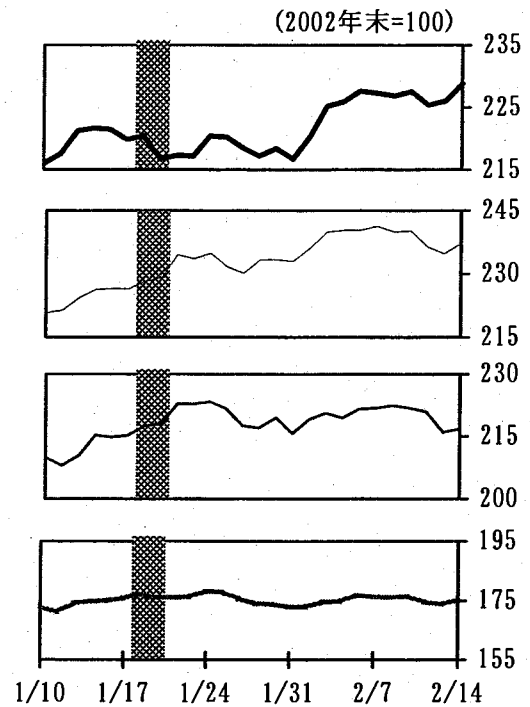
(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

### 株価

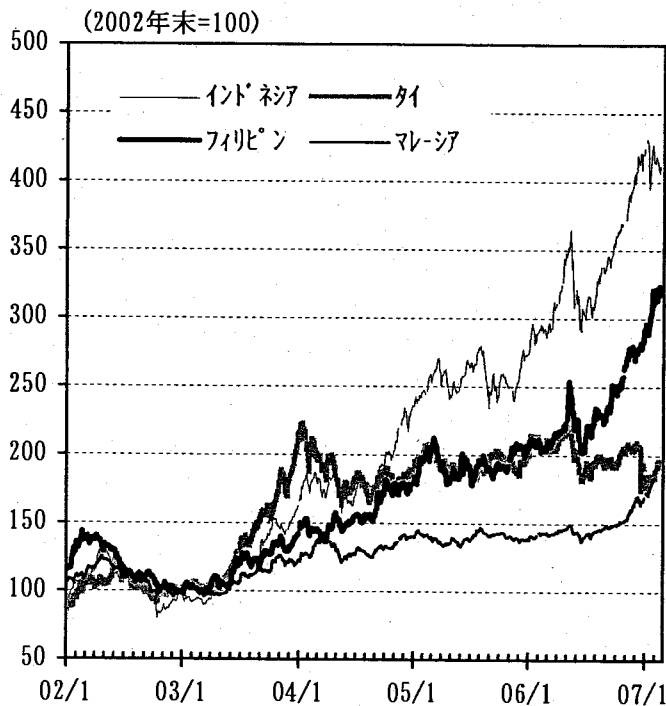
#### (1) NIEs



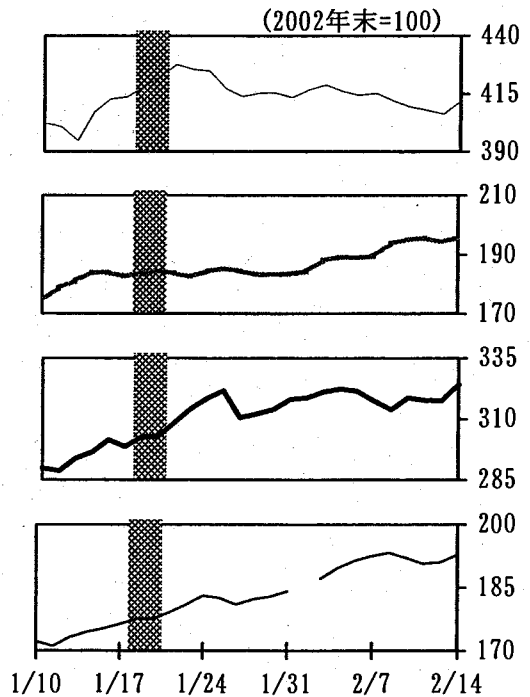
#### <最近の動き>



#### (2) ASEAN



#### <最近の動き>



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

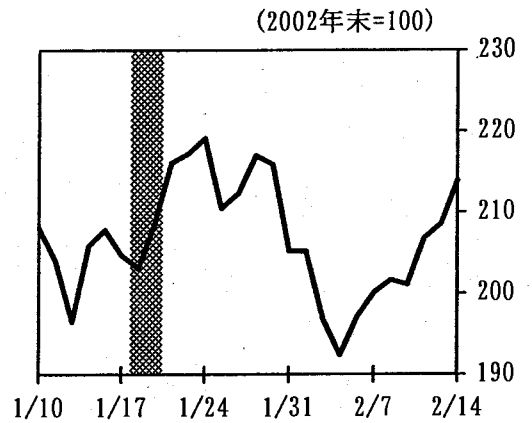
いずれも直近は2月14日  
(休場: マレーシア2/1)

株価

(3) 中国(上海総合)



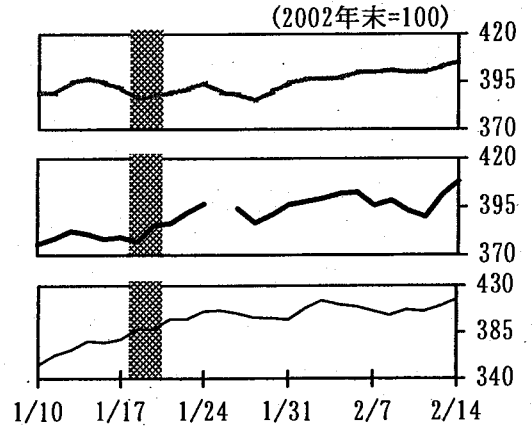
<最近の動き>



(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



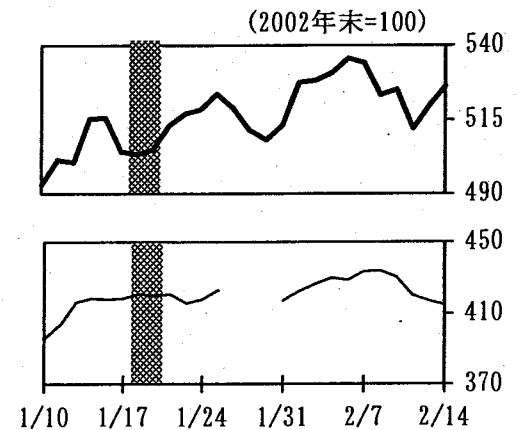
<最近の動き>



(5) ロシア、インド



<最近の動き>

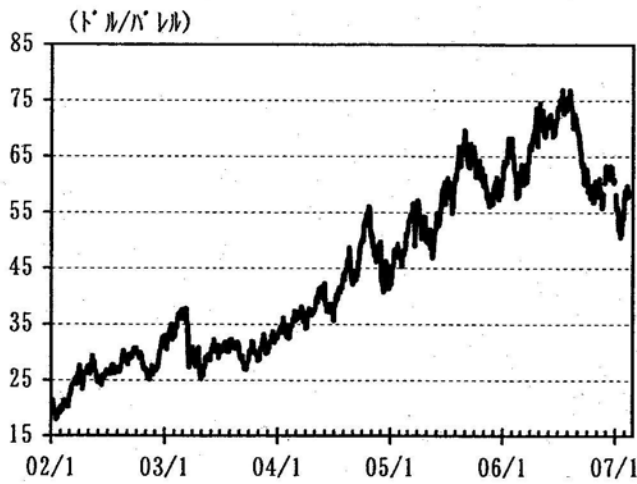


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

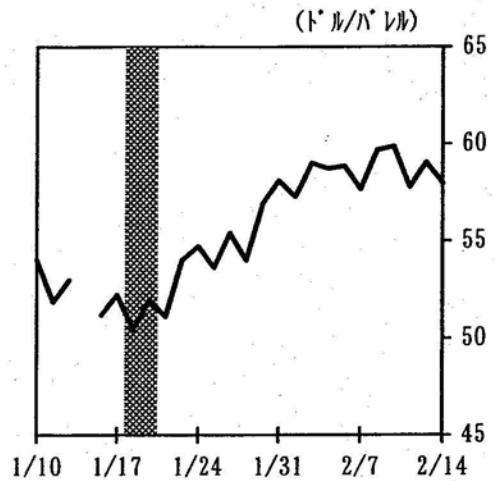
いずれも直近は2月14日  
(休場: ブラジル1/25、インド1/26, 30)

商品

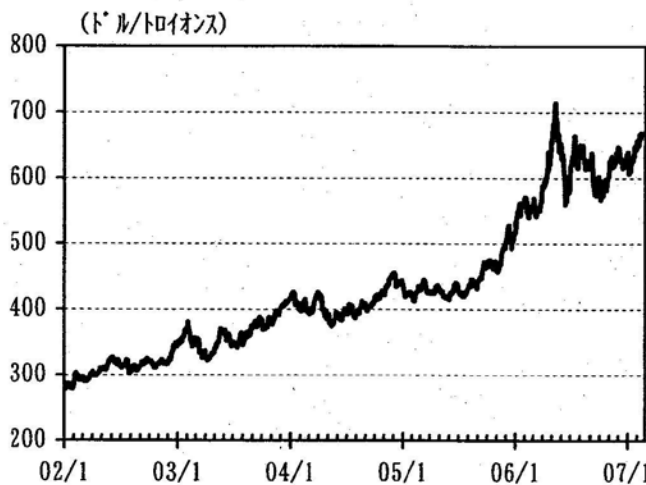
(1) 原油 (WTI)



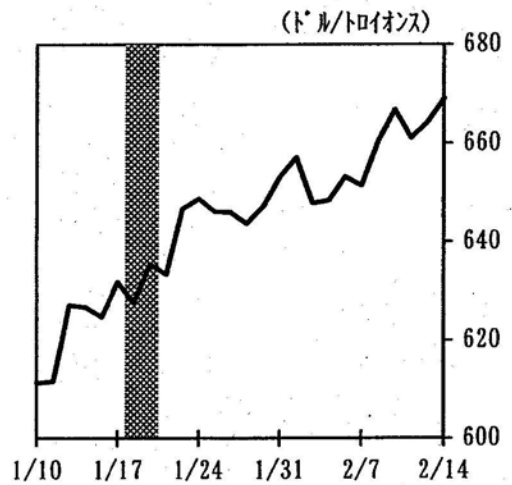
<最近の動き>



(2) 金



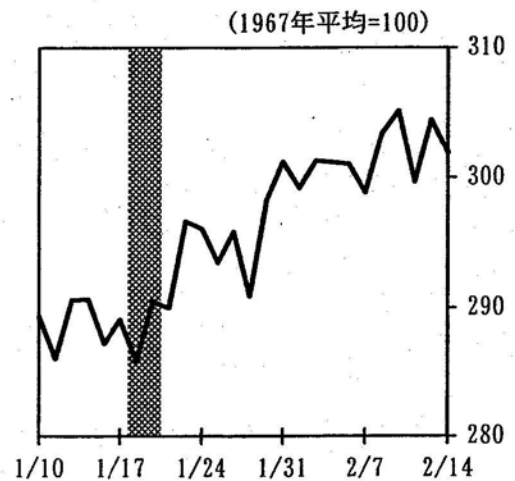
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は2月14日  
(休場: 原油1/15)

ブルームバーグ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

## 国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

## (1) 実質GDP

(前年比、%)

	2006年* 実績	2007年			2008年
		IMF 見通し (2006/9月)	民間 見通し		民間 見通し
			11月時点	2月時点**	2月時点**
米 国	3.4	2.9	2.5	2.7	3.0
E U	3.0	2.4	2.2	2.3	n.a.
ユーロエリア	2.7	2.0	1.9	2.0	2.1
ドイツ	2.9	1.3	1.3	1.5	2.0
フランス	2.0	2.3	2.0	1.9	2.0
英 国	2.7	2.7	2.4	2.5	2.4
NIEs	5.3	4.4	4.4	4.5	4.9
ASEAN	5.3	5.6	5.3	5.4	5.5
中 国	10.7	10.0	9.3	9.6	9.4
日 本	2.2	2.1	2.0	1.8	2.3

## (2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2006年 実績	2007年			2008年
		IMF 見通し (2006/9月)	民間 見通し		民間 見通し
			11月時点	2月時点**	2月時点**
米 国	3.2	2.9	2.3	1.9	2.3
E U	2.2	2.4	2.1	2.1	n.a.
ユーロエリア	2.2	2.4	2.1	2.1	1.9
ドイツ	1.8	2.6	2.2	2.2	1.5
フランス	1.9	1.9	1.6	1.5	1.6
英 国	2.3	2.4	2.2	2.2	2.0
NIEs	1.7	2.2	2.3	2.2	2.3
ASEAN	8.3	4.5	4.7	4.6	4.5
中 国	1.5	2.2	2.1	2.1	2.5
日 本	0.3	0.7	0.4	0.3	0.7

\*台湾、香港、タイ、マレーシア、インドネシアはコンセンサス・フォーキャスト(2007/1月号)による実績見込み。

\*\*米国以外は1月時点。

(注1) IMF見通しは、WEO(World Economic Outlook)による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルームバーグ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) EUの計数のうち、2006年実績とIMF見通しは2007/1月の加盟国拡大前の25ヶ国ベース。民間見通しのうち、11月時点は同ベースからキプロス、マルタを除く23ヶ国ベース、2007/2月時点は、加盟国拡大後の27ヶ国からキプロス、マルタを除く25ヶ国ベース。

(注4) ユーロエリアの計数のうち、2006年実績、IMF見通し、11月時点の民間見通しは、2007/1月の加盟国拡大前の12ヶ国ベース。

(注5) NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANはタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。

(注6) NIEs、ASEANの実績・民間見通しの計数は、対ドルベースの後方3年移動平均値で換算した名目GDPウェイト、IMF見通しの計数は購買力平価換算(IMF算出)によるGDPウェイトを使用。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～ 3
(図表 3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	4～ 6
(図表 4)	米国のサブ・プライム住宅ローン	7

(図表1)

## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月17日)以降に判明したもの。

	2005年	2006年	2006年3Q	4Q	2007年1Q	11月	12月	1月
1. 実質GDP ＜前期比年率、%＞	3.2	3.4	2.0	3.5				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、%＞	1.2	2.7	1.0	1.3		0.3	0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、%＞	3.5	3.2	0.7	1.1		0.5	0.3	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、%＞	▲0.4	▲1.0	▲1.2	▲1.0		▲1.0	▲1.2	
5. 小売売上高 ＜前期比、%＞ (前年比、%)	6.9	6.1	0.9 5.1	0.1 4.3	0.9 4.3	0.4 4.7	1.2 3.9	▲0.0 4.3
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,745	1,705	1,711	1,683	1,722	1,654	1,729	1,722
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	105.9	104.4	106.8	110.3	105.3	110.0	110.3
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、%＞ (前年比、%)	2,068 5.8	1,802 ▲12.9	1,714 ▲8.5	1,562 ▲8.9	1,408 ▲9.9	1,565 5.9	1,643 5.0	1,408 ▲14.3
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、%＞ (前年比、%)	12.0	9.1	3.5 10.5	▲1.4 6.6		▲1.0 7.1	3.1 4.6	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,167.3	▲7,635.9	▲668.6	▲594.0		▲581.2	▲611.8	
11. ISM 製造業指数	55.5	53.9	53.8	50.9	49.3	49.9	51.4	49.3
非製造業指数	60.2	58.0	55.7	57.5	59.0	58.3	56.7	59.0
12. 鉱工業生産 ＜前期比、%＞ (前年比、%)	3.2	4.0	1.0 5.2	▲0.2 3.6	▲0.2 3.0	▲0.1 3.3	0.5 3.1	▲0.5 3.0
13. 製造業稼働率(%)	78.8	80.4	80.9	80.1	79.6	79.9	80.4	79.6
14. 失業率 (除く軍人、%)	5.1	4.6	4.7	4.5	4.6	4.5	4.5	4.6
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	212 198	187 167	202 166	170 160	111 97	196 190	206 205	171 97
16. PPI ＜前期比、%＞ (前年比、%)	4.9	2.9	0.2 2.9	▲0.9 0.1	0.6 0.2	1.8 0.9	0.9 1.4	▲0.6 0.2
17. CPI ＜前期比、%＞ (前年比、%)	3.4	3.2	0.7 3.3	▲0.6 1.9		0.0 2.0	0.5 2.5	
コア ＜前期比、%＞ (前年比、%)	2.2	2.5	0.7 2.8	0.4 2.6		0.0 2.6	0.2 2.6	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、%＞ (前年比、%)	2.3	2.1	▲0.1 1.3	3.0 2.1				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18. 非農業部門労働生産性)。

・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。

・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。

・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2-1)

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月17日)以降に判明したもの。

		※								
		2005年	2006年	2006/2Q	3Q	4Q	2006/10月	11月	12月	2007/1月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	1.4	2.7	4.0	2.1	3.6				
独 実質GDP	<前期比年率、%>	1.1	2.9	4.8	3.2	3.5				
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.2	2.0	4.6	0.0	10.5-0.7				
2. OECD景気先行指数	(前年比、%)	0.8	3.6	4.6	3.9	2.8	3.1	2.8	2.6	
3. 小売売上数量	<前期比、%>			0.5	0.6	0.2	0.1	0.5	0.3	
	(前年比、%)	1.3	1.4	1.6	1.8	1.5	0.8	1.4	2.1	
4. 新車登録台数	(年率、万台)	1,119	1,141	1,143	1,115	1,165	1,131	1,157	1,207	1,130
	(前年比、%)	1.5	2.0	2.2	▲2.0	5.1	0.0	4.8	12.0	▲2.7
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲14	▲9	▲10	▲8	▲7	▲8	▲7	▲6	▲7
6. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			1.6	7.4	▲1.8	▲4.9	0.1	▲0.7	
	(前年比、%)	2.5	7.9	5.5	11.6	7.5	8.0	7.2	7.5	
7. 輸出	<前期比、%>			1.8	2.3	5.2	▲0.5	0.3	3.3	
	(前年比、%)	7.7	11.2	9.4	7.9	12.0	16.0	12.4	7.5	
8. 独 海外受注	<前期比、%>			2.2	3.9	▲1.3	0.7	0.9	▲0.4	
	(前年比、%)	8.8	11.3	14.9	12.2	5.7	6.3	5.1	5.7	
9. 輸入	<前期比、%>			2.4	3.2	0.8	▲0.1	▲1.1	6.7	
	(前年比、%)	13.4	13.3	14.2	10.2	7.9	13.5	6.0	4.1	
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			1.3	0.9	0.4	0.0	0.3	1.0	
	(前年比、%)	1.3	3.8	4.2	4.1	3.5	3.8	2.7	4.0	
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		51.2	56.3	57.1	56.9	56.7	57.0	56.6	56.5	53.5
12. 失業率	(%)	8.6	7.8	7.8	7.7	7.6	7.6	7.6	7.5	
13. 生産者物価	<前期比、%>			1.6	0.9	▲0.2	0.0	0.0	0.0	
	(前年比、%)	4.1	5.1	5.8	5.4	4.1	4.0	4.3	4.1	
14. 消費者物価	<前期比、%>			0.8	0.5	0.0	▲0.0	0.1	0.1	
	(前年比、%)	2.2	2.2	2.5	2.1	1.8	1.6	1.9	1.9	1.9
	コア(前年比、%)	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

- (注) ・ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・マネーサプライ・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。  
 他の統計のうち、新車登録台数を除く07年入り後の計数が公表されているものについて、現在のユーロ13か国ベース、他はスロベニア加盟前の12か国ベース。  
 ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。  
 ・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。  
 ・消費者物価コアは、エネルギー、非加工食料品を除いたベース。  
 ・消費者物価の直近1月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。  
 ・フランスの2006年4Qの実質GDP([ ]内の計数)は前期比。



## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月17日)以降に判明したもの。

※

	2005年	2006年	06/2Q	3Q	4Q	06/10月	11月	12月	07/1月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	1.9	2.7	3.0	2.8	3.2				
個人消費 <前期比年率寄与度、%>	0.8		2.3	1.0					
2. 小売売上数量<前期比、%>			1.9	0.8	1.4	1.1	0.1		
(前年比、%)	2.0	3.3	3.4	3.7	3.8	4.0	3.2		
3. 輸出 <前期比、%>			3.5	▲13.6	▲3.4	▲1.4	0.2		
(前年比、%)	10.9	15.2	28.7	5.7	▲1.9	▲1.7	▲0.2		
輸入 <前期比、%>			4.4	▲13.3	▲1.6	▲0.8	1.4		
(前年比、%)	11.4	17.0	32.2	6.7	0.9	3.2	1.0		
貿易収支 (億ポンド)	▲687.8	▲843.2	▲227.0	▲198.5	▲205.8	▲65.7	▲68.7		
4. 鉱工業生産<前期比、%>			0.1	0.2	▲0.2	▲0.6	0.3		
(前年比、%)	▲1.8	▲0.1	▲0.6	0.4	0.8	1.1	0.9		
5. 失業率 (%)	2.7	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0		
6. CPI (前年比、%)	2.1	2.3	2.3	2.4	2.7	2.4	2.7	3.0	
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	5.1	6.4	4.8	6.9	9.3	8.0	9.6	10.5	

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(注2) インフレ目標値は消費者物価指数(CPI)前年比+2.0%に設定。

(図表3-1)

## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(1月17日)以降に判明したものの。

## 1. 中国

(前年比、%)

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/11月	12月	2007/1月
1. 実質GDP <>内は季調済前期比年率	10.4	10.7	10.6 < 9.9 >	10.4 < 6.8 >				
2. 工業生産	15.9	16.6	16.2	14.8		14.9	14.7	
3. 消費財小売売上総額	12.9	13.7	13.8	14.3		14.1	14.6	
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.2	24.5	28.2	24.5		26.6	24.5	
当期			24.0	18.7		25.1	13.9	
5. 輸出 <>内は前期比	28.4	27.2	28.7 < 8.6 >	28.9 < 4.9 >	33.3 < 9.5 >	32.7 ▲ 1.4 >	24.8 < 4.8 >	33.3 < 6.6 >
6. 輸入 <>内は前期比	17.7	19.9	22.0 < 7.8 >	15.5 < 1.7 >	27.5 < 11.8 >	18.2 < 2.0 >	13.5 < 4.9 >	27.5 < 7.6 >
7. CPI	1.8	1.5	1.3	2.0	2.2	1.9	2.8	2.2
8. M2	17.6	16.9	16.8	16.9	15.9	16.8	16.9	15.9
9. 人民元貸出	13.0	15.1	15.2	15.1	16.0	14.8	15.1	16.0

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資は、都市部。「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

## 2. NIEs、ASEAN諸国・地域

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、( )内は前年比、%)

	2004年	2005年	2006年	2005/4Q	2006/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	4.7	4.0	5.0	6.7 ( 5.3 )	4.9 ( 6.1 )	3.4 ( 5.3 )	4.4 ( 4.8 )	3.4 ( 4.0 )
台湾	6.1	4.0	4.6	7.0 ( 6.4 )	0.9 ( 4.9 )	4.4 ( 4.6 )	7.8 ( 5.0 )	3.2 ( 4.0 )
香港	8.6	7.3		2.4 ( 7.5 )	9.1 ( 8.0 )	1.2 ( 5.5 )	14.8 ( 6.8 )	
シンガポール	8.8	6.6	7.9	9.3 ( 8.3 )	9.1 ( 10.1 )	5.4 ( 8.0 )	3.9 ( 7.0 )	7.9 ( 6.6 )
タイ	6.3	4.5		3.9 ( 4.3 )	4.3 ( 6.1 )	4.5 ( 5.0 )	6.0 ( 4.7 )	
インドネシア	5.0	5.7	5.5	5.7 ( 5.0 )	3.8 ( 5.0 )	5.3 ( 5.0 )	8.9 ( 5.9 )	6.0 ( 6.1 )
マレーシア	7.2	5.2		5.1 ( 5.2 )	11.3 ( 5.9 )	2.4 ( 6.2 )	4.5 ( 5.8 )	
フィリピン	6.2	5.0	5.4	5.6 ( 5.3 )	4.6 ( 5.7 )	8.0 ( 5.8 )	3.1 ( 5.3 )	3.4 ( 4.8 )

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による当局算出値。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

## (2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/11月	12月	2007/1月
韓国 <36.1>	12.0	14.4	5.1 ( 16.3 )	▲ 1.1 ( 13.8 )	1.9 ( 21.4 )	9.8 ( 18.5 )	▲ 5.2 ( 12.3 )	2.4 ( 21.4 )
台湾 <54.7>	8.8	12.9	7.1 ( 18.6 )	▲ 4.9 ( 7.6 )	3.0 ( 17.9 )	3.4 ( 8.2 )	1.0 ( 9.1 )	1.2 ( 17.9 )
香港 <162.9>	11.6	9.4	5.3 ( 8.3 )	4.3 ( 11.5 )		8.1 ( 13.8 )	▲ 1.0 ( 13.4 )	
シンガポール <196.8>	15.6	18.4	3.4 ( 19.1 )	▲ 2.1 ( 10.5 )		4.6 ( 17.8 )	▲ 0.0 ( 4.3 )	
タイ <62.5>	14.9	17.1	8.0 ( 16.1 )	▲ 0.4 ( 19.1 )		▲ 0.5 ( 20.7 )	0.7 ( 16.5 )	
インドネシア <30.6>	19.7	17.5	6.1 ( 21.3 )	4.9 ( 18.2 )		19.4 ( 29.6 )	▲ 2.3 ( 16.9 )	
マレーシア <107.9>	11.4	14.0	7.0 ( 17.0 )	▲ 0.3 ( 11.1 )		19.9 ( 22.8 )	▲ 0.2 ( 12.9 )	
フィリピン <42.2>	4.0	14.0	▲ 1.8 ( 15.9 )	▲ 4.2 ( 7.3 )		3.7 ( 10.7 )	▲ 10.1 ( ▲ 3.8 )	

## (2-2)輸出受注

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/11月	12月	2007/1月
台湾 輸出受注	19.2	16.7	2.9 ( 16.4 )	2.4 ( 9.6 )		2.3 ( 10.6 )	0.9 ( 7.3 )	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	51.2	51.8	51.9	53.6	52.7	54.1	53.6	52.7

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 輸出の&lt; &gt;内は、輸出/GDP (%、2005年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、( )内は前年比、%)

	2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/11月	12月	2007/1月
韓国	鉱工業生産指数	6.2	9.4	1.1 ( 10.6 )	3.7 ( 4.5 )	▲ 1.4 ( 6.5 )	▲ 3.9 ( 2.3 )	
	製造業稼働率 (季調済、%)	79.8	81.1	81.0	81.1	82.1	79.9	
	企業景気実査指数*	97.5	96.1	88.1	101.2	85.6	103.7	100.4
台湾	鉱工業生産指数	4.1	4.9	0.7 ( 4.7 )	▲ 0.1 ( 0.5 )		1.8 ( 1.9 )	▲ 1.7 ( ▲ 1.7 )
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.3	80.5	80.4	80.6	80.3	
シンガポール	鉱工業生産指数	9.5	11.5	5.7 ( 9.5 )	2.9 ( 7.7 )		14.3 ( 15.5 )	▲ 7.4 ( 5.1 )
	PMI** (購買マネージャー指数)	51.7	52.0	51.7	53.8	52.6	54.6	53.4
タイ	製造業生産指数	9.1	7.4	2.5 ( 6.6 )	0.2 ( 6.9 )		2.2 ( 8.1 )	▲ 1.1 ( 7.0 )
マレーシア	鉱工業生産指数	4.0	5.2					
			( 4.8 )	( 4.1 )		( 7.8 )	( 6.3 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) \*印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。\*\*印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表3-3)

## (4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/11月	12月	2007/1月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.3	3.2	3.1 ( 3.8 )	1.8 ( 4.5 )				
	機械投資推計指数	3.3	5.7	2.9 ( 10.0 )	▲ 0.2 ( 4.5 )		4.6 ( 5.4 )	2.6 ( 2.1 )	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	1.2	0.3	3.6 ( 3.5 )	▲ 4.8 ( 5.7 )				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	11.1		▲ 1.5 ( 3.2 )					
	民間投資指数(PII)	7.8	2.0	( 1.9 )	( 1.0 )		( 1.4 )	1.2	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

## (5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、( )内は前年比、%)

		2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/11月	12月	2007/1月
韓国	小売数量指数	3.6	3.8	▲ 1.3 ( 3.4 )	1.8 ( 3.0 )		2.4 ( 3.5 )	0.7 ( 1.5 )	
	消費者評価指数*	82.2	82.5	78.5	78.4	79.3	77.3	77.1	79.3
台湾	小売指数	3.5		( 0.9 )	( 4.5 )		3.9		
	消費者コンフィデンス*	73.8	68.7	67.7	67.8	67.4	67.5	68.5	67.4
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	7.2	4.1	▲ 0.1 ( 3.4 )	▲ 1.0 ( 4.3 )		1.7 ( 5.2 )	▲ 0.4 ( 5.8 )	
タイ	民間消費指数 (PCI)	0.6	1.3	0.6 ( 2.0 )	0.1 ( 1.2 )		▲ 0.5 ( 1.1 )	0.4 ( 1.3 )	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) \*印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

## (6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2005年	2006年	2006/3Q	4Q	2007/1Q	2006/11月	12月	2007/1月
韓国	( )内はコア	2.8 ( 2.3 )	2.2 ( 1.8 )	2.5 ( 2.1 )	2.1 ( 2.1 )	1.7 ( 2.1 )	2.1 ( 2.1 )	2.1 ( 2.1 )	1.7 ( 2.1 )
台湾	( )内はコア	2.3 ( 0.7 )	0.6 ( 0.5 )	▲ 0.3 ( 0.4 )	▲ 0.1 ( 0.6 )	0.4 ( ▲ 0.1 )	0.2 ( 0.6 )	0.7 ( 0.7 )	0.4 ( ▲ 0.1 )
香港		1.0	2.1	2.4	2.2		2.2	2.3	
シンガポール		0.5	1.0	0.7	0.6		0.5	0.8	
タイ	( )内はコア	4.5 ( 1.6 )	4.6 ( 2.3 )	3.6 ( 2.0 )	3.3 ( 1.7 )	3.0 ( 1.6 )	3.5 ( 1.7 )	3.5 ( 1.5 )	3.0 ( 1.6 )
インドネシア		10.5	13.1	14.9	6.1	6.3	5.3	6.6	6.3
マレーシア		3.1	3.6	3.6	3.0		3.0	3.1	
フィリピン		7.7	6.3	6.1	4.8	3.9	4.7	4.3	3.9

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

(注3) 韓国のCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

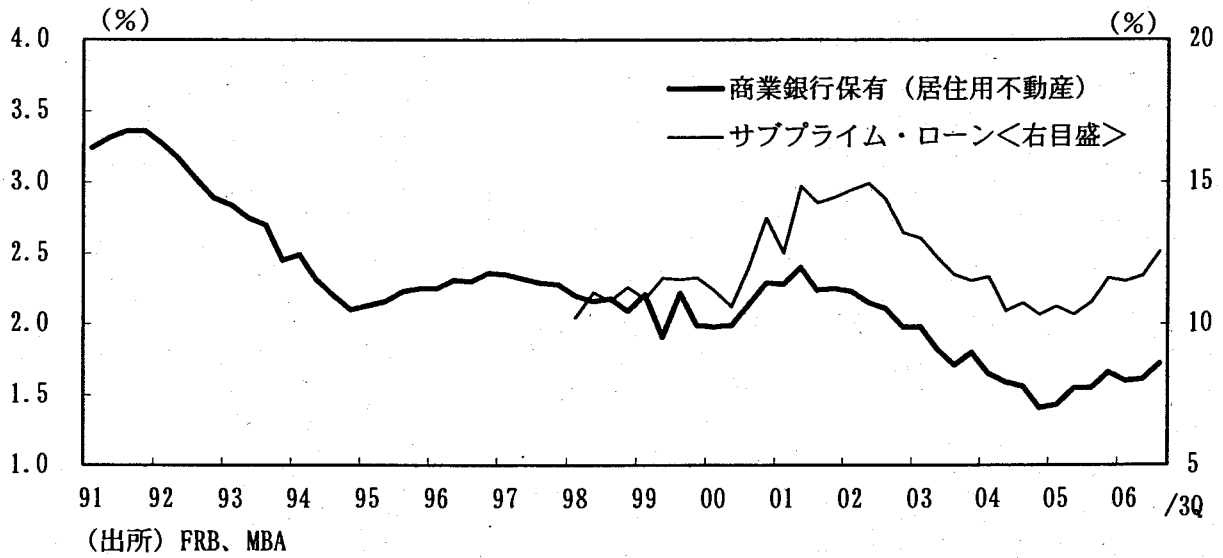
(注4) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(出所) CEIC

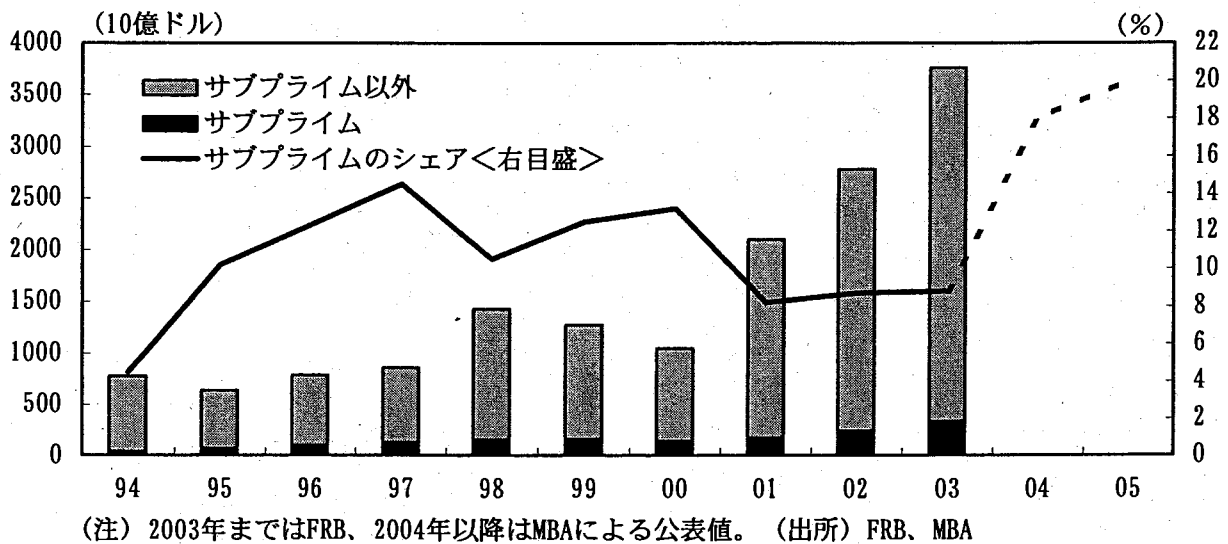
(図表4)

# 米国のサブ・プライム住宅ローン

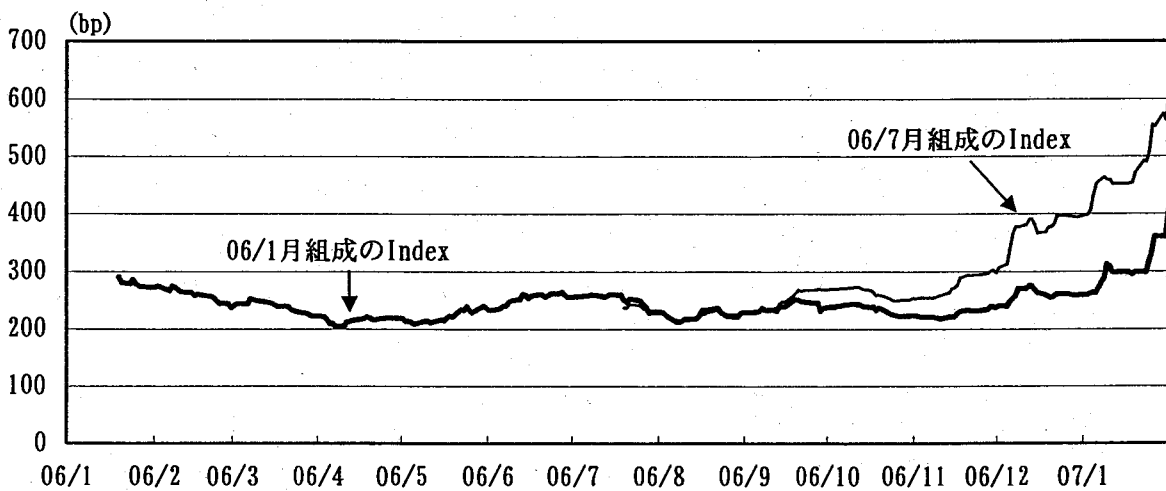
## (1) 遅延率



## (2) サブ・プライムローンのシェア



## (3) BBB-格のサブ・プライム債券のCDS



<不開示情報:有（種類:審議・検討）>  
<配布先:金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期:2037年12月>

2007.2.15  
調査統計局

## 経済活動の現状評価

### 1. 概況

#### （現状認識）

わが国の経済をみると、公共投資は、足もと幾分増加しているが、基調としては減少傾向にある。一方、輸出は増加を続けており、企業収益が高水準で推移する中、設備投資も引き続き増加している。また、雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとで、個人消費や住宅投資は、振れを伴いつつも緩やかな増加基調にある。このように、内外需要の増加が続く中で、生産も増加を続けている。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と判断される。

—— 今月は、多くの指標で12月の実績が判明し、10～12月の姿が明らかになった。その特徴をまとめると、以下のとおり。

- ① 企業部門についてみると、輸出は、米国向けが若干減速したが、海外経済が全体として拡大するもとで、堅調な増加となった。また、原油安・円安に伴う交易条件の好転もあって企業収益の増益基調が続く中、設備投資も引き続き増加した。
- ② こうした堅調な内外需要のもとで、鉱工業生産は前期比+2.6%と高い伸びとなった。ただ、これには輸送機械や電子部品の新製品関連の作り込みも影響しており、その結果、それらの在庫がやや積み上がった状況にある。
- ③ 家計部門をみると、雇用者所得は、雇用者数の増加から、緩やかな増加基調を維持したが、一人当たり賃金は、賃金水準の高い団塊世代の退職や地方公務員の給与削減の影響も加わって、やや弱めの動きとなった。
- ④ そのもとで個人消費についてみると、衣料品は暖冬の影響から冴えない動きとなったが、旅行などのサービス支出が堅調に推移したほか、年度上期に伸び悩んだ家電販売も、各種新製品投入効果等から、はっきりと増加した。GDP ベースの動きは、こうした供給統計の改善に加え、家計調査のリバウンドもあって、7～9月の落ち込みをほぼ取り戻し、個人消費が振れを伴いつつも緩やかな増加トレンドにあることを示すものとなった。

- ⑤ 上記に加え、年度前半に大きくマイナス寄与した公共投資が増加に転じたこともあって、10～12月の実質 GDP は、前期比+1.2% (年率+4.8%) の高い成長率となった。これは、振れを均してみれば、日本経済が、潜在成長率を幾分上回る年率 2% 程度の成長軌道上にあることを確認する結果である (図表 1)。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況の反落が影響し、足もとでは 3 か月前比でみて弱含んでいる。消費者物価 (除く生鮮食品) の前年比は、小幅のプラスで推移している。

—— 全国 CPI (除く生鮮) の前年比は、12 月は石油製品のプラス寄与の低下などから+0.1%と再び幾分低下したが、昨年 6 月以降、7 か月連続で小幅ながらプラスを維持している。

#### (先行き)

景気の先行きを考えると、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

以上を総合すると、「先行きも景気は緩やかな拡大を続ける」とみられる。

—— 米国経済のソフトランディングの可能性が徐々に高まるもとの、今後も、輸出環境は総じて良好さを保ち、生産も増加基調をたどる公算は大きいと考えられる。ただし、1～3 月の生産に関しては、10～12 月が高い伸びとなり反動が出やすい中で、輸送機械や電子部品デバイスの在庫がやや積み上がっていることもあって、一時的に小幅の減産となる見込み。

—— IT関連需要に関しては、デジタル家電関連を中心に、全体として堅調に推移するというのが業界の一般的な見方である。ただし、携帯電話関連については、国内向けの生産調整がまだ途半ばのもとの、高い伸びが期待されていた海外向けの需要見通しがここに来てやや下方修正されており、下振れリスクに注意が必要である。また、新型 OS を搭載したパソコン関連については、多くの企業が売れ行きの不確実性を認識し、慎重な生産・出荷計画を立てている模様であるが、その動向には引き続き注視していく必要がある。

—— 人手不足感が強まる中、高水準の企業収益から家計への所得波及が続いていくもとの、個人消費は、先行きも緩やかな増加基調をたどると考えられる。

ただし、賃金統計からは、昨秋以降、地方公務員の給与抑制が強まっている様子が窺われるだけに、それが公務員比率の高い地方の消費や経済活動に与える影響については、注意深くみていく必要がある。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、国際商品市況の反落の影響から、目先、弱含みで推移するとみられる。消費者物価の前年比は、目先、原油価格反落の影響などからゼロ近傍となる可能性があるが、基調としては、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス傾向を続けていくと予想される。

—— 目先 1～3 月のCPI(除く生鮮食品)の前年比については、年明け後の原油価格下落の影響から石油製品のプラス寄与がほぼ剥落するほか、新料金プラン導入に伴う移動電話通信料の引き下げの影響も加わるため、ゼロ近傍で推移し、場合によっては小幅のマイナスになる可能性もある。

—— やや長い目でみると、CPI 前年比は、マクロ的な需給ギャップのプラス幅が徐々に拡大するもとで、基調としてはプラスで推移していくと考えられる。また、年明け後に大きく下落した原油価格は、このところ再び反発している。年初の下落を暖冬に伴う一過性のものと捉えれば、この面からの物価の下方リスクは、幾分和らいでいると考えられる。ただし、賃金や個人消費の回復テンポが鈍く、物価の押し上げ圧力が高まりにくい可能性には、引き続き注意が必要である。

## 2. 最終需要

### (1) 外生需要

#### (公共投資)

公共投資は、足もと幾分増加しているが、基調としては減少傾向にある。先行きも、当面は横ばい圏内で推移するものの、国・地方とも厳しい財政状況のもとで、基調としては減少を続けると考えられる(図表 2、3)。

—— 発注の動きを示す公共工事請負金額は、やや長い目でみれば減少基調を続けているが、昨年半ば頃から横ばい圏内の動きとなっている。工事進捗を反映する公共工事出来高は、こうした発注動向や上期に大幅に減少した反動から、足もとは幾分増加している(10～11 月の 7～9 月対比+3.7%)。GDPベースの実質公共投資をみても、10～12 月は、前期比+2.7%と増加した(図表 1(2))。



## (輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている(図表 4、5(1))。

—— 実質輸出は、7～9 月に前期比+3.0%と高めの伸びとなった後、10～12 月も同+1.1%と増加を続けている(図表 4、5(1))<sup>1</sup>。

地域別にみると(図表 6(1))、米国向けは、景気減速の影響が一部にみられるが、全体としては、増加基調を維持している(図表 7)<sup>2</sup>。EU向けも、堅調な増加を続けている。また、東アジア向けについては、NIEs向けはやや弱めの動きとなっているが、中国向けが、ゲーム機関連の部品輸出の集中などを背景に、大幅増となったことから、全体でも増加基調が続いている(図表 8)。このほか、その他地域(中東、メキシコ、ロシア等)向けも、資本財・部品や自動車関連を中心に、増加を続けている。

財別にみると(図表 6(2))、資本財・部品は、7～9 月に大幅増加となった反動などから、10～12 月は減少したが、振れを均してみれば、幅広い地域向けに増加基調にある。自動車関連は、米国向けの伸びが鈍化しているが<sup>3</sup>、全体では堅調な増加を続けており、また、消費財も、デジタル家電を中心に引き続き増加している。情報関連は、NIEs向けが依然弱めの動きから脱していないが、世界的なIT関連需要が総じて堅調に推移する中、中国向けのゲーム機関連部品の急増も加わって、足もとは高い伸びとなった(図表 9)。一方、中間財に関しては、4～6 月以降、NIEs向けのデジタル素材を中心に弱めの動きが続いており、同域内での調整の影響がなお残っている模様である(図表 8(4))。

先行きの輸出については、海外経済が全体として拡大を続けるもとで、増加を続けていくとみられる。

<sup>1</sup> 輸出数量指数は、付加価値ベースの実質輸出に比べ、傾向的に低めの伸びを続けており、10～12 月は前期比-2.1%の減少となっている(図表 4)。GDP統計の概念に近いのは実質輸出の方であり、実際の動きも両者はよく似ている。

<sup>2</sup> 米国の住宅投資の減少を背景に、建設機械の輸出が減少しており、これが、10～12 月の米国向け資本財の減少となって表れている(図表 7)。なお、米国向け輸出に関しては、鉱物性燃料(軽油、図表 7 で「その他」に分類)が、7～9 月に大幅に増加し、その反動減が 10～12 月に表れており、このことが輸出全体の伸びを低めにしてしている面もある。

<sup>3</sup> 米国向け自動車関連輸出の伸び鈍化の背景に関しては、①2005 年 10～12 月に立ち上がった国内新工場からの供給増の効果が一巡していること、②燃費効率の良い日本車が米国産車に比べ相対的に好調を維持しているとはいえ、米国内の自動車販売総数が伸び悩んできていること(2004 年:前年比+1.9%→05 年:同+0.9%→06 年:同-2.3%)、などが影響していると考えられる。

—— 米国経済は、既往の利上げ効果などから住宅投資の大幅減少が続いているが、個人消費などが堅調に推移しており、先行き、3%程度の安定成長へと次第に軟着陸する可能性が高まっている(図表 10)。東アジアについては、中国経済の高い成長が続いているほか、NIEsや ASEAN 諸国でも、全体として緩やかな景気拡大が続くとみられる。また、EUやその他地域でも、景気拡大が持続すると予想されている。

—— IT関連(情報関連財、同用途向け中間財)の動向については、既述の通り、NIEs向けがなお弱めではあるが、世界全体でみれば需要は堅調に増加している。世界半導体出荷は、7~9月、10~12月と前期比3%前後の増加が続いている(図表 9(2))。もっとも、世界的な供給ペースが速いため、今後も、海外の需給バランスの動向については、注意深くみていく必要がある。

—— 為替相場は、実質実効ベースでみて、対ドルが概ね安定して推移する中、対ユーロ、対アジア通貨などで円安傾向が続いており、全体では、1985年のプラザ合意直後以来約20年振りの円安水準となっている(図表 11)。

実質輸入は、国内景気の拡大を背景に緩やかな増加基調にあるが、足もとは横ばい圏内の動きとなっている(図表 4、5(1))。

—— 実質輸入は、7~9月が前期比+0.8%の小幅増、10~12月が同-0.4%の小幅減と、均してみれば、横ばい圏内の動きとなっている(図表 4、5(1))。

財別にみると(図表 12(2))、資本財・部品(除く航空機)は、国内の設備投資の増加などを背景に、増加を続けている。消費財も、振れを伴いつつも、緩やかな増加基調にある。10~12月は、新型ゲーム機の輸入が大幅に増加した<sup>4</sup>。この間、情報関連は、基調としては増加傾向にあるが、足もとは、国内の出荷在庫バランスの悪化などを背景に、減少している。また、輸入の半分弱を占める素材と中間財は、このところ弱めの動きとなっている。これは、既往の輸入価格の上昇を背景に、企業が投入原単位の改善(原材料の削減)に努めている結果、国内生産に比して増加テンポが趨勢的に鈍化していることが影響しているものと考えられる。

先行きの輸入については、国内景気の拡大を背景に、緩やかな増加基調が続くと予想される。

<sup>4</sup> 同ゲーム機の多くは、日本から中国に(情報関連財として)部品が輸出され、同国で組み立てられた後に、日本に製品輸入されたものとみられる。なお、ゲーム機は、本来、消費財に分類されるべきものだが、統計作成上の関係で、「その他財」としてカウントしている。ちなみに、「その他財」の10~12月の前期比寄与度は、+0.7%となっている。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、引き続き増加基調にある(図表 4、5(2))。先行きについても、内外成長率の違いや、競争力のある為替相場水準を背景に、緩やかな増加基調で推移する可能性が高い。

—— この間、名目貿易・サービス収支については、昨年半ば頃までは、実質貿易収支の増加にもかかわらず、輸入原材料価格の上昇などから縮小傾向にあったが、昨秋以降は、原油価格の反落を受けて拡大している。

## (2) 内生需要

### (設備投資)

設備投資は、引き続き増加している(図表 13)。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、引き続き増加すると予想される。

—— 機械投資の一致指標である資本財出荷(除く輸送機械)は、このところ、振れが大きくなっているが、基調としては、製造設備や電力関連を中心に増加を続けている(図表 13、14(1))。また、GDP ベース(1 次速報)の設備投資をみると、10~12 月は、前期比+2.2%となり、年前半に比べ伸びを鈍化させつつも、4 期連続の増加となった(図表 1(2))。

—— 機械投資の先行指標である機械受注(民需、除く船舶・電力)は、7~9 月に大幅に減少した後、10~12 月は前期比+2.0%の増加となり、1~3 月も同+2.2%の増加見通しとなっている(図表 13、15(1))。業種別にみると、製造業は、増加基調にあるが、これまでに比べ減速してきている。一方、非製造業は、7~9 月に大きく減少した後、10~12 月は小幅の増加に止まった。これには、通信業(携帯電話)の弱めの動きが影響している。携帯電話の販売は、ナンバー・ポータビリティ導入後、増加しているが、旧モデルを中心に在庫が積み上がった状況に変わりはなく、大手キャリアの発注姿勢は依然慎重な模様である。なお、携帯電話は、耐久消費財であり、本来は、設備投資指標から控除されるべきものである。こうした点を踏まえつつ、振れを均してみれば、非製造業の機械受注も、基調としては、減速しつつも増加を続けていると判断される。

—— 建設投資の先行指標である建築着工床面積(民間非居住用)は、振れの大きい非製造業が横ばい圏内の動きとなっているが<sup>5</sup>、鉱工業は増加基調に

<sup>5</sup> 非製造業の建築着工床面積の内訳をみると、卸小売業の 06 年度上期中の減少が目立っている。これには、最近の卸小売業の建設投資において、新築や増築よりも、着工床面積の増加として表れない改装の比率が高まっていることが影響しているとみられる。もっとも、10~

あり、全体では高水準で推移している(図表 13、15(2))。

—— 法人季報の中小企業設備投資にやや先行する傾向がある、中小公庫調査による設備投資実施企業割合(12月中下旬)をみると、全産業ベースで30%程度の高い水準が続いている(図表 16)。

企業収益は、引き続き高水準で推移している(図表 17)。

—— 大企業の2006年度収益は、製造業、非製造業とも5年連続の増益が見込まれており、07年度についても増益を持続する予想となっている(図表 18(1))。なお、06年度の収益予想については、足もとの円安の影響や原油価格の反落による交易条件の改善が十分に織り込まれていないため、今後、上方修正されていく可能性が高い<sup>6</sup>。

この間、中小企業の収益に関するDI(黒字企業割合-赤字企業割合)をみても、総じて良好な水準が維持されている(図表 18(2))。業種別には、製造業中心の中小公庫調べの利益額DIが、高水準ながら既往の原材料コスト上昇の影響等から足踏み状態にある。一方、非製造業中心の国民公庫調べの採算DIは、製造業対比ではプラス幅がなお小さめながら、緩やかな改善傾向を続けており、中小企業のレベルでも、収益改善の裾野が、製造業から非製造業へと広がってきていることを示している。

### (家計支出)

個人消費は、振れを伴いつつも緩やかな増加基調にある(図表 19)。先行きも、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、増加基調をたどると考えられる。

—— 耐久消費財についてみると、乗用車新車登録台数(除く軽)は、小型車を中心に減少傾向が続いている(図表 20(2))。このうち付加価値の高い普通車は、10~12月に、新型車効果から増加したが、1月は減少した。一方、軽乗用車は、良好なコスト・パフォーマンスなどを背景に、増加基調を続けている。

家電販売は、年度上期にやや伸び悩んだが、10~12月ははっきりと増加した。製品別にみると、薄型テレビなどのデジタル家電や新型ゲーム機が好調であるほか、携帯電話も、ナンバー・ポータビリティの導入に伴う新機種発売以降、増加に転じている。パソコンは、長らく低迷してきたが、新型OSが発売された1月末以降は増加に転じている模様である。

---

12月は、反動増となったほか、このところ途切れていた超大型店舗の出店届出も10~12月になって出てきており、非製造業の投資の増加基調に大きな変化はないと考えられる。

<sup>6</sup> 2月9日時点の日経新聞の中間集計によれば、上場企業の4~12月の経常利益が前年比13.8%増となっている一方、通期予想は6.5%増にとどまっている。

—— 非耐久・半耐久消費財のウェイトが高い全国百貨店売上高や全国スーパー売上高は、暖冬による冬物衣料の不振から、10～12月も冴えない動きとなった(図表 21(3))。1月入り後は、暖冬や週末の悪天候など天候要因が引き続き尾を引いているが、初売りやクリアランス・セールが盛況であったこともあり、12月に比べれば幾分持ち直した模様である。この間、コンビニエンスストアの販売額に関しては、均してみれば、横ばい圏内の動きが続いている。

なお、非耐久財支出である電気・ガス代(個人消費に占めるウェイト:6%弱)の動きをみると、7～9月(涼夏)、10～12月(暖冬)と、減少が続いている模様である<sup>7</sup>。

—— サービス関連の統計をみると(図表 21(4))、外食売上高は、ファースト・フード店や客単価が幾分高めの居酒屋(新規出店効果)を中心に、増加基調を続けているが、足もとでは飲酒運転抑制キャンペーンの影響が若干現れてきている。旅行取扱額については、振れを均してみると、海外旅行を中心に、堅調に推移している<sup>8</sup>。先行きについては、燃油サーチャージによる航空運賃の上昇や円安のマイナス材料もあるが、就職内定率の上昇を背景とした学生の卒業旅行の予約が好調であるなど、全体としては堅調な増加が続くとみられる。

—— 以上の動きを、販売統計合成指数でみると、7～9月に弱めの動きとなった後、10～12月は、衣料品の不冴えの一方で、家電販売が増加したため、横ばい圏内の動きとなった(図表 22(1))。また、各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給は、7～9月に、たばこや携帯電話の減少等から弱めの動きとなったが、10～12月は、デジタル家電やゲーム機、携帯電話など家電販売の好調を主因にかなりの増加となった(図表 22(2))。

—— 需要側の統計である家計調査の消費水準指数(農林漁家世帯を除く全世帯分)は、7～9月に前期比-3.1%と大幅に減少した後、10～12月は同+3.3%と大きくリバウンドした(図表 20(1))。一方、家計調査(サンプル数約8千世帯)に比べ、調査対象数が多い家計消費状況調査(サンプル数約3万世帯)をみると、比較的安定した動きとなっており、長い目でみれば、2004年末頃から緩やかな増加基調にある。

<sup>7</sup> ちなみに、家庭の消費電力量をみると、本年度入り後、減少傾向をたどっている(4～6月:前期比-0.9%、7～9月:同-2.5%、10～12月:同+0.7%)。

<sup>8</sup> 旅行取扱額をみると、12月単月では、スキー旅行の不振(暖冬の影響)などから減少した。もともと、年末年始の旅行を、代金が下がる年明け出発にする傾向がみられたこともあり、1月は好調に推移した模様である。

—— 需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数は<sup>9</sup>、7～9月が前期比-0.4%と減少した後、10～12月は同+0.9%と増加した(図表 22(3))。内訳をみると、サービス支出が増加基調を続ける中、7～9月に減少した財支出も、10～12月は、たばこのマイナス寄与(増税の影響)が剥落したほか、各種家電や付加価値の高い自動車(普通車)の増加が寄与し、増加に転じた。

なお、GDPベースの個人消費(1次速報)は、7～9月が前期比-1.1%の減少となった後、10～12月は前期比+1.1%と増加した(図表 1(2))。形態別にみると、10～12月は、財・サービスのいずれも増加しているが、特に、耐久財の増加が顕著となっている(耐久財の7～9月の伸び:前期比-2.2%→10～12月:同+5.2%)。

—— 消費者コンフィデンスは、指標によってばらつきがみられるが、雇用や所得環境の改善基調を背景に、総じて良好な水準が維持されている(図表 23)。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、振れを伴いつつも緩やかに増加している(図表 24、25)。先行きも、雇用者所得の増加や緩和的な金融環境、地価底値感の台頭などを背景に、緩やかな増加基調をたどると考えられる。

—— 10～12月の住宅着工戸数は、平均で131万戸(季調済年率換算)となり、四半期ベースでは、1997年10～12月以来の高水準となった。内訳をみると、持家は横ばい圏内の動きが続いているが、貸家は、企業の社宅需要や出張者向けウィークリー・マンション需要の増加、不動産ファンドによる投資増などを背景に、増加基調にある。また、分譲は、大型物件の集中とその反動などによる振れを伴いつつ、このところ横ばい圏内で推移している。首都圏では、中堅ディベロッパーによる分譲用地の取得が以前に比べ困難になっている模様であり、郊外やリゾート地での分譲建設にシフトする動きもみられている。

### 3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は、内外需要の増加を背景に、増加を続けている(図表 26、27)。

<sup>9</sup> 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標(対外非公表)。12月の同指数は2月6日までに公表された統計をもとに算出。

— 生産は、4～6月、7～9月に前期比+1%程度のペースで増加した後、10～12月は同+2.6%の増加と高い伸びとなった(図表 27)。

10～12月の動きを業種別にみると、一般機械は、高水準の受注残のもと、7～9月にいったん減少した反動もあって増加した。輸送機械は、輸出向けが好調を持続するもとの、国内向けも新型車を中心に実勢比やや強めの販売計画をもとに増産した結果、全体では高めの伸びとなった(増産は5四半期連続)。また、鉄鋼も、輸送機械の増産の誘発などを背景に増加した。電子部品・デバイスについては、国内携帯電話向けが、在庫の積み上がりを背景に生産調整が続いているが、薄型テレビや新型ゲーム機、新型OSの発売を控えたパソコン向けなどは増加し、全体でも7～9月に続く増産となった。

— 出荷は、増加が続いている(図表 28)。財別にみると、最終需要財については、非耐久消費財が減少傾向をたどっているが、耐久消費財は輸出向け自動車や家電の増加を主因に、また、資本財は内外需要の増加を背景に、それぞれ増加基調が続いている。生産財も、こうした最終需要財の増加や輸出の好調を受けて、8四半期連続の増加となっている。

なお、電子部品・デバイスの出荷に関しては、7～9月の前期比+7.9%から10～12月の同+1.4%へと伸びが鈍化した。これは、主として携帯電話向け部品(中小型液晶素子など)の出荷鈍化の影響が大きい。最終製品である携帯電話の出荷自体は、ナンバー・ポータビリティの導入後に増加に転じているが、部品の出荷は7～9月の大幅増の反動などが出ている。

在庫は、電子部品・デバイスにおいて出荷に比して高めの水準となっているが、鉱工業全体では、概ね出荷とバランスのとれた状態にある。

— 財別の特徴をみると、電子部品・デバイスについては、在庫調整が一部で行われているが、全体としては、新規ライン稼働による能力増強が進むもとの、新製品関連の作り込みもあって、生産の伸びが出荷の伸びを上回り、依然、在庫の積み上がりは解消されていない(図表 29(4))。自動車については、昨年末にかけて、船待ち在庫が増加したことに加え、メーカー各社が、国内販売の実勢対比、強めの生産を行ったことも影響して、一時的に在庫が積み上がった状態にある(図表 29(3))<sup>10</sup>。一方、鉄鋼などその他生産財に関しては、出荷増、在庫減の状態が続いている(図表 29(5))。この結果、鉱工業全体でみると、出荷在庫バランス(出荷の前年比-在庫の前年比)は、概ね

<sup>10</sup> なお、10～12月の鉱工業全体の在庫は、前期比では+3.6%の増加となったが、このうち、輸送機械の寄与が+2.8%ポイントと大半を占めている。

良好な状態にある(図表 29(1))。

先行きの生産については、内外需要の増加を反映して、増加基調をたどるとみられる。

—— 1～3月に関しては、一時的に小幅の減産となる可能性が高いが、大幅な増加となった10～12月と均してみると、これまで同様、前期比+1%程度の増加基調とみられる<sup>11</sup>。業種別の動きについて、企業ヒアリング等をもとに予測すると、輸送機械は、昨年末にかけて積み上がった在庫を削減するために、軽度の生産調整を実施することから、減産の見通しである。また、鉄鋼やプラスチック製品も、自動車減産の誘発から、減産が見込まれている。電子部品・デバイスは、デジタル家電やゲーム機向けなどが増加する一方、携帯電話向けの生産調整が続くことから、全体では横ばい圏内の動きとなる見通しである。

なお、携帯電話関連については、国内向けの生産調整がまだ途半ばのもとで、高い伸びが期待されていた海外向けの需要見通し(特に、日本企業の得意とする高級・中級機種)がここにきてやや下方修正されており、下振れリスクに注意が必要である。また、新型OSを搭載したパソコン関連については、多くの企業が売れ行きの不確実性を認識し、慎重な生産・出荷計画を立てている模様であるが、その動向には引き続き注視していく必要がある。

#### 4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給を反映する諸指標が引き締まり傾向を続ける中、雇用者所得は、雇用者数の増加に支えられて、緩やかな増加を続けている(図表 30)。

—— 労働需給に関連する指標をみると、有効求人倍率は緩やかな上昇傾向にあるが、足もとは新規求人数の増加一服から横ばい圏内の動きとなっている(図表 31)。ただし、新規求人の伸び鈍化には、東京労働局を中心に昨夏ごろから行われている「派遣・請負求人の適正化の推進」の影響が表れており、企業の人手不足感の強まりという基調に変化が生じている訳ではないと考えられる<sup>12</sup>。

<sup>11</sup> 鉱工業生産統計の予測指数(1月:前月比-2.8%、2月:同+0.1%)をもとに計算すると、1～3月の前期比は-1.8%の減少となる(ただし、3月は、2月比横ばいと仮定して試算)。ただし、この減少幅には、季節調整やウエイトの歪みが影響しており——図表 27(2)の業種別寄与のうち「その他」が大きくなっており——、割り引いてみる必要がある。

<sup>12</sup> 人手不足感が強まる中で、派遣・請負業者が、架空の派遣・請負先の求人票や水増しした



一方、完全失業率は、長い目でみれば、緩やかな低下傾向にあるが、ここ最近では、4.0～4.2%の水準で横ばい圏内の動きとなっている。これは、非自発的離職者数が減少傾向にある一方で、雇用環境の改善を背景に、労働市場からの退出数が少なくなっていること(労働力率の下げ止まり)などが影響したものと考えられる。

— 雇用については、毎勤統計の常用労働者数と労働力調査の雇用者数のいずれも、昨夏以降、前年比+1%台前半の伸びが続いている(図表 32(1))。この間、所定外労働時間も、緩やかな増加基調にある(図表 32(3))。

— 賃金は、緩やかな増加基調にあるが、足もとはやや伸び悩んでいる(図表 30、34(2))。内訳をみると、所定外給与は緩やかな増加傾向を続けている。一方、所定内給与の前年比は、本年度入り後、ゼロ%近傍で推移してきたが、足もと11～12月は-0.8%と低下した。これには、企業の人件費抑制スタンスが根強く、賃金の上昇圧力がなかなか高まらない状況のもとで、①賃金水準が比較的高い団塊世代の退職の影響や<sup>13</sup>、②地方公務員の給与削減の影響<sup>14</sup>、などが寄与していると考えられる。

また、冬季賞与の95%以上を占める11～12月の特別給与の前年比は+0.1%とほぼ横ばいにとどまり、昨冬および昨夏の伸び(それぞれ同+1.8%、+1.7%)に比べ、低下した(図表 33)。賞与を業種別にみると、製造業は、3%程度の上昇を維持する一方、金融保険(証券業や貸金業含む)が、株価上昇の一服や貸金業を取り巻く環境の悪化などを背景に、伸びがほぼゼロとなった。また、所定内給与と同様、教育学習等が地方公務員の給与削減などの影響で減少しているほか、全般に、団塊世代の退職も下押しに影響していると考えられる。

— 雇用者所得は、主に、雇用者数の増加を反映して、緩やかな増加が続けている(図表 34)。

先行きについても、雇用不足感が強まる方向にあり、企業収益も高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高

---

求人票を出して、人員の確保をしていたため、これを是正するよう労働局が昨夏から指導してきた。この結果、東京労働局だけで月約1万件以上の派遣・請負求人が減っており、これは、全国の新規求人の前年比を1%強押し下げる計算となる。

<sup>13</sup> 団塊世代の退職が賃金の前年比に及ぼす影響は、退職者数が前年に比べて増加する2006年10～12月頃から大きくなり、07年4～6月にピークを迎え、その後、減衰していくと考えられる。

<sup>14</sup> 所定内給与の動きを業種別にみると、地方公務員の多い教育学習(学校教育)や医療福祉の減少幅が大きくなっている。

い。

—— 生産年齢人口が頭打ちとなる中で、企業が現状の 1%程度ないしそれを幾分上回るペースで雇用を増やし続けようとする限り、労働需給のタイト化は避けられないとみられる。したがって、企業が人件費抑制を意識し続けるとしても、賃金上昇圧力が次第に高まっていく可能性が考えられる。実際、企業収益の水準が、製造業大企業を中心に大幅に上昇している中で、組合サイドもこれまでに比べ要求圧力を強めてきており、企業サイドの抑制スタンスも多少なりとも緩みつつある模様である<sup>15</sup>。ただし、団塊世代の退職の増加が、表面上の賃金の伸びを若干押し下げる点には、注意が必要である。

一方、地方自治体は、厳しい財政状況のもとで、人件費削減を進めていくとみられ、これが、雇用者所得の伸びを幾分抑制する方向に働く可能性が考えられる。こうした動きが、公務員の割合が高い地方を中心に、個人消費や経済活動にどのような影響を及ぼしていくかについても、注意深くみていく必要がある<sup>16</sup>。

## 5. 物価

### (物価を取り巻く環境)

国際商品市況は、振れを伴いつつも、世界需要が増加基調をたどるもとで、高値圏での動きが続いている(図表 36)。

—— 原油価格は、今年の夏場から秋口にかけて急反落した後、OPEC 減産の動きもあって、横ばい圏内で推移している。もっとも、年明け以降は、米国北東部の暖冬を背景とした暖房需要の伸び悩み等から、いったん大きく下落した後、米国の戦略備蓄の積み増しや米国の気温低下などから反発するなど、やや振れの大きな動きとなっている。非鉄金属は、世界的な需要の増加基調を背景に、全体として高値圏で推移しているが、財別にみると、アルミニウムやニッケルが引き続き上昇基調にある一方、銅は、LME在庫の増加や米国の需要低迷(住宅部門の減速)などを背景に下落している。

<sup>15</sup> 帝国データバンクの調査(\*)によると、2007 年度に、賃金改善(ベア、賞与の引き上げ)を予定している企業の割合は 44%となり、06 年度の 33%から、11%ポイント増加している。

\*) 調査時期:2007 年 1 月末、調査対象:全国 20,207 社(有効回答企業数 9,529 社)

<sup>16</sup> 団塊世代の退職は、個々の退職者にとって十分以前から予想されていたものである限り、恒常所得に影響を及ぼすものではない。一方、地方公務員給与の抑制は、それが民間企業のリストラに近い性格のものだと考えれば、個人消費にも影響を及ぼし得る。

—— 化学製品のアジア市況は、堅調な中国需要(中国企業の欧米向け輸出のための原料調達)を背景に、強含んでいる<sup>17</sup>。鉄鋼のアジア市況については、ステンレス鋼などを中心に、需給のタイト化や原材料コストの上昇を背景に、高値圏での動きが続いている。

半導体の海外市況をみると、DRAMについては、年末商戦向け調達の剥落や新型OS搭載パソコン向け調達の増加一服などから、足もと軟化している。フラッシュメモリーも、供給過剰感から軟化傾向にある。また、液晶パネルの海外市況については、年末商戦向け調達の剥落から、足もと軟化している。

輸入物価は、昨年末にかけて、国際商品市況の反落を反映してやや下落した後、1月は為替円安の影響などからほぼ横ばいとなった(図表 35、37)。

—— 2月も、1月中の原油価格の下落を反映して、契約通貨ベース(3か月前比)では下落するが、円ベース(同)では横ばい圏内の動きが続くとみられる。

国内商品市況は、需給の引き締めなどを背景に、基本的には、高値圏で推移しているが、足もとは、石油製品や非鉄金属の下落が影響し、弱含んでいる(図表 38)。

—— 石油製品については、ガソリンが、9月以降下落傾向をたどっているほか、灯油も、暖冬の影響から下落している。非鉄金属は、国際商品市況を反映して、銅や亜鉛が下落している。鉄鋼については、設備投資や中高層マンション向けの好調を背景に、需給が徐々にタイト化する中、強含んでいる。

#### (物価指数)

国内企業物価(夏季電力料金調整ベース)は、国際商品市況の反落が影響し、足もとでは3か月前比でみて弱含んでいる(図表 35、39)。先行きについても、国際商品市況の反落の影響から、目先、弱含みで推移するとみられる。

—— 内訳をみると(図表 39)、石油・石炭製品や非鉄金属は、国際商品市況の反落の影響から下落している(いずれも図中「為替・海外市況連動型」に分類)。一方、化学製品(図中「素材(その他)」に分類)については、原油価格下落の影響などから、伸びが鈍化傾向にあるが、需給の引き締めを背景に

<sup>17</sup> ただし、ごく足もとに限定すると、中国の春節(旧正月)休暇を前に、買い付けが一時的に減少しており、幾分値下がりしている。

引き続き上昇している。また、鉄鋼・建材関連も、原材料高や需給の引き締まりなどを背景に、幅広い品目で緩やかな上昇を続けている。この間、機械類は、小幅のマイナスとなっている。

—— 需要段階別の動きをみると(図表 40)、原油価格反落の影響などから、素原材料は下落に転じており、中間財も頭打ちとなっている。最終財については、石油製品(ガソリン・灯油)の下落から、足もとでは小幅の下落となっている。

—— 2月の国内企業物価についても、素材や鉄鋼の上昇が続くと見込まれるが、全体では、国際商品市況の反落の影響などから、弱含むとみられる。

企業向けサービス価格(除く海外要因)の前年比は、マイナス幅が緩やかに縮小している(図表 35、41)。先行きについてみると、需給が徐々に引き締まってくもとで、企業の経費抑制姿勢も、高水準の収益を背景に緩んでいくとみられ、前年比の緩やかな改善が進んでいくと考えられる。

—— 7~9月、10~12月は、前年比-0.1%となり、昨年前半の同-0.3%から幾分改善した。最近の動きを業種別にみると、情報サービスは、企業の積極的なソフトウェア投資による需給のタイト化を背景に、小幅ながら上昇している。また、諸サービスは、労働者派遣サービスの値上げなどから下げ止まりつつある。不動産は、東京圏での需給引き締まりを背景とした事務所賃貸料の値上げなどから、改善傾向を続けているほか、リース・レンタルも、マイナス幅が緩やかな縮小傾向にある。一方、広告は、テレビ広告の出稿減などから、弱めの動きとなっている。

—— 1月は、広告が、携帯電話やゲーム機関連のテレビ向けの出稿増などを背景に改善することが見込まれるため、全体の前年比は小幅ながらプラスになる可能性が高い。

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、小幅のプラスで推移している(図表 35、42)。

—— 全国CPI(除く生鮮食品)の前年比は、昨年6月以降、小幅ながらプラスが続いている(図表 42)。最近の動きの内訳をみると、財に関しては、幅広い品目が緩やかな改善傾向を示しているが、足もとでは石油製品(ガソリン等)の上昇幅が縮小していることから、全体のプラス幅は縮小している。一方、一般サービスに関しては、家賃は足もと弱めとなっているが、外食が緩やかながらプラス幅を拡大させているほか、移動電話通信料(「他のサービス」に分類)の引き下げの影響が一巡したことなどから、全体でも小幅ながらプラスに

転じている。

なお、石油製品などの「特殊要因」を除いたベースの前年比は、小幅のマイナスを続けているが、緩やかな改善傾向にある(図表 43)<sup>18</sup>。また、特定品目を除外する際の恣意性を抑制するために、品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈込平均をみると、前年比は、2002 年頃をボトムに緩やかな改善傾向にあり、本年度入り後は小幅のプラスが続いている<sup>19</sup>。

—— 東京CPI(除く生鮮食品)の1月の前年比は、11~12月と同じ+0.2%となった(図表 44)。

消費者物価(除く生鮮食品)前年比の先行きについては、目先、原油価格反落の影響などからゼロ近傍となる可能性があるが、基調としては、マクロ的な需給ギャップが需要超過方向で推移していく中、プラス傾向を続けていくと予想される。

—— 目先 1~3 月の全国CPI(除く生鮮食品)の前年比については、年明け後の原油価格下落の影響から石油製品のプラス寄与がほぼ剥落するほか、移動電話通信料の追加引き下げ(年初来の一部キャリアによる新料金プランの導入)の影響も加わるため<sup>20</sup>、ゼロ近傍で推移し、場合によっては小幅のマイナスになる可能性も考えられる。

—— やや長い目でみると、CPI 前年比は、マクロ的な需給ギャップのプラス幅が徐々に拡大するもとの、基調としてはプラスで推移していくと考えられる。また、年明け後に大きく下落した原油価格は、このところ再び反発しており、年初の下落を暖冬に伴う一過性のものと捉えれば、原油価格下落に起因する先行きの下方リスクは、幾分和らいでいると考えられる。ただし、賃金や個人消費の回復テンポが鈍く、物価の押し上げ圧力が高まりにくい可能性には、引き続き注意が必要である。

以上

<sup>18</sup> 特殊要因とは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料の6品目のことである。

<sup>19</sup> 刈込平均の前年比は、基準改定によっても、ほとんど段差が発生していない。これは、基準改定によって、下落幅を拡大させた耐久財関連品目が控除されているためである。

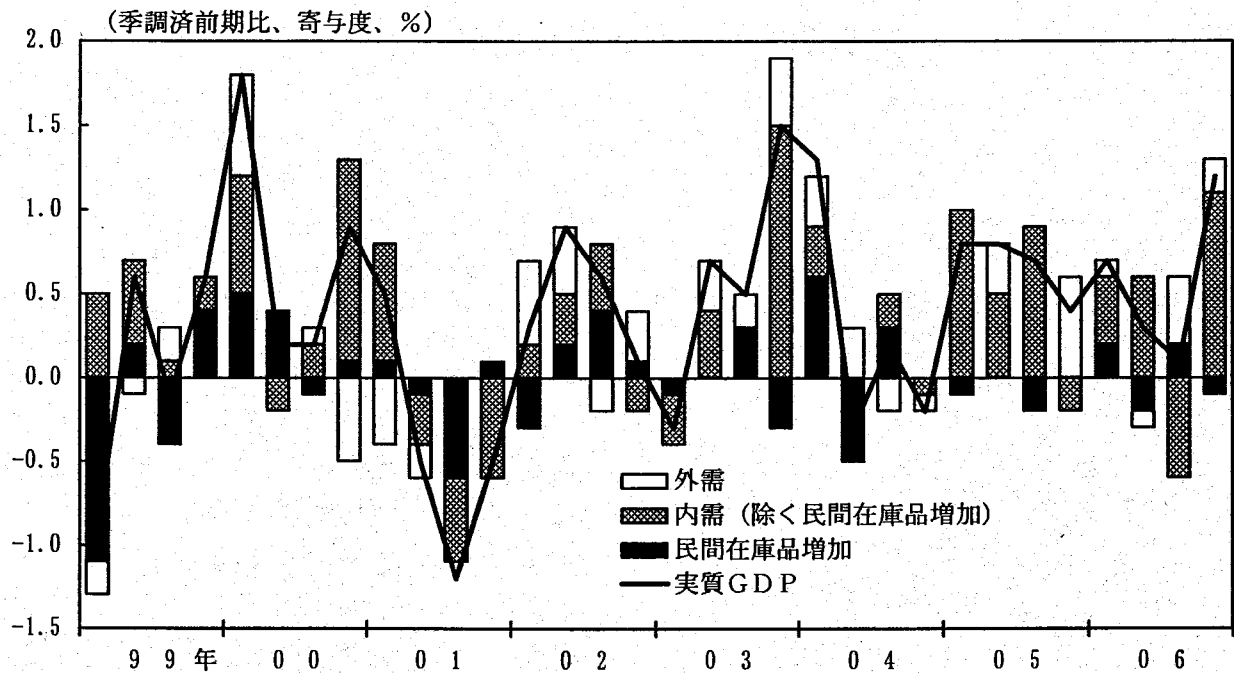
<sup>20</sup> 移動電話通信料の追加引き下げの影響は、CPI 前年比に対する寄与度でみて、2 月から-0.05%程度、3 月から-0.1%程度の押し下げとなる可能性がある。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- |         |                 |         |                  |
|---------|-----------------|---------|------------------|
| (図表 1)  | 実質GDP           | (図表 26) | 生産・出荷・在庫関連指標     |
| (図表 2)  | 公共投資関連指標        | (図表 27) | 生産               |
| (図表 3)  | 公共投資            | (図表 28) | 財別出荷             |
| (図表 4)  | 輸出入関連指標         | (図表 29) | 在庫循環             |
| (図表 5)  | 輸出入             | (図表 30) | 雇用関連指標           |
| (図表 6)  | 実質輸出の内訳         | (図表 31) | 労働需給 (1)         |
| (図表 7)  | 米国向け輸出の動向       | (図表 32) | 労働需給 (2)         |
| (図表 8)  | 東アジア向け輸出の動向     | (図表 33) | 冬季賞与             |
| (図表 9)  | 情報関連輸出の動向       | (図表 34) | 雇用者所得            |
| (図表 10) | 海外経済            | (図表 35) | 物価関連指標           |
| (図表 11) | 実質実効為替レート       | (図表 36) | 国際商品市況と輸入物価      |
| (図表 12) | 実質輸入の内訳         | (図表 37) | 輸入物価             |
| (図表 13) | 設備投資関連指標        | (図表 38) | 国内商品市況           |
| (図表 14) | 設備投資一致指標        | (図表 39) | 国内企業物価           |
| (図表 15) | 設備投資先行指標        | (図表 40) | 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 16) | 中小企業の設備投資実施企業割合 | (図表 41) | 企業向けサービス価格       |
| (図表 17) | 企業収益関連指標        | (図表 42) | 消費者物価 (全国)       |
| (図表 18) | 企業収益の動向         | (図表 43) | 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 19) | 個人消費関連指標        | (図表 44) | 消費者物価 (東京)       |
| (図表 20) | 個人消費 (1)        | (図表 45) | 地価関連指標           |
| (図表 21) | 個人消費 (2)        |         |                  |
| (図表 22) | 個人消費 (3)        |         |                  |
| (図表 23) | 消費者コンフィデンス      |         |                  |
| (図表 24) | 住宅関連指標          |         |                  |
| (図表 25) | 住宅投資関連指標        |         |                  |

# 実質GDP

## (1) 実質GDPの前期比



## (2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、( )内は寄与度%)

	2005年	2006年			
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	0.4	0.7	0.3	0.1	1.2
国内需要	-0.2	0.6	0.4	-0.4	1.0
民間最終消費支出	0.3	0.1	0.6	-1.1	1.1
民間企業設備	-0.5	3.3	3.3	0.8	2.2
民間住宅	1.3	0.9	-2.1	-0.1	2.0
民間在庫品増加	(0.0)	(0.2)	(-0.2)	(0.2)	(-0.1)
公的需要	-1.3	-0.6	-0.7	-0.4	0.5
公的固定資本形成	-2.2	-1.9	-6.3	-4.8	2.7
純輸出	(0.6)	(0.1)	(-0.1)	(0.4)	(0.2)
輸出	3.7	2.3	0.7	2.4	1.1
輸入	-0.3	2.0	1.4	-0.5	-0.0
名目GDP	0.3	0.4	0.2	-0.1	1.2

(資料) 内閣府「国民経済計算」

## 公共投資関連指標

### ＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	05年度	06/4～6月	7～9	10～12	06/9月	10	11
公共工事出来高金額	19.7	18.2	16.7	17.3	16.7	17.1	17.5
	(-2.9)	(-8.5)	(-16.2)	(-12.0)	(-16.2)	(-13.4)	(-10.7)
		〈-6.8〉	〈-8.2〉	〈3.7〉	〈-0.2〉	〈2.6〉	〈2.4〉

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

3. 2006/10～12月の季調済年率換算金額は10～11月の値、季調済前期比は10～11月の7～9月対比、前年比は10～11月の前年同期比。

### ＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	05年度	06/7～9月	10～12	07/1～3	06/11月	12	07/1
公共工事請負金額	13.0	12.1	12.6	11.8	12.3	13.1	11.8
	(-5.6)	(-9.7)	(-3.1)	(-0.9)	(-5.6)	(-1.7)	(-0.9)
		〈0.4〉	〈4.3〉	〈-6.6〉	〈-0.6〉	〈6.2〉	〈-10.0〉
うち国等の発注	4.1	3.9	4.2	4.0	4.2	4.1	4.0
〈ウエイト31.8%〉	(-6.4)	(-11.0)	(6.2)	(8.1)	(1.9)	(7.6)	(8.1)
		〈6.6〉	〈7.7〉	〈-4.7〉	〈-0.2〉	〈-1.8〉	〈-3.5〉
うち地方の発注	8.8	8.2	8.4	7.8	8.1	9.0	7.8
〈ウエイト68.2%〉	(-5.2)	(-9.2)	(-5.9)	(-4.1)	(-8.2)	(-4.4)	(-4.1)
		〈-2.3〉	〈2.7〉	〈-7.5〉	〈-0.9〉	〈10.3〉	〈-13.0〉

(注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2005年度)。

2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。

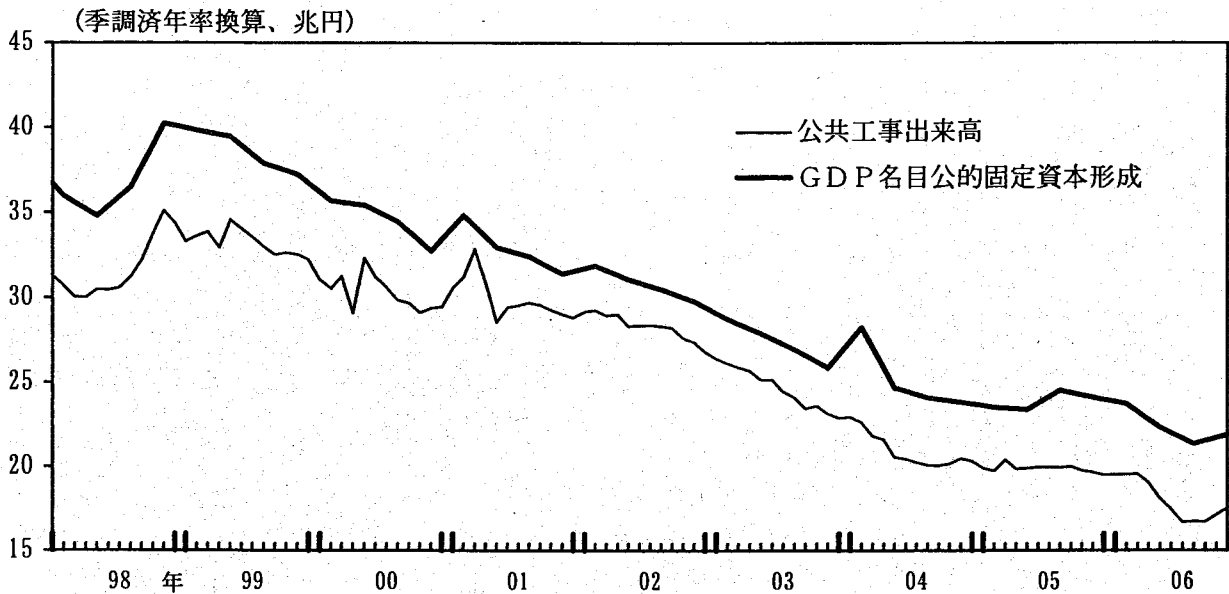
4. 2007/1～3月の季調済年率換算金額は1月の値、季調済前期比は1月の10～12月対比、前年比は1月の前年同月比。

(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

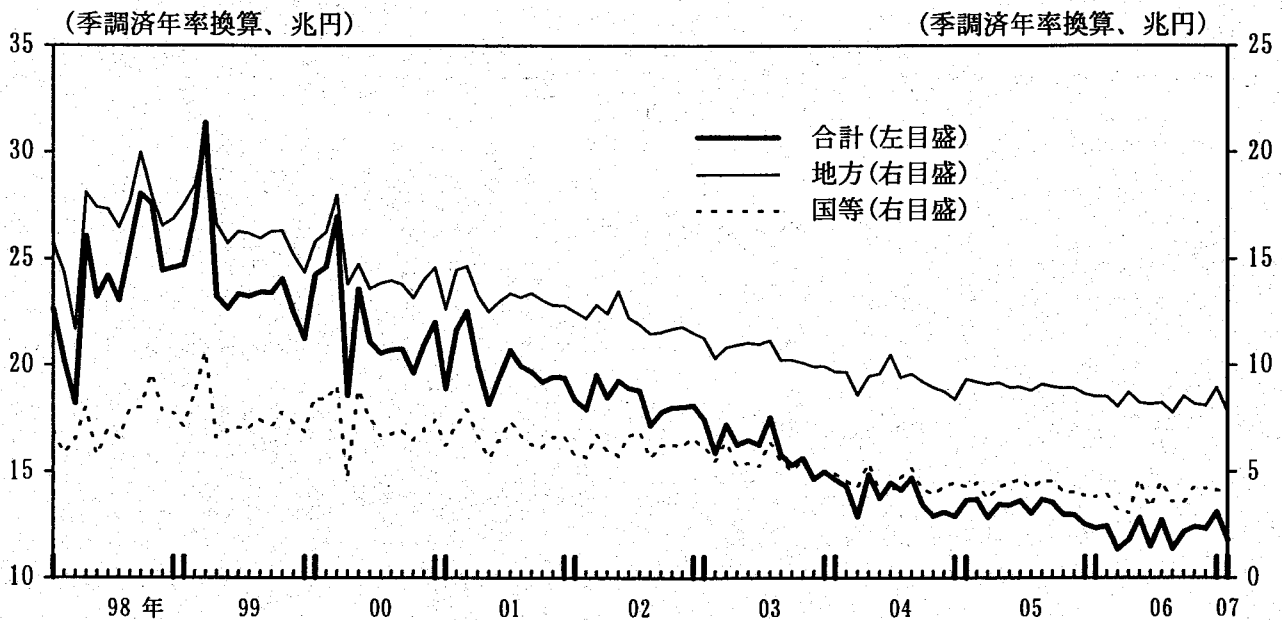


# 公共投資

## (1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



## (2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。  
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。  
 4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

## 輸出入関連指標

## &lt;実質輸出入&gt;

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	06/10月	11	12
実質輸出	( 7.5)	< 1.4> ( 11.1)	< 3.0> ( 10.8)	< 1.1> ( 8.5)	< 0.3> ( 7.4)	< 2.6> ( 10.2)	<-0.0> ( 7.9)
実質輸入	( 6.1)	< 0.1> ( 4.8)	< 0.8> ( 2.5)	<-0.4> ( 2.7)	<-2.3> ( 7.1)	<-3.9> ( 1.2)	< 5.2> (-0.1)
実質貿易収支	( 12.0)	< 5.0> ( 32.7)	< 9.1> ( 38.3)	< 4.9> ( 25.0)	< 7.7> ( 8.1)	< 20.0> ( 39.1)	<-11.3> ( 29.2)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

## &lt;国際収支&gt;

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、&lt; &gt;内は前期(月)比：%

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	06/10月	11	12
経常収支	19.12	4.33 <-15.4>	4.69 < 8.2>	5.84 < 24.7>	2.02 < 43.4>	1.95 <-3.4>	1.87 <-4.0>
[名目GDP比率]	[ 3.8]	[ 3.4]	[ 3.7]	[ 4.6]			
貿易・サービス収支	7.41	1.35 <-28.1>	1.50 < 10.7>	2.51 < 68.1>	0.73 < 197.9>	1.10 < 50.1>	0.69 <-37.1>

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

## &lt;数量指数&gt;

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	06/10月	11	12
輸出数量	( 4.0)	<-0.4> ( 8.7)	< 1.5> ( 8.4)	<-2.1> ( 3.3)	<-2.0> ( 1.6)	< 2.6> ( 4.0)	< 0.6> ( 4.2)
輸入数量	( 3.4)	< 0.9> ( 4.5)	<-0.1> ( 2.9)	<-0.1> ( 4.9)	<-0.3> ( 7.9)	<-2.8> ( 2.5)	< 5.0> ( 4.4)

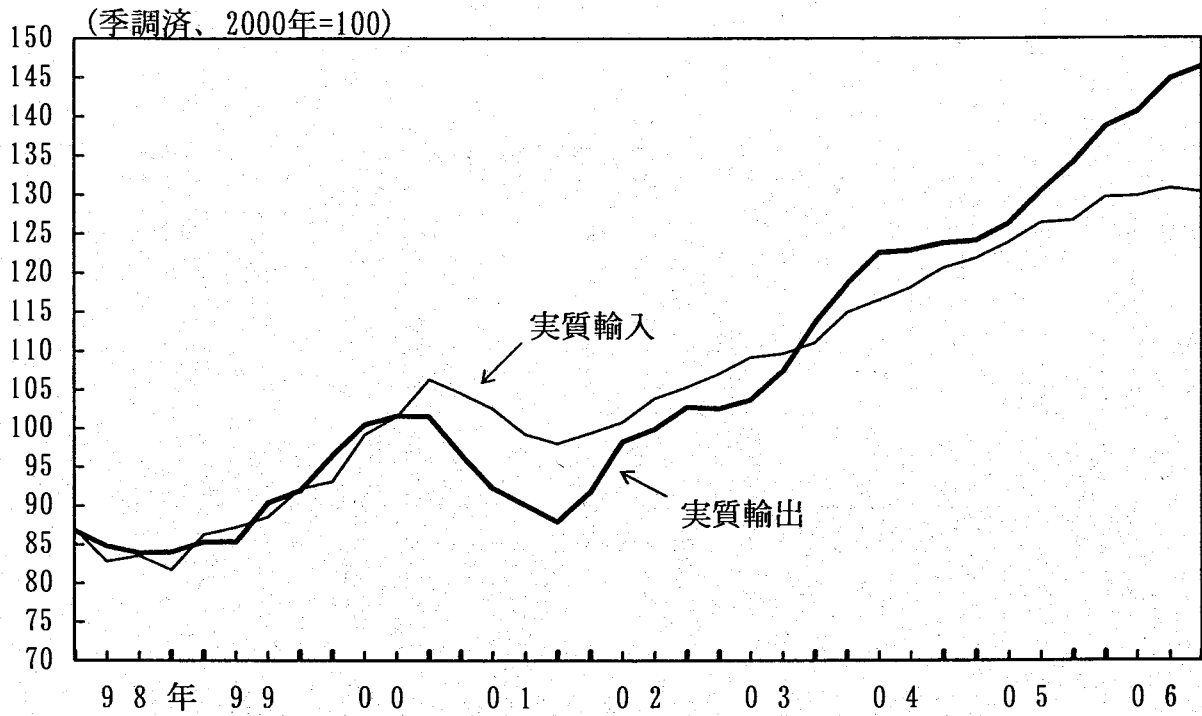
## &lt;為替相場&gt;

	03年末	04	05	06/9月末	10	11	12	07/1
ドルー円	106.97	103.78	117.48	118.05	117.74	116.12	118.92	121.34
ユーロー円	133.71	141.39	139.38	149.59	149.36	153.13	156.69	157.16

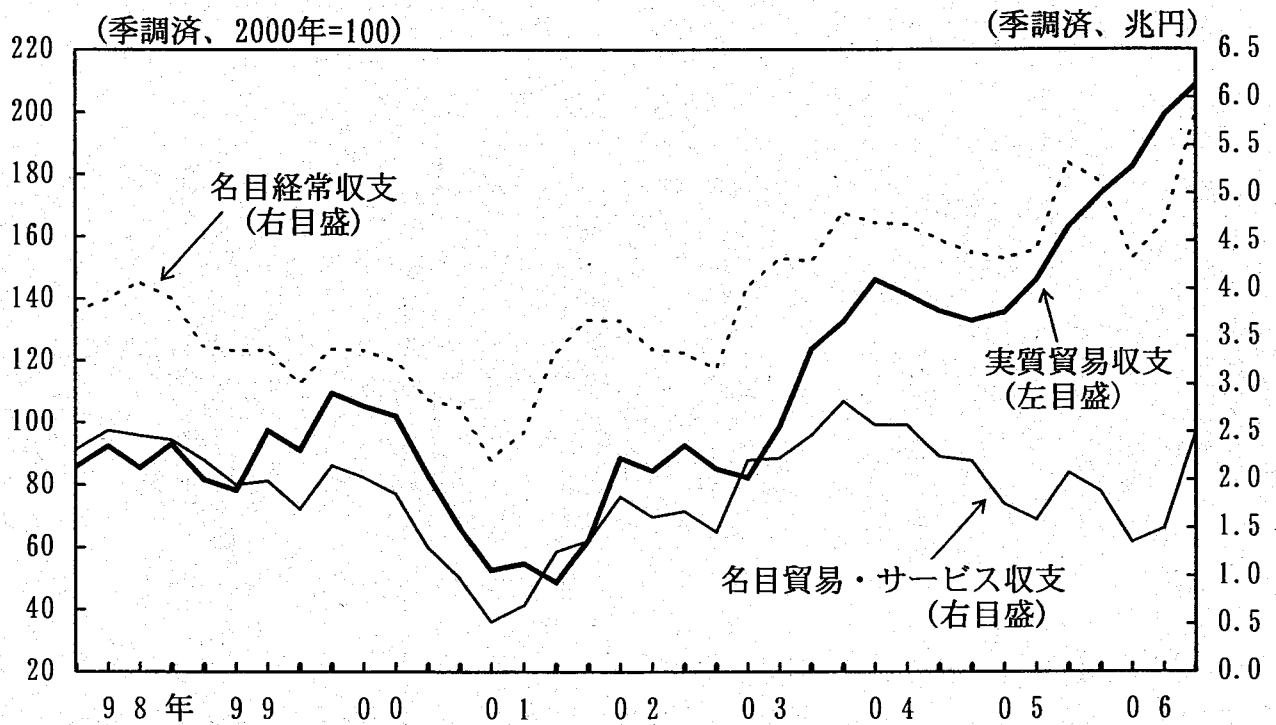
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、  
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

# 輸出入

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。  
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。  
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

## 実質輸出の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2005年 4Q	2006 1Q	2Q	3Q	4Q	2006年 10月	11	12
米国	<22.5>	7.3	10.3	4.3	3.4	1.8	3.2	-0.8	0.2	-1.6	-0.5
EU	<14.5>	3.3	10.1	2.4	1.3	5.7	2.2	0.9	-0.1	3.4	1.3
東アジア	<45.7>	6.1	9.2	1.7	3.5	0.3	2.4	2.4	0.7	1.3	1.5
中国	<14.3>	9.6	20.1	4.6	4.7	2.9	3.0	8.6	3.6	5.6	-0.2
NIEs	<23.2>	5.0	5.7	0.5	3.4	0.2	0.5	-0.8	-2.0	-0.2	1.1
韓国	<7.8>	4.5	7.7	3.0	1.4	2.7	-3.0	1.3	-1.0	0.7	4.4
台湾	<6.8>	4.4	3.7	-3.4	9.5	-1.5	-0.2	-3.7	-2.9	2.7	-3.6
香港	<5.6>	5.2	4.7	1.8	-1.4	-0.6	6.0	-2.1	-3.4	-4.0	3.5
シンガポール	<3.0>	6.9	7.8	2.1	2.0	0.0	1.6	3.6	1.4	1.2	-10.6
ASEAN4	<8.1>	4.4	2.7	0.9	1.9	-3.6	6.4	0.7	2.9	-2.2	5.2
タイ	<3.5>	10.0	5.2	1.1	2.1	-1.7	6.8	-0.1	1.0	-5.6	8.8
その他	<17.3>	11.5	19.5	4.6	7.7	0.9	5.3	1.2	-0.1	10.2	-4.9
実質輸出計		5.3	10.5	2.8	3.4	1.4	3.0	1.1	0.3	2.6	-0.0

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

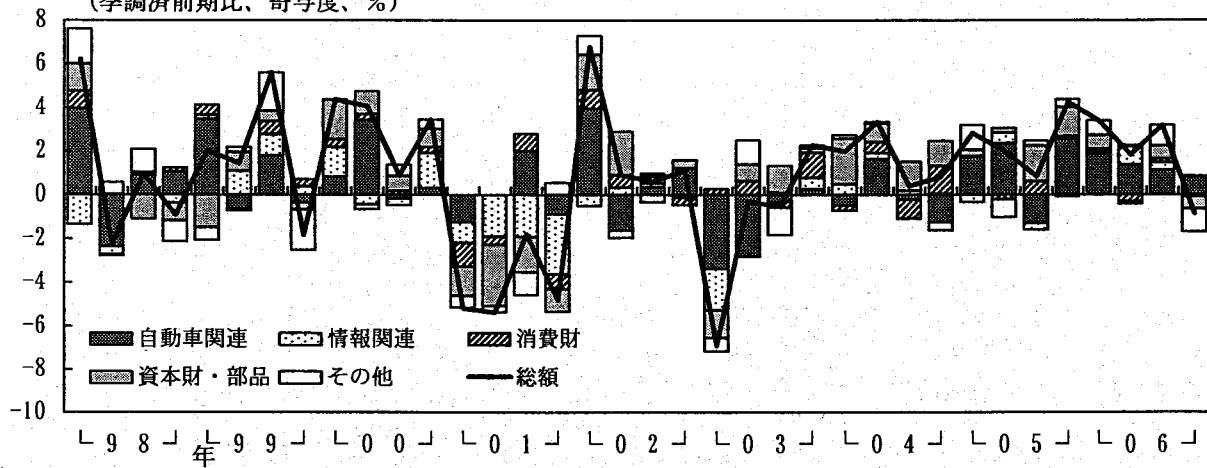
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2005年	2006	2005年 4Q	2006 1Q	2Q	3Q	4Q	2006年 10月	11	12
中間財	<17.9>	1.8	6.5	1.8	4.7	-2.0	0.7	0.1	-0.9	5.2	-2.1
自動車関連	<23.4>	8.2	13.6	4.1	5.4	1.7	1.9	4.2	4.6	2.8	-0.3
消費財	<5.0>	5.2	7.1	1.7	-2.3	4.9	3.2	0.7	1.6	-3.3	1.2
情報関連	<11.5>	5.4	7.6	3.3	1.2	-1.1	2.8	6.3	4.1	4.5	0.3
資本財・部品	<29.4>	7.1	12.4	3.0	4.6	1.5	4.9	-2.2	-2.3	2.2	0.6
実質輸出計		5.3	10.5	2.8	3.4	1.4	3.0	1.1	0.3	2.6	-0.0

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

# 米国向け輸出の動向

## (1) 米国向け輸出の財別内訳

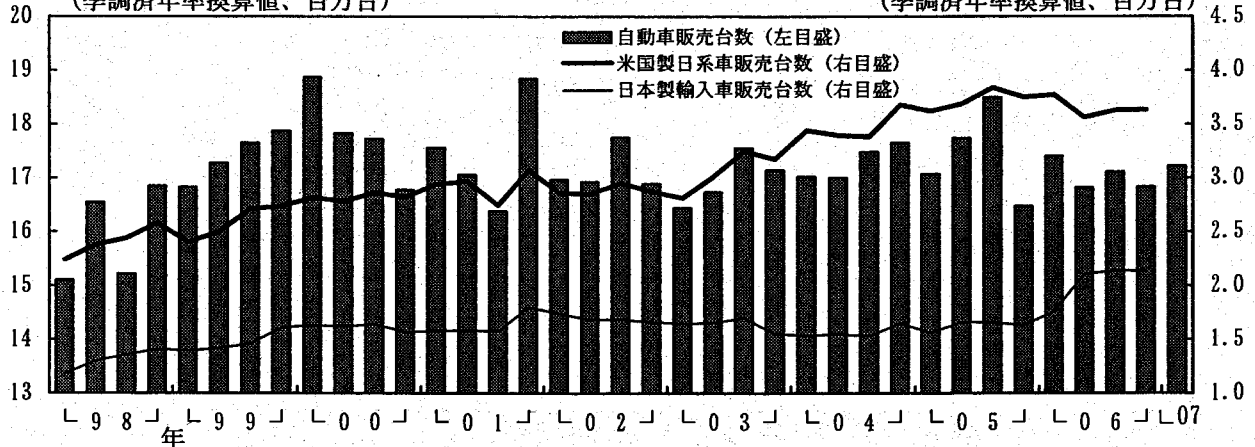
(季調済前期比、寄与度、%)



## (2) 米国の自動車販売台数

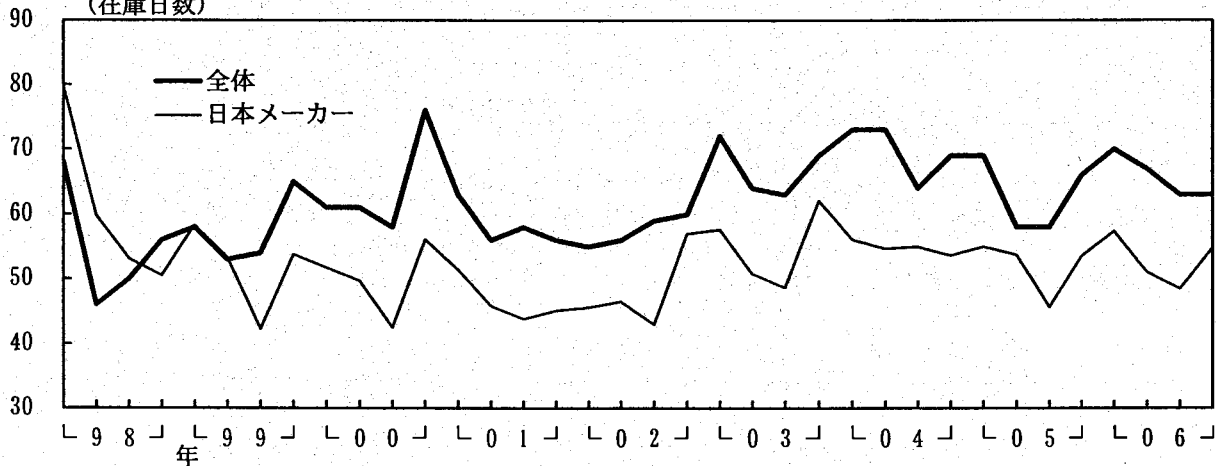
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



## (3) 米国の自動車在庫

(在庫日数)



(注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。

2. (2) の自動車販売台数の2007/1Qは、1月の値。

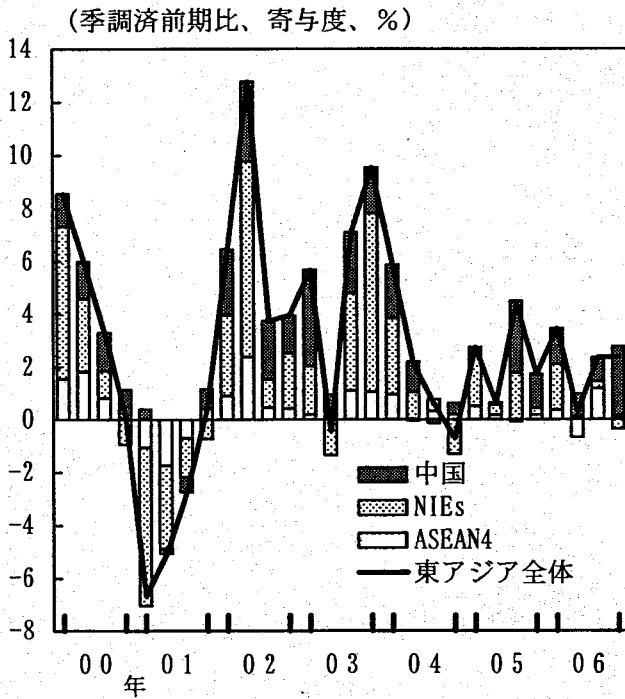
3. (3) の在庫日数は、期末値。

在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

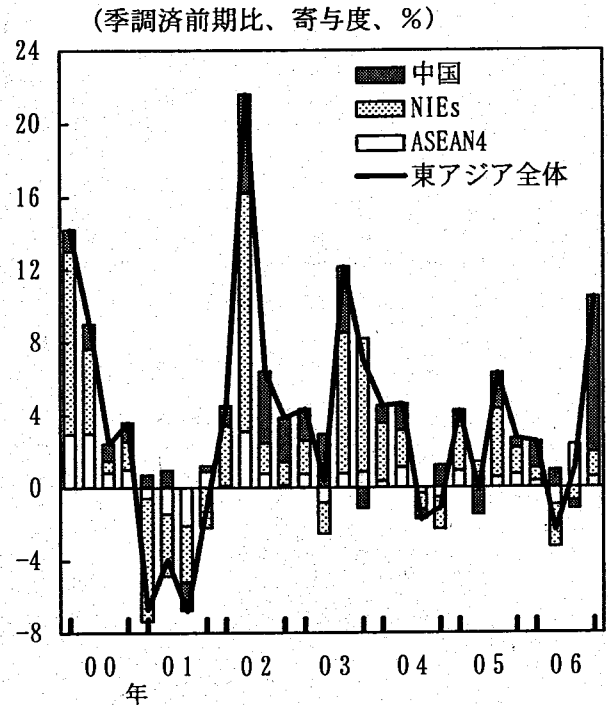
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

# 東アジア向け輸出の動向

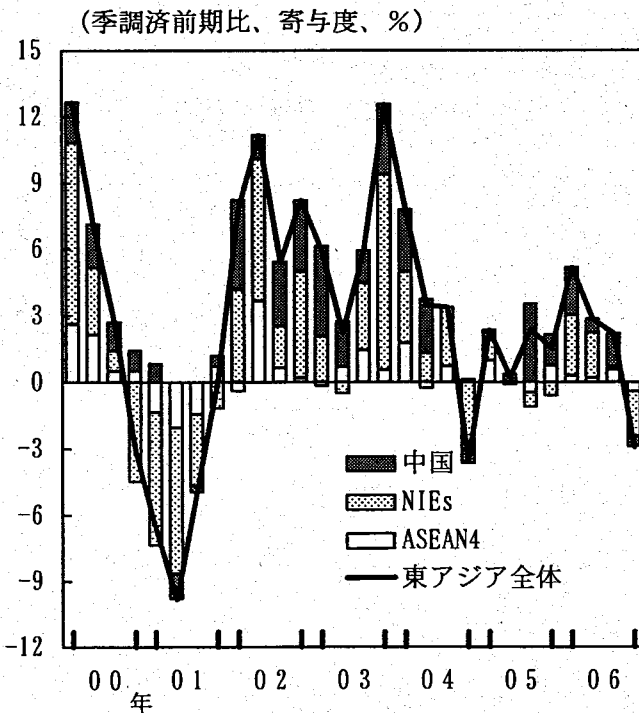
(1) 全体



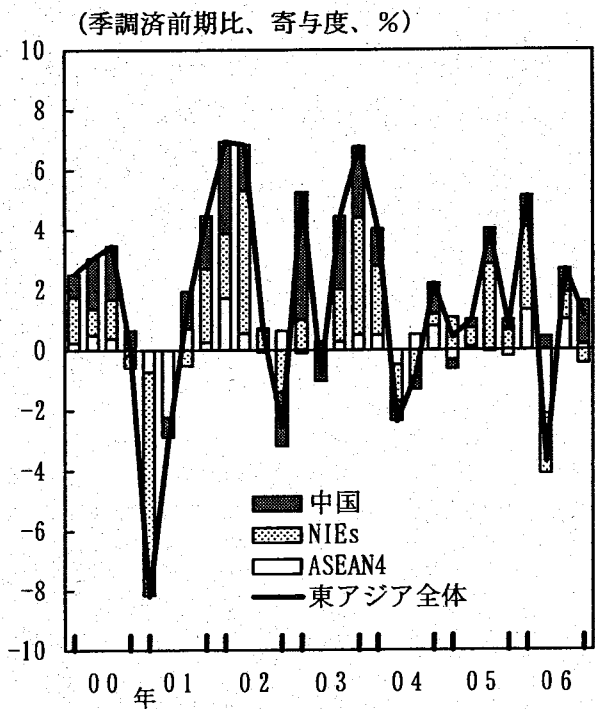
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

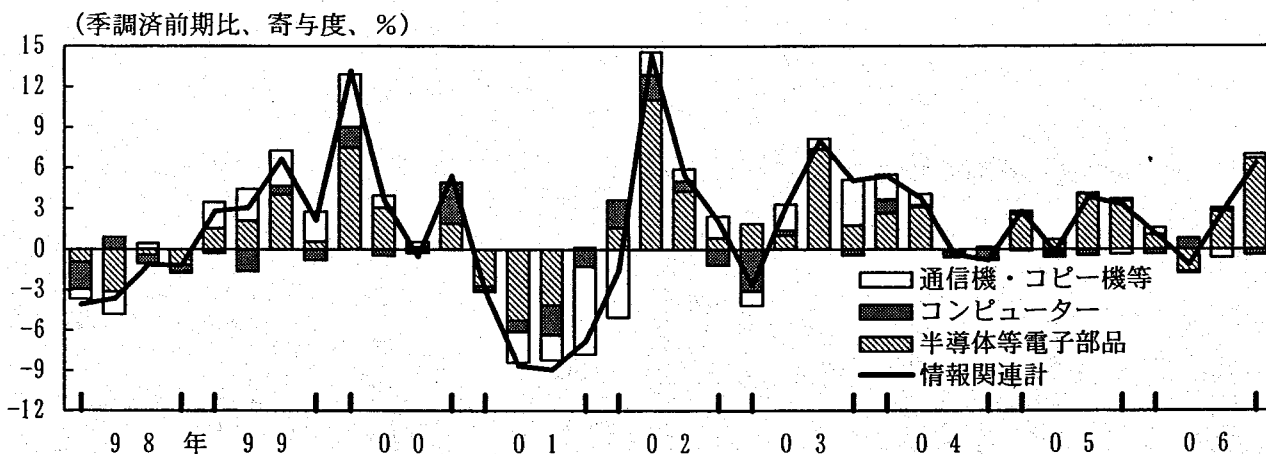


(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。

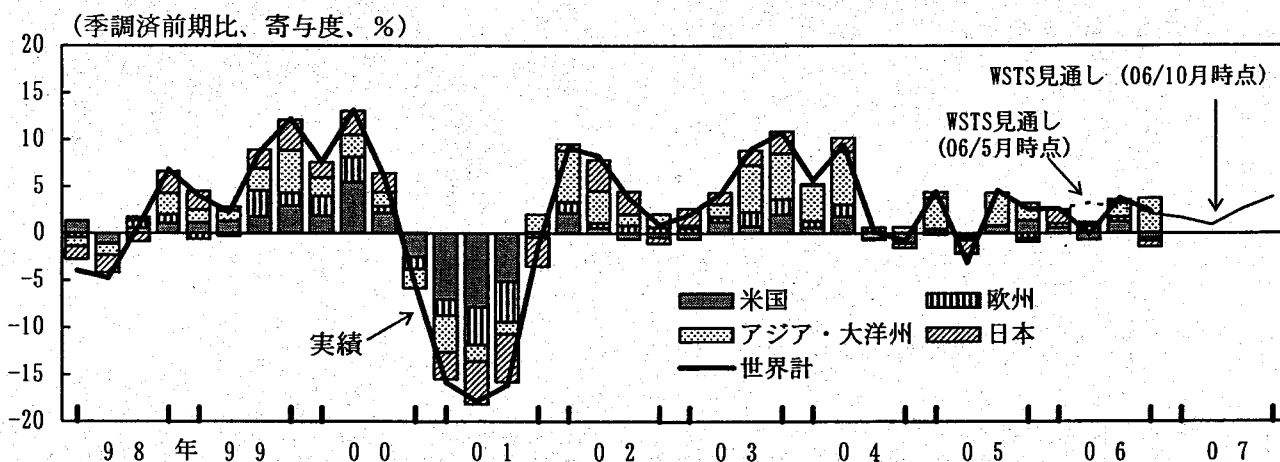
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

# 情報関連輸出の動向

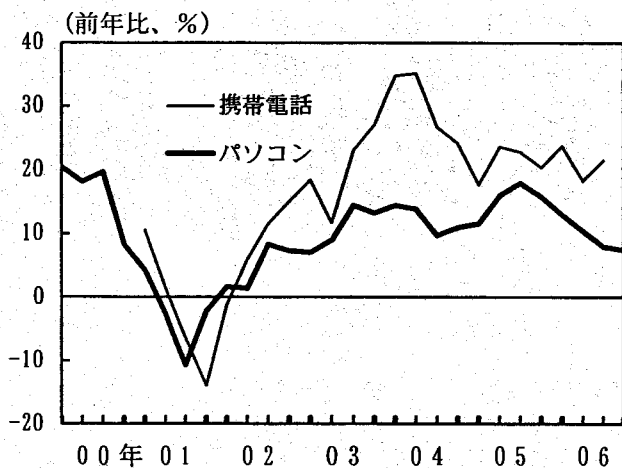
## (1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



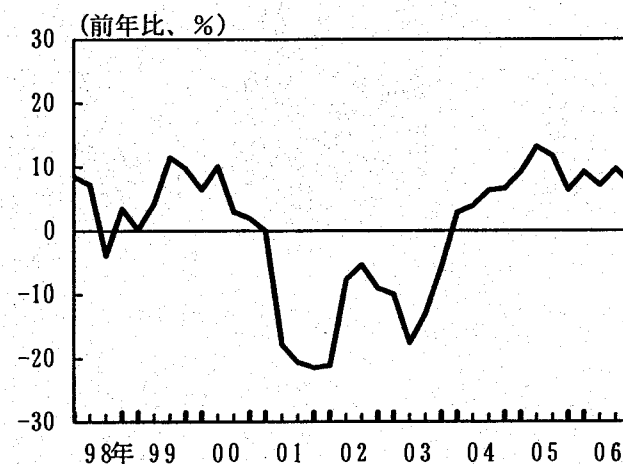
## (2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



## (3) パソコン、携帯電話の世界需要



## (4) 米国における情報関連最終財の受注



- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. (2) のWSTS見通し、(3) のガ-ナーの計数については、著作権上の問題から転載不可。  
 3. (3) の携帯電話の2006/3Q及びパソコンの2006/4Qは、プレリリースによる速報値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ガ-ナー・データクエスト、ガ-ナー・プレリリース、米国商務省センサス局「製造業受注」

## 海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2006年通関 輸出額ウエイト	2006年見通し		2007年見通し	
		今回	1/17・18日 決定会合時点	今回	1/17・18日 決定会合時点
米 国	[22.5]	3.4	( 3.3)	2.7	( 2.4)
E U	[14.5]	3.0	( 2.8)	2.3	( 2.3)
うち ドイツ	[3.2]	2.9	( 2.7)	1.5	( 1.5)
フランス	[1.2]	2.0	( 2.0)	1.9	( 1.9)
英国	[2.4]	2.7	( 2.7)	2.5	( 2.5)
東アジア	[45.7]	7.0	( 6.9)	6.2	( 6.1)
中国	[14.3]	10.7	( 10.5)	9.6	( 9.6)
N I E s	[23.2]	5.5	( 5.5)	4.6	( 4.6)
うち 韓国	[7.8]	5.0	( 5.0)	4.4	( 4.4)
台湾	[6.8]	4.3	( 4.3)	4.0	( 4.0)
ASEAN4	[8.1]	5.2	( 5.2)	5.2	( 5.2)
うち タイ	[3.5]	4.6	( 4.6)	4.8	( 4.8)
ラテンアメリカ	[4.7]	5.0	( 4.9)	4.3	( 4.3)
世界計	[100.0]	5.2	( 5.1)	4.6	( 4.5)

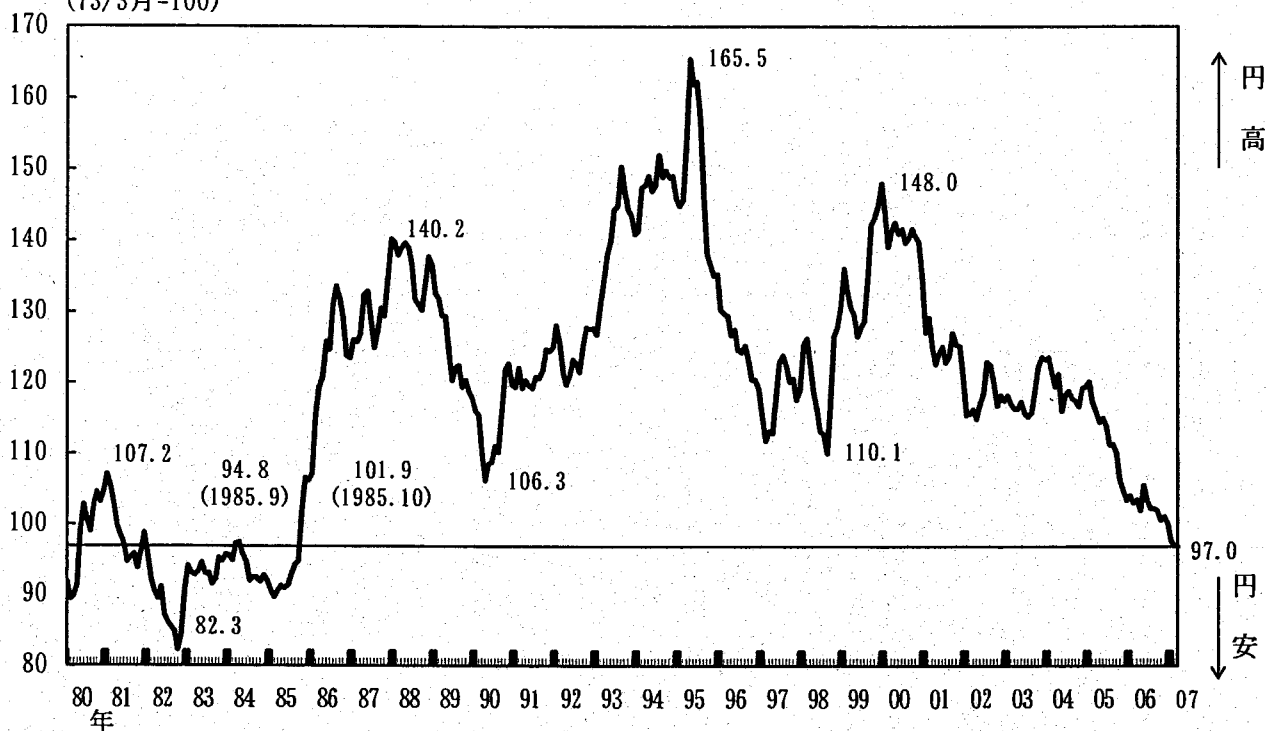
- (注) 1. 「今回」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2007/2月号  
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2007/1月号  
 「1/17・18日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2007/1月号  
 EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2007/1月号
2. 2006年見通しのうち、太字は実績。
3. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
4. 世界計、東アジアは、2006年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの  
 (国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値)。



# 実質実効為替レート

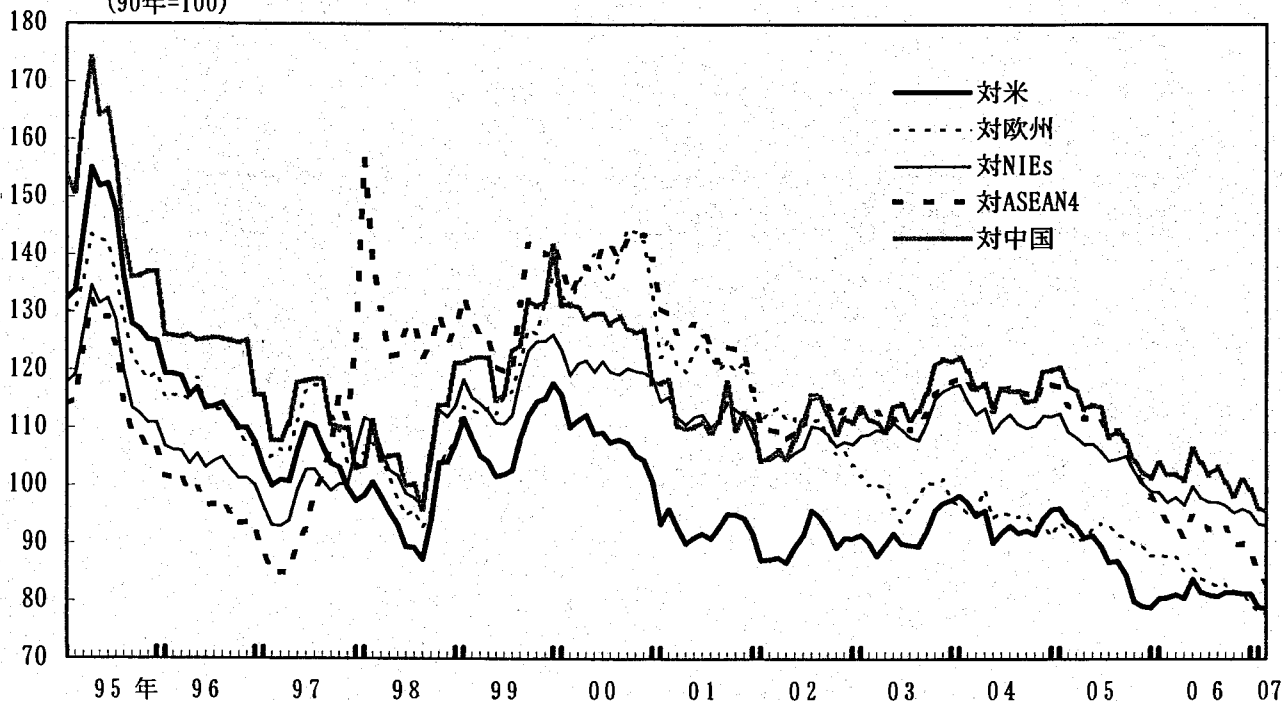
## (1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



## (2) 相手地域別

(90年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近2月は14日までの平均値。  
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表12)

## 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006 2006	2005年 4Q	2006 1Q	2Q	3Q	4Q	2006年 10月	11	12
米国	<11.8>	3.6	6.6	-0.1	4.1	-3.2	5.3	-2.8	2.4	-9.6	0.7
EU	<10.3>	2.1	1.4	-0.7	1.6	-0.0	0.1	0.7	-0.4	-4.7	11.3
東アジア	<41.4>	11.2	9.7	1.8	4.1	0.6	2.6	1.7	-2.0	-2.4	7.1
中国	<20.5>	18.8	11.2	1.8	4.9	0.7	3.3	1.9	-2.5	-1.8	7.2
NIEs	<9.8>	9.3	13.4	4.1	4.0	1.1	1.8	-0.1	-3.1	-4.3	9.8
韓国	<4.7>	8.3	11.2	7.5	-1.2	3.4	0.9	-0.1	-4.6	-7.2	17.0
台湾	<3.5>	11.0	18.8	0.4	8.3	-0.6	6.3	0.6	-3.9	-1.0	4.8
香港	<0.3>	-1.1	-4.6	4.8	-4.5	-4.1	6.4	-6.2	-9.5	1.4	-1.1
シンガポール	<1.3>	10.5	9.0	3.5	6.2	-0.2	-2.3	-1.6	2.1	-11.1	7.2
ASEAN4	<11.1>	0.2	3.2	-0.4	2.7	-0.2	1.9	3.2	0.1	-1.5	4.0
タイ	<2.9>	12.8	7.1	2.0	1.2	3.5	0.2	2.6	-2.6	0.9	4.7
その他	<36.4>	1.8	2.1	2.1	-2.0	4.1	-2.3	-1.1	-5.0	-3.3	6.9
実質輸入計		5.4	4.3	0.2	2.4	0.1	0.8	-0.4	-2.3	-3.9	5.2

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2005年	2006 2006	2005年 4Q	2006 1Q	2Q	3Q	4Q	2006年 10月	11	12
素原料	<34.6>	-3.9	0.6	-0.6	0.5	2.9	-1.6	-1.9	-4.3	-4.7	10.0
中間財	<14.0>	4.6	2.3	0.6	0.4	2.1	-0.4	-1.2	-5.3	-0.6	6.6
食料品	<8.5>	2.6	-3.4	-3.1	2.5	-3.0	-3.7	3.8	1.3	0.1	5.2
消費財	<8.8>	8.7	2.5	3.0	1.4	-2.4	1.4	1.8	-3.5	-5.9	9.9
情報関連	<12.2>	15.4	14.9	1.3	6.8	0.2	4.9	-3.0	-1.4	-2.0	-2.4
資本財・部品	<12.4>	13.6	16.9	2.0	7.3	-0.3	5.7	1.0	0.5	-6.4	7.8
うち除く航空機	<11.6>	13.7	18.0	3.8	5.7	3.4	3.6	1.5	-1.8	-1.2	7.5
実質輸入計		5.4	4.3	0.2	2.4	0.1	0.8	-0.4	-2.3	-3.9	5.2

- (注) 1. < >内は、2006年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

## 設備投資関連指標

## 〈先行指標等〉

— 〈 〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比: %

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	06/10月	11	12
機械受注 <sup>(注1)</sup>	( 5.6)	< 8.9>	<-11.1>	< 2.0>	< 2.8>	< 3.8>	<- 0.7>
[民需、除く船舶・電力]		( 15.4)	(- 1.1)	(- 1.6)	(- 1.2)	( 0.7)	(- 3.8)
製造業	( 8.4)	< 8.9>	<- 2.9>	<- 3.5>	<-10.0>	< 9.7>	< 0.1>
非製造業(除く船舶・電力)	( 3.5)	< 10.0>	<-17.9>	< 6.9>	< 10.9>	< 5.7>	<- 5.5>
建築着工床面積 <sup>(注2)</sup>	( 3.8)	< 0.2>	<- 1.7>	< 0.9>	<- 4.3>	< 10.3>	< 5.2>
[民間非居住用]		( 0.6)	( 8.4)	( 0.3)	(-10.3)	( 4.2)	( 8.1)
うち鉱工業	( 15.4)	< 11.6>	< 13.6>	<-15.1>	<-10.5>	<- 1.8>	< 8.4>
うち非製造業	( 0.2)	<- 1.4>	<- 8.5>	< 6.2>	<- 1.3>	< 12.5>	< 3.3>
資本財出荷	( 3.6)	< 9.7>	<- 1.3>	< 1.9>	< 8.9>	<- 1.7>	<- 1.6>
[除く輸送機械]		( 7.7)	( 6.2)	( 5.4)	( 9.4)	( 4.7)	( 2.8)

(注) 1. 機械受注の2007/1~3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+2.2%、製造業+5.8%、非製造業(除く船舶・電力)-0.7%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## 〈法人企業統計・設備投資〉

— 〈 〉内は季調済前期比、( )は前年比: %

	04年度	05年度	05/10~12月	06/1~3	4~6	7~9
全産業	( 26.7)	(- 3.8)	<- 4.8>	< 10.5>	< 0.2>	<- 2.6>
うち製造業	( 34.1)	( 10.5)	<- 2.0>	< 9.7>	< 1.9>	<- 1.0>
うち非製造業	( 23.4)	(-10.6)	<- 5.5>	< 10.6>	<- 0.3>	<- 3.4>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2006/3Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

## 〈設備投資アンケート調査〉

— 前年比: %、( )内は2006年9月調査時点

	2005年度実績	2006年度計画	
			修正率
全国短観(12月調査)			
全産業	8.9	10.5 ( 8.3)	2.1 ( 2.0)
製造業	14.0	14.6 ( 12.5)	1.9 ( 1.4)
非製造業	6.5	8.5 ( 6.2)	2.1 ( 2.3)
うち大企業・全産業	7.2	12.4 ( 11.5)	0.8 (- 0.1)
製造業	13.9	16.5 ( 16.9)	- 0.3 ( 0.4)
非製造業	3.8	10.1 ( 8.5)	1.5 (- 0.4)
うち中小企業・全産業	10.7	5.1 (- 3.1)	8.4 ( 9.0)
製造業	8.0	14.0 ( 3.3)	10.3 ( 4.7)
非製造業	11.7	1.9 (- 5.4)	7.7 ( 10.7)

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

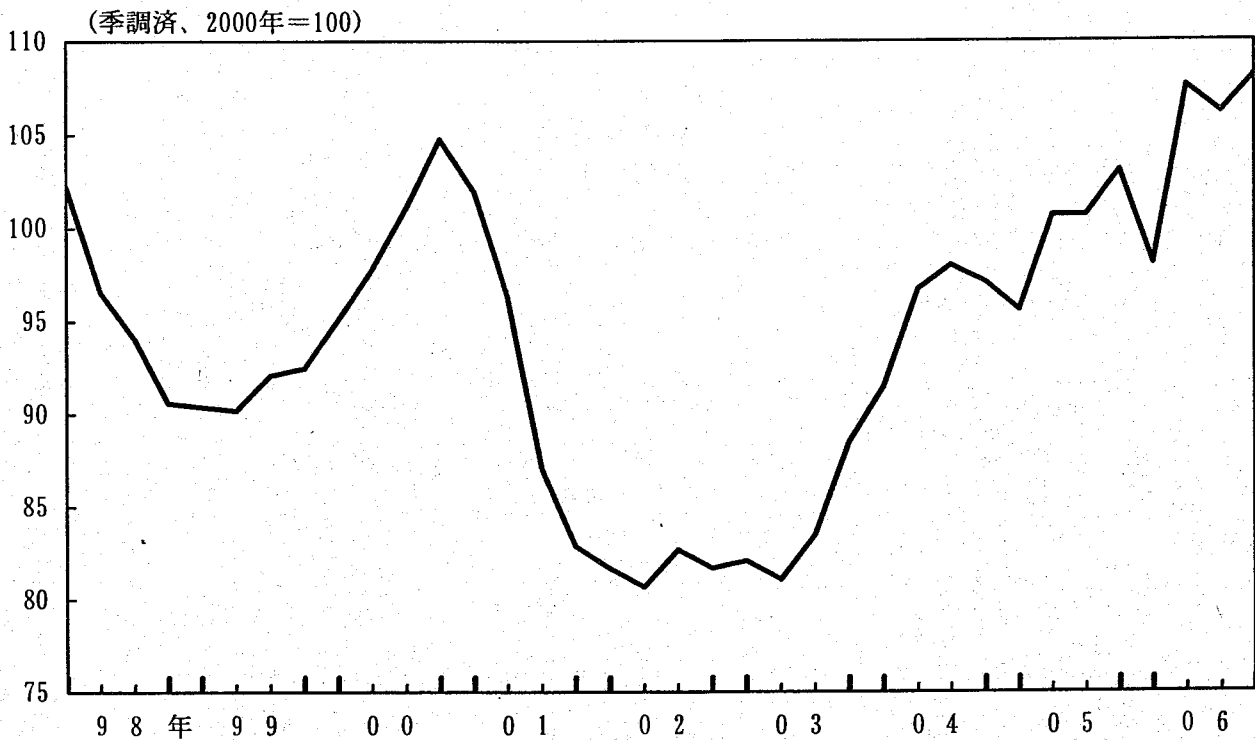
— 前年比: %、( )内は2005年11月調査時点

	2005年度実績		2006年度計画		2007年度計画
		修正率		修正率	
日本政策投資銀行(6月調査)					
全産業	8.5 ( 15.0)	- 5.5	12.9 (- 0.3)	3.4	- 1.4
うち製造業	15.3 ( 22.7)	- 6.8	21.8 ( 1.7)	17.1	- 4.3
うち非製造業	4.7 ( 10.6)	- 4.6	7.4 (- 1.0)	- 1.4	- 0.1

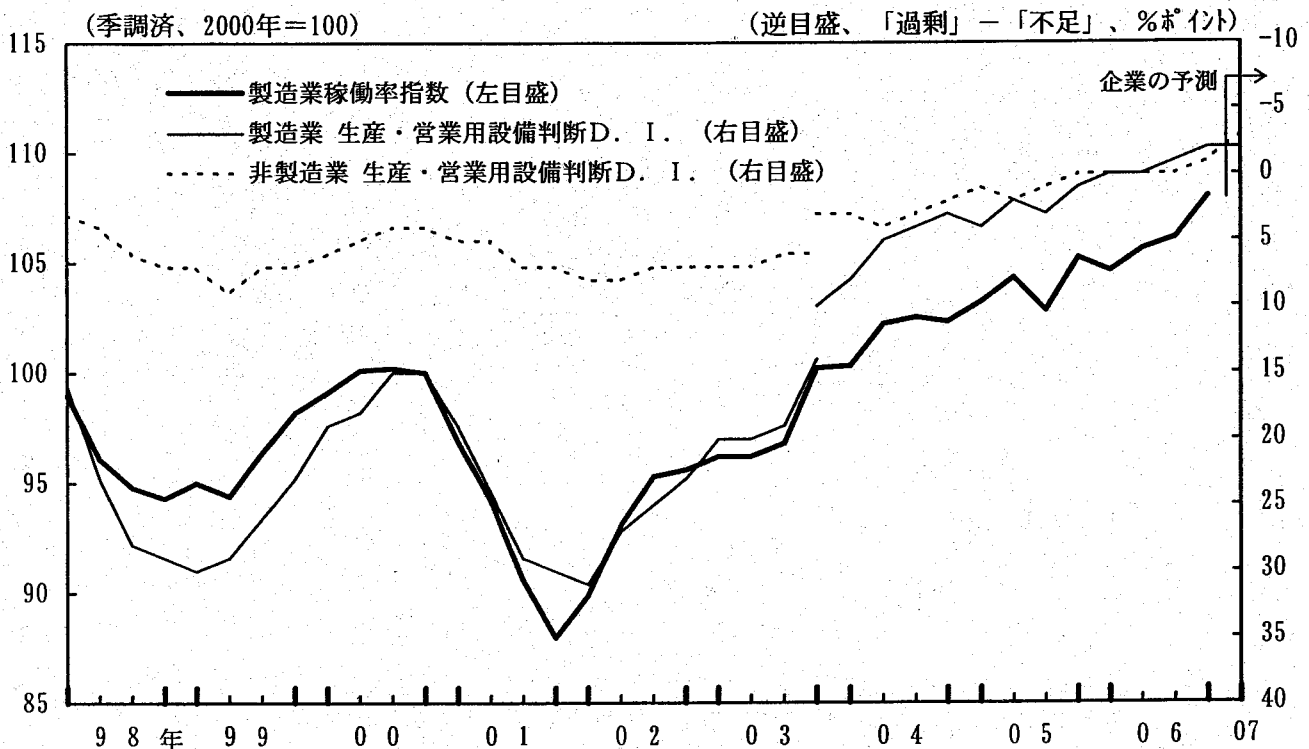
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

## 設備投資一致指標

### (1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



### (2) 稼働率と設備判断D. I.

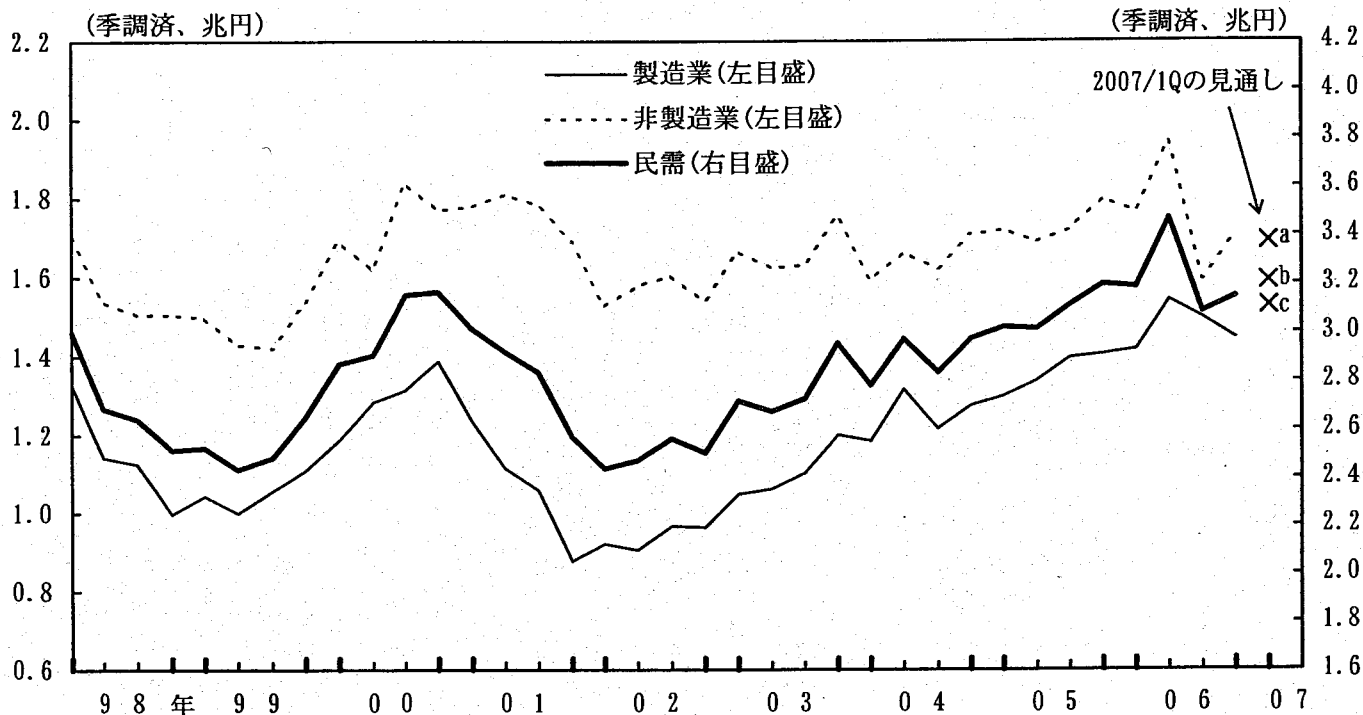


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。  
 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。  
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

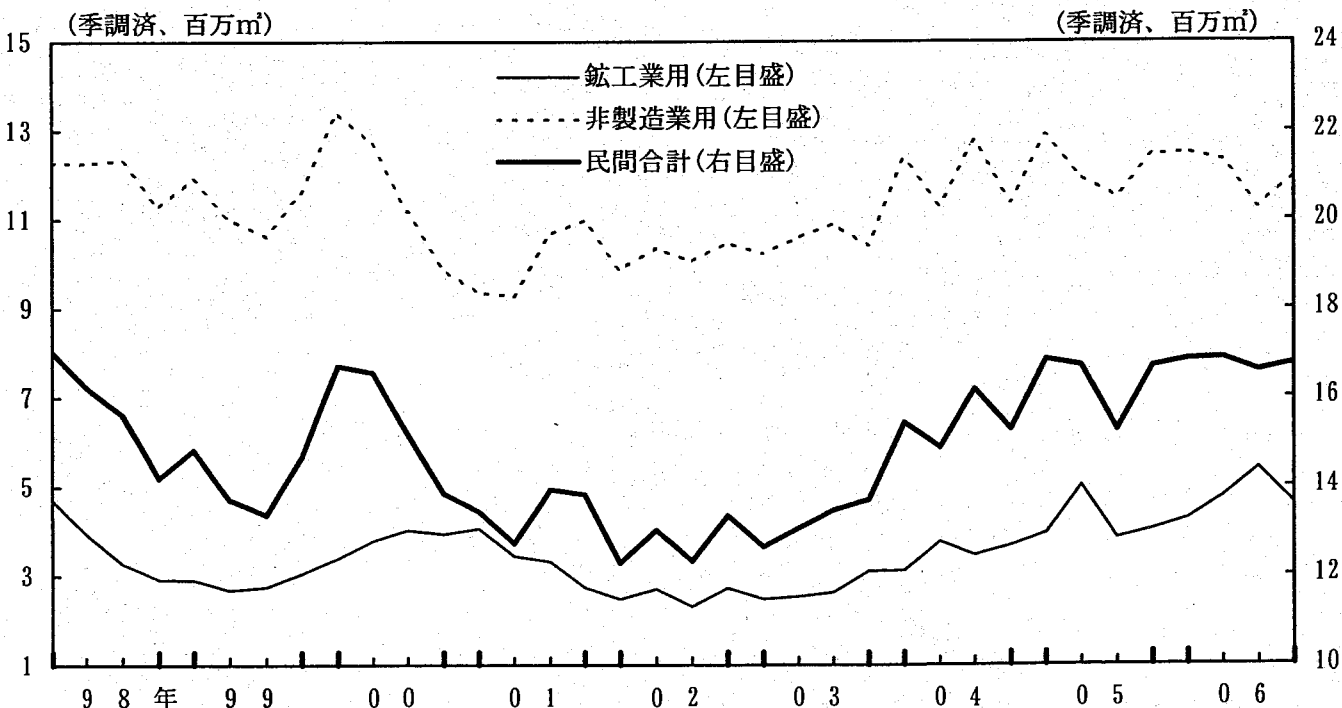
# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
 2. 2007/1Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

## (2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



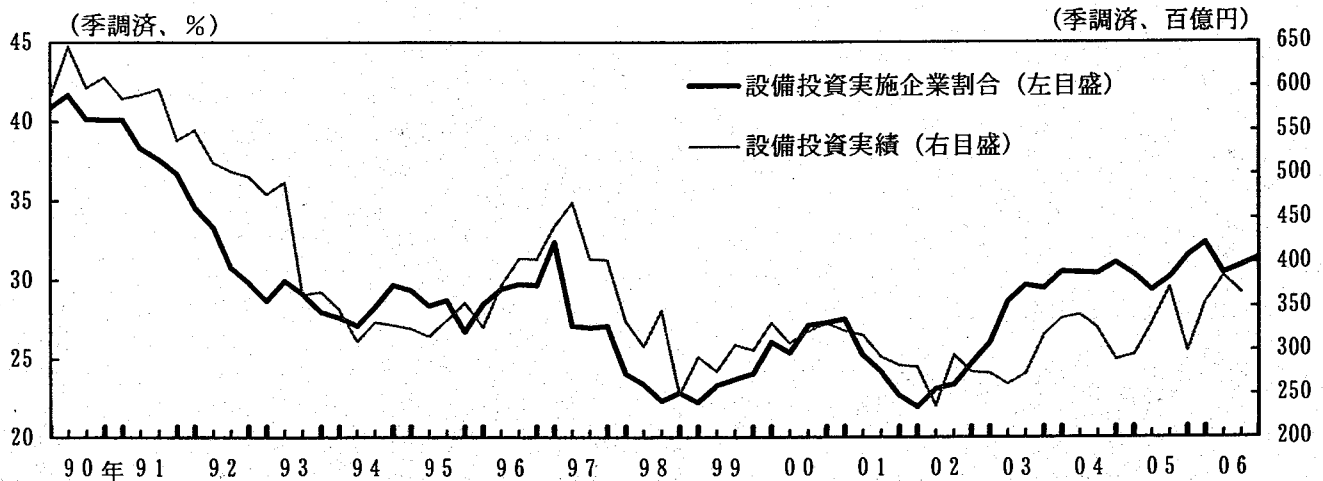
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

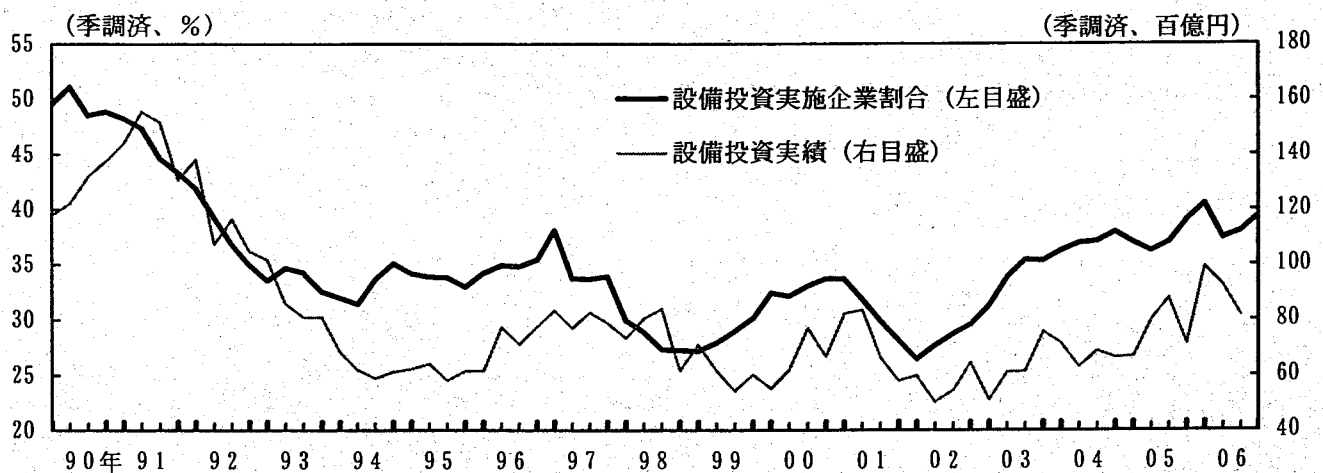
# 中小企業の設備投資実施企業割合

—中小公庫 12月中・下旬調査—

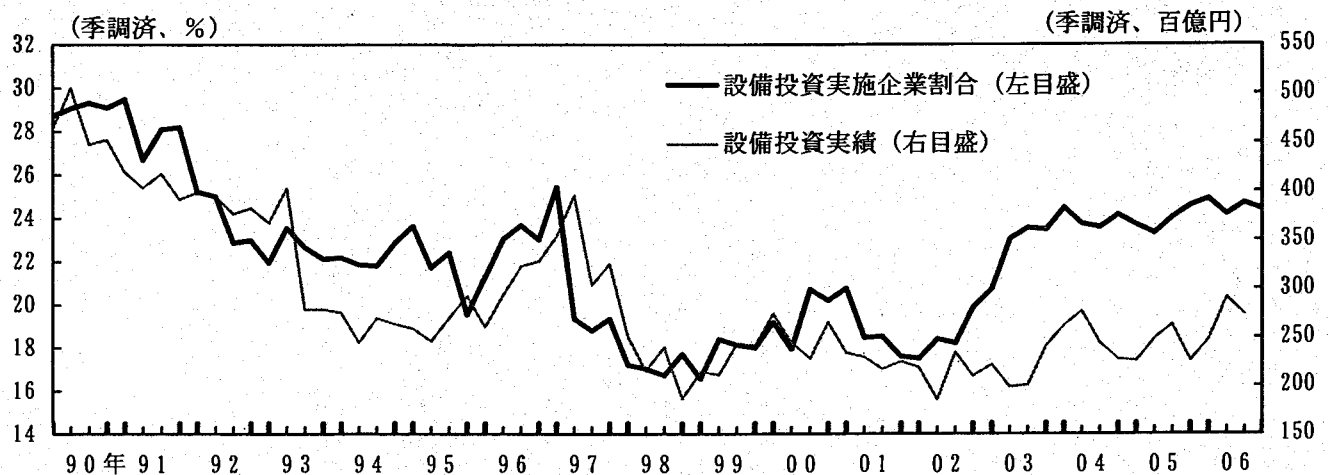
## (1) 全産業



## (2) 製造業



## (3) 非製造業



(注) 1. 設備投資実施企業割合は中小企業動向調査ベース (調査対象:13,369社、有効回答企業数:5,682社)。  
2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円～1億円)。断層修正済み。X-11による季節調整値。

(資料) 中小企業金融公庫「中小企業動向調査」、財務省「法人企業統計季報」

## 企業収益関連指標

### ＜全国短観（12月）・大企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は9月調査比：％・％ポイント

	2005年度	2006年度		2005/上期	2005/下期	2006/上期	2006/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	6.48 (16.5)	6.60 (6.6)	0.26 (5.1)	6.39 (12.5)	6.56 (20.2)	6.88 (14.8)	6.34 (-0.6)
非製造業	3.93 (10.0)	3.97 (4.4)	0.07 (2.3)	4.17 (5.0)	3.72 (15.5)	4.54 (14.1)	3.44 (-5.5)

### ＜全国短観（12月）・中小企業＞

— 売上高経常利益率、（ ）内は経常利益前年同期比、修正幅（経常利益は修正率）は9月調査比：％・％ポイント

	2005年度	2006年度		2005/上期	2005/下期	2006/上期	2006/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	3.76 (8.4)	3.75 (3.0)	0.06 (2.4)	3.62 (7.0)	3.88 (9.6)	3.74 (8.0)	3.76 (-1.4)
非製造業	2.43 (9.7)	2.43 (1.6)	-0.01 (0.4)	1.88 (5.1)	2.92 (12.6)	2.07 (12.5)	2.77 (-4.8)

（資料）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

### ＜法人季報・売上高経常利益率＞

— 季調済、％

		2005年		2006年		
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
全産業	全規模	3.87	3.87	3.81	4.00	4.16
製造業	大企業	5.97	6.53	6.32	6.56	6.91
	中堅中小企業	4.47	3.89	3.69	4.29	4.72
非製造業	大企業	3.98	4.08	4.75	4.90	4.27
	中堅中小企業	2.87	2.71	2.50	2.48	2.94

（注）1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2006/3Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

（資料）財務省「法人企業統計季報」

### ＜民間調査機関の経常利益（連結ベース）見通し（2006年12月時点）＞

— 前年比、％、（ ）内は前回＜2006年9月時点＞

	2005年度実績	2006年度予想	2007年度予想
全産業	11.3	7.5 (7.4)	13.9 (11.6)
	12.5	9.2 (6.9)	8.0 (9.9)
製造業	14.5	8.9 (9.3)	13.7 (11.6)
	16.2	9.2 (7.6)	12.5 (10.3)
非製造業	5.7	4.8 (3.7)	14.1 (11.7)
	5.5	9.2 (5.3)	-1.0 (9.0)

（注）上段は野村證券、下段は大和総研の各調べ。12月時点の野村證券は全上場・公開企業（除く金融）の345社、大和総研は東証1部上場企業（除く金融）の300社を対象。

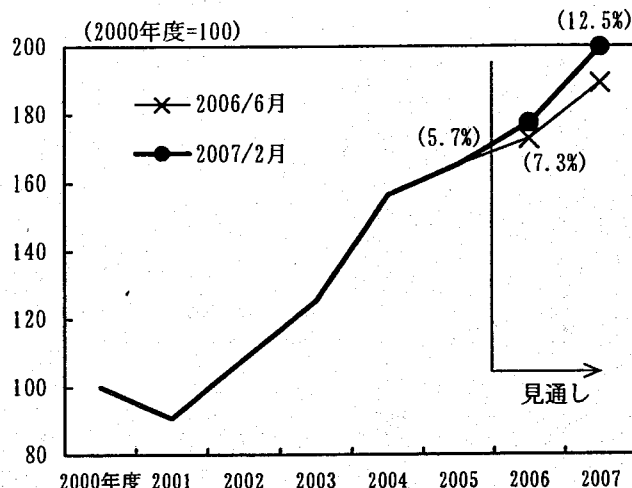
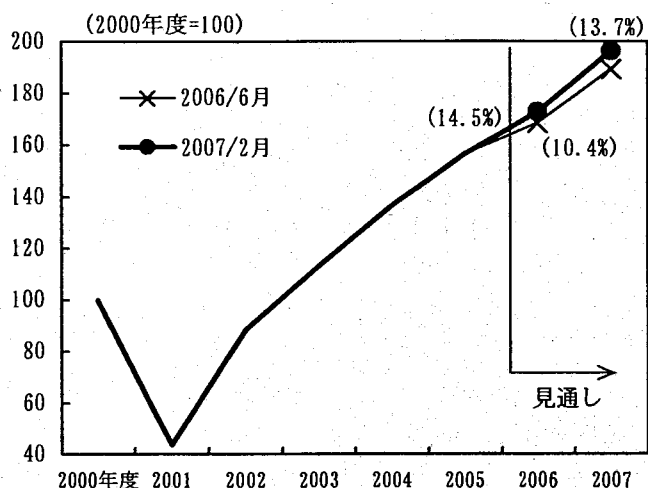
# 企業収益の動向

## (1) 大企業 (野村証券調べ)

### ① 製造業

2007/2月の計数については、  
投資家向け情報のため、  
転載ならびに引用不可。

### ② 非製造業 (除く金融)



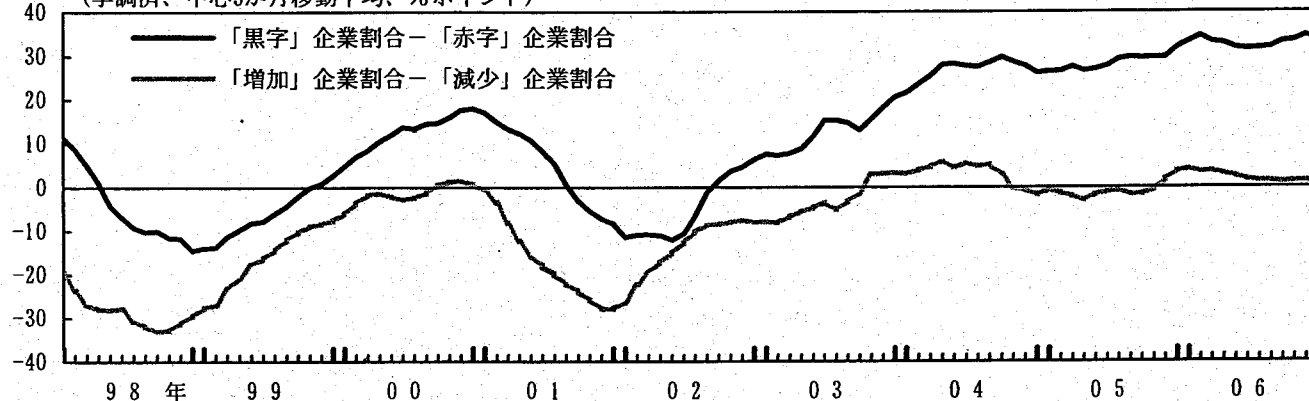
(注) ( )内は2007/2月時点の前年度比。連結経常利益ベース。

調査対象は、2007/2月は上場・公開企業345社 (製造業216社、非製造業129社)。

## (2) 中小企業

### ① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

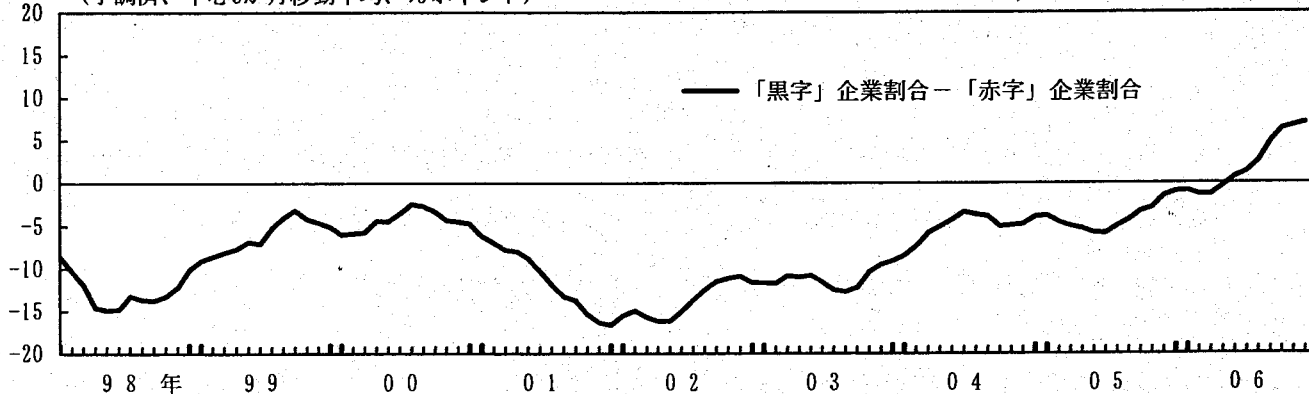
(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

### ② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、  
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」



## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

— [ ]内の計数は2005年度売上高(名目、10億円、除く消費税)

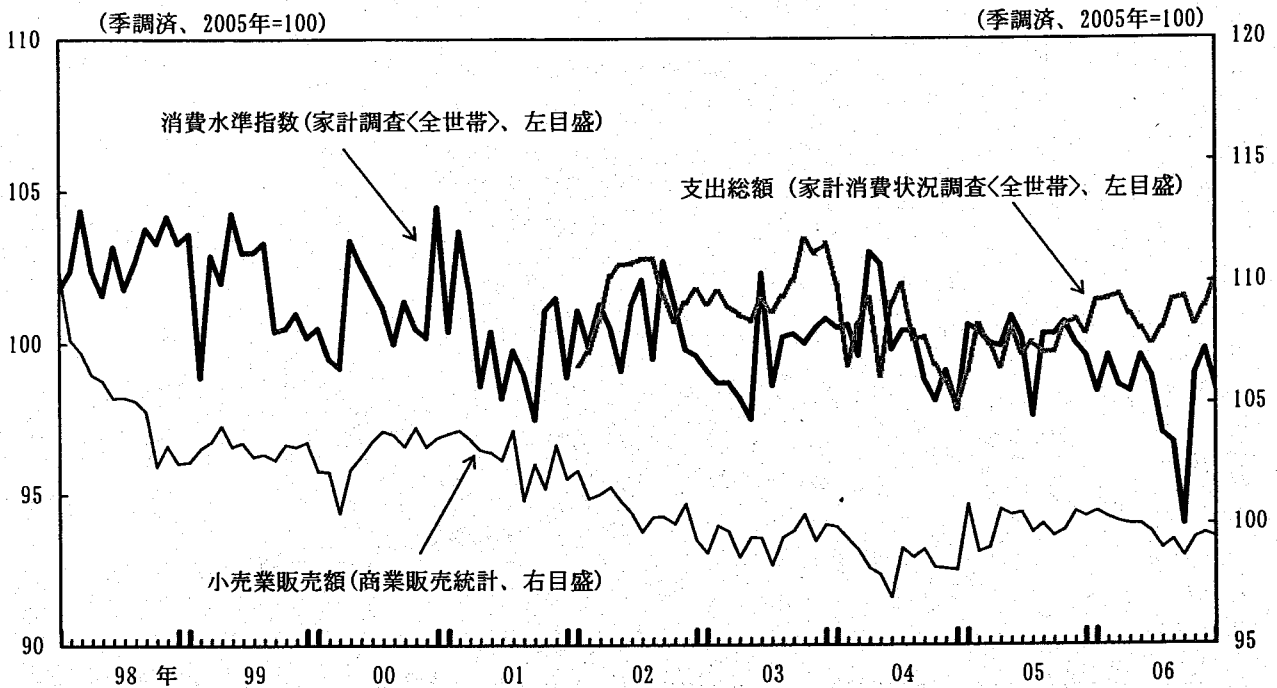
	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3 <sup>(注4)</sup>	06/10月	11	12	07/1
家計調査報告								
消費水準指数(全世帯)	( -0.4)	( -3.6)	( -1.1)		( -1.8)	( -0.2)	( -1.2)	
		< -3.1>	< 3.3>		< 5.3>	< 0.8>	< -1.3>	
消費支出(実質・全世帯)	( -0.5)	( -3.9)	( -1.7)		( -2.4)	( -0.7)	( -1.9)	
		< -2.8>	< 2.3>		< 4.1>	< 0.5>	< -1.2>	
平均消費性向(%)	74.7	69.3	71.9		73.8	73.9	69.9	
家計消費状況調査								
支出総額(実質・全世帯)	( 0.5)	( 1.5)	( 0.4)		( -1.0)	( 0.6)	( 1.6)	
		< 0.6>	< 0.2>		< -0.9>	< 0.6>	< 0.9>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	( 0.1)	( -4.5)	( -1.0)	( -5.3)	( -3.6)	( -0.9)	( 1.6)	( -5.3)
[ 476万台]		< -0.5>	< 0.1>	< -5.3>	< -0.5>	< 0.4>	< 0.2>	< -5.6>
乗用車新車登録台数(除く軽)	( -1.6)	( -9.4)	( -6.8)	( -10.1)	( -7.2)	( -6.1)	( -7.3)	( -10.1)
[ 334万台]		< -1.9>	< -1.2>	< -5.4>	< -0.9>	< -0.5>	< -0.3>	< -5.0>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	( 1.7)	( -0.8)	( -0.8)		( -0.9)	( -0.7)	( -0.7)	
[123,535]		< -0.9>	< 0.5>		< 0.8>	< 0.2>	< -0.2>	
家電販売(実質)	( 9.7)	( 11.2)	( 9.2)		( 5.9)	( 10.2)	( 10.8)	
[ 6,433]		< 1.6>	< 3.0>		< -1.2>	< 5.3>	< 2.2>	
全国百貨店売上高	( 0.3)	( -0.4)	( -1.6)		( -2.0)	( -0.3)	( -2.2)	
[ 8,342]		< 0.9>	< -1.1>		< -2.0>	< 1.7>	< -3.5>	
全国ｽﾊﾟｰ売上高	( -3.2)	( -0.1)	( -1.8)		( -1.4)	( -1.2)	( -2.6)	
[ 11,906]		< 0.4>	< -2.0>		< -1.9>	< 1.1>	< -2.1>	
ｺﾝﾍﾞｰﾝｽﾄｱ売上高	( 1.0)	( -0.8)	( 1.8)		( 2.0)	( 1.1)	( 2.2)	
[ 7,021]		< -1.4>	< 2.1>		< 1.4>	< -1.6>	< 1.4>	
旅行取扱額(主要50社)	( 2.0)	( 2.2)	( 2.9)		( 4.0)	( 4.8)	( -0.4)	
[ 5,440]		< -1.9>	< 1.3>		< 2.8>	< 3.9>	< -5.9>	
外食産業売上高	( 2.3)	( 3.7)	( 2.4)		( 2.2)	( 1.9)	( 2.9)	
		< 1.1>	< -0.4>		< -0.4>	< -1.3>	< 0.1>	

- (注) 1. 消費水準指数は、農林漁家を除く全世帯ベース。消費支出、支出総額は、農林漁家を含む全世帯ベース。平均消費性向は、農林漁家を含む勤労者世帯ベース。  
 2. 全国百貨店・全国ｽﾊﾟｰ売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。  
 3. 支出総額、小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。  
 4. 2007/1~3月の新車登録台数は1月の値を使用。

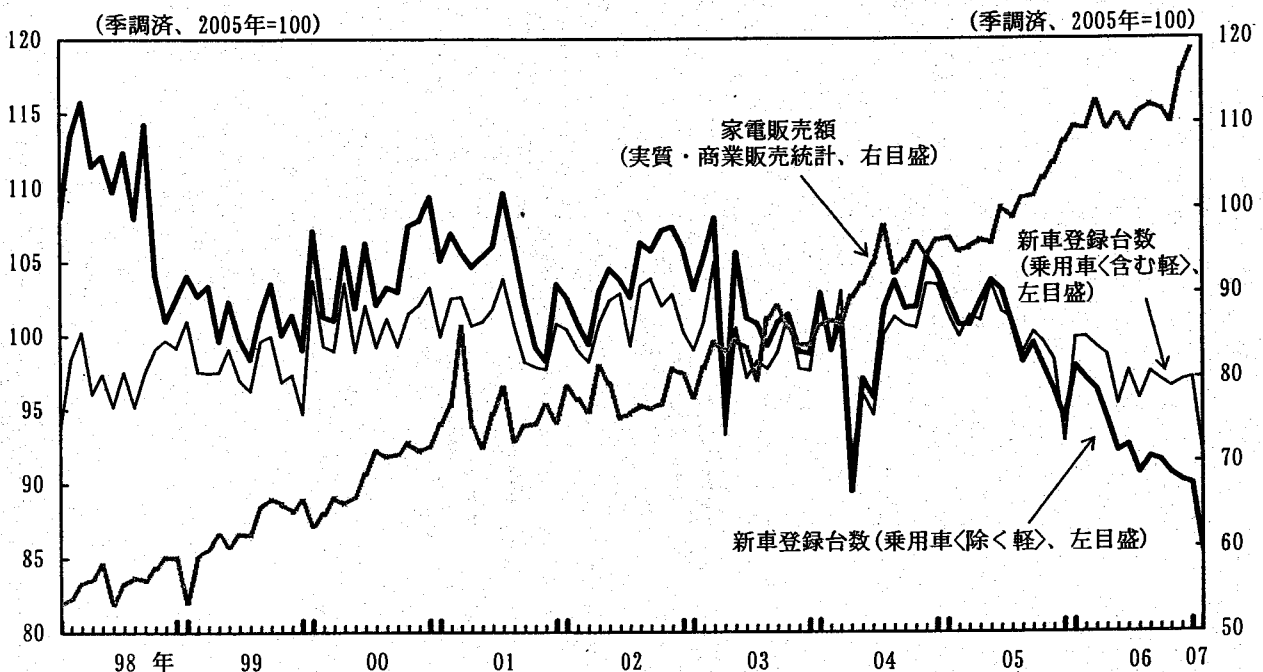
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

# 個人消費 (1)

## (1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



## (2) 耐久消費財



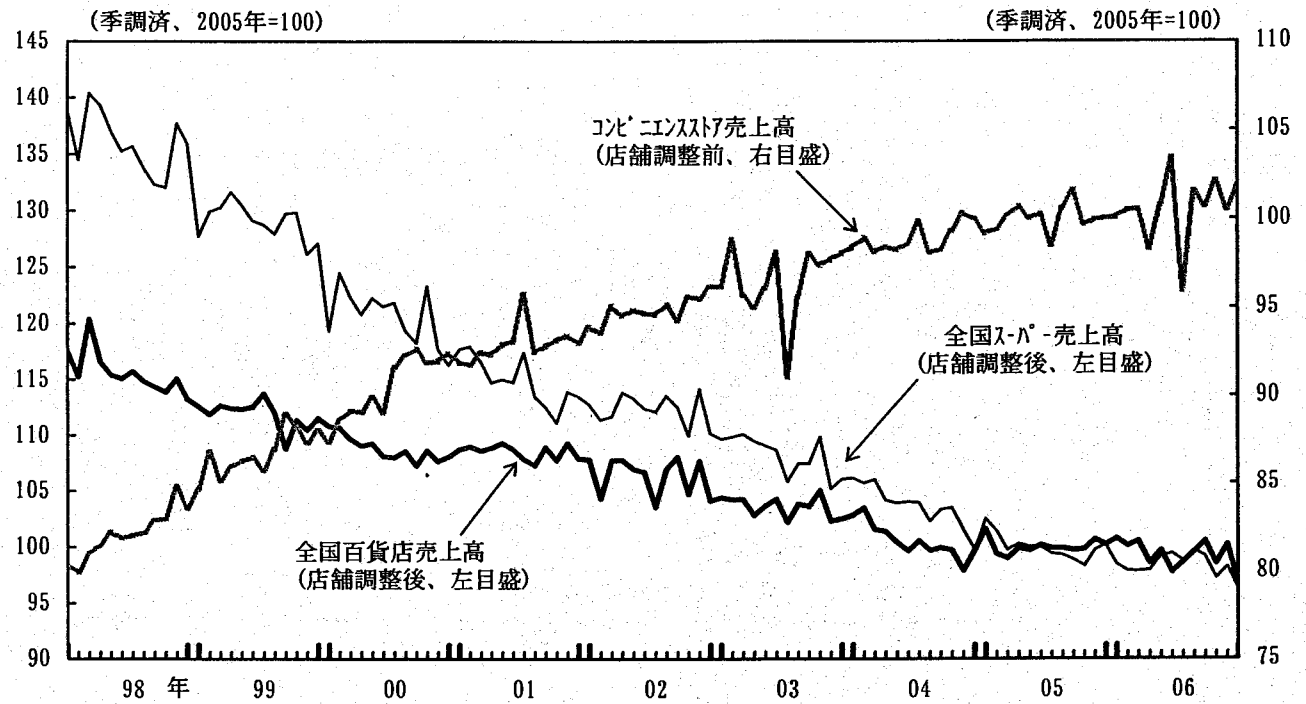
- (注) 1. 支出総額はX-11、それ以外はX-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。  
 2. 支出総額は農林漁家を含む全世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。  
 3. 小売業販売額は、CPI（「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの）で実質化。  
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI（但し、99年以前のパソコンはWPI、02年以前のパソコン用プリンタはWPI、CGPIで代用）を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

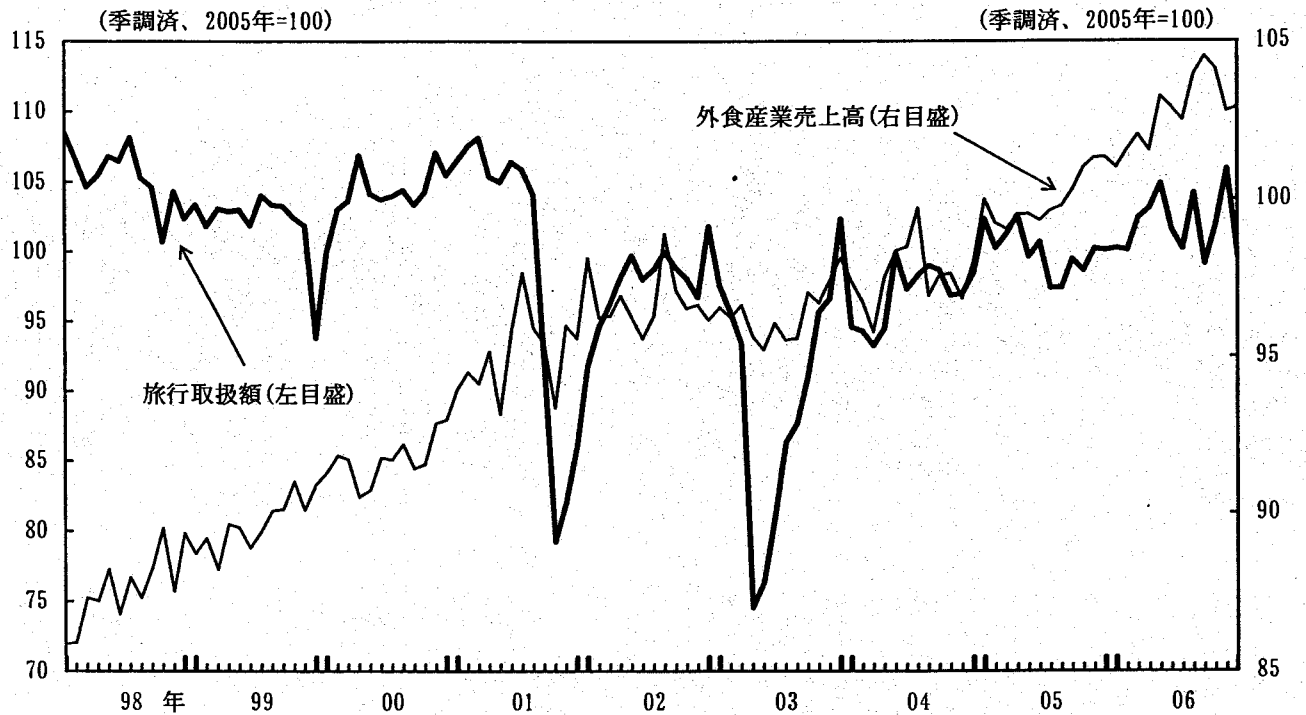
(図表 2 1)

# 個人消費 (2)

## (3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



## (4) サービス消費 (名目・除く消費税)



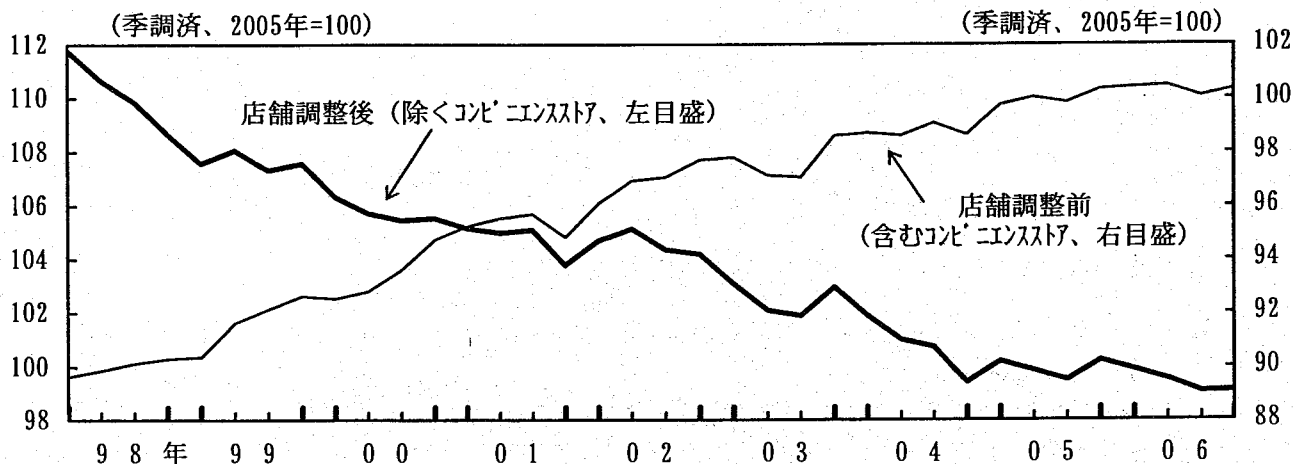
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

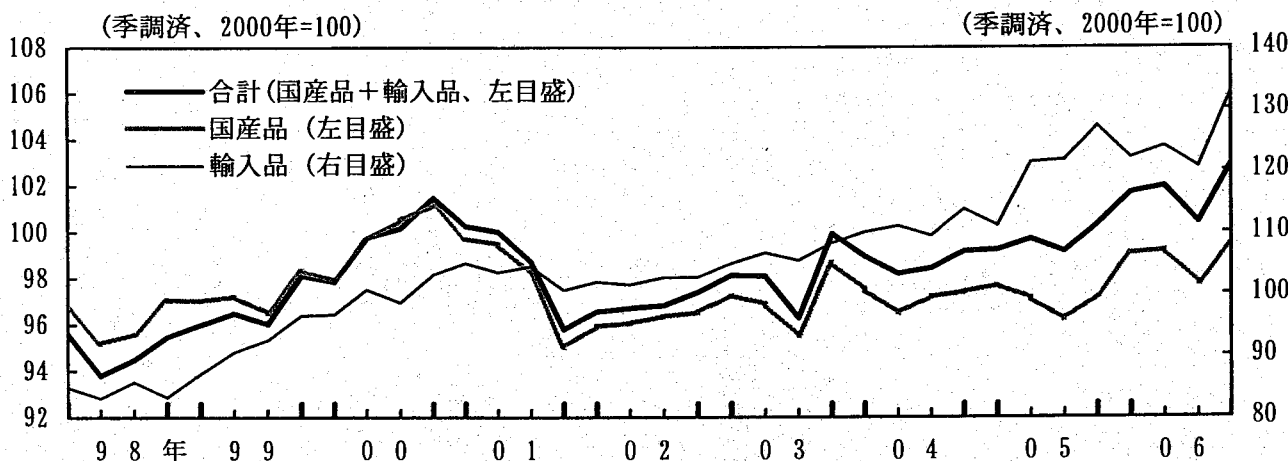
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、  
外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

# 個人消費 (3)

## (1) 販売統計合成指数 (実質)



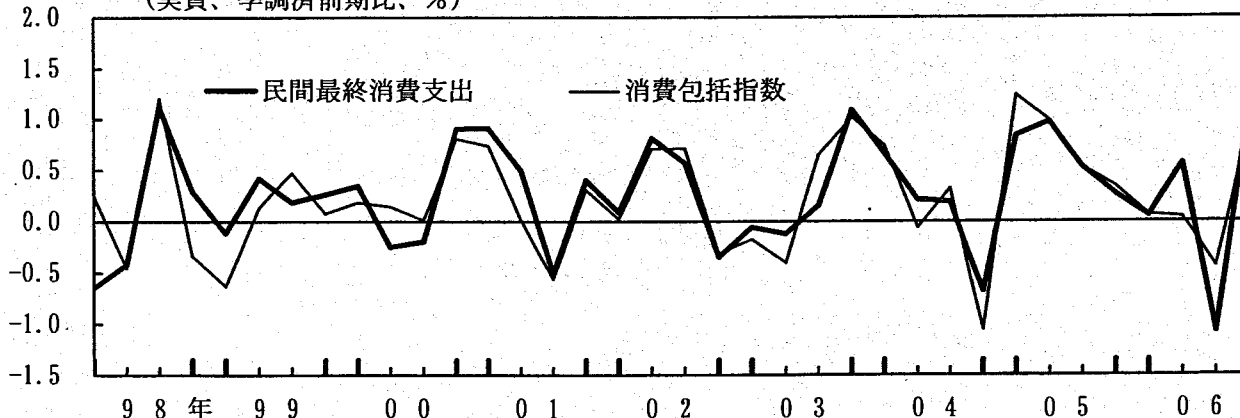
## (2) 消費財総供給



## (3) 消費包括指数とGDP消費

(実質、季調済前期比、%)

対外非公表

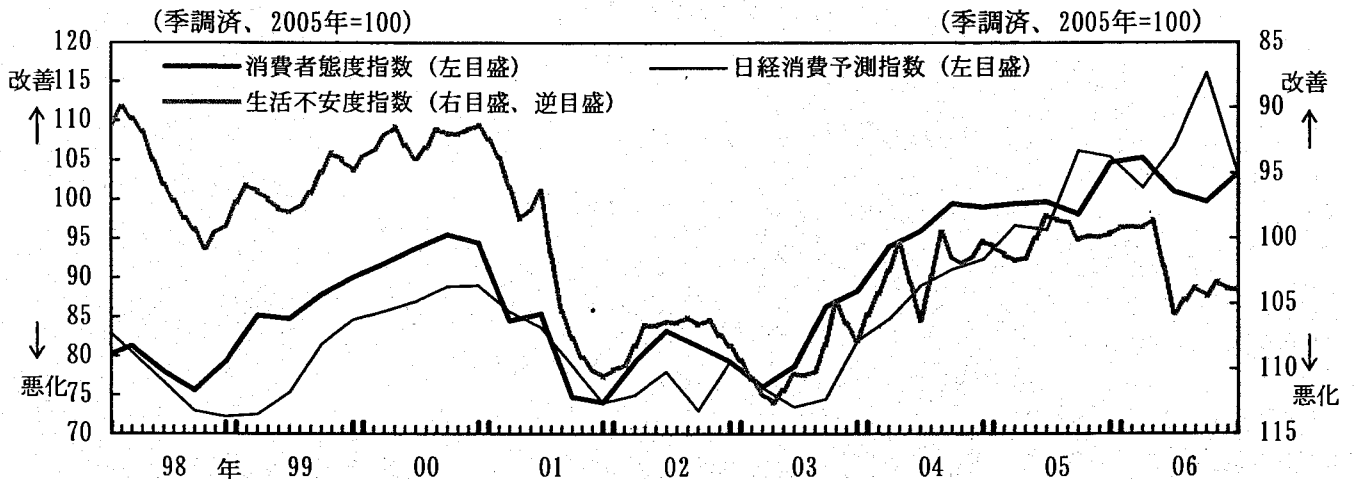


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・全国スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高も合算している。
- 2. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 3. 消費包括指数は2/6日までに公表された統計をもとに算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」など

# 消費者コンフィデンス

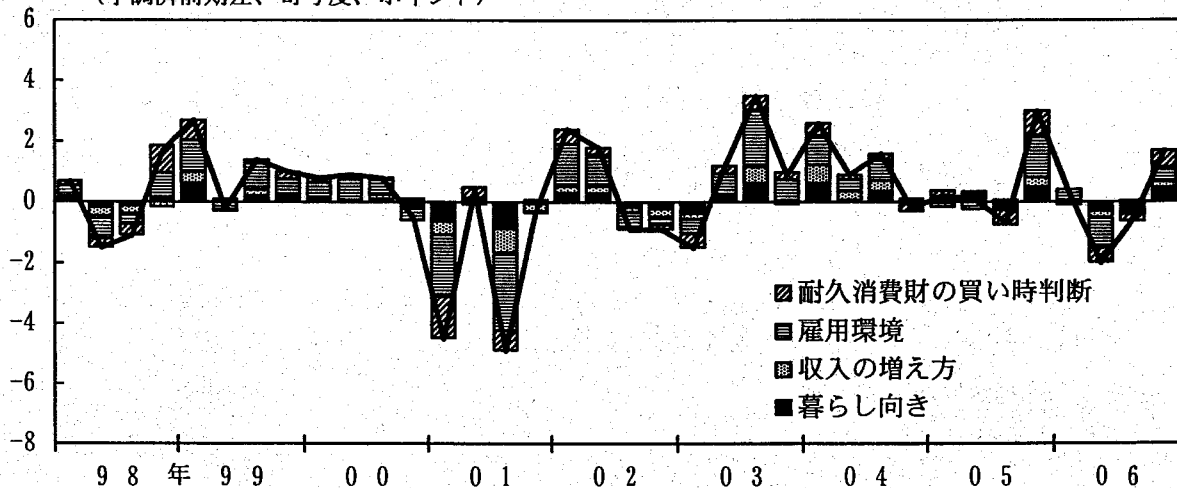
## (1) 各種コンフィデンス指標



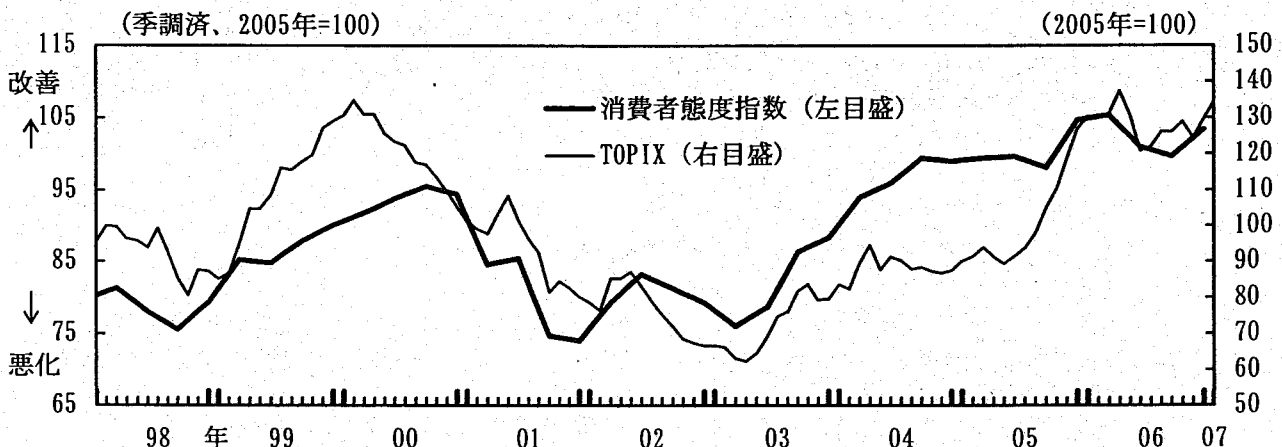
- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数 (調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏 600人)、生活不安度指数 (同：全国 2,400人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

## (2) 消費者態度指数の項目別寄与

(季調済前期差、寄与度、ポイント)



## (3) 消費者態度指数と株価指数



(注) 消費者態度指数は、四半期毎の季調値を3、6、9、12月にプロットしている。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、東京証券取引所

## 住宅関連指標

## 〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	05年度	06/4～6月	7～9	10～12	06/10月	11	12
総戸数	124.9	130.2	127.0	131.3	130.8	133.0	130.0
		< 2.0>	< -2.5>	< 3.4>	< 1.7>	< 1.6>	< -2.2>
	( 4.7)	( 8.6)	( -0.7)	( 5.2)	( 2.2)	( 4.0)	( 10.2)
持家	35.3	36.1	36.2	35.6	36.0	35.0	35.8
		< 1.8>	< 0.3>	< -1.7>	< -1.1>	< -2.7>	< 2.2>
	( -4.0)	( 3.1)	( 3.6)	( -0.5)	( 1.2)	( -3.0)	( 0.3)
分譲	37.0	39.8	35.4	39.8	37.4	41.3	40.8
		< 7.7>	< -11.1>	< 12.5>	< -0.3>	< 10.4>	< -1.4>
	( 6.1)	( 11.1)	( -9.0)	( 8.7)	( -2.9)	( 11.3)	( 20.3)
貸家系	52.7	55.3	54.4	55.9	56.9	56.2	54.5
		< -0.8>	< -1.6>	< 2.7>	< 5.0>	< -1.2>	< -2.9>
	( 10.4)	( 11.0)	( 2.4)	( 6.4)	( 6.3)	( 3.5)	( 9.8)

## 〈首都圏新築マンション関連指標 — 不動産経済研究所調べ〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	05年度	06/7～9月	10～12	07/1～3	06/11月	12	07/1
全売却戸数（年率、万戸）	8.4	7.3	7.0	7.2	7.1	7.2	7.2
		< 1.9>	< -4.1>	< 3.7>	< 7.4>	< 2.3>	< -0.2>
	( -1.8)	( -13.7)	( -16.9)	( -8.7)	( -10.6)	( -7.0)	( -8.7)
期末在庫（戸）	5,629	6,469	7,418	7,386	6,672	7,418	7,386
新規契約率（％）	82.8	78.4	74.9	74.1	74.7	73.5	74.1

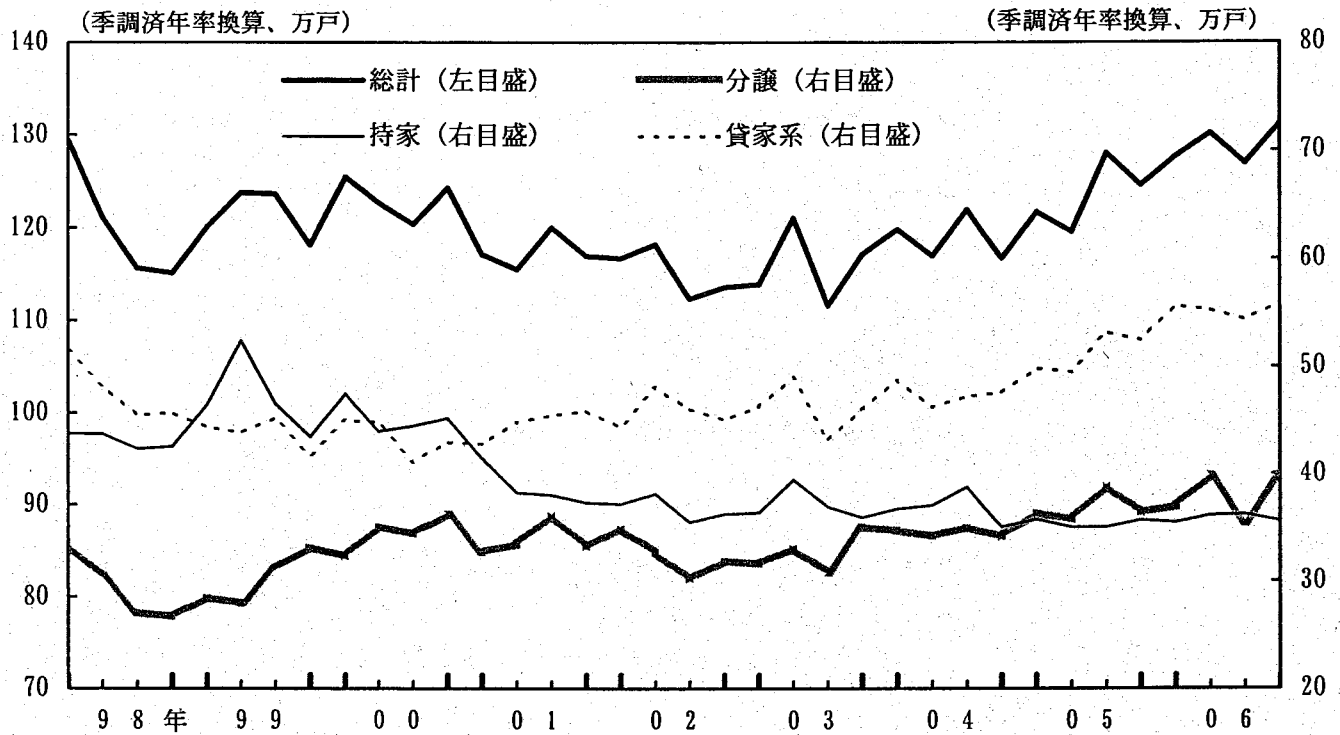
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2007/1～3月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は2007/1月の値、前期比は2007/1月の2006/10～12月対比、前年比は2007/1月の前年同月比。

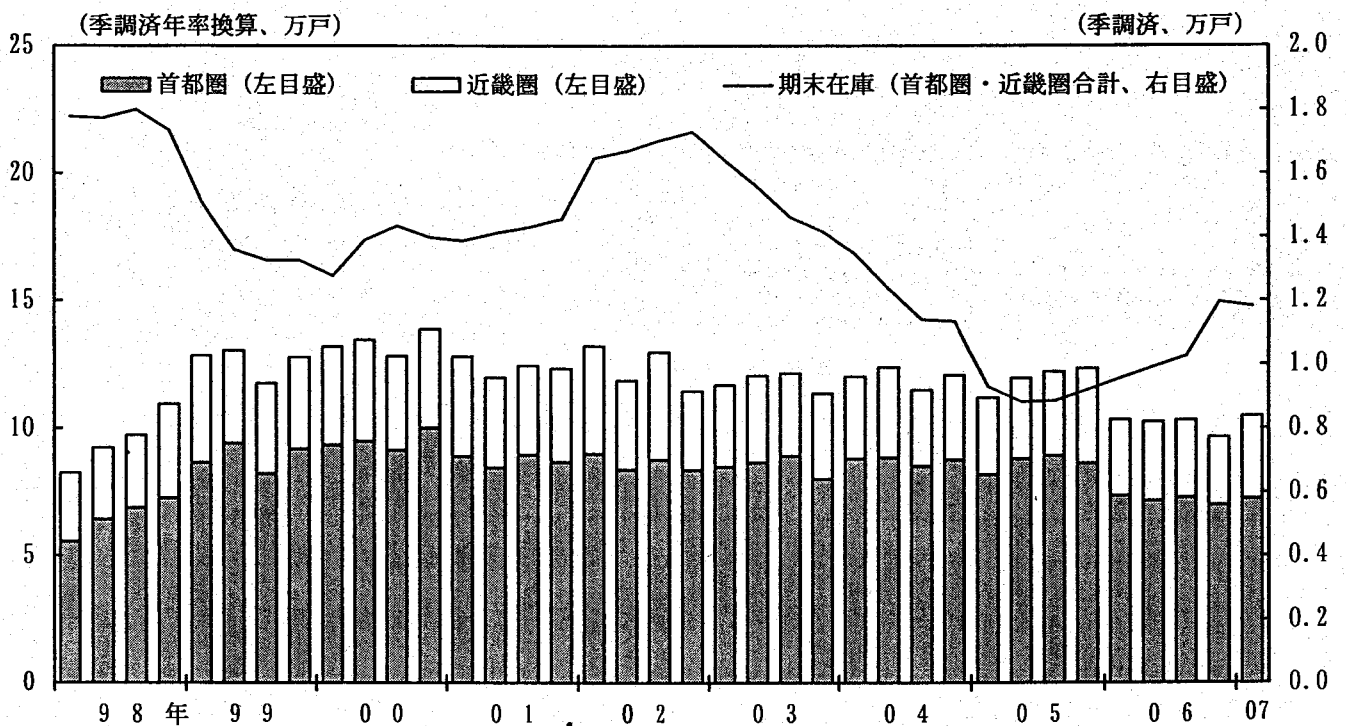
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数



## (2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
2. 2007/1Qは1月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

## 生産・出荷・在庫関連指標

## 〈鉱工業指数統計〉

- 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％  
 — 在庫、在庫率は期末値。  
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	06/10月	11	12	07/1*	2*
生産	( 1.6)	< 0.9> ( 4.1)	< 1.0> ( 5.4)	< 2.6> ( 5.7)	< 1.6> ( 7.4)	< 0.8> ( 4.9)	< 0.9> ( 4.8)	<-2.8> ( 8.9)	< 0.1> ( 6.8)
出荷	( 2.4)	< 2.1> ( 5.6)	< 0.7> ( 5.5)	< 1.6> ( 5.0)	< 1.3> ( 5.6)	< 1.9> ( 5.3)	<-0.4> ( 4.2)		
在庫	( 3.2)	<-1.1> ( 1.8)	< 1.0> ( 0.8)	< 3.6> ( 4.3)	< 1.1> ( 3.5)	< 1.3> ( 3.0)	< 1.2> ( 4.3)		
在庫率	100.6	97.0	99.9	101.2	99.4	101.1	101.2		
稼働率	104.1	105.6	106.1	108.0	107.2	107.5	109.3		

\* 生産の2007/1、2月は予測指数。

予測指数を使用して算出した生産の2007/1~3月は、前期比 -1.8%、前年同期比 +5.5%  
 (3月を2月と同水準と仮定して算出)。

## 〈第3次産業・全産業活動指数〉

- 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12**	06/8月	9	10	11
第3次産業 活動指数	( 2.2)	< 0.6> ( 2.6)	<-0.7> ( 1.4)	< 1.3> ( 1.5)	< 0.4> ( 1.2)	<-1.2> ( 1.0)	< 2.1> ( 1.9)	<-0.3> ( 1.1)
全産業* 活動指数	( 2.0)	< 0.6> ( 2.6)	<-0.3> ( 1.7)	< 1.1> ( 2.1)	< 0.5> ( 1.7)	<-0.8> ( 1.6)	< 1.6> ( 2.6)	<-0.2> ( 1.6)

\* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

\*\* 2006/10~12月の季調済前期比は10~11月の7~9月対比、前年比は10~11月の前年同期比。

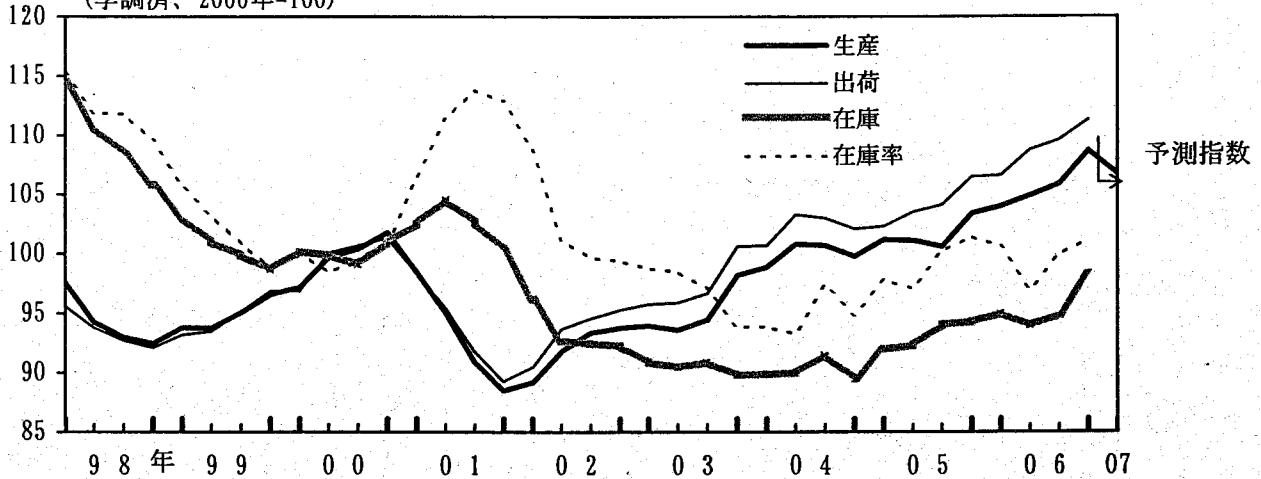
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」



# 生産

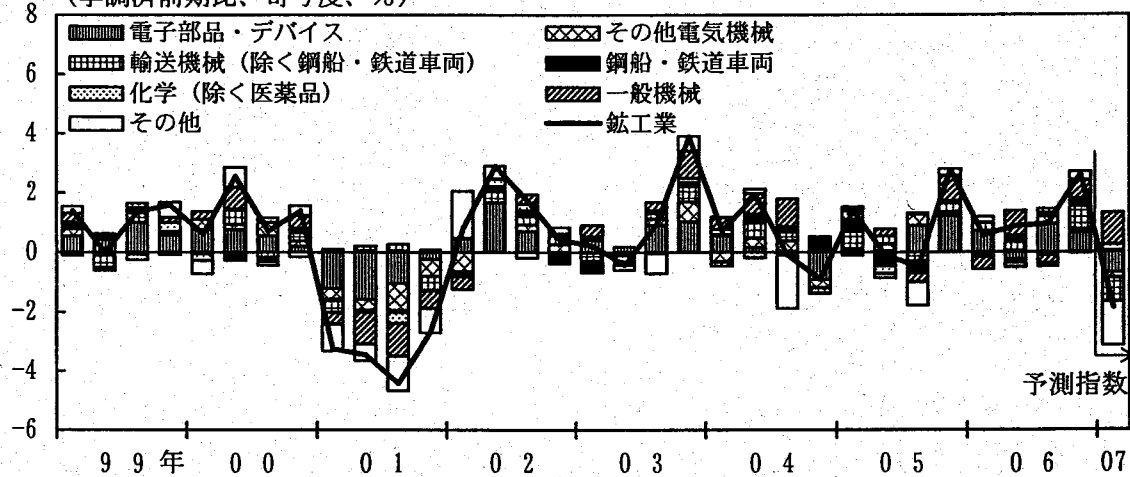
## (1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2000年=100)



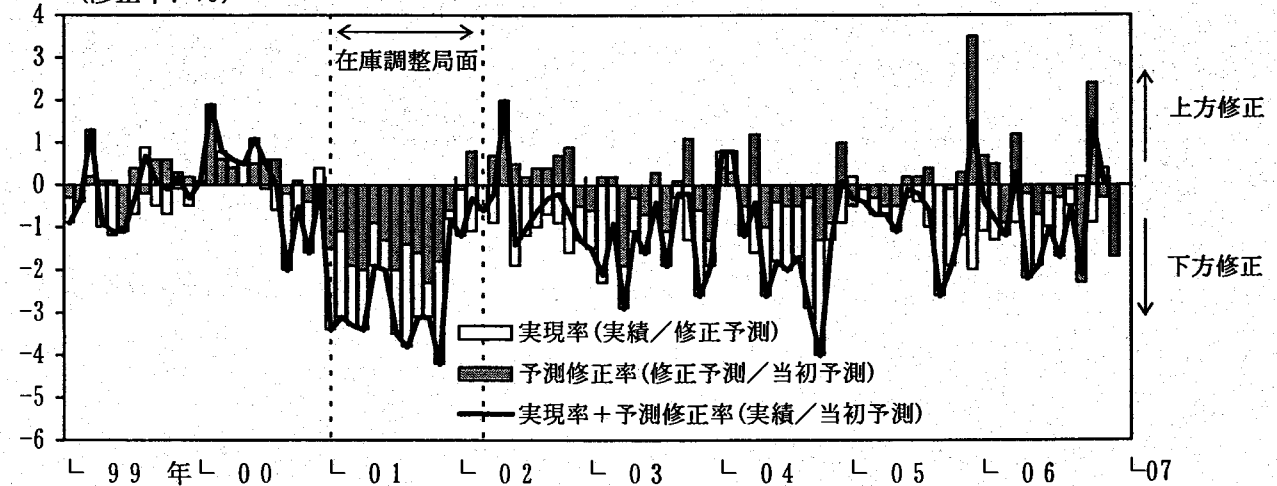
## (2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

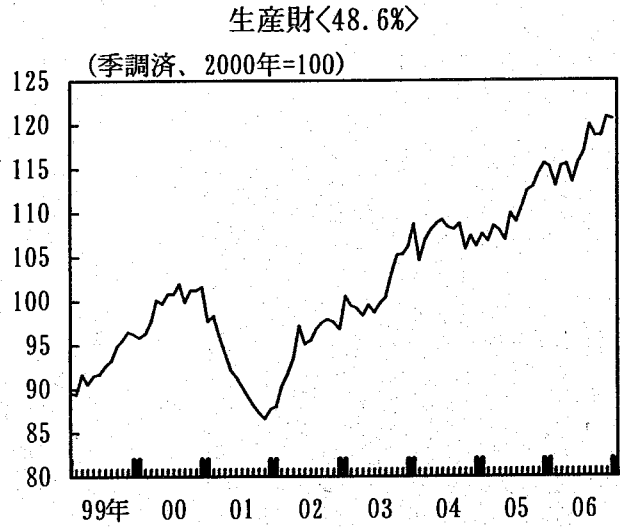
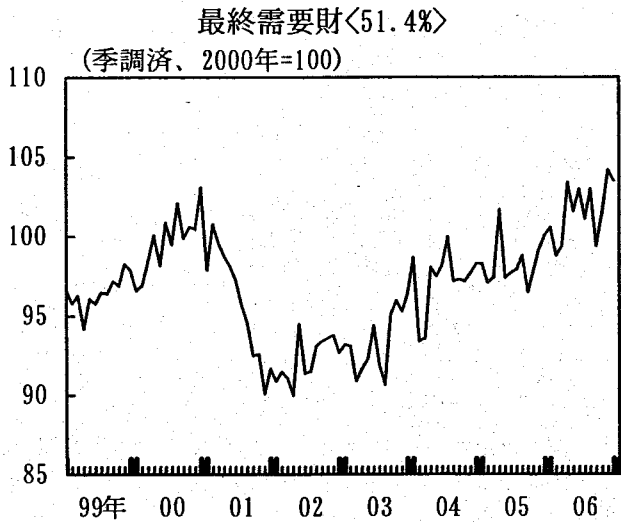


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。
- 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
- 3. 2007/1Qは、3月を2月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

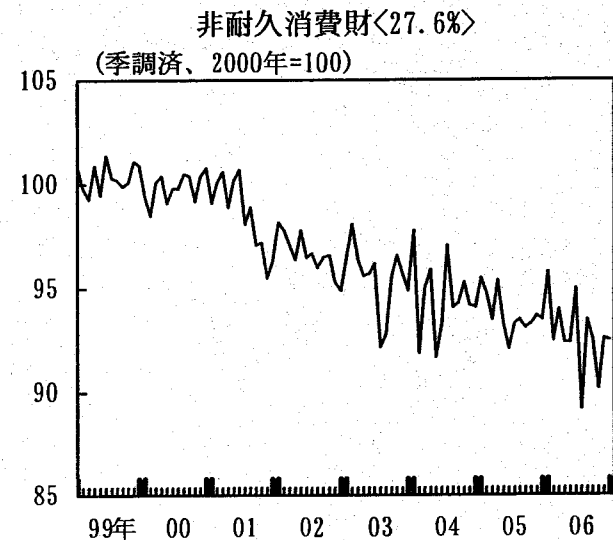
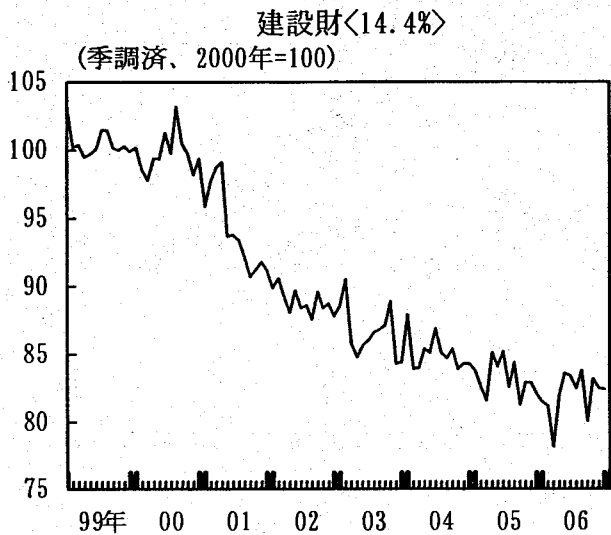
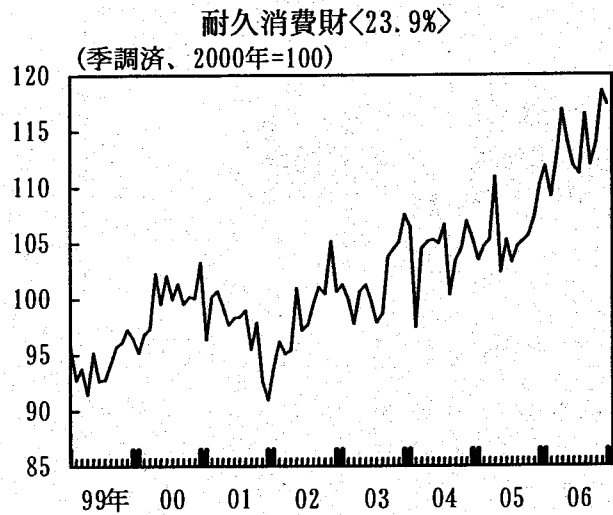
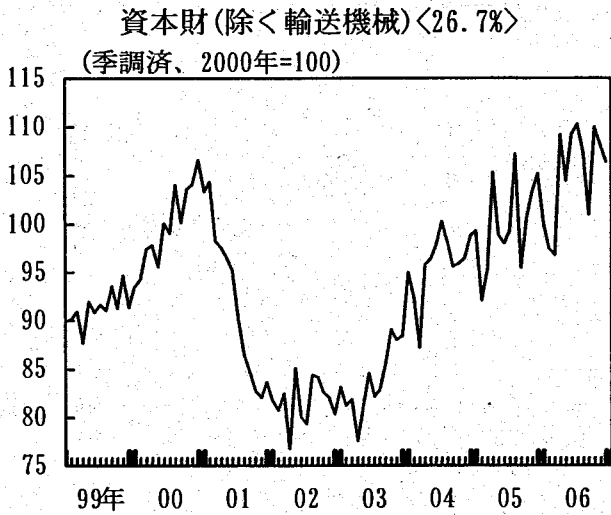
# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

## (2) 最終需要財の内訳

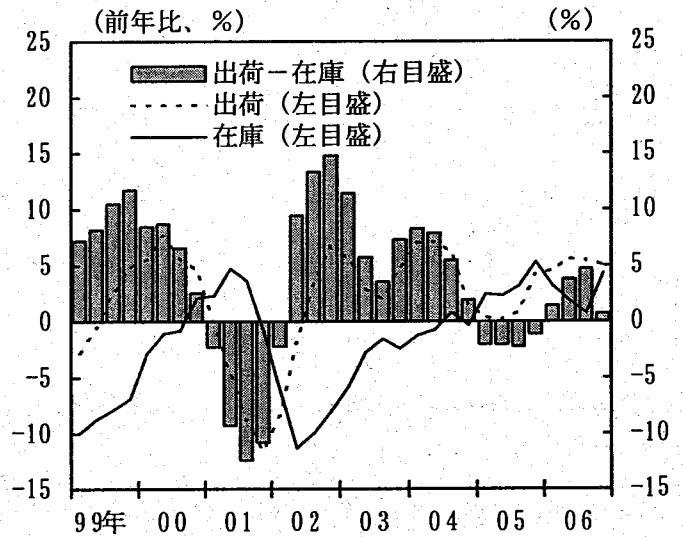
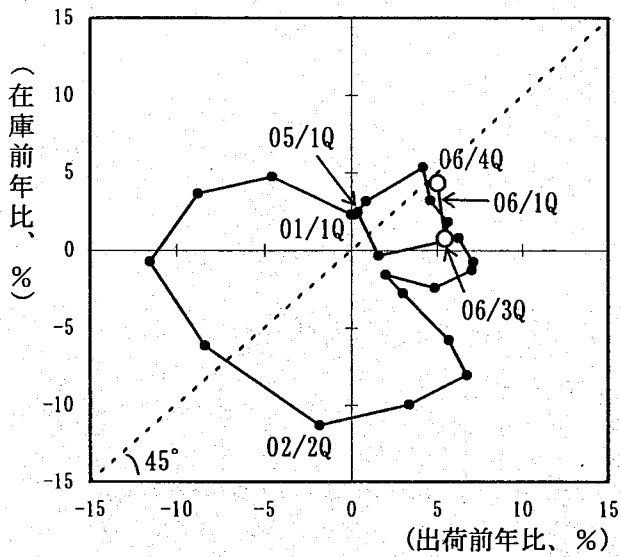


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

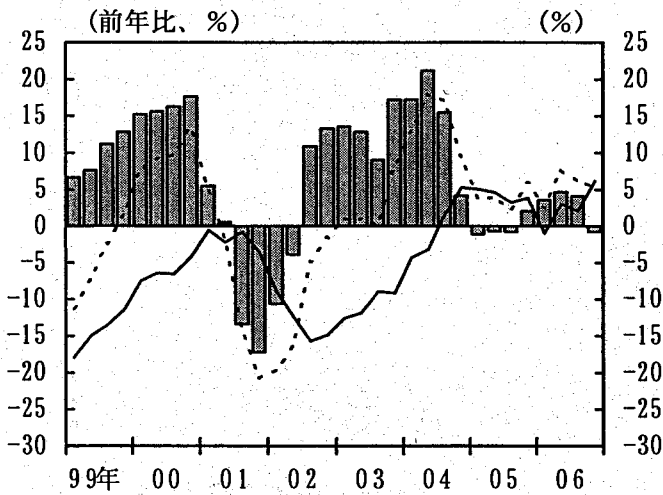
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

# 在庫循環

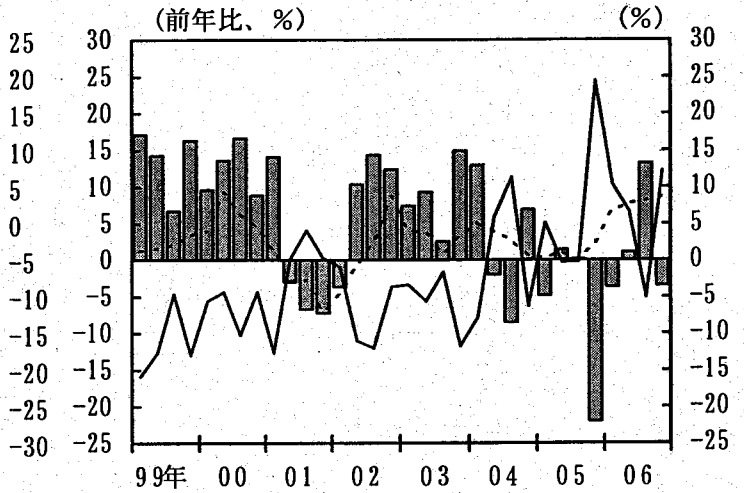
## (1) 鉱工業



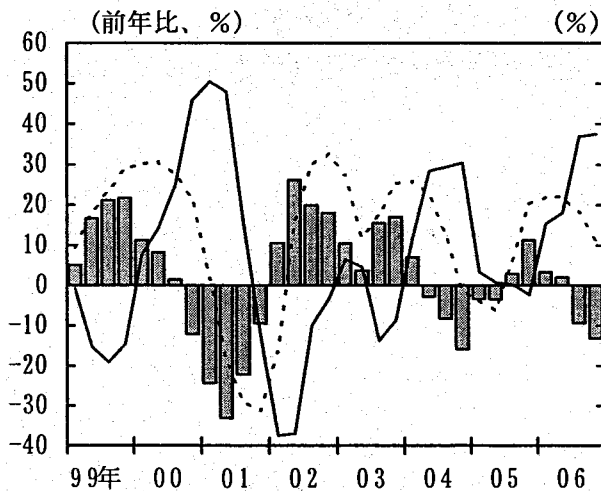
## (2) 資本財 (除く輸送機械)



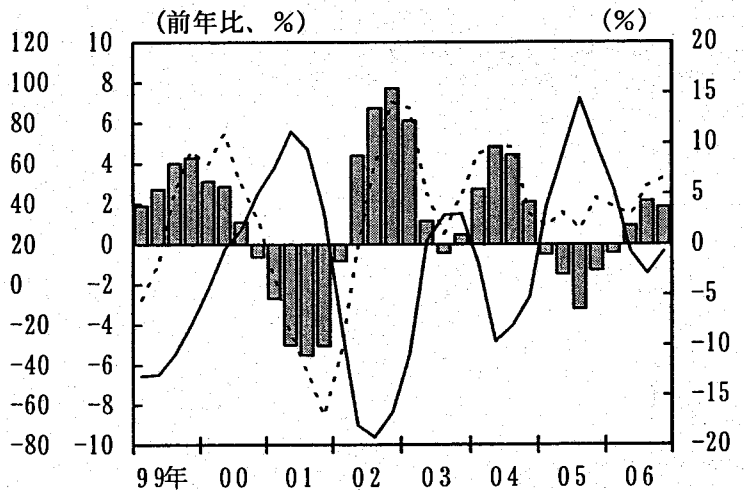
## (3) 耐久消費財



## (4) 電子部品・デバイス



## (5) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

## 雇用関連指標

## &lt;職業安定業務統計&gt;

— ( ) 内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	06/10月	11	12
有効求人倍率(季調済、倍)	0.98	1.06	1.09	1.07	1.06	1.06	1.08
有効求職	(-3.7)	<-1.4>	<-0.3>	<-1.2>	<-0.9>	<-0.3>	<-0.5>
有効求人	(9.6)	<2.3>	<1.7>	<-2.8>	<-2.8>	<-0.1>	<1.6>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.49	1.60	1.57	1.59	1.55	1.62	1.59
新規求職	(-2.5)	<-2.2>	<2.3>	<-4.0>	<-3.9>	<0.7>	<0.3>
新規求人	(7.6)	<3.6>	<0.1>	<-2.8>	<-3.7>	<5.2>	<-1.6>
		(4.7)	(3.7)	(1.9)	(1.7)	(1.0)	(3.4)
うち製造業	(4.0)	(4.1)	(1.8)	(-0.3)	(0.1)	(-0.2)	(-0.8)
うち非製造業	(8.3)	(4.7)	(4.1)	(2.3)	(1.9)	(1.2)	(4.1)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.39	1.44	1.46	1.49	1.46	1.48	1.51

## &lt;労働力調査&gt;

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	06/10月	11	12
労働力人口	(0.2)	(-0.0)	(-0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.5)	(0.3)
		<-0.1>	<0.1>	<0.3>	<0.3>	<0.0>	<-0.4>
就業者数	(0.5)	(0.3)	(0.1)	(0.7)	(0.4)	(1.0)	(0.6)
		<0.0>	<0.0>	<0.4>	<0.3>	<0.1>	<-0.5>
雇用者数	(1.2)	(1.5)	(1.2)	(1.1)	(0.8)	(1.5)	(1.0)
		<0.2>	<-0.2>	<0.2>	<0.1>	<-0.1>	<-0.5>
完全失業者数(季調済、万人)	289	272	275	272	276	267	272
非自発的離職者数(季調済、万人)	97	90	87	85	88	87	81
完全失業率(季調済、%)	4.3	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.1
労働力率(季調済、%)	60.4	60.4	60.4	60.5	60.6	60.6	60.4

## &lt;毎月勤労統計&gt;

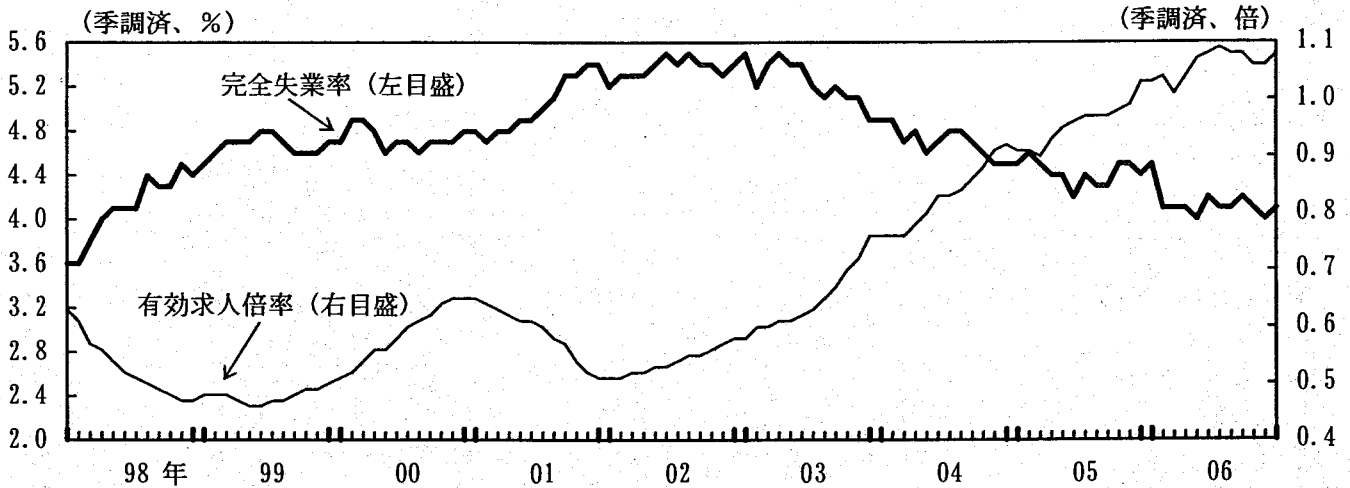
	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	06/10月	11	12
常用労働者数(a)	(0.5)	(1.0)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	(1.3)	(1.3)
		<0.5>	<0.5>	<0.2>	<0.1>	<-0.1>	<0.0>
製造業	(0.4)	(0.9)	(1.3)	(1.0)	(1.1)	(1.0)	(1.0)
非製造業	(0.5)	(1.0)	(1.3)	(1.4)	(1.5)	(1.4)	(1.4)
名目賃金(b)	(0.7)	(0.6)	(0.1)	(-0.3)	(0.0)	(0.2)	(-0.6)
所定内給与	(0.3)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.8)	(-0.7)
所定外給与	(2.1)	(2.4)	(2.8)	(2.2)	(1.8)	(3.2)	(1.6)
特別給与	(2.0)	(3.1)	(0.8)	(0.0)	(-6.1)	(12.1)	(-0.5)
雇用者所得(a×b)	(1.2)	(1.7)	(1.4)	(1.1)	(1.4)	(1.5)	(0.7)

(注) 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、12月の値は速報値。

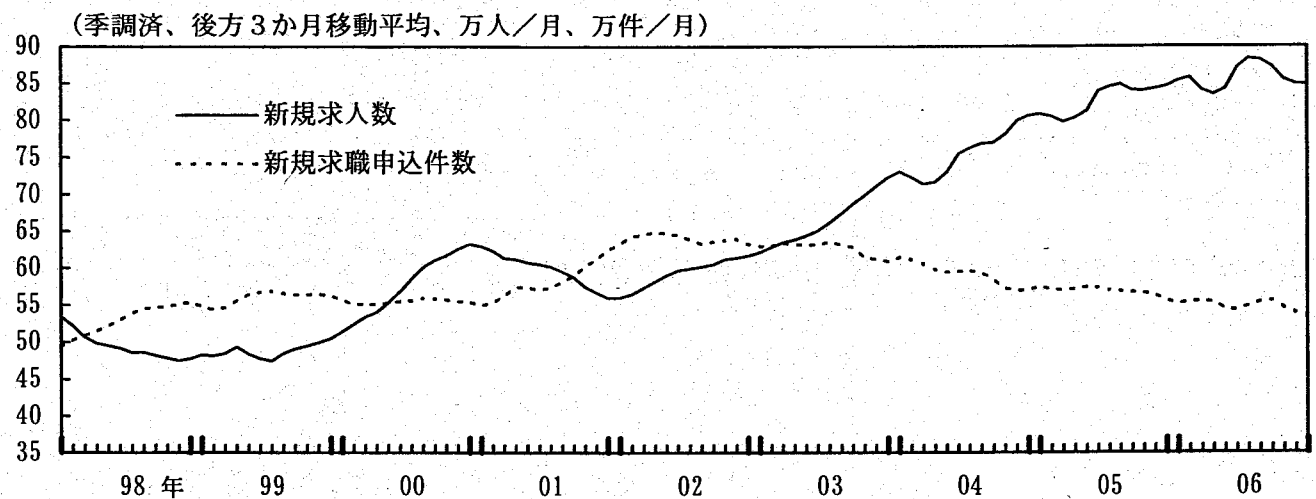
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

# 労働需給 (1)

## (1) 失業率と有効求人倍率

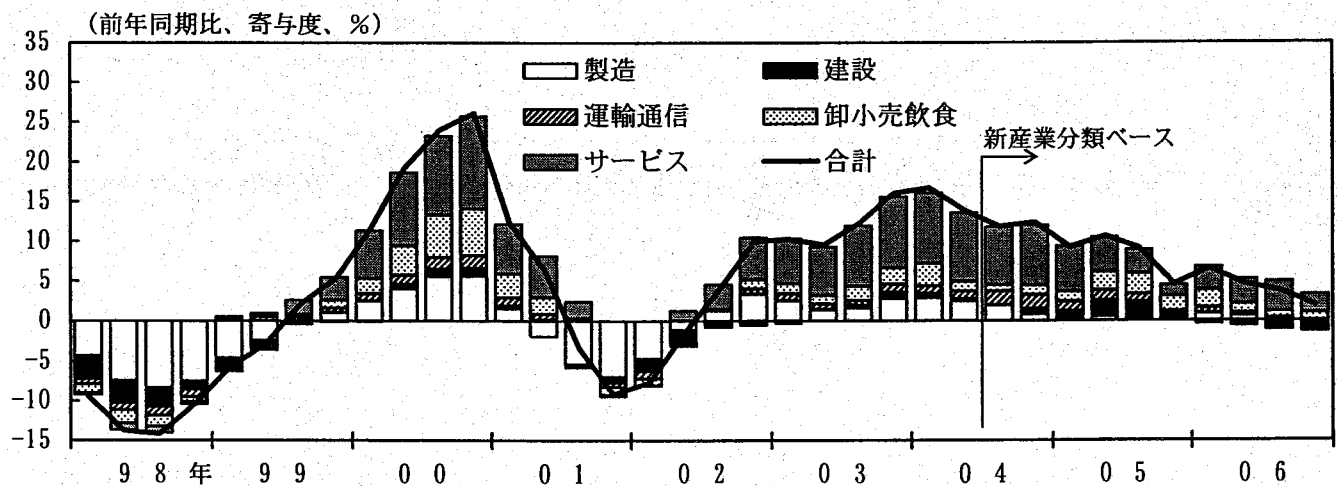


## (2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

## (3) 新規求人の内訳

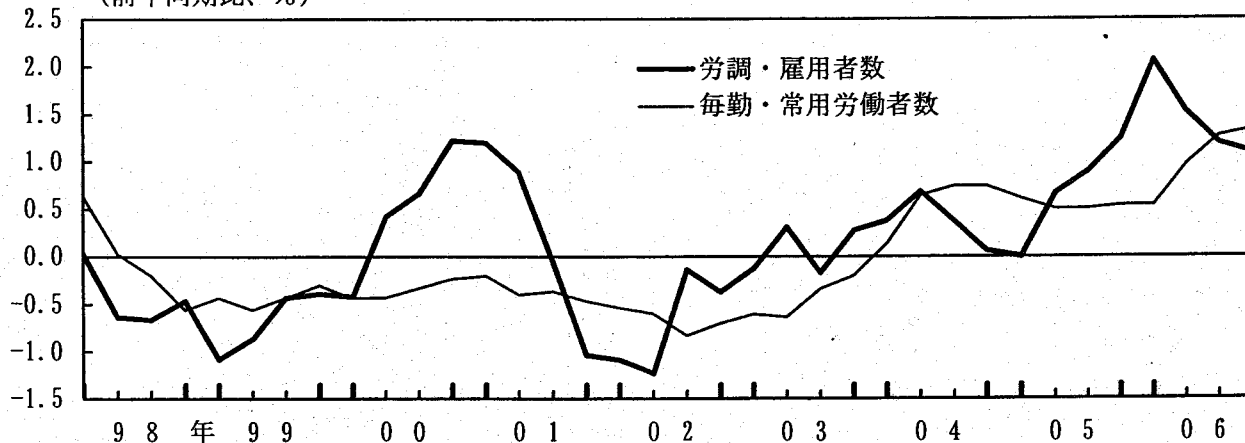


(注) 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

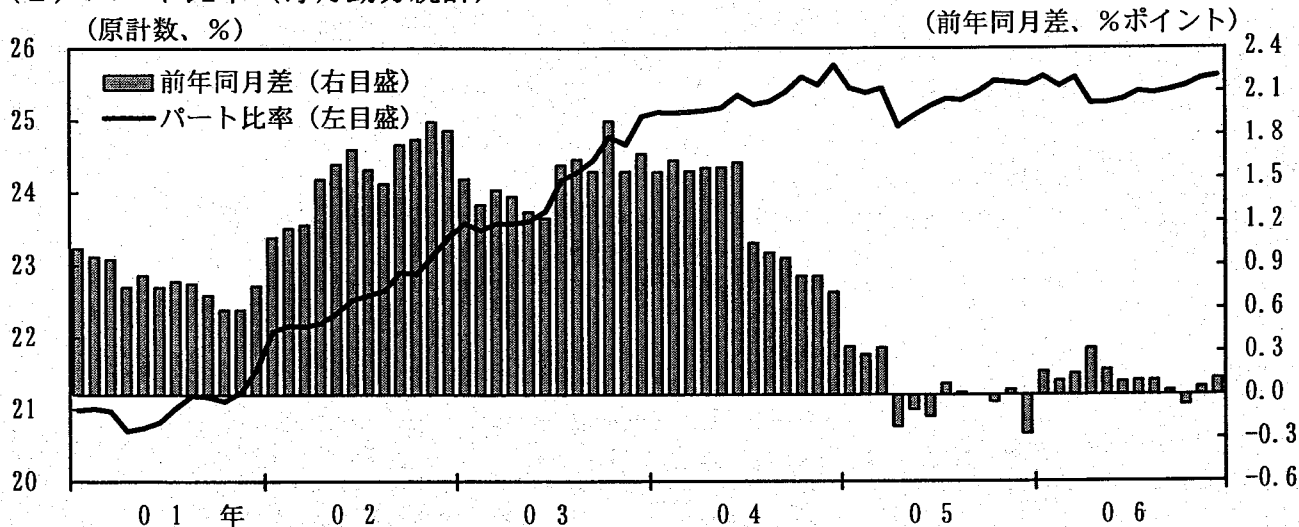
# 労働需給 (2)

## (1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数 (前年同期比、%)



(注) 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

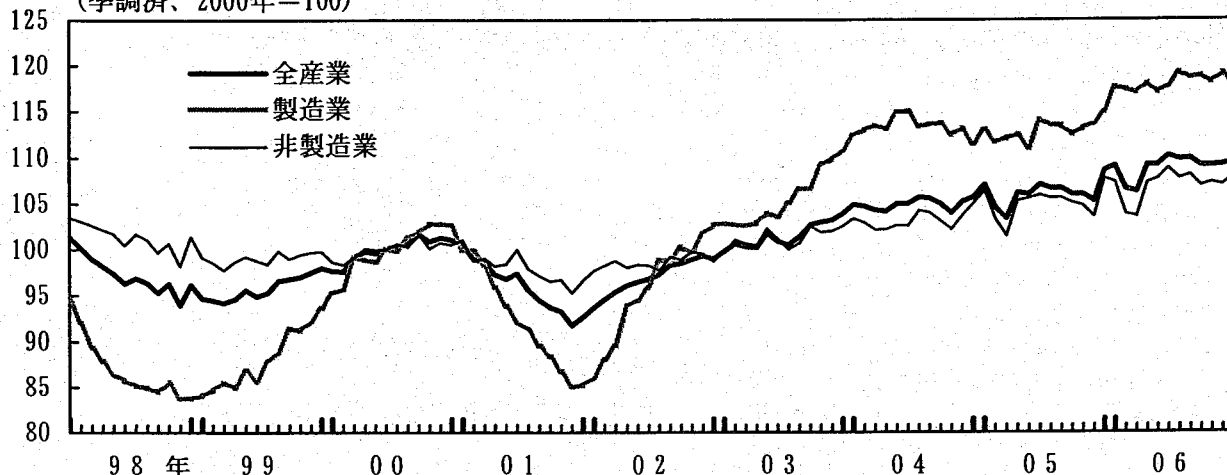
## (2) パート比率 (毎月勤労統計) (原計数、%)



(注)  $\text{パート比率} = \text{パート労働者数} / \text{常用労働者数} \times 100$ として算出。

## (3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

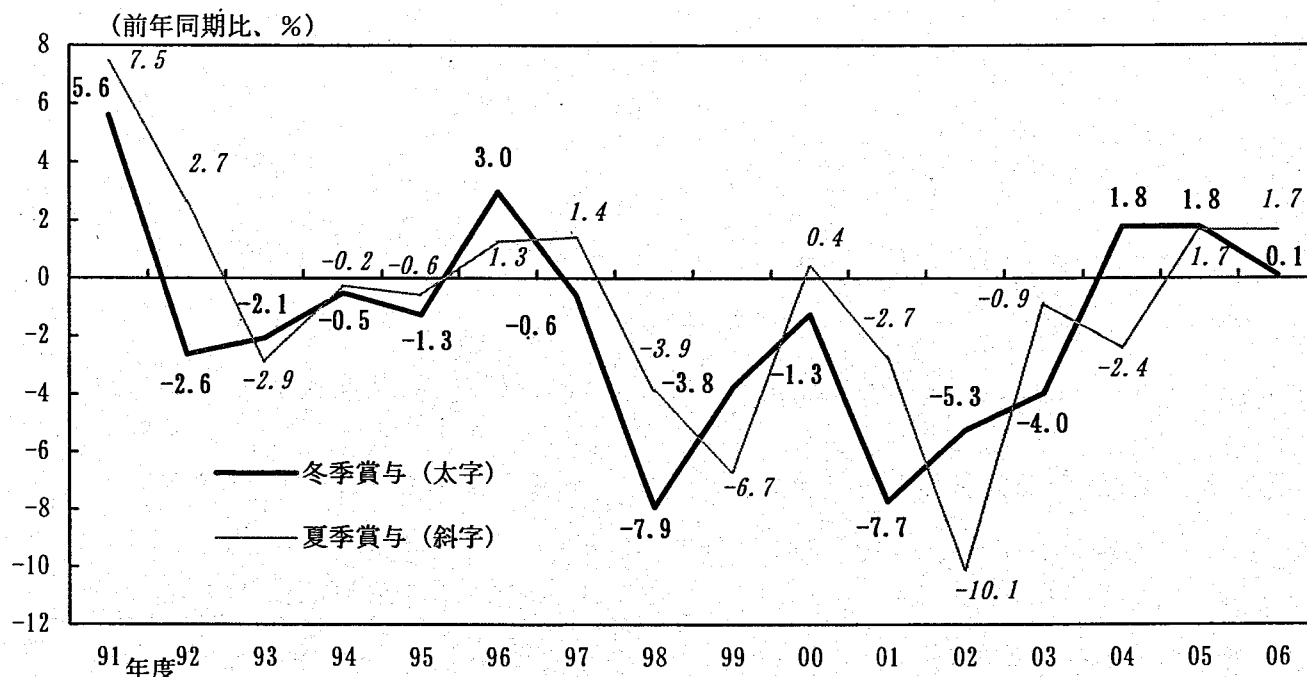
(季調済、2000年=100)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

## 冬季賞与

### (1) 賞与の推移



### (2) 賞与の業種別動向

(前年比、%)

	05年 (11~1月)	06年 (6~8月)	06年 (11~1月)
全 体	1.8	1.7	0.1
製造業	3.8	3.3	2.5
非製造業	1.2	1.1	-0.6

### (3) アンケート調査 (全産業)

(前年比、%)

	2005年冬	2006年夏	2006年冬
日本経済団体連合会	4.4	2.9	2.5
日本経済新聞社	3.5	2.1	2.0
労務行政研究所	5.0	3.7	3.3

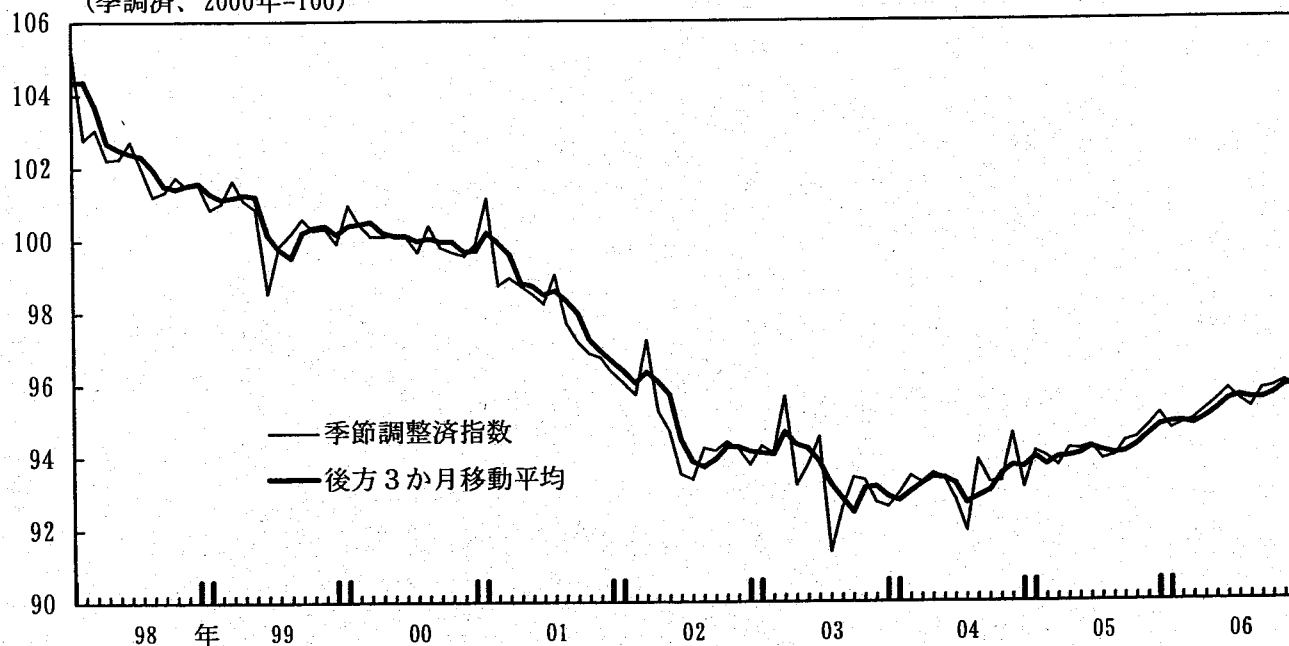
- (注) 1. 毎勤は、賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季：6~8月、冬季：11~翌1月)。  
 2. 毎勤は、事業所規模5人以上。2006年の冬季賞与は11~12月の前年同期比。  
 3. 日本経済団体連合会の調査対象は主要22業種、大手288社。  
 2006年冬季賞与は、12月13日時点の最終集計 (計198社)。  
 4. 日本経済新聞社の調査対象は、上場企業と日経新聞社が選んだ有力な非上場企業で、合計4376社。  
 2006年度冬季賞与は、12月1日時点の最終集計 (計758社)。  
 5. 労務行政研究所の調査対象は、東証1部上場企業のうち、労組が主要な単産に加盟している企業。  
 2006年度冬季賞与は、9月6日時点の最終集計 (計264社)。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済団体連合会「労働情報」、日本経済新聞、労務行政研究所

# 雇用者所得

## (1) 所得の推移

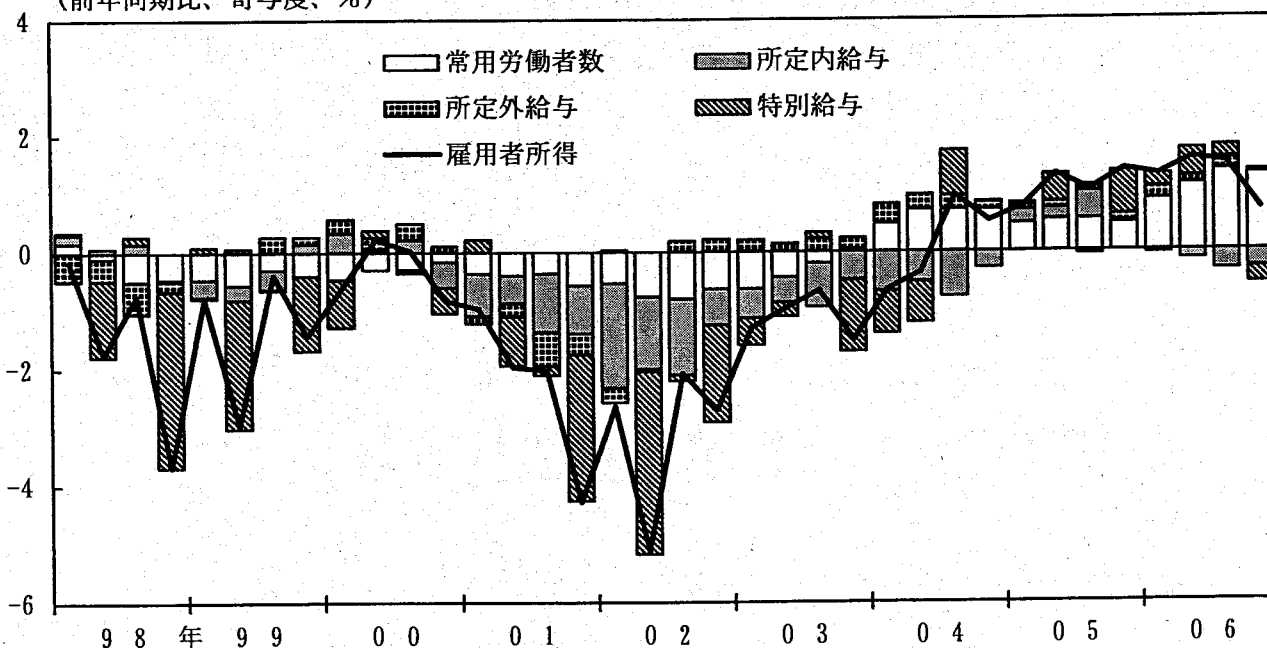
(季調済、2000年=100)



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
- 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
- 3. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

## (2) 所得の内訳

(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月。
- 2. 2006/4Qは、12月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」



## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

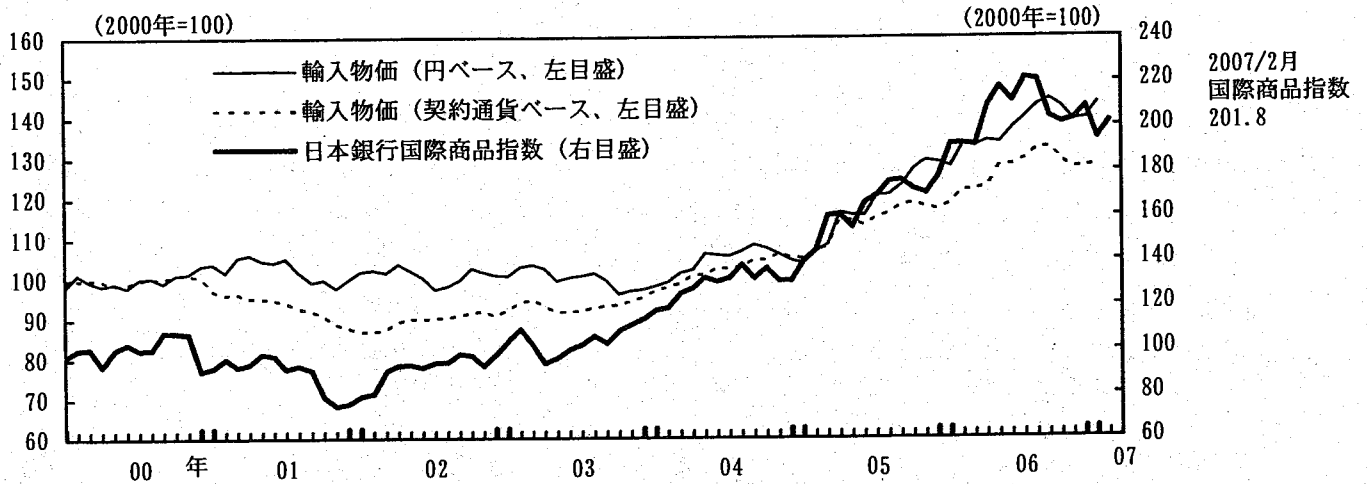
	05年度	06/7~9月	10~12	07/1~3	06/10月	11	12	07/1
輸出物価(円 <sup>レ</sup> - <sub>ス</sub> )	( 3.0)	( 5.7)	( 3.5)	( 6.3)	( 5.2)	( 2.6)	( 2.6)	( 6.3)
		< 2.8>	< 0.7>	< 1.2>	< 0.4>	< -1.0>	< 0.2>	< 1.4>
同(契約通貨 <sup>レ</sup> - <sub>ス</sub> )	(-0.2)	( 2.0)	( 2.1)	( 2.2)	( 2.3)	( 1.9)	( 2.1)	( 2.2)
		< 1.5>	< -0.4>	< -0.5>	< -0.4>	< -0.5>	< -0.1>	< -0.3>
輸入物価(円 <sup>レ</sup> - <sub>ス</sub> )	( 17.3)	( 17.2)	( 9.3)	( 12.2)	( 12.0)	( 7.7)	( 8.3)	( 12.2)
		< 5.5>	< -1.4>	< 2.1>	< -1.4>	< -2.2>	< 0.2>	< 2.8>
					[ 1.8]	[ -2.6]	[ -3.4]	[ 0.7]
同(契約通貨 <sup>レ</sup> - <sub>ス</sub> )	( 12.7)	( 12.7)	( 8.6)	( 7.7)	( 8.8)	( 8.1)	( 8.8)	( 7.7)
		< 4.0>	< -2.6>	< 0.0>	< -2.4>	< -1.5>	< 0.2>	< 0.4>
日本銀行国際商品指数	( 28.0)	< -2.0>	< -3.1>	< -3.7>	< -0.1>	< 4.3>	< -1.2>	< -4.3>
日経商品指数(42種)	( 7.7)	< 1.8>	< 3.1>	< 1.1>	< 2.0>	< 0.7>	< 1.5>	< -0.1>
国内企業物価	( 2.1)	( 3.5)	( 2.6)	( 2.2)	( 2.8)	( 2.7)	( 2.5)	( 2.2)
		< 1.0>	< 0.0>	< -0.2>	< -0.2>	< -0.1>	< 0.0>	< -0.2>
					[ 0.4]	[ 0.0]	[ -0.3]	[ -0.3]
CSPI 総平均	(-0.5)	( 0.2)	( 0.1)		( 0.1)	(-0.1)	( 0.2)	
総平均 除く海外要因	(-0.5)	(-0.1)	(-0.1)		(-0.1)	(-0.1)	( 0.0)	
全国CPI 総合	(-0.1)	( 0.6)	( 0.3)		( 0.4)	( 0.3)	( 0.3)	
総合 除く生鮮食品 [9588]	( 0.1)	( 0.3)	( 0.1)		( 0.1)	( 0.2)	( 0.1)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3731]	( 0.5)	( 0.7)	( 0.3)		( 0.4)	( 0.3)	( 0.1)	
一般サービス [3775]	( 0.2)	(-0.2)	( 0.1)		(-0.2)	( 0.2)	( 0.2)	
公共料金 [1778]	(-0.6)	( 0.2)	( 0.1)		( 0.1)	( 0.2)	( 0.1)	
東京CPI 総合	(-0.4)	( 0.5)	( 0.3)	( 0.1)	( 0.4)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.1)
総合 除く生鮮食品 [9600]	(-0.2)	( 0.0)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.2)	( 0.2)
うち								
財 除く農水畜産物 [3023]	(-0.3)	(-0.3)	( 0.0)	(-0.3)	( 0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.3)
一般サービス [4507]	( 0.1)	( 0.0)	( 0.2)	( 0.6)	( 0.0)	( 0.3)	( 0.4)	( 0.6)
公共料金 [1806]	(-0.6)	( 0.7)	( 0.4)	( 0.3)	( 0.4)	( 0.4)	( 0.3)	( 0.3)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。  
 3. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
 4. 東京CPIの2007年1月のデータは中旬速報値。  
 5. 2007/1~3月は、1月のデータを使用。  
 6. 全国CPI、東京CPIの2005年度は2000年基準のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」  
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

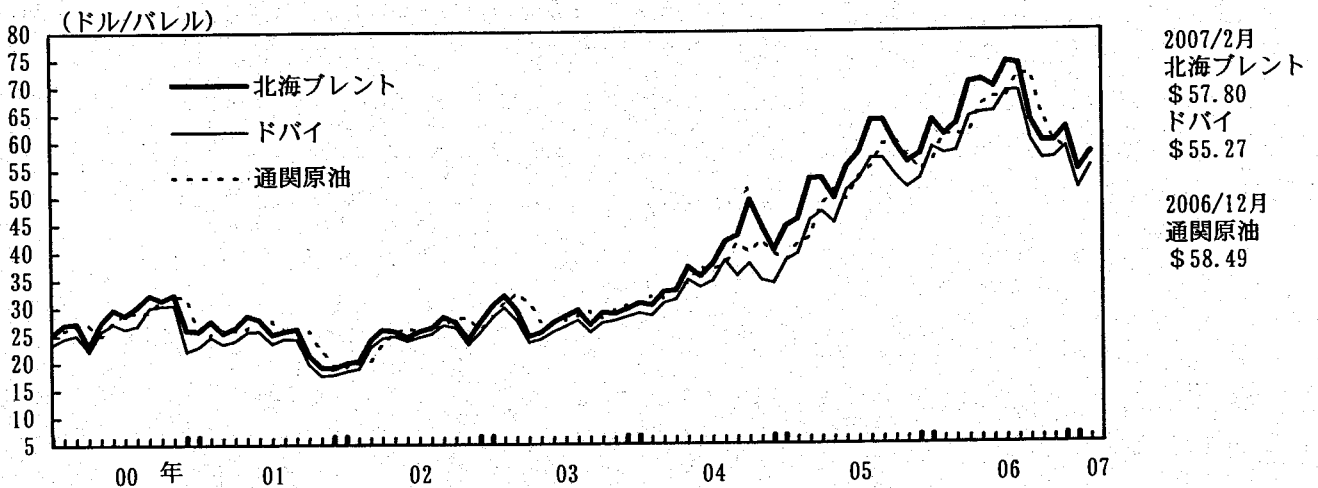
# 国際商品市況と輸入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



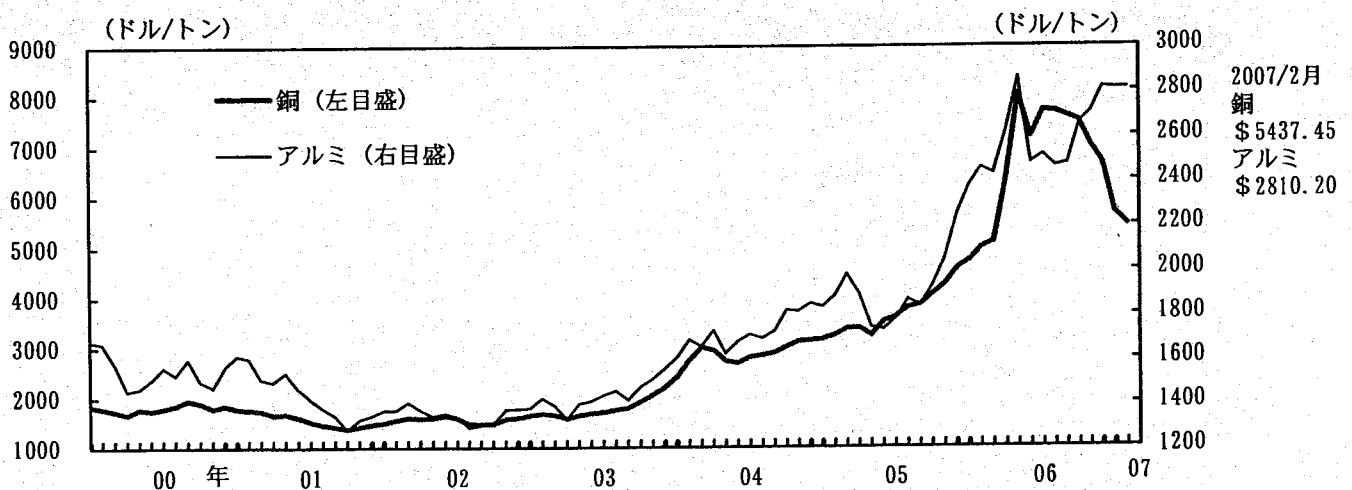
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近2月は14日までの平均値。

## (2) 原油価格



(注) 1. 北海プレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近2月は14日までの平均値。  
 2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

## (3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近2月は14日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[ ]はウェイト (%)	(前年比, %)				(前年比, %)			
		06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/10月	11	12	07/1月
輸入物価	[100.0]	16.4	17.2	9.3	12.2	12.0	7.7	8.3	12.2
金属・同製品	[8.1]	39.9	47.5	39.8	34.2	47.0	39.0	34.1	34.2
木材・同製品	[3.2]	15.3	20.2	19.4	22.1	22.0	18.8	17.6	22.1
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	28.8	24.2	4.3	9.3	7.9	1.3	3.8	9.3
化学製品	[6.7]	7.0	13.0	18.4	21.3	20.3	17.8	17.2	21.3
その他	[59.9]	4.3	5.6	4.0	7.0	5.4	3.2	3.3	7.0

— [ ]はウェイト (%)

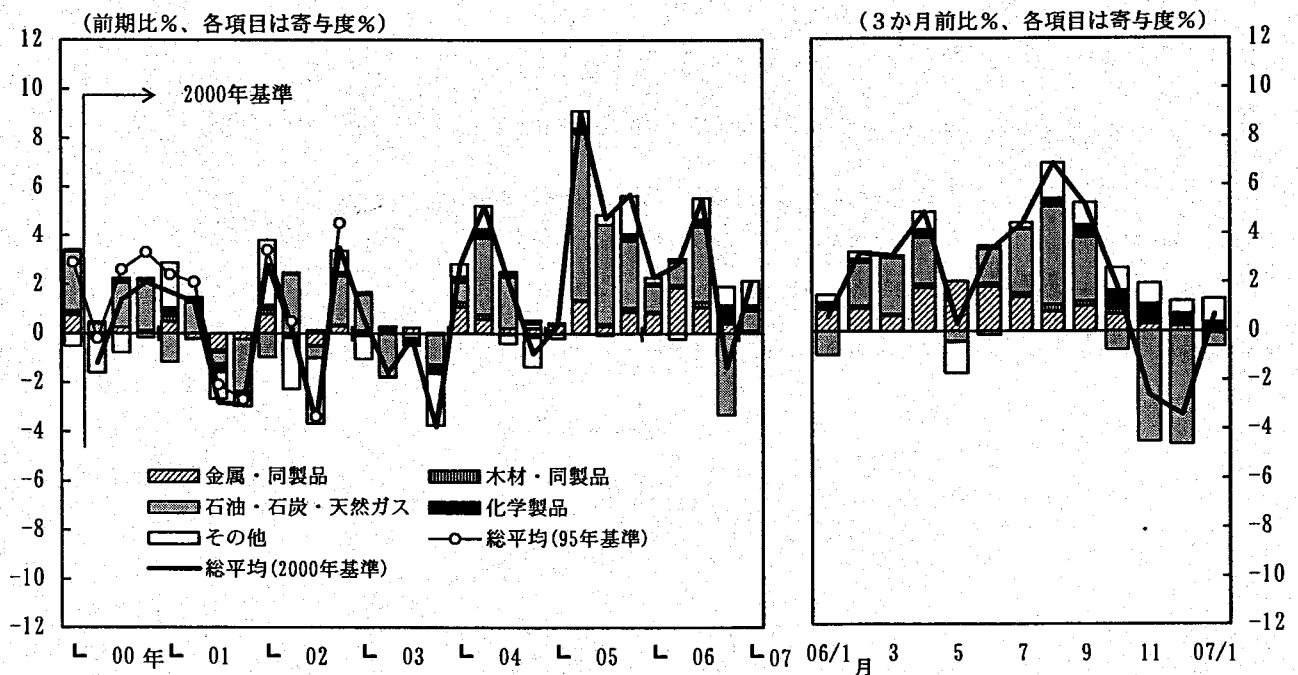
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[ ]はウェイト (%)	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/10月	11	12	07/1月
輸入物価	[100.0]	2.8	5.5	-1.4	2.1	1.8	-2.6	-3.4	0.7
金属・同製品	[8.1]	16.5	8.3	2.9	0.0	5.2	2.2	1.5	-0.8
木材・同製品	[3.2]	3.2	7.3	4.9	3.1	6.3	4.8	3.8	3.5
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	2.7	8.8	-9.3	2.5	-2.2	-12.4	-12.8	-1.6
化学製品	[6.7]	2.1	4.5	9.1	3.1	11.6	10.1	5.7	3.1
その他	[59.9]	-0.5	2.1	1.8	2.4	2.2	2.0	1.3	2.3

— [ ]はウェイト (%)



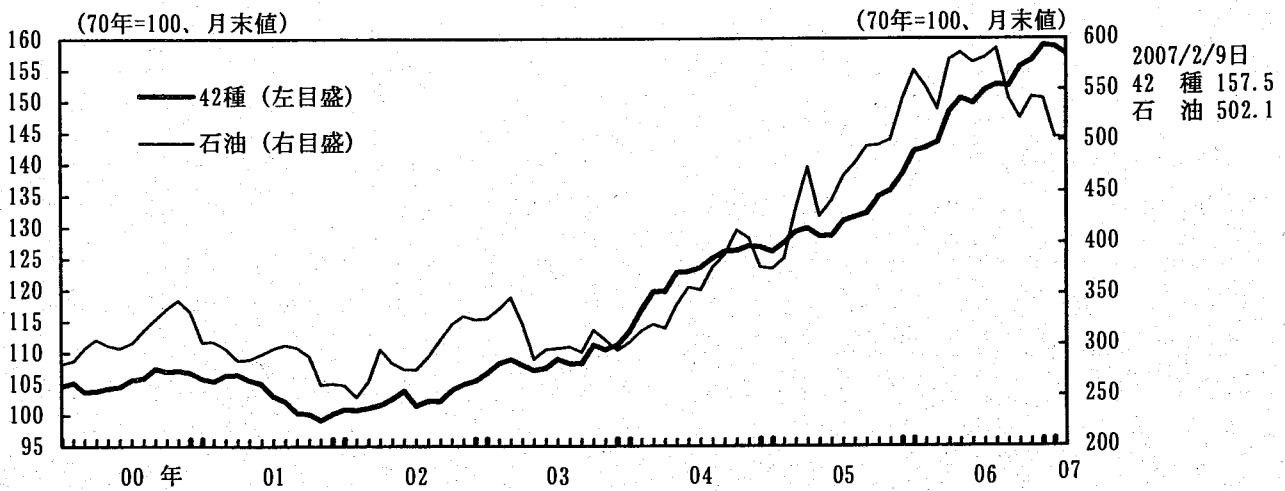
(注) 2007/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

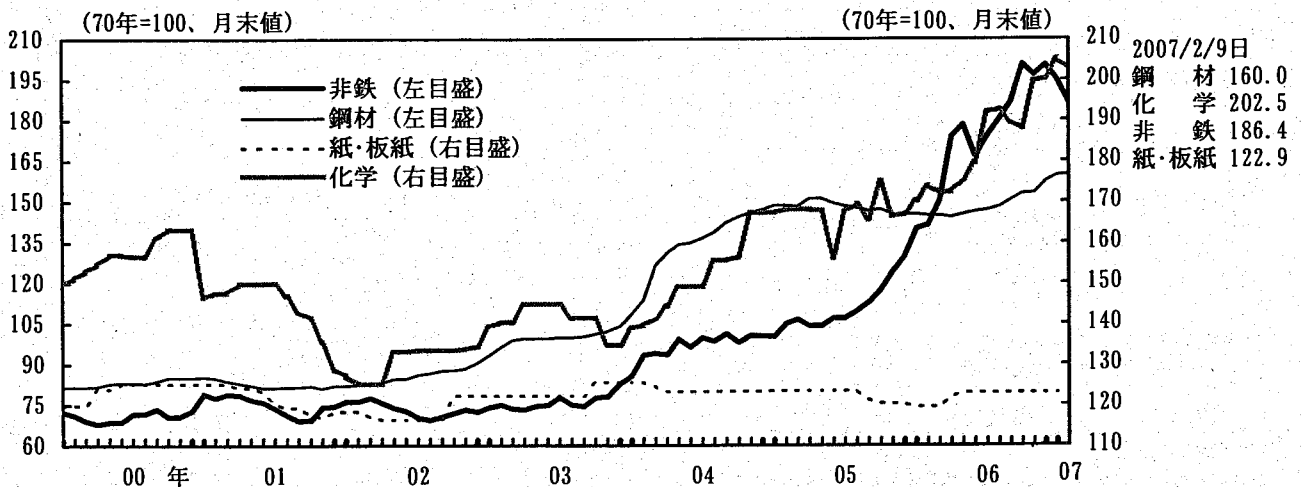
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

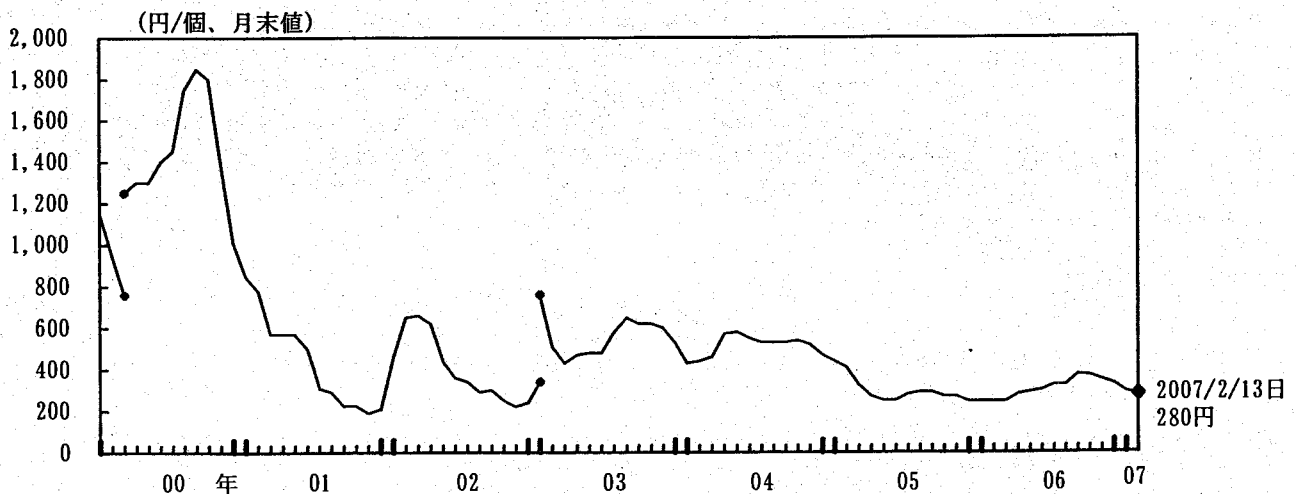
### ① 全体(42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。  
64M→128Mへは00/3月、128M(シカマ型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。  
なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している(5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

## 国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/10月	11	12	07/1月
国内企業物価	[100.0]	3.1	3.5	2.6	2.2	2.8	2.7	2.5	2.2
機械類	[37.5]	-0.8	-0.8	-0.7	-0.7	-0.8	-0.7	-0.8	-0.7
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.0	2.9	4.5	5.5	3.9	4.5	5.1	5.5
素材(その他)	[16.7]	2.4	3.8	3.0	3.2	2.9	2.9	3.2	3.2
為替・海外市況連動型	[5.7]	31.5	29.3	17.2	9.3	20.5	17.0	14.1	9.3
電力・都市ガス・水道	[4.7]	3.3	2.9	1.4	0.7	1.4	1.4	1.4	0.7
その他	[23.2]	-0.3	0.1	0.7	0.8	0.5	0.7	0.7	0.8

— [ ]はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

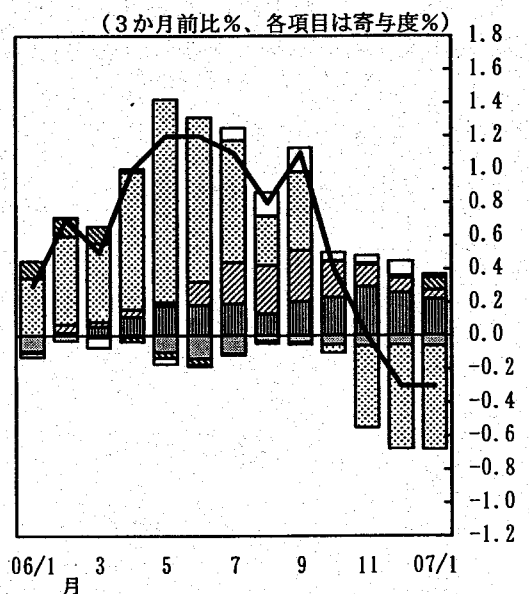
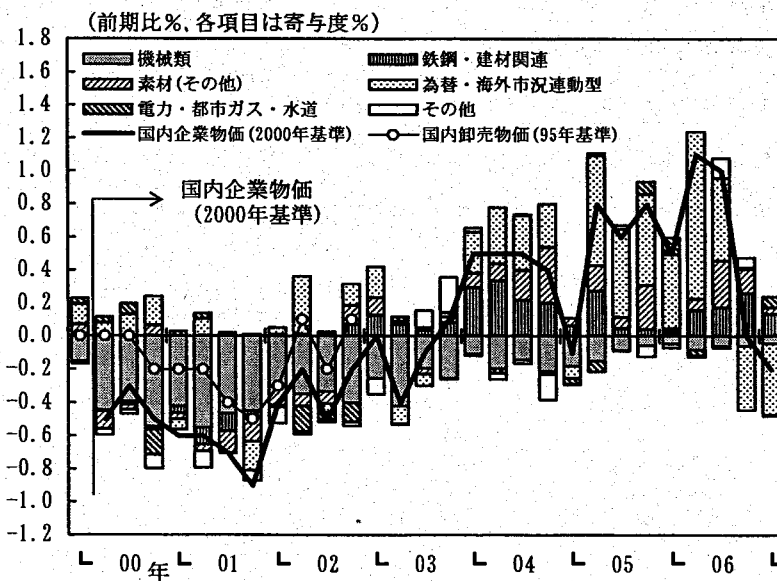
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		06/2Q	3Q	4Q	07/1Q	06/10月	11	12	07/1月
国内企業物価	[100.0]	1.1	1.0	0.0	-0.2	0.4	0.0	-0.3	-0.3
機械類	[37.5]	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.2	1.2	1.9	0.9	1.7	2.2	1.8	1.5
素材(その他)	[16.7]	0.4	1.6	0.8	0.2	1.2	0.7	0.5	0.3
為替・海外市況連動型	[5.7]	10.6	4.8	-3.6	-4.1	-0.5	-4.5	-5.7	-5.9
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.7	-0.4	0.2	1.6	0.1	0.2	0.3	1.7
その他	[23.2]	0.0	0.5	0.3	-0.1	0.2	0.2	0.4	0.1

— [ ]はウェイト(%)

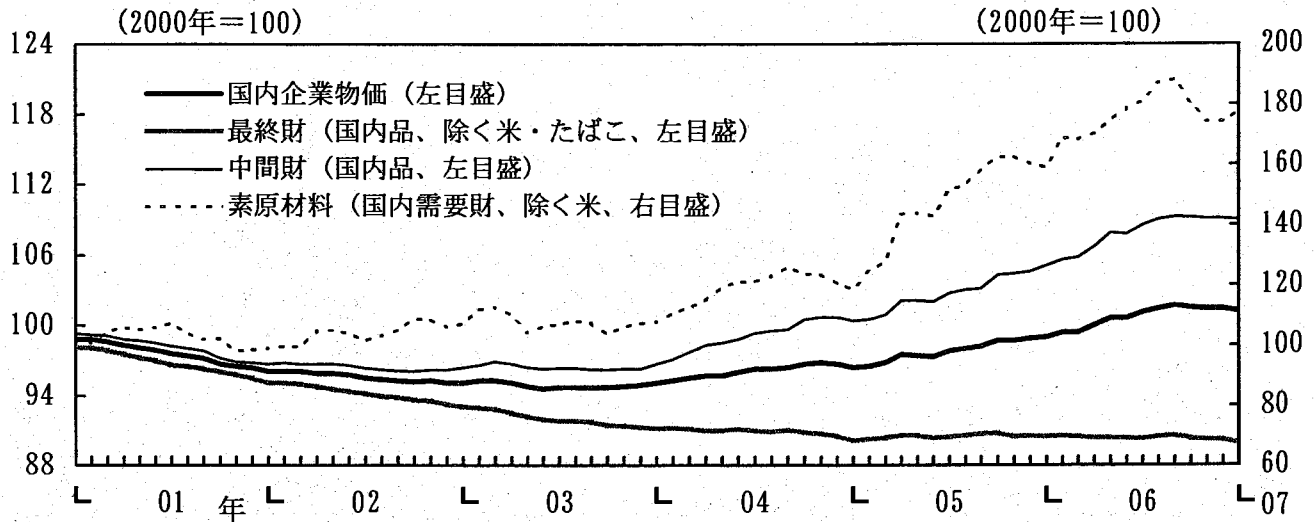


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. 毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。  
 7. 2007/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

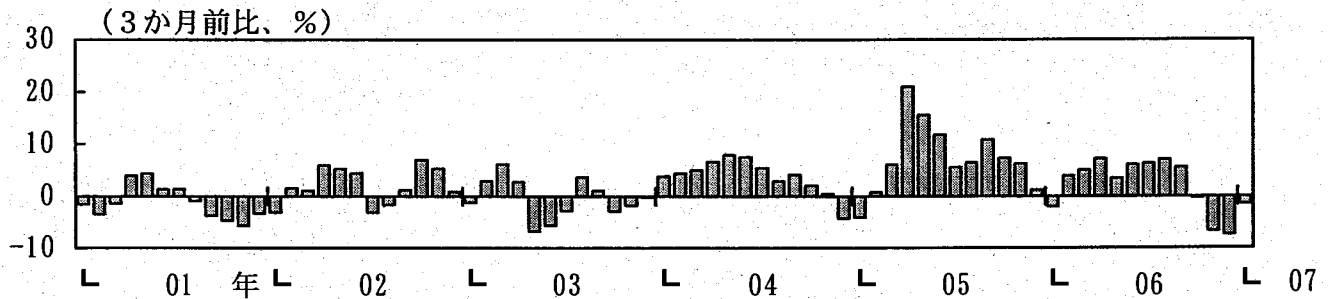
# 国内企業物価指数の需要段階別推移

## (1) 需要段階別にみた国内企業物価

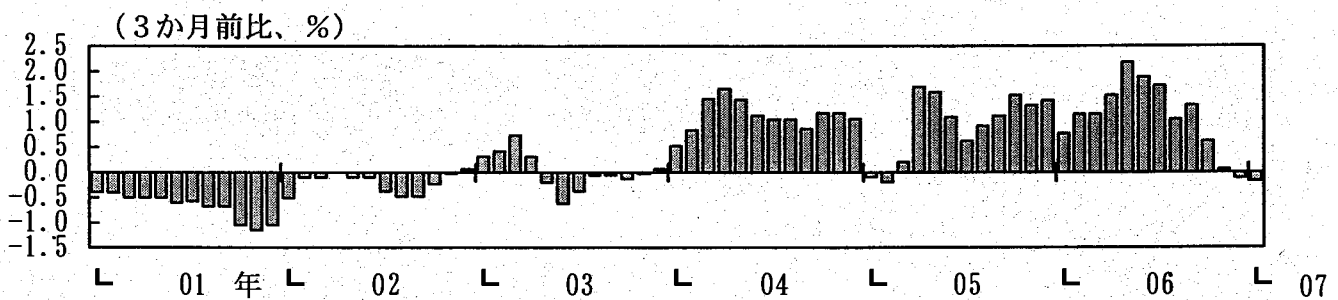


## (2) 各需要段階別指数の推移

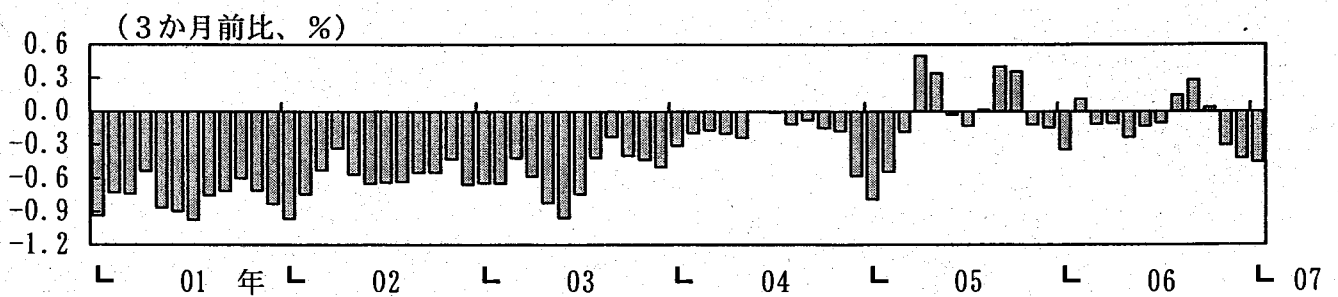
### ① 素原材料 (国内需要財、除く米)



### ② 中間財 (国内品)



### ③ 最終財 (国内品、除くたばこ・米)



- (注) 1. 米は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。  
 2. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。  
 3. 国内需要財は、国内品+輸入品。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

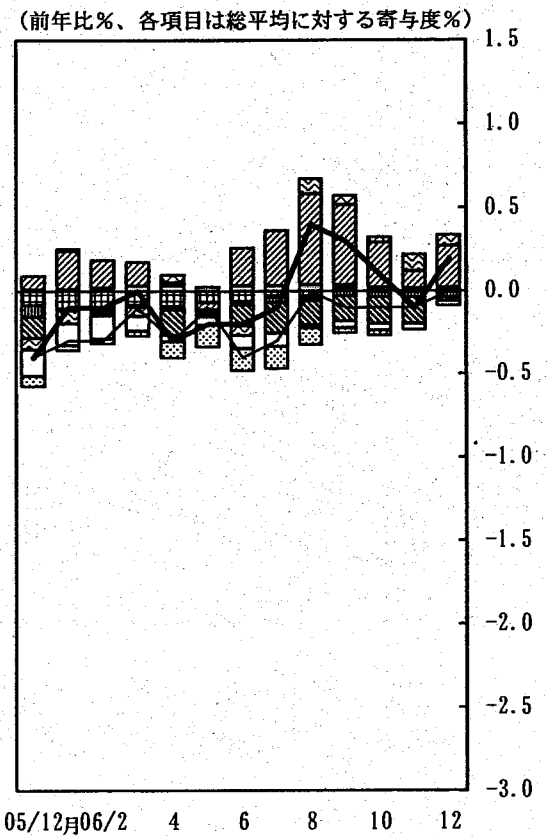
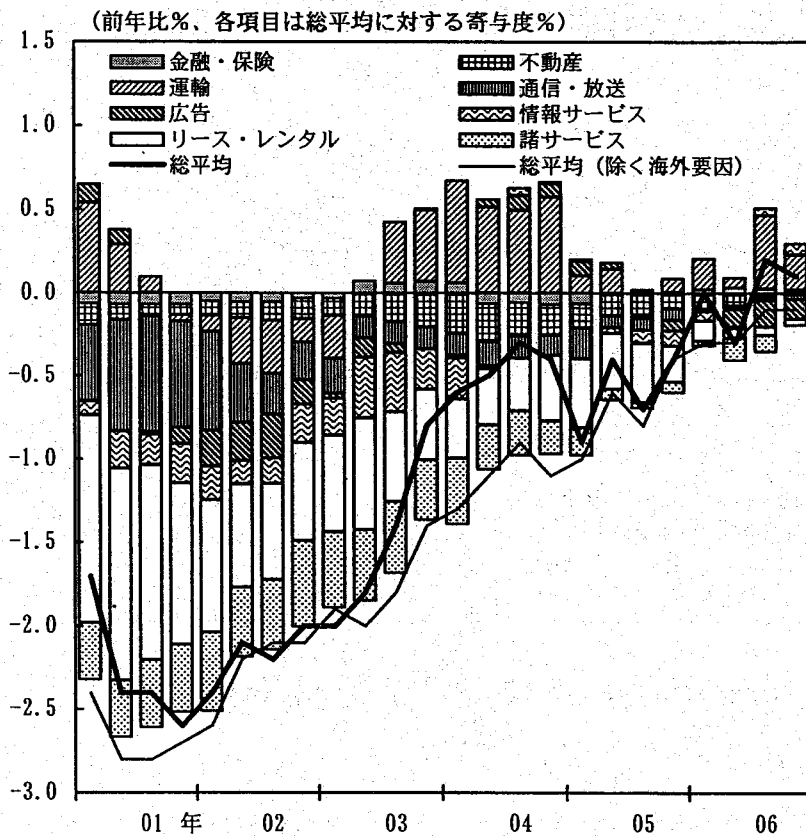
# 企業向けサービス価格

(四半期)

(月次)

		(前年比、%)				(前年比、%)			
		06/1Q	2Q	3Q	4Q	06/9月	10	11	12
総平均	[100.0]	0.0	-0.3	0.2	0.1	0.3	0.1	-0.1	0.2
金融・保険	[5.0]	0.4	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4
不動産	[7.3]	-1.4	-1.1	-0.3	-0.1	0.2	-0.1	-0.1	-0.1
運輸	[19.3]	0.9	0.3	2.0	1.0	2.2	1.2	0.5	1.1
通信・放送	[9.6]	-0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
広告	[7.5]	0.0	-1.3	-2.1	-1.5	-2.0	-2.0	-2.0	-0.3
情報サービス	[10.6]	-0.5	-0.1	0.4	0.6	0.5	0.3	1.0	0.6
リース・レンタル	[9.3]	-1.7	-0.9	-0.7	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.4
諸サービス	[31.3]	-0.1	-0.4	-0.3	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0
総平均(除く海外要因)	[96.3]	-0.3	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0

— [ ]はウェイト(%)

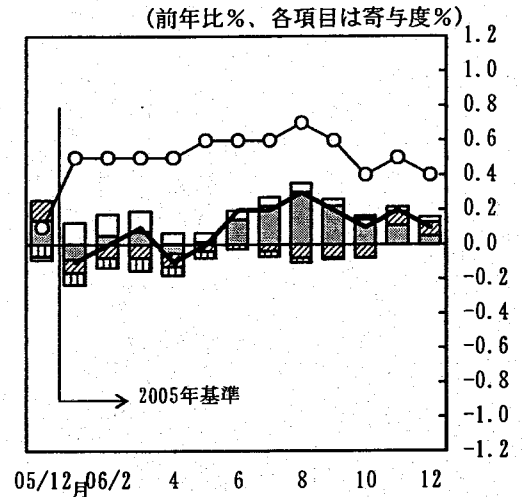
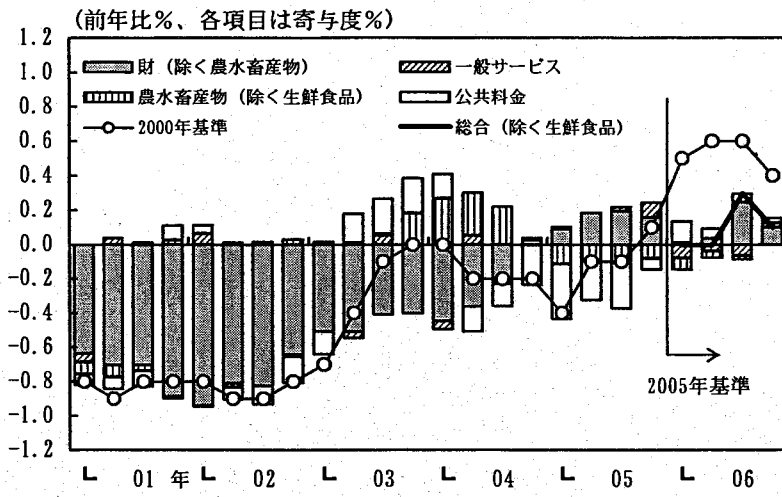


(注) 海外要因：国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物船料、国際航空貨物輸送

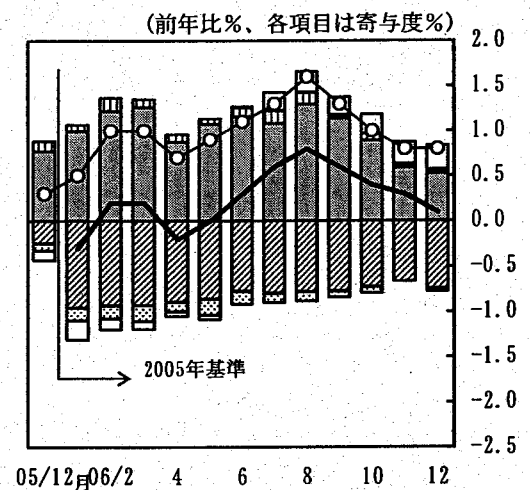
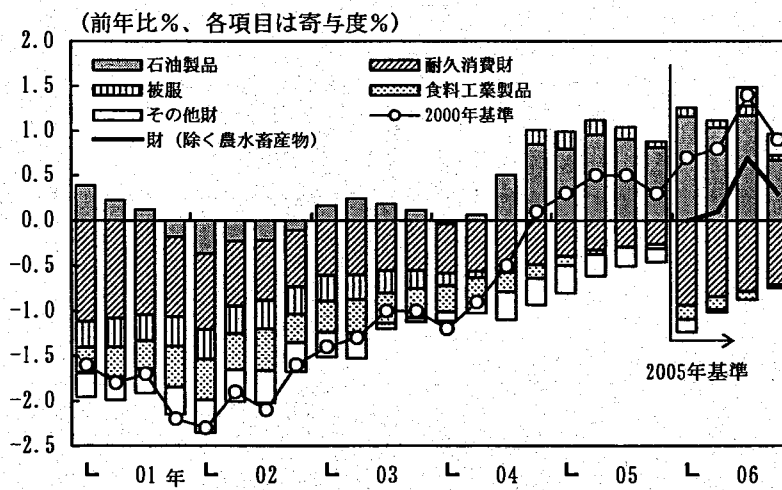
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

# 消費者物価 (全国)

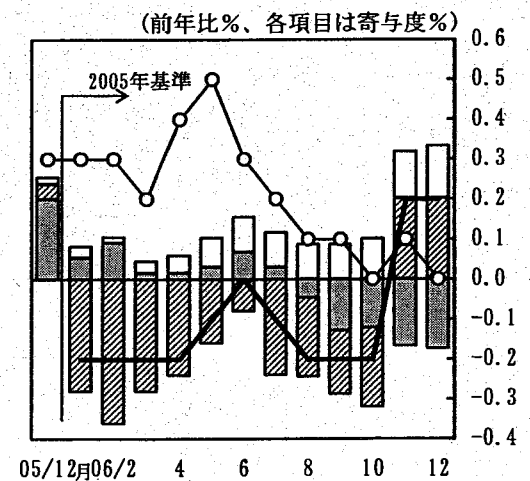
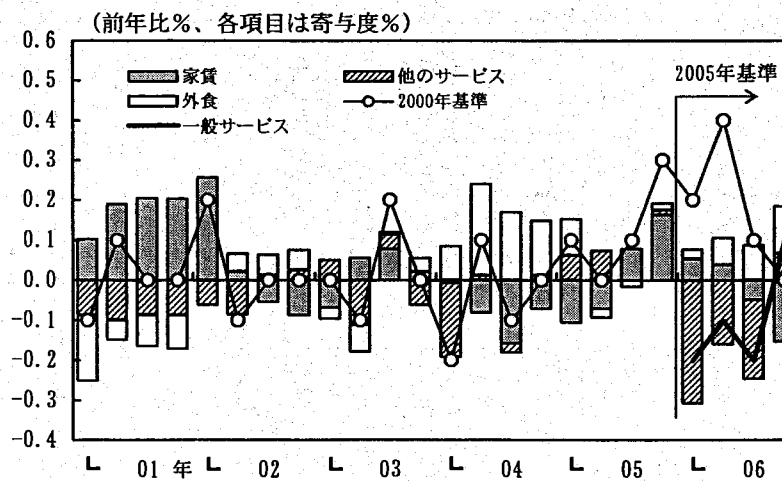
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解

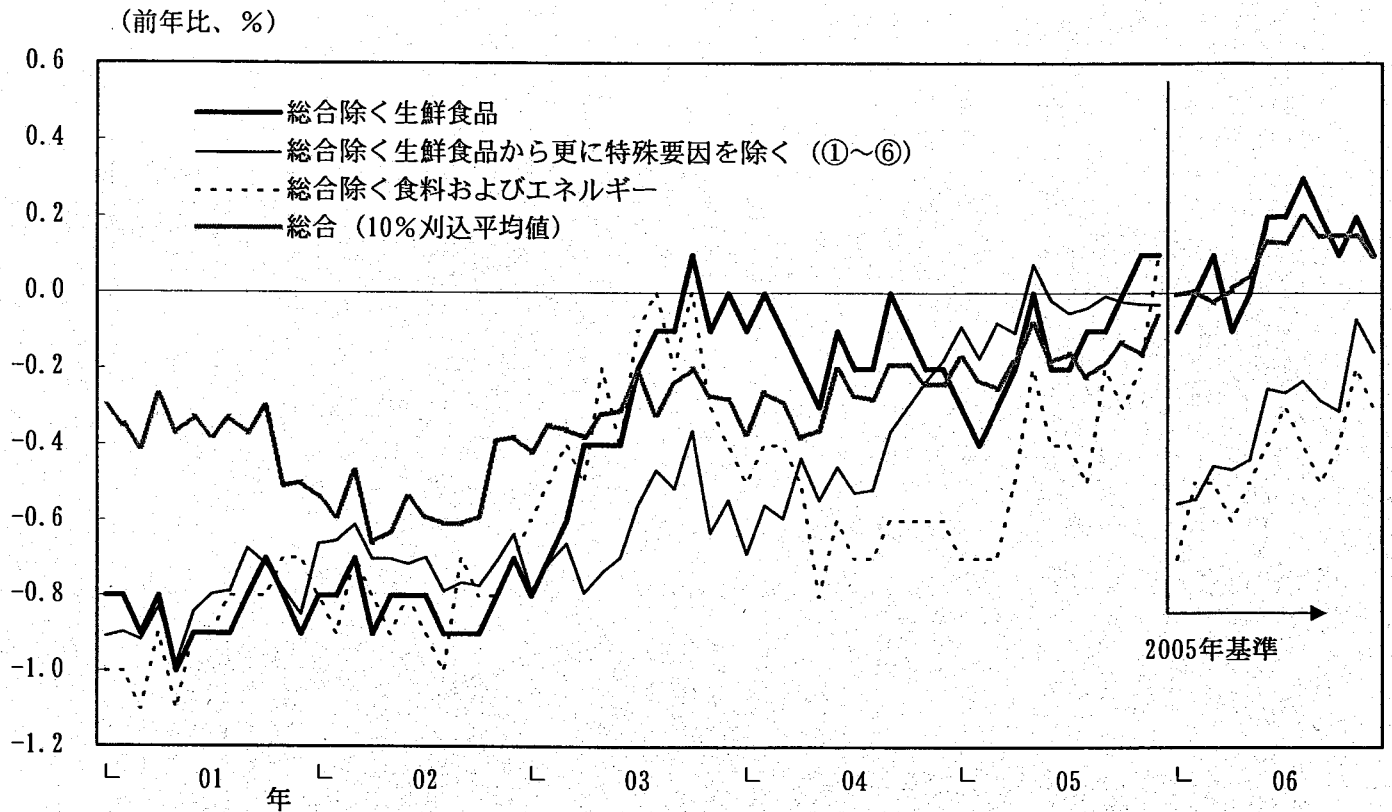


(注) 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。  
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」  
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」

(資料) 総務省「消費者物価指数」



## 消費者物価における特殊要因の影響



—前年比、%

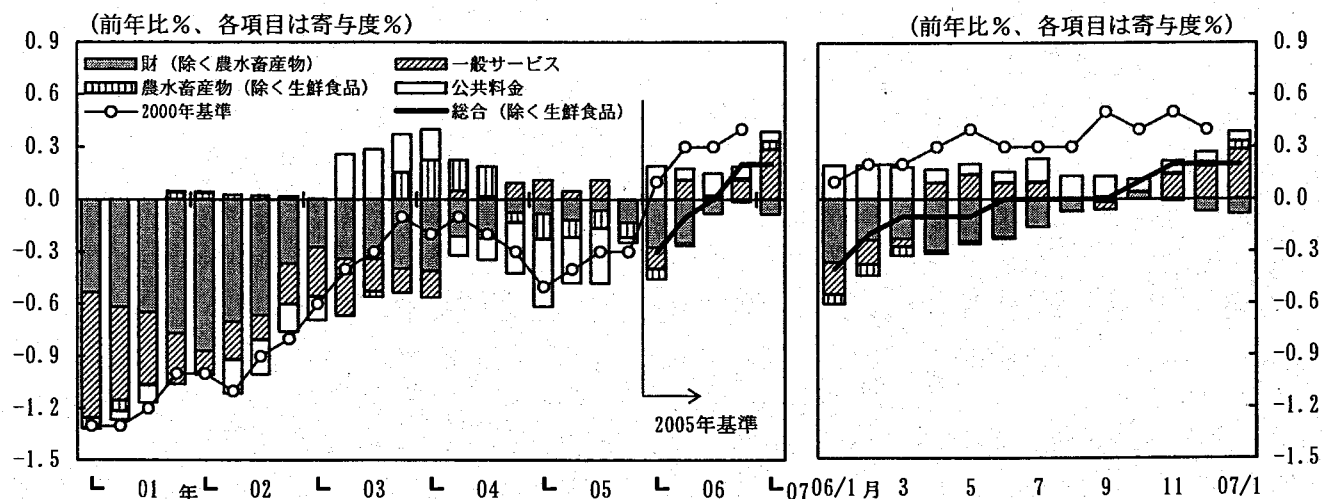
	総合除く生鮮食品に対する寄与度									前年比	
	前年比 総合除く 生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話 通信料	特殊要因 (①~⑥) 計	総合除く生鮮食品 から更に特殊要因 を除く	総合除く食料 およびエネル ギー	
ワット(総合 =10000)	9588	209	63	86	292	355	119	1124	8464	6809	
06/1Q	0.0	0.00	0.00	▲0.04	0.04	0.45	0.00	0.46	▲0.52	▲0.6	
2Q	0.0	▲0.04	0.00	▲0.03	0.04	0.40	0.00	0.37	▲0.42	▲0.5	
3Q	0.3	▲0.04	0.06	▲0.03	0.02	0.46	0.00	0.46	▲0.18	▲0.4	
4Q	0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.26	0.00	0.29	▲0.22	▲0.3	
06/7月	0.2	▲0.04	0.06	▲0.03	0.02	0.42	0.00	0.43	▲0.26	▲0.3	
8月	0.3	▲0.04	0.06	▲0.04	0.02	0.50	0.00	0.50	▲0.23	▲0.4	
9月	0.2	▲0.04	0.06	▲0.03	0.02	0.44	0.00	0.45	▲0.28	▲0.5	
10月	0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.35	0.00	0.37	▲0.31	▲0.4	
11月	0.2	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.23	0.00	0.26	▲0.07	▲0.2	
12月	0.1	0.00	0.06	▲0.02	▲0.01	0.20	0.00	0.24	▲0.16	▲0.3	

(注) 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」から成る。

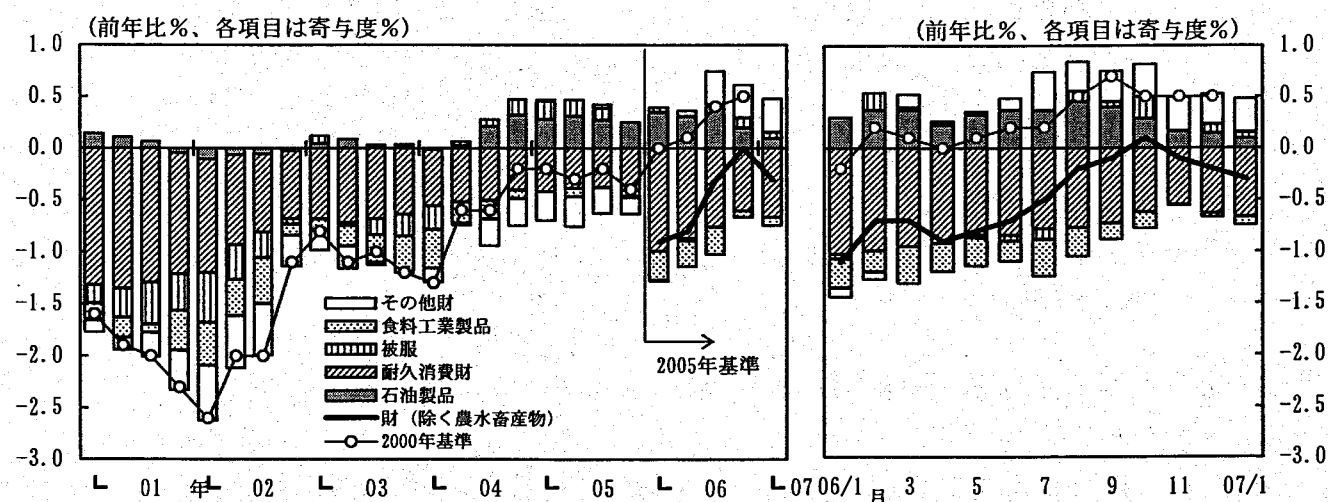
(資料) 総務省「消費者物価指数」

# 消費者物価 (東京)

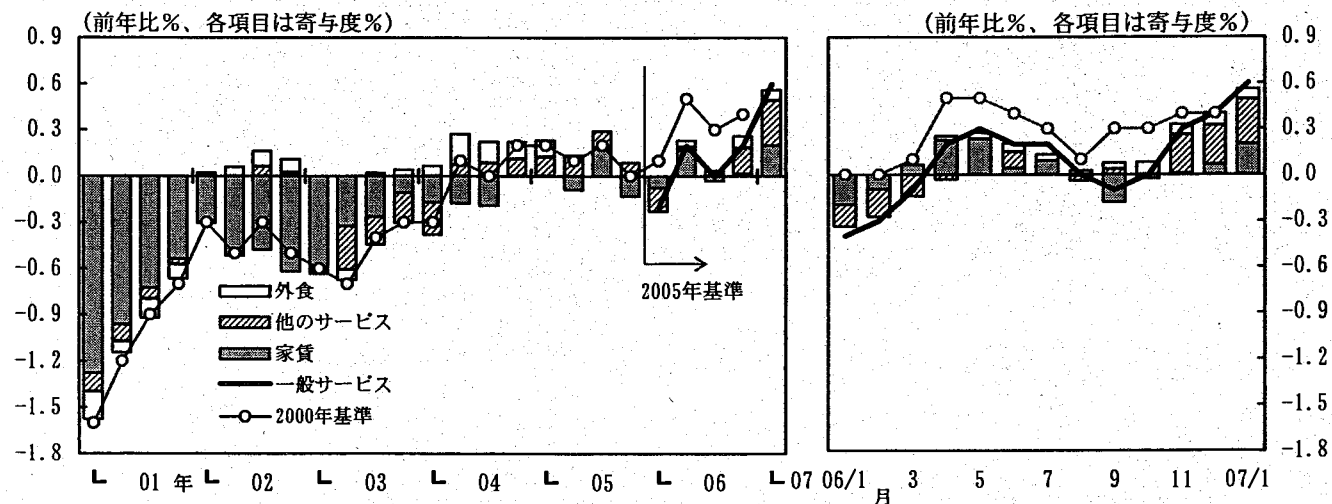
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。  
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 2007/1月のデータは中旬速報値。  
 3. 2007/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

## 地 価 関 連 指 標

## &lt;市街地価格指数&gt;

		— 半年前比：%				
		04/9月末	05/3月末	9月末	06/3月末	9月末
六大都市	商業地	-1.0	0.2	2.7	7.7	8.9
	住宅地	-1.8	-1.0	0.1	1.4	2.8
六大都市以外	商業地	-4.7	-4.0	-3.4	-2.6	-1.9
	住宅地	-3.0	-2.6	-2.3	-1.7	-1.2

## &lt;地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)&gt;

		— 前年比：%						
		03/7月時点	04/1	7	05/1	7	06/1	7
住宅地	東京圏	-5.6	-4.7	-4.3	-3.2	-2.5	-0.9	0.7
	大阪圏	-8.9	-8.0	-6.8	-5.2	-3.7	-1.6	0.0
	名古屋圏	-5.6	-4.9	-3.9	-3.3	-2.5	-1.3	-0.1
	三大都市圏	-6.6	-5.7	-5.0	-3.7	-2.8	-1.2	0.4
	地方平均	-4.3	—	-4.4	—	-4.1	—	-3.1
商業地	東京圏	-5.8	-4.5	-3.9	-2.5	-1.6	1.0	3.9
	大阪圏	-10.3	-8.8	-7.6	-5.0	-3.3	0.8	3.6
	名古屋圏	-7.6	-6.0	-5.2	-3.3	-2.1	0.9	2.4
	三大都市圏	-7.3	-5.8	-5.0	-3.2	-2.1	1.0	3.6
	地方平均	-7.4	—	-7.1	—	-6.1	—	-4.3

## &lt;オフィスビル空室率等(生駒データサービス)&gt;

		— %					
		05/3Q	4Q	06/1Q	2Q	3Q	4Q
空室率	東京23区	4.4	4.0	3.2	3.1	2.8	2.6
	大阪市	8.3	7.8	7.1	6.8	6.6	6.2
	名古屋市	7.6	7.4	6.7	6.8	6.5	5.9
平均募集賃料(前期比)	東京23区	-1.0	-0.3	-0.5	-0.5	0.3	0.7
	大阪市	-1.3	-0.3	1.3	-1.5	1.3	-0.9
	名古屋市	-2.1	0.4	-1.1	1.6	-0.1	1.0

## &lt;土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)&gt;

		— 千件、( )内は前年比：%					
04年	05年	06/1Q	2Q	3Q	06/8	9	10
1,601	1,580	399	391	351	122	112	130
(-0.4)	(-1.3)	(0.4)	(-3.7)	(-3.4)	(-4.0)	(-6.6)	(0.3)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」

（図表 1）雇用関連指標

（図表 2）公務員割合と所定内給与

（図表 3）特別給与（冬季）

（図表 4）雇用者所得

(図表 1)

## 雇用関連指標

## &lt;職業安定業務統計&gt;

— ( ) 内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比：%

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	06/10月	11	12
有効求人倍率(季調済、倍)	0.98	1.06	1.09	1.07	1.06	1.06	1.08
有効求職	(-3.7)	< -1.4>	< -0.3>	< -1.2>	< -0.9>	< -0.3>	< -0.5>
有効求人	(9.6)	< 2.3>	< 1.7>	< -2.8>	< -2.8>	< -0.1>	< 1.6>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.49	1.60	1.57	1.59	1.55	1.62	1.59
新規求職	(-2.5)	< -2.2>	< 2.3>	< -4.0>	< -3.9>	< 0.7>	< 0.3>
新規求人	(7.6)	< 3.6>	< 0.1>	< -2.8>	< -3.7>	< 5.2>	< -1.6>
		(4.7)	(3.7)	(1.9)	(1.7)	(1.0)	(3.4)
うち製造業	(4.0)	(4.1)	(1.8)	(-0.3)	(0.1)	(-0.2)	(-0.8)
うち非製造業	(8.3)	(4.7)	(4.1)	(2.3)	(1.9)	(1.2)	(4.1)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.39	1.44	1.46	1.49	1.46	1.48	1.51

## &lt;労働力調査&gt;

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	06/10月	11	12
労働力人口	(0.2)	(-0.0)	(-0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.5)	(0.3)
		< -0.1>	< 0.1>	< 0.3>	< 0.3>	< 0.0>	< -0.4>
就業者数	(0.5)	(0.3)	(0.1)	(0.7)	(0.4)	(1.0)	(0.6)
		< 0.0>	< 0.0>	< 0.4>	< 0.3>	< 0.1>	< -0.5>
雇用者数	(1.2)	(1.5)	(1.2)	(1.1)	(0.8)	(1.5)	(1.0)
		< 0.2>	< -0.2>	< 0.2>	< 0.1>	< -0.1>	< -0.5>
完全失業者数(季調済、万人)	289	272	275	272	276	267	272
非自発的離職者数(季調済、万人)	97	90	87	85	88	87	81
完全失業率(季調済、%)	4.3	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.1
労働力率(季調済、%)	60.4	60.4	60.4	60.5	60.6	60.6	60.4

## &lt;毎月勤労統計&gt;

	05年度	06/4~6月	7~9	10~12	06/10月	11	12	12p
常用労働者数(a)	(0.5)	(1.0)	(1.3)	(-1.4)	(1.4)	(1.3)	(-1.4)	(1.3)
		< 0.5>	< 0.5>	< 0.2>	< 0.1>	< -0.1>	< 0.1>	< 0.0>
製造業	(0.4)	(0.9)	(1.3)	(-1.0)	(1.1)	(1.0)	(-1.0)	(1.0)
非製造業	(0.5)	(1.0)	(1.3)	(-1.5)	(1.5)	(1.4)	(-1.5)	(1.4)
名目賃金(b)	(0.7)	(0.6)	(0.1)	(-0.0)	(0.0)	(0.2)	(-0.1)	(-0.6)
所定内給与	(0.3)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.1)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)
所定外給与	(2.1)	(2.4)	(2.8)	(-2.5)	(1.8)	(3.2)	(-2.4)	(1.6)
特別給与	(2.0)	(3.1)	(0.8)	(0.8)	(-6.1)	(12.1)	(0.3)	(-0.5)
雇用者所得(a×b)	(1.2)	(1.7)	(1.4)	(-1.4)	(1.4)	(1.5)	(-1.3)	(0.7)

(注) 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。

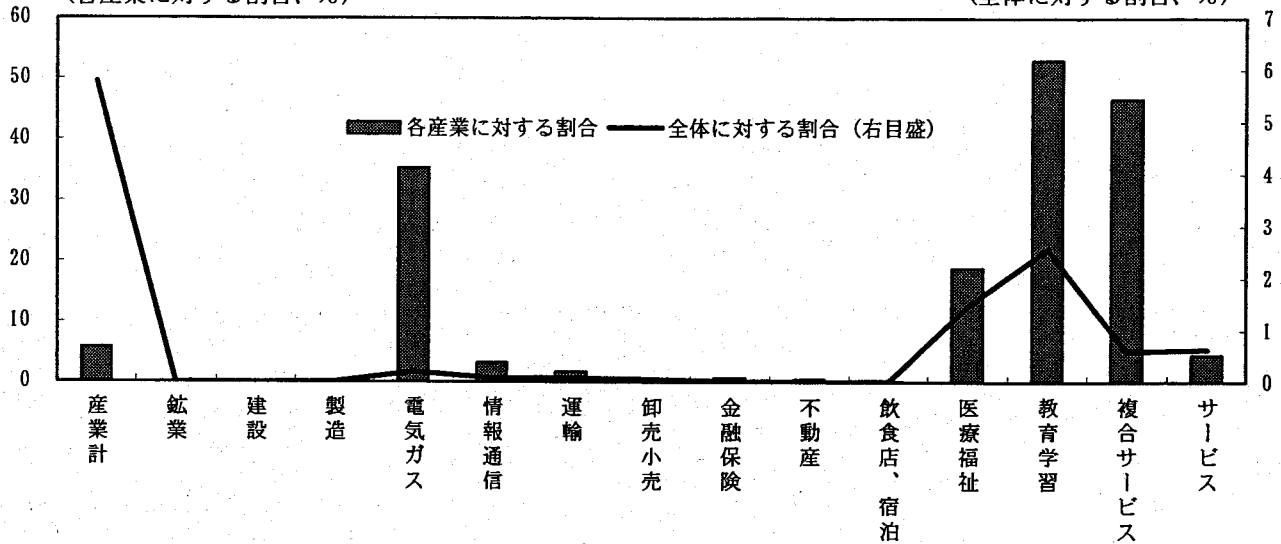
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

# 公務員割合と所定内給与

## (1) 産業別公務員割合<2001年事業所・企業統計より>

(各産業に対する割合、%)

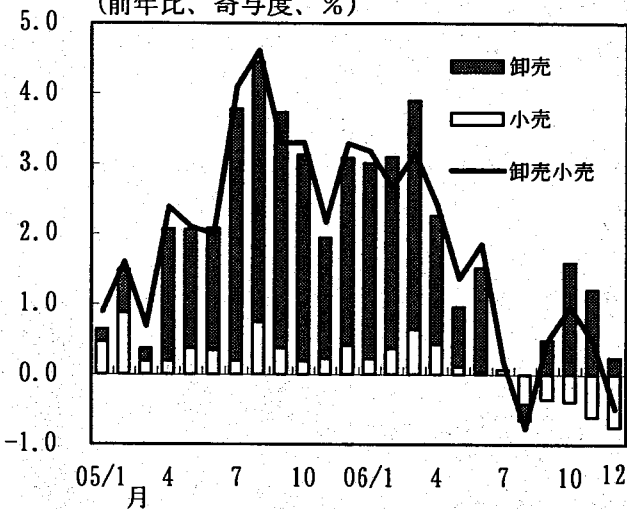
(全体に対する割合、%)



## (2) 所定内給与 (30人以上・一般)

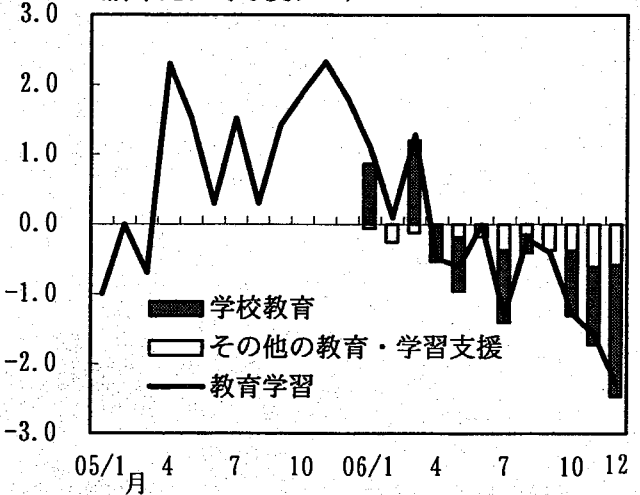
### ① 卸売小売

(前年比、寄与度、%)



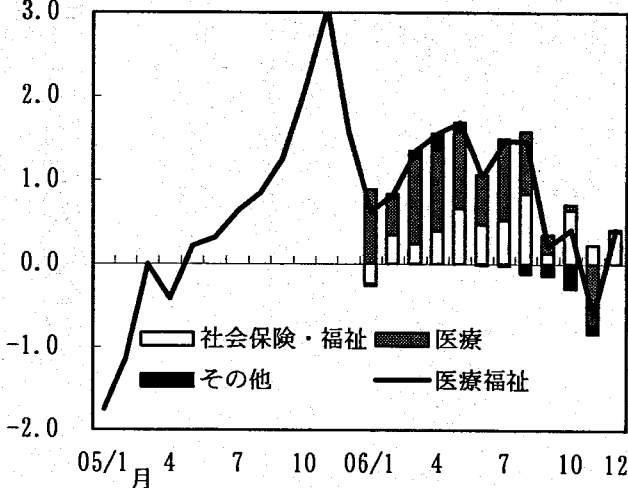
### ② 教育学習

(前年比、寄与度、%)



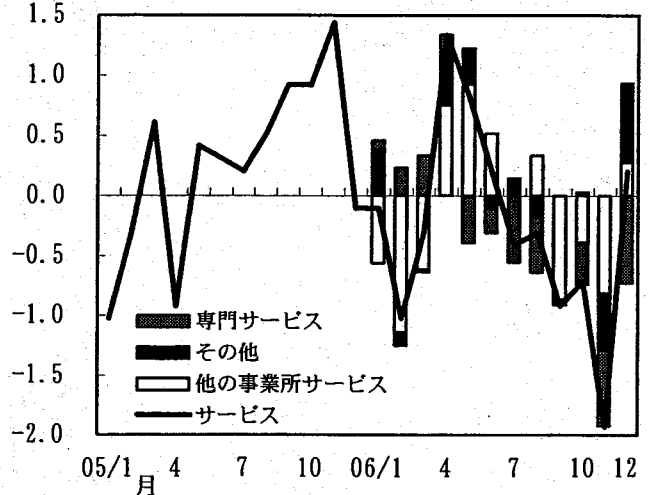
### ③ 医療福祉

(前年比、寄与度、%)



### ④ サービス

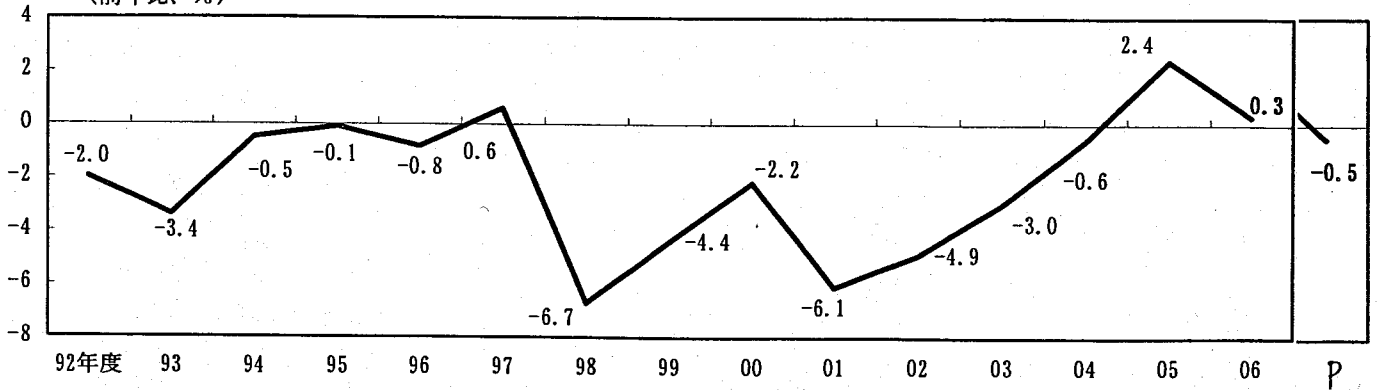
(前年比、寄与度、%)



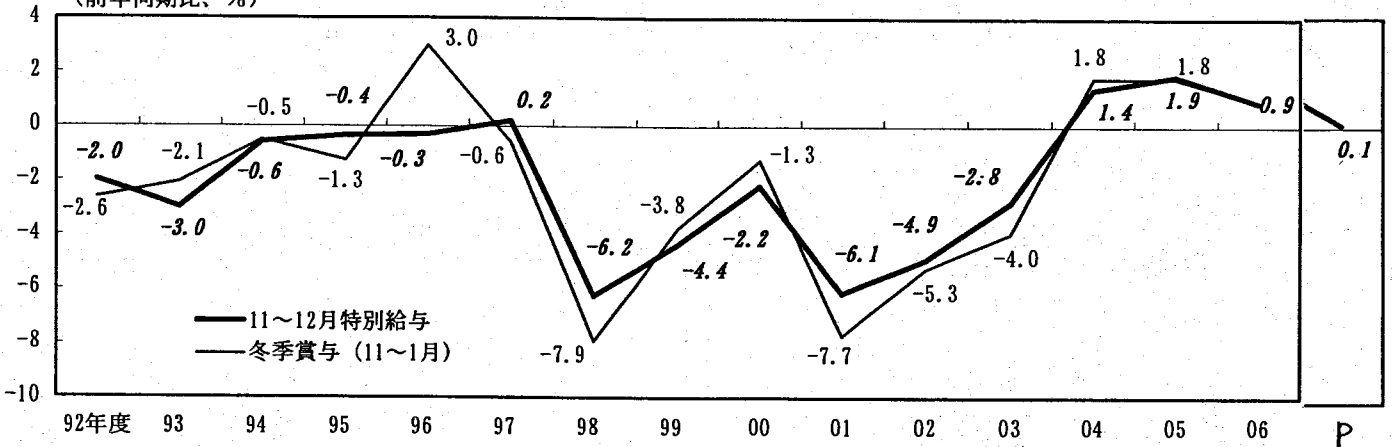
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「事業所・企業統計調査」

# 特別給与 (冬季)

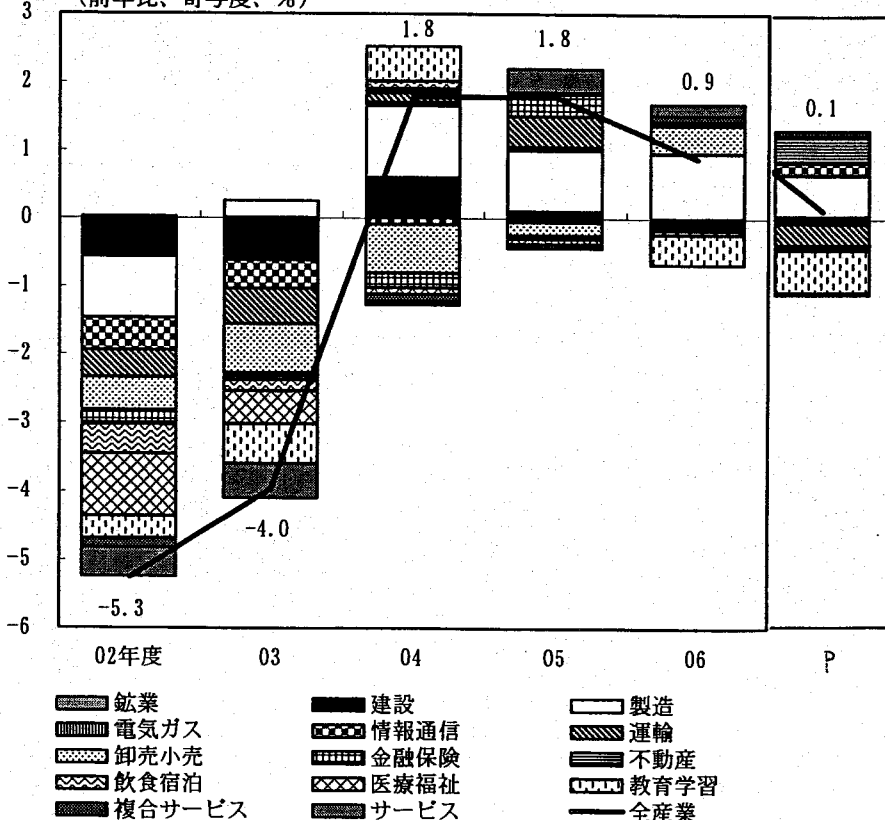
(1) 12月特別給与  
(前年比、%)



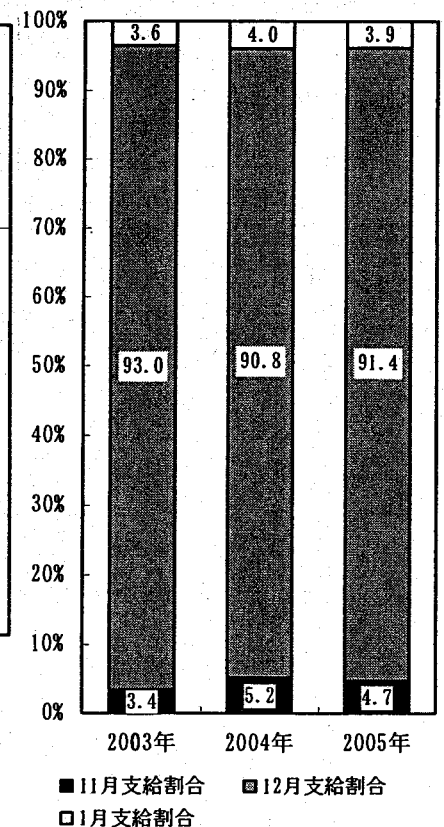
(2) 冬季賞与 (11~1月特別給与) と11~12月特別給与  
(前年同期比、%)



(3) 冬季賞与の業種別推移  
(前年比、寄与度、%)



(4) 冬季賞与支給パターン



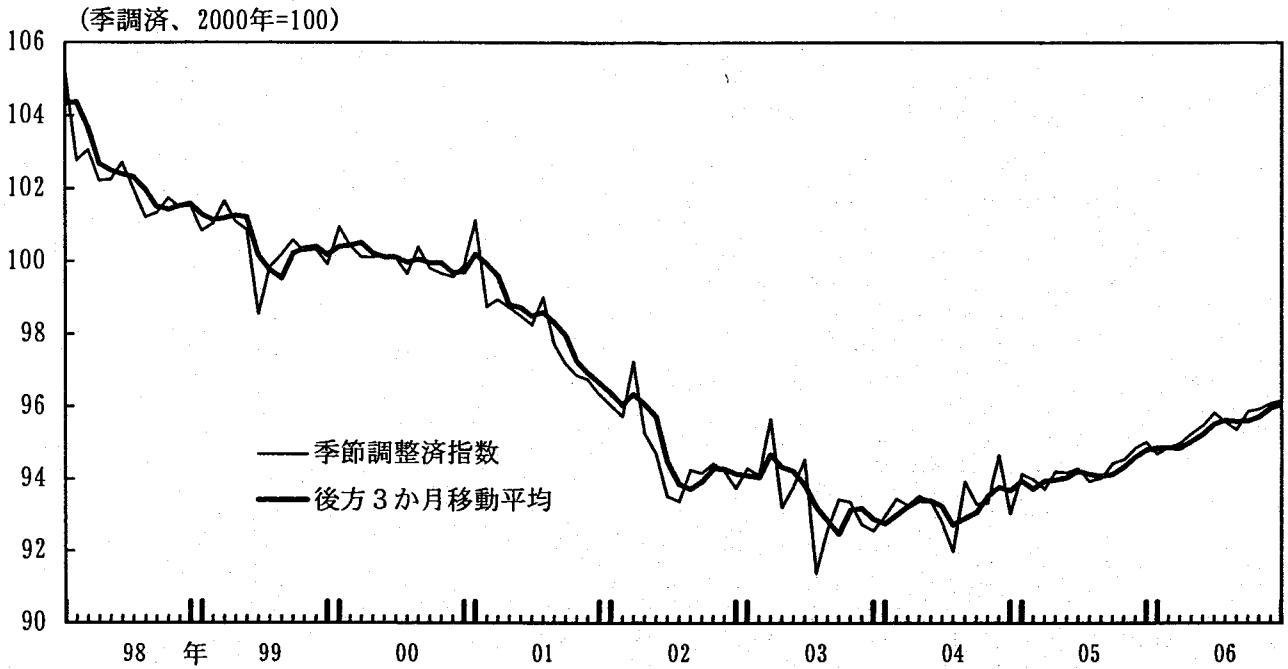
(注) 1. 冬季賞与は、賞与支給月 (冬季: 11~翌1月) の特別給与の合計の前年比。

2. (3) の2006年の冬季賞与は11~12月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

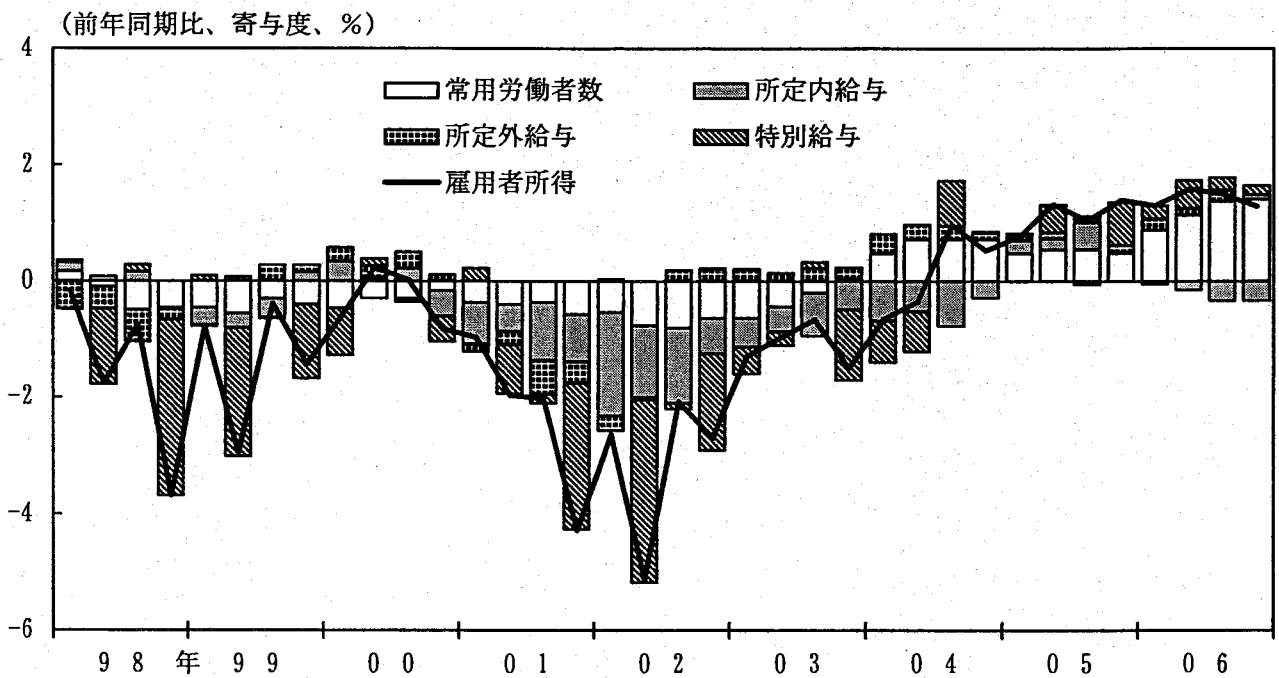
# 雇用者所得

## (1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100とし、日本銀行が算出。  
2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。  
3. 事業所規模5人以上(下の図表も同じ)。

## (2) 所得の内訳



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。  
2. 2006/4Qは、12月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」



要 注 意

<一覽後廃棄>  
<配布先：金融政策決定会合関係者各位>

2007.8.7  
調査統計局

金融政策決定会合・資料—4：「経済活動の現状評価」  
参考計表の一部訂正について

調査統計局が2007年2月20・21日会合～7月11・12日会合における金融政策決定会合・資料—4として配付致しました「経済活動の現状評価」参考計表の一部に誤りがありましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

記

○ 鉱工業生産の業種別寄与度に関する図表中、1999年7～9月、2002年1～3月、2004年7～9月の寄与度分解(棒グラフ)に関する3箇所。

—— 2007年7月11・12日会合資料を例に、該当箇所「(図表28) 生産、(2)生産の業種別寄与度」をお示しすると、別添のとおりです。

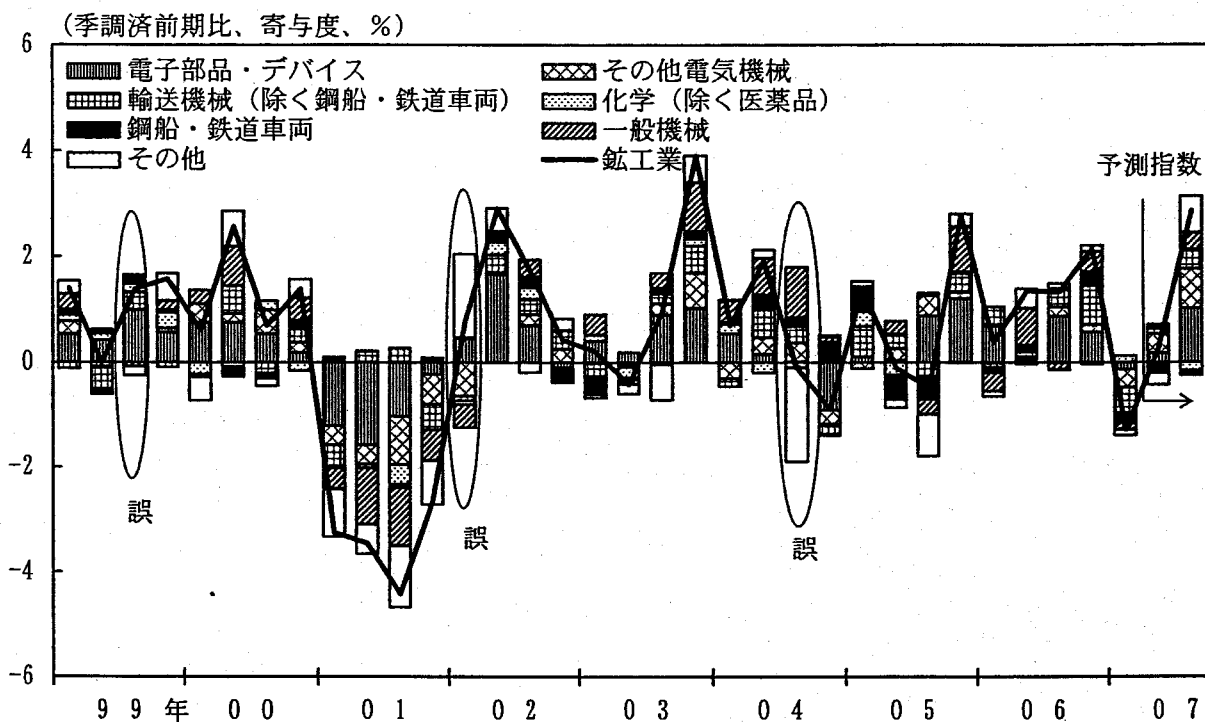
—— なお、生産の前期比伸び率(実線)についての訂正はございません。

○ なお、ホームページに掲載している金融経済月報(2007年2～7月)の該当図表については、訂正したものに差し替えるとともに、訂正のお知らせを掲載することと致します。

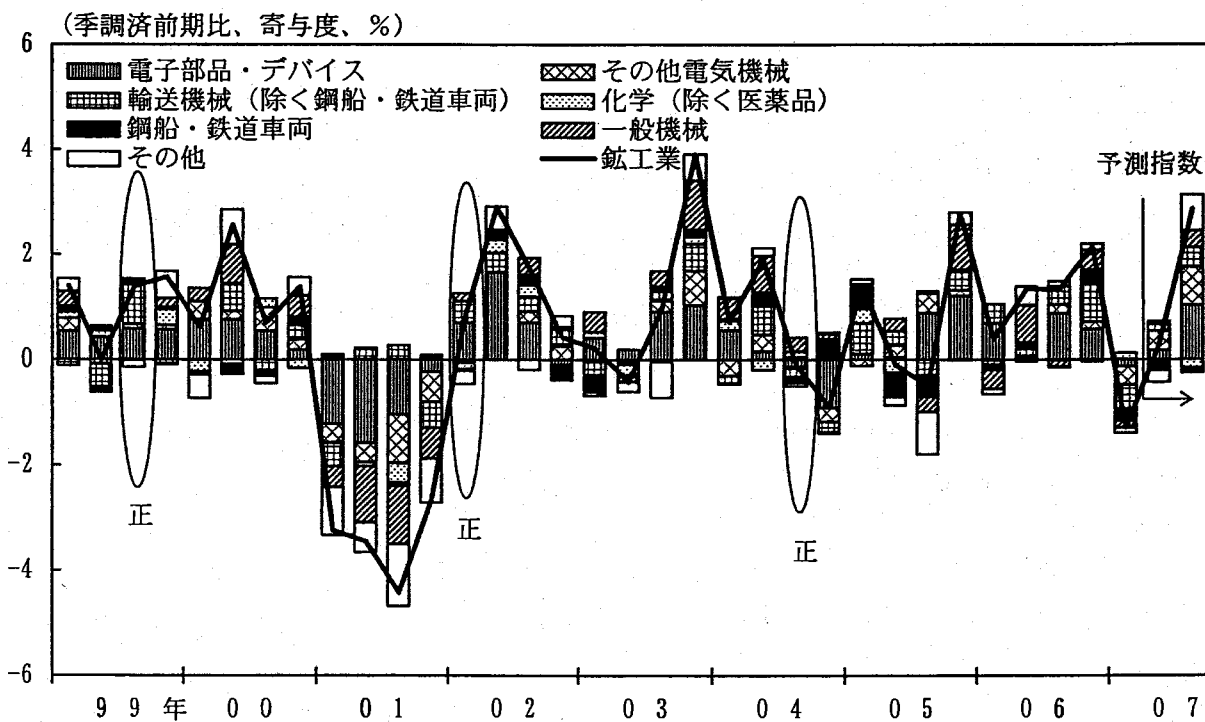
以 上

# 生産の業種別寄与度

[訂正前]



[訂正後]



- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したもの。  
2. 2007/2Qは、予測指数を用いて算出。2007/3Qは、8、9月を7月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」